

第二部 法人情報

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、国立大学法人東京大学（以下「本学」という。）の平成26年度から令和元年度における主要な経営指標を記載したものである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	(百万円)	228,745	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654
経常収益	(百万円)	233,484	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808
臨時損失	(百万円)	1,929	370	527	463	405	730
臨時利益	(百万円)	712	9,279	507	363	379	654
目的積立金取崩額	(百万円)	27	318	416	106	498	1,341
当期総損益 ※1	(百万円)	3,550	15,890	3,744	2,666	△812	419
資本金 ※2	(百万円)	1,045,247	1,045,247	1,045,235	1,045,214	1,045,214	1,045,213
純資産額 ※3	(百万円)	1,111,783	1,124,353	1,124,760	1,132,338	1,124,854	1,117,539
総資産額	(百万円)	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410
自己資本比率 ※4	%	79.8%	80.5%	79.9%	79.7%	79.0%	78.8%
業務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,451	24,810	26,071	24,883	23,617	18,881
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,078	△24,060	△36,326	△9,161	△37,577	△25,316
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,915	△5,597	4,389	9,283	△5,684	△5,926
資金期末残高	(百万円)	70,910	66,062	60,196	85,201	65,557	53,195
学生数 ※5	(人)	27,348	27,377	27,466	27,449	27,654	27,790
教職員数 ※6							
教員	(人)	6,235	6,164	6,158	6,051	6,121	6,071
職員		10,762	10,580	10,297	10,722	10,886	11,070

[指標等の説明]

※1：当期総損益＝経常収益－経常費用－臨時損失＋臨時収益＋目的積立金取崩額

※2：資本金＝政府出資金

※3：純資産額＝自己資本＝政府出資金＋資本剰余金＋利益剰余金

※4：自己資本比率＝純資産／総資産×100

※5：毎年5月1日時点の学生数（学士課程、修士課程、博士課程及び専門職学位課程の合計数）

※6：毎年5月1日時点の教職員数

2 沿革

- 明治 10(1877)年 東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学校に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。
- 明治 19(1886)年 帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を3学年とし、医科は4学年とした。
- 明治 30(1897)年 帝国大学を東京帝国大学と改称した。
- 昭和 22(1947)年 東京帝国大学を東京大学と改称した。
- 昭和 24(1949)年 国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部、第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、放射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。
- 昭和 28(1953)年 東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究科、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。
- 平成 16(2004)年 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となった。
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。
- 平成 17(2005)年 「東京大学アクション・プラン」を公表した。
- 平成 22(2010)年 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表した。
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。
- 平成 23(2011)年 東京大学国際高等研究所を設置した。
- 平成 24(2012)年 東京大学インド事務所を設置した。
- 平成 25(2013)年 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置した。
- 平成 26(2014)年 海外有力大学との組織的な連携を推進するための戦略的パートナーシップ構築プロジェクトを始動。
- 平成 27(2015)年 「東京大学ビジョン 2020」を公表した。
- 平成 27(2015)年 東京大学インド事務所をデリーに移設した。
- 平成 28(2016)年 高大接続研究開発センターを設置した。
- 平成 29(2017)年 「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」という構想を掲げ、「指定国立大学法人」として指定された。その司令塔組織として未来社会協創推進本部(FSI)を設置した。
東京大学創立140周年記念式典を挙行了した。
- 平成 31(2019)年 研究型国際大学連合(International Alliance of Research Universities)の議長校に就任した。
政策ビジョン研究センターとサステナビリティ学連携研究機構を組織統合し未来ビジョン研究センターを設置した。
東京カレッジを設置した。
- 令和 2(2020)年 グローバル・コモンズ・センターを設置した。

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

本学は、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「大学法」という。）に基づき、国の行政組織の一部から独立した法人格が付与された。国立大学法人は、国の行政組織から切り離されて一つの法人格を持った独立機関となることにより、従来国による日常的な規制から外れ、大学自らの責任と判断でマネジメントができるなど運営上の裁量は大幅に拡大することとなった。大学法では、学長権限を高め、大学の自主性・自律性を担保するような経営組織が設けられたほか、中期目標・中期計画、外部評価などの仕組みが整えられた。さらに、国立大学の特性に鑑み、民間法人のような独立採算性はとらず、学生納付金等の自己収入の他、国から運営費交付金等が措置されるなど国立大学法人にふさわしい財務会計制度が整えられた。

我が国初の国立大学である東京大学は、人文学、社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を通じて世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

世界的教育研究拠点である本学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。本学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。

このような使命を遂行するため、本学は「開かれた大学」として、本学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

大学法第 35 条により、本学の主務大臣は、文部科学大臣とされている。

② 役員の任命・解任

大学法第 12 条により、文部科学大臣は、本学の学長を任命するが、任命しようとするときは、経営協議会において選出された委員と教育研究評議会において選出された委員各同数をもって構成する会議の選考により行うものとされている。また大学法第 17 条により、文部科学大臣は学長を、学長は理事を解任することができるかとされている。

なお、本学の学長は、大学法 17 条第一項から第三項までの規定により理事を解任したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされている。

③ 業務方法書

大学法第 35 条により準用する独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「準用通則法」という。）第 28 条により、本学は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。なお、これを変更しようとするときも同様とされている。

④ 国立大学法人評価委員会

大学法第 9 条により、文部科学省に国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が設置されており、以下の⑤、⑥、⑧及び⑨の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べる、又は勧告を行うとされている。

⑤ 中期目標

大学法第 30 条により、文部科学大臣は、6 年間に於いて国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮するとともに、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。

⑥ 中期計画

大学法第 31 条により、本学は、中期目標に基づき、国立大学法人法施行規則（平成 15 年 12 月 19 日文部科学省令第 57 号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。また、これを変更しようとするときも同様とされている。

⑦ 年度計画

準用通則法第 31 条により、本学は、毎事業年度の開始前に、認可を受けた中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。

⑧ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

大学法第 31 条の 2 により、本学は、毎事業年度の終了後、以下の事項について、評価委員会の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後 3 月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を評価委員会に提出するとともに、公表しなければならないとされている。

- ・ 中期目標期間の初年度から第 3 事業年度及び第 5 事業年度：当該事業年度における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度の前々年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本学に対して、当該評価の結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、本学に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができることとされている。なお、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、評価委員会に意見を述べることができるとされている。

⑨ 中期目標の期間の終了時の検討

大学法第 31 条の 4 により、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、本学の業務の継続の必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行うものとされている。その結果に基づき、独立行政法人評価制度委員会は、本学の事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に対し勧告することができ、遅滞なく、当該勧告の内容を公表しなければならないとされている。また、当該勧告をするときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができるとされている。

⑩ 財務諸表等

準用通則法第 38 条第 1 項により、本学は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている。

⑪ 会計監査人の監査

準用通則法第 39 条第 1 項により、本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされている。なお、準用通則法第 40 条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされている。

⑫ 財源措置

準用通則法第 46 条第 1 項により、政府は、予算の範囲内において、本学に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができることとされており、本学に対し、その運営に必要な経費は、運営費交付金として交付されている。

⑬ 施設整備費補助金

国が示す整備計画や方針に基づき、毎事業年度、本学から来年度の施設整備事業に関する要求を提出する。国は、これらの要求の中から、学識経験者による評価を踏まえ、来年度の実施事業を選定し、予算編成等の過程を経て補助金を交付する。

⑭ 財政融資資金

国立大学法人法施行令（以下「政令」という。）第8条で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、大学改革支援・学位授与機構が、財政融資資金を一括して調達し本学に必要な額を貸し付ける。本学は、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入等で計画的に返済する仕組みとなっている。

（3）国立大学法人債の概要

① 債券による調達資金の用途

国立大学法人等は、政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は当該国立大学法人等の名称を冠する債券（以下「債券」という。）を発行することができる（大学法第33条）。

政令第8条では、資金使途として、（i）附属病院及び施設の移転のために行う土地の取得等、（ii）学生の寄宿舍、職員の宿舍、産学連携施設及び飼育動物診療施設の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入で債券を償還できる見込みがあるもの、並びに（iii）先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて国立大学法人等の大学法第34条の3第2項に定める業務上の余裕金で債券を償還することができる見込みがあるものとされている。

② 償還期間

債券の償還期間の上限は、債券の発行により調達する資金の使途に応じて、土地は15年間、施設は30年間、設備は10年間（債券の償還期間）とされているが、先端教育研究施設に係る調達の上限は、40年間とされている（文部科学省令第21条）。

③ 償還原資等

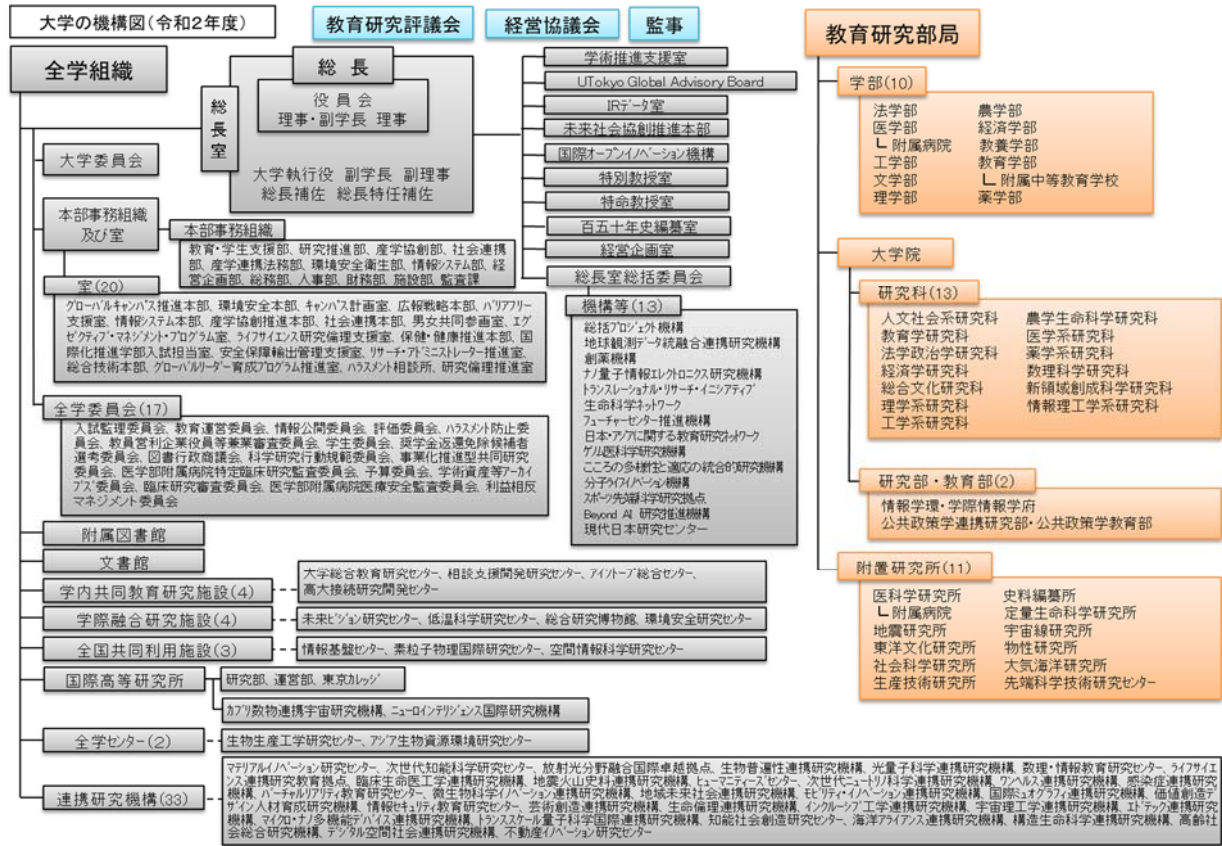
診療報酬など業務に係る収入に加えて、文部科学省令第9条の4に定める業務上の余裕金として、運用を目的とする寄附金、国立大学法人等の有する動産・不動産収入、国立大学法人等の研究成果の活用等に関する業務対価、出資に対する配当金及び有価証券の運用収入など国立大学法人等全体の収入を充てることができる。

なお、発行された債券の債権者は、当該債券を発行した国立大学法人の財産について、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済を受ける権利を有する（大学法第33条4項5項）。

また、調達の際に文部科学大臣の認可を受けること（大学法第33条第1項）、毎事業年度に償還計画を立てて文部科学大臣の認可を受けること（大学法第34条）、いずれも認可の際に財務大臣と協議をすること（大学法第36条第1項、第2項）とされている。

(4) 組織及び所掌

(令和2年9月1日現在)



(5) 事業の概要

本学の主な業務

① 研究

卓越した研究、学際融合研究

本学は開学以来、自由な発想を起点として、学問の礎を築き、学術研究の最先端を切り開いてきた。総合大学として各専門分野で強みを有し顕著な成果を挙げている。特に、国際的に卓越した研究力とアジアの歴史・文化等を背景とした独創的な知を以て、総合大学としての特徴を活かし、学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援及び産官学のネットワーク形成等を進めている。その中でも、東京大学国際高等研究所の新部門として東京カレッジの設置、世界に先駆けた新学術分野や融合領域の創出、ハイパーカミオカンデ構想等国の大型研究プロジェクトのロードマップ事業の具体化を通して、研究力を強化し、国際社会からの信頼と求心力の向上に努めている。

② 教育

基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成

本学では、開学時から「世界的な視野をもった市民的エリート」（東大憲章）の養成を教育の理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、社会課題の解決に積極的に貢献する人材、「知のプロフェッショナル」の育成に尽力している。学生が学問の最前線に直接にふれ、より幅広く学ぶという理念のもと、学部前期課程から大学院までのすべての段階でさまざまな教育改革を進めている。

③ 社会連携

産学官民の協働によるイノベーションの加速・学術成果の社会への還元

より良い未来社会の社会づくりに向けて、研究面での連携だけではなく、起業支援から人材育成まで包括した「組織対組織」の総合的な産学協創を推進している。

機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開している。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。

④ 出資事業等

大学の生み出す「知」を直接社会に還元しイノベーション創出を加速

大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図っている。

4 関係会社の状況

令和2年3月末時点の特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人の状況は以下のとおりである。

① 特定関連会社

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
株式会社東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(副理事) (監事)
株式会社東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 高橋 浩之	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕穂	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	—	—	—

	<p>作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業</p> <p>(9) 投資組合等に対する出資</p> <p>(10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業</p>				
東京大学エクステンション株式会社	<p>・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う</p> <p>(1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営</p> <p>(2) 各種講習会、研修会の開催</p> <p>(3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング</p>	<p>・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>取締役</p> <p>取締役</p> <p>監査役</p>	<p>山本 貴史</p> <p>草野 隆史</p> <p>藤井 輝夫</p> <p>大竹 暁</p>	<p>(副理事)</p> <p>(理事・副学長)</p> <p>(未来ビジョン研究センター特任教授)</p>
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	<p>(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有</p> <p>(2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有</p> <p>(3) 指定有価証券の取得及び保有</p> <p>(4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有</p> <p>(5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け</p> <p>(6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有</p> <p>(7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。)</p> <p>(8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業</p> <p>(9) 投資組合等に対する出資</p> <p>(10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業</p>	<p>・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合</p>	—	—	—

② 関連会社

該当事項ありません。

(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究 機関並びにその研究者 に対する補助・奨励	・東京大学の医学 に係る施設、設備 及び運営等の補 助 ・東京大学の医学 の研究に従事す る者に対する研 究費等の補助	会長 副会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	齊藤 延人 瀬戸 泰之 昌山 昌則 大内 尉義 大江 和彦 川上 憲人 吉川 雅英 小池 和彦 小林 廉毅 脊山 洋右 田中 栄 尾藤 晴彦 矢富 裕 栗原 裕基 山本 則子	(医学系研究科研究科長) (医学部附属病院病院長) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授)
公益財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰 ・農事に関する重要な事 項の調査 ・学術講演会の開催等 ・印刷物の刊行等	・農事に関する学 術研究の奨励	会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	古谷 研 堤 伸浩 阿部 啓子 織田 創樹 佐々木 昭博 生源寺 眞一 鈴木 和夫 長澤 寛道 林 良博 渡部 終五 古在 豊樹 三輪 睿太郎	(名誉教授) (農学生命科学研究科研 究科長) (農学生命科学研究科特 任教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関するこ と ・医師の生涯教育に関す る事業 ・医療の普及指導及び公 衆衛生の啓発指導に関 する事業	・医道の昂揚、医 学、医術の発達普 及の奨励	会長 副会長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	長瀬 隆英 幸山 正 岡 明 笠井 清登 田中 栄 藤井 知行 矢富 裕 五十嵐 隆 齊藤 延人	(医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (名誉教授) (医学系研究科研究科長)
一般財団法人 東京大学出版会	・学術図書及び一般教養 図書の刊行頒布 ・学術研究及び著作の助 成 ・学術講演会・研究成果 発表会及び展覧会等の 開催 ・内外学術資料の蒐集、 保存並びに研究者への 貸与 ・その他本会の目的を達 成するために必要な事 業	・東京大学におけ る研究とその成 果発表の助成	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	吉見 俊哉 宇野 重規 太田 俊明 久保 文明 小林 廉毅 白波瀬佐和子 田中 純 中井 祐 中島 隆博 福田 裕穂 黒田 拓也 相原 博昭 服部 彰	(情報学環教授) (社会科学研究所教授) (法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (理事・副学長) (総合文化研究科教授) (工学系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (理事・副学長) (大学執行役・副学長) (監事)

一般社団法人 東京大学産学連 携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の取得及び保有 ・投資事業組合財産の運用及び管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の合併及び技術、販売、製造等の提携の斡旋 ・金銭の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学の産学連携の発展を推進 	理事 監事	足立 文緒 飛原 英治	(産学協創推進本部特任研究員) (新領域創成科学研究科教授)
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大久保 達也 柴田 直哉 寺井 隆幸 古澤 明 浅見 泰司 相田 仁 幾原 雄一 霜垣 幸浩 高橋 浩之 染谷 隆夫 鈴木 雄二 堀 雅文 石川 正俊 大崎 博之 石田 哲也 見供 隆	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科研究科長) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部への指導・助言及び支援・助成 ・学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 ・国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	丹下 健 石井 直方 野崎 大地 徐 聖子 日下 智絵 新田 一郎 一杉 秀樹 中田 遥友 石岡 吉泰	(農学生命科学研究科教授) (総合文化研究科教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (東京大学学生) (社会連携本部特任専門員)
東京大学 ニューヨークオ フィス法人	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること ・教育プログラム（米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。）を企画及び準備すること ・科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること ・これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う 	理事 理事 理事 理事	増山 正晴 桑間 雄一郎 藤井 輝夫 中西 真 野城 智也	(理事・副学長) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授)

5 学生の状況

【令和2年5月1日現在】

学士課程	14,062 人
修士課程	7,246 人
博士課程	5,787 人
専門職学位課程	827 人
計	27,922 人

6 教職員の状況

【令和2年5月1日現在】

教 員	6,032 (1,209) 人
職 員	9,960 (5,293) 人
計	15,992 (6,502) 人

(注) () 内は、非常勤教職員数で内数である。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

平成16年4月に国立大学法人制度に移行して16年が経過し、令和元年度は、第3期中期目標計画期間の4年目となる。

この16年間で、国立大学法人を取り巻く社会的、経済的な環境は大きく変化し、社会から寄せられる期待、要望はますます大きくなってきた。一方で、大学の基盤的財源となる運営費交付金の継続的な削減は大学経営に大きな影響を及ぼしている。平成27年6月には文部科学省から、各国立大学法人が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめた「国立大学経営力戦略」が示された。

その中で、第3期中期目標計画期間（平成28年度～令和3年度）においては、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進していくとされている。

（本学の中期目標・中期計画・年度計画は「第6 法人の参考情報」に掲載している。）

そのような中で、平成27年10月に、五神総長の任期期間中の行動指針として具体的方策を定めた「東京大学ビジョン2020」を策定し、公表した。この「東京大学ビジョン2020」は、本学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うために、6年間で実行すべきことを、大学にとって欠かせない「研究」「教育」「社会連携」「運営」の4分野（ビジョン）ごとに明らかにしたものである。

（1）東京大学ビジョン2020

＜ビジョン1＞【研究】新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開

東京大学は、これまでも一貫して教育研究の卓越性と多様性を重視してきました。「東京大学ビジョン2020」ではこの精神を受け継ぎながら、研究においては両者の相互連環をいっそう強く意識し、人間と世界のより透徹した理解を目指すとともに、それを通じて新たな価値創造に挑む学術を戦略的に展開します。具体的には、文系・理系ともにすぐれた学術成果をこれまで以上に国内外に発信すると同時に、誰もが安心して研究に専念できる環境を整備していくことで、国籍・性別・年齢を問わず、いっそう多くのすぐれた人材を東京大学に引きつけます。そして集まった人々が分野や組織の枠を越えて切磋琢磨する機会を提供することで、さらに学術を高度化するとともに、学際的な研究を推進し、新たな価値創造を実現していきます。こうした「卓越性と多様性の相互連環」は、両者が緊密に連動しながらダイナミックに上昇していくという意味で、いわば「らせん運動」にもたとえられるものでしょう。

＜ビジョン2＞【教育】基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成

学部・大学院を通じて、東京大学の教育理念である「世界的視野をもった市民のエリート」（東京大学憲章）の養成を基本としつつ、公共的な視点から主体的に行動し新たな価値創造に挑む「知のプロフェッショナル」の育成をはかります。

特に学部教育では、自ら原理に立ち戻って考える力、粘り強く考え続ける力、そして自ら新しい発想を生み出す力という3つの基礎力を涵養します。また、学生の国際感覚を鍛えることによって、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を持った人材の育成にもいっそう力を入れていきます。

高度な専門性を養う大学院教育では、新しい価値創造の試みに果敢に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を主体的な行動によって社会にフィードバックできる人材を育成します。

また学部・大学院ともに教養教育をさらに重視し、卓越した専門性をそなえると同時に、多様な視点

から自らの位置づけや役割を相対化することができ、謙虚でありながらも毅然として誇りに満ちた人間を育成します。

<ビジョン3> 【社会連携】 21世紀の地球社会における公共性の構築

21世紀の地球社会においては、大学の果たすべき社会的な役割がこれまでに大きくなっています。それゆえ、東京大学も、「学問の自由」を堅持しながら社会における多様な利益の増進に貢献する責務を負っています。そしてそれは、何よりも日本と世界における真の「公共性」の構築と強化への貢献を通じて行われるべきものです。

「公共性」というとき、社会的・空間的な広がりにおけるそれだけでなく、歴史的・時間的な流れの中でのそれも視野に含めなければなりません。いまは善とされる行為であっても、未来の世代の幸福を阻害する可能性があるならば、慎重に検討される必要があるでしょう。

一方、すぐには実現困難であったり、いまは評価されにくいようなことがらであっても、人類の未来に資することであれば、勇気をもって推し進めることが求められるでしょう。そのためには、東京大学の140年におよぶ卓越した多様な学知の蓄積を十分に活用し、国境・文化・世代の壁を越えた協働関係を拡大していくことが必要です。東京大学は産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指します。

<ビジョン4> 【運営】 複合的な「場」の充実と活性化

東京大学は、本郷・駒場・柏の3極及び白金台キャンパスや各地の施設・演習林など、具体的な現実の空間から構成されていると同時に、ICTの急速な発達によって、サイバー空間上にも活動の場を広げています。たとえば大学の象徴ともいえる図書館についても、現在、本郷キャンパスでは新図書館計画が進み、現実空間と仮想空間を有効に連動させた知のアーカイブが構築されつつあります。

一方、東京大学という「場」は、言うまでもなく、そこで活動する人々によって命を吹き込まれ、実体化されています。それは自立した個人の集合であると同時に、さまざまな集団や人的ネットワークの重層体であり、外部に開かれた流動性も有しています。

東京大学はこうした複合的な「場」を柔軟かつ機能的な管理運営によって活性化し、ハードとソフトの両面で充実させることによって、そこで展開される「卓越性と多様性の相互連環」をさらに加速するよう、不断の努力を重ねていきます。

<アクション1> 【研究】

① 国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設

東京大学が強みを持ち世界をリードしている分野や、着実に継承すべき独自の分野をさらに伸ばすとともに、東京大学の枠を超えた共同研究や国際的な連携を推進し、分野融合型の新たな学知を世界に先駆けて創出するなど、国際的に卓越した研究拠点を拡充・創設する。

② 人文社会科学分野のさらなる活性化

人文社会科学分野のすぐれた研究を積極的に支援することでさらに活性化し、当該分野における東京大学の国際的な存在感を向上させる。

③ 学術の多様性を支える基盤の強化

東京大学が保持する学術資産のアーカイブを構築し、その公開と活用を促進することで、学術の多様性を支える基盤を強化する。

④ 研究時間の確保と教育研究活動の質向上

研究支援制度の充実や業務の効率化などを通じて、教員が研究に専念できる時間を確保するとともに、

適切な教員評価を行い、教育研究活動の質をさらに向上させる。

⑤ 研究者雇用制度改革

研究者雇用制度改革を進めて「研究する人生」の魅力を高め、国内外から多様ですぐれた人材を獲得する。

<アクション2> 【教育】

① 学部教育改革の推進

初年次教育、習熟度別授業、新たな進学選択方式、体験活動プログラム等の学部教育改革を着実に推進する。

② 国際感覚を鍛える教育の充実

学生の眼を世界に開かせるカリキュラム構築を支援し、海外での修学を促進するとともに、教養学部英語コース（PEAK）、トライリンガル・プログラム（TLP）、グローバルリーダー育成プログラム（GLP）等のプログラムをさらに充実させる。

③ 国際卓越大学院の創設

「国際卓越大学院（WINGS, World-leading Innovative Graduate Study）」の創設等によって大学院教育を強化し、高度な「知のプロフェッショナル」たる博士人材を育成する。

④ 附置研究所等の教育機能の活用

多様な分野で展開される附置研究所・センター等の研究活動を通じた教育機能を活用し、高度な専門性を持つ研究者を育成する。

⑤ 学生の多様性拡大

高大連携を強化し、推薦入試等による入試改革を着実に進めるとともに、海外からの留学生等を積極的に受け入れ、学生の多様性を拡大する。

⑥ 教養教育のさらなる充実

学部前期課程の教養教育に加え、学部後期課程・大学院における後期教養教育を充実させ、専門的知見と幅広い視野を兼ねそなえた人材を育成する。

⑦ 東京大学独自の教育システムの世界発信

東京大学ならではのすぐれた教育システムを標準モデルとして体系化し、これを世界へ発信する。

⑧ 学生の主体的活動の支援

スポーツ・文化活動・国際交流等、学生の様々な主体的取組が、学業とあいまって人間的成長に資するよう、支援を進める。

<アクション3> 【社会連携】

① 学術成果の社会への還元

人類の幸福と安定的発展に資するため、防災や医療等、諸分野における研究を幅広く推進し、その学術成果を積極的に社会に還元する。

② 産学官民協働拠点の形成

学術成果を踏まえた新たな価値創造を推進し、これを広く社会に展開するため、産学官民の連携による協働拠点を形成するとともに、これを担うすぐれた人材を育成する。

③ 学術成果を活用した起業の促進

関連する研究機関や民間企業、政府等と有機的に連携してイノベーション・エコシステムを充実させ、東京大学の学術成果を活用した起業を促進する。

④ 国際広報の改善と強化

国際広報の仕組みを抜本的に改善・強化し、東京大学の多様な学術資源や教育成果の価値を可視化して世界に発信する。

⑤ 教育機能の社会への展開

東京大学公開講座や東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）等、教育機能の社会的展開をさらに推進する。

<アクション4> 【運営】

① 機動的な運営体制の確立

本部と部局の役割の明確化と意思疎通の緊密化を図り、「現場との対話」を基軸に据えて機動的な運営体制を確立する。

② 基盤的な教育・研究経費の確保

基盤的な教育・研究経費を確保するため、財源の多元化と経営資源の拡大を促進していく。特に、限られた資源を有効活用するため、東京大学の活力を最大限発揮できる戦略的な資源再配分システムを構築していく。併せて、光熱水料やスペース等については、競争的研究費の活用等、適切な経費を充てることを徹底する。

③ 構成員の多様化による組織の活性化

男女共同参画やバリアフリー等の推進を通じて構成員の多様性を拡大するとともに、専門職も含めた効果的な教職協働を促進し、東京大学の活力を最大限に発揮できるよう組織の活性化を図る。

④ 卒業生・支援者ネットワークの充実

卒業生や支援者のネットワークを充実させ、大学との連携・協力を強化する。

⑤ 世界最高の教育研究を支える環境の整備

「世界最高の学びの舞台」にふさわしい場を実現するため、持続可能性を有し、価値創造と教育研究の社会展開を可能とするような環境の整備・施設の運営を行う。

⑥ 3極構造を基盤とした連携の強化

駒場・本郷・柏の3極を中心としつつ、東京大学が所有するさまざまな組織や施設の連携を強化し、人的交流や協力関係を活性化する。

(2) 課題と対処方針等

厳しい税財源のため、運営費交付金が継続的に削減される中でも、本学では、教育研究活動の基盤財源を着実に確保し、本学が目指す「知の協創の世界拠点」を支える財務基盤を強化するため、経費の節減に努めるとともに、財源の多様化や経営資源の拡大、戦略的な資源再配分の実施等に努めている。令和元年度における主な取り組みは以下のとおりである。

(寄附金の資金運用における取り組み)

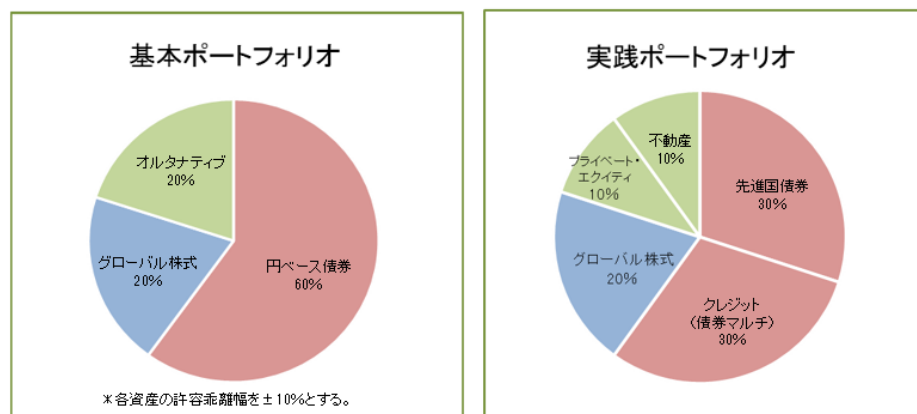
東大基金の運用（運用額110億円）においては、平成30年より長期的なリスクリターン効率性を考慮して構築したポートフォリオ図-1に基づいて、複数の資産クラスに分散投資を行う委託運用となっている。令和元年度は、新型コロナウイルスによる株式を中心とした資産価値の下落の影響を受けて、運用益は表-1のとおり1億25百万円のマイナスとなった。

目的指定寄附金の運用（運用額310億円）においては、より安全性を重視して満期保有目的債券や定期預金を中心とした運用を行ってきた。しかし超低金利の市場環境が長期化する中で期待する収益の維持が困難な状況であった。そこで償還された債券の再運用から順に債券パッシブファンド運用に移行する方針を決定し、令和元年8月から一部で債券パッシブファンド運用を開始した。令和元年度の目的指

定寄附金の運用益は債券パッシブファンド運用を含めて3億66百万円であった。令和元年度の運用益は、東大基金と目的指定寄附金を合わせた寄附金全体で2億41百万円となった。

なお、運用実績について、四半期毎に、資金運用管理委員会、経営協議会、役員会に報告を行っているほか、資金運用管理委員会の実施状況及び半期毎の運用実績について、大学のWEBサイトで情報公開を行っている。

図－1 東京大学基金の運用ポートフォリオ



表－1 ポートフォリオ運用の実績（令和元年度通期4-3月）

基本ポートフォリオ	実践ポートフォリオ	保有割合	運用額	運用益(千円)	収益率
円ベース債券	先進国債券	60%	33億円	26,125	0.60%
	クレジット(債券マルチ)		33億円	-131,271	-3.85%
グローバル株式	内外上場株式	20%	22億円	-171,364	-8.02%
オルタナティブ	プライベート・エクイティ	20%	11億円	95,207	7.88%
	不動産(私募REIT)		11億円	56,242	5.07%
合計		100%	110億円	-125,062	-1.03%

(未来社会協創推進本部の活動)

総長を本部長とし、そのリーダーシップの下、指定国立大学法人構想に掲げた「地球と人類社会の未来に貢献」するための活動を推進する「未来社会協創推進本部（以下、FSI）」では、平成30年度に設立した「未来社会協創（FSI）基金」の下、5月に日本財団との「海洋ごみ対策プロジェクト」に関する合意文書に調印するなど、SDGsを媒介に学内外の連携を深める仕組みを確立した。その結果、令和元年度中の寄附申込額は、同基金単体で20億円（累計33億円）に上った。このFSI基金を財源として、通常スキームとは別に、FSI事業（各部局からSDGs関連事業として予算要求され未来社会協創の理念に合致する事業として採択されたもの）へ戦略的な予算配分を実施した。

この他、日本経済団体連合会及びGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）との間で、Society5.0とESG投資とを結び付けるための共同研究を行うことで合意するなど、未来社会の協創に資するための取組を引き続き推進した。また、「FSIシンポジウム・シリーズ」は新たに32件の活動を認定し、登録数は累計51件となった。各分科会、タスクフォースにおいても、以下のとおり複数の新たな取組を推進した。今後、FSIの活動を本学が構想すべきビジョンとして浸透、継続させていくため、それぞれの活動実績・展開を全学で共有することとした。

(寄附金の獲得に向けた取組)

総長主催の「感謝の集い」や東大基金プロジェクトによる寄附者向けの報告会・見学会、各種セミナーの開催や学内教職員向けの寄附月間”Giving December”の実施などの寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、新たに「航空宇宙研究教育支援基金」「国際工学人材育成基金」「Robo Tech 支援基金」等、12の基金を立ち上げた。

また、令和元年6月に「海外での資金調達に関する全体会議」を設置し、Kavli財団との連携強化、本学関連団体である「東京大学ニューヨークオフィス (UTokyoNY)」や「東大友の会 Friends of UTokyo, Inc. (FUTI)」の協力下での本学卒業生ネットワークを活用した米国における寄附募集活動の体制構築を図った。特に、UTokyoNYを活用した米国内での本学に対する寄附の受入体制の整備等、米国での資金調達に向けた具体的な検討、取組を開始した。このほか、海外からの資金調達を加速させるための取組として、中華民国の大手企業75グループが加盟する経済団体である中華民国三三企業交流會と、包括連携協定を締結した。これらの取組により、令和元年度は東大基金に42億17百万円の寄附申込みがあり、令和元年度末時点での基金残高は148億92百万円となった。また、東大基金を含め、令和元年度は大学全体で105億53百万円の寄附を受け入れた。

(総長のイニシアティブによる予算配分)

平成28年度に整備した新たな学内予算配分制度に基づき、「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組に、重点的に配分を行った。この制度により、各部局においても自己財源等を活用し、「東京大学ビジョン2020」に資する取組推進が図られた結果、事業予算のうち部局への予算配分総額に占める総長イニシアティブによる配分額は、制度改革前の平成27年度の12%に対して令和元年度は53%となり、制度改革前の4倍以上と大幅に増加させた。また、令和元年度の予算配分における事業経費の継続分にかかる評価にあたっては、科研費の「間接経費獲得総額」及び「教員一人当たりの間接経費獲得額」の3ヶ年平均を指標とする等IRデータを指標としたインセンティブ配分の改善を行った。

(財務基盤の強化に関する取組)

指定国立大学法人構想の推進に向け、安定的かつ自律的な経営基盤の獲得のため、令和3年度までに実質100億円程度の自由度の高い財源の構築を目標として、多様な財源構築戦略を進めた。具体的には、評価性資産の寄附拡充や卒業生からの寄附強化、未来社会協創(FSI)基金の創設などによる寄附拡充(96億円)、知的財産管理・運用、インキュベーション事業(36億円)、資産運用益等(15億円)などにより財源を構築した。

(IRデータの活用)

IRデータ室において、教育・学生支援の現状を把握するための基礎資料として、30～50年の長期スパンで関係データを整理した「教学IR分析事例集」を新たに発行し、執行部や各部局長に提供した。

また、『東京大学統合報告書2019～IR×IR(Integrated Report×Institutional Research)～』を作成した。発行部数は12,000部に上る。東京大学第5回定期株主総会や渉外活動等を通して学内外に広く配布する一方で、専門家やアナリストの外部評価を得るため、機関投資家や一般個人投資家が注目する日経アニュアルレポートアワードに参加した。本学2作目となる当該報告書では、企業会計に近づけた貸借対照表・損益計算書を用いながら、経営体になると宣言した本学が、大学の機能拡張に伴う新たな収益事業のあり方を探り、第4期中期目標期間に向けて現行諸制度について物申す特集記事などを掲載し、企業関係者や専門家、学識経験者からも高い評価を得た。

さらに、国際広報を目的に、英語版報告書『VISION』『ACTION』を作成し、UTokyo Global Advisory Board Meeting 等を通して海外の大学学長や要人に配布したところ、海外大学の首席広報官や国際統合報告評議会（IIRC）のボードメンバー等より高く評価された。

2 事業等のリスク

ここでは、本学の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は令和2年10月8日現在において本学が判断したものである。

(1) 国の政策に伴うリスク

本学は、国が全額出資する国立大学法人であり、国の政策の変化が本学の業務、業績に影響を与える可能性がある。令和2年10月8日現在における本学に関する行政改革の動向は以下のとおりである。

① 国立大学法人法

第156回国会にて国立大学法人法が可決、平成15年7月16日に公布され、平成15年10月1日に施行された。

また、平成28年1月4日には、国立大学法人法が改正され、指定国立大学法人制度が創設された。

そして、令和2年6月24日には国立大学法人法施行令の改正が閣議決定された。

以下が主な変更点となっている。

四 前三号に掲げるもののほか、国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入及び当該国立大学又は大学共同利用機関を設置する国立大学法人等の法第三十四条の三第二項に規定する業務上の余裕金をもって当該土地の取得等に係る長期借入金又は債券を償還することができる見込みがあるもの

② 国立大学改革プラン

「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」（平成25年5月28日教育再生実行会議）等を踏まえ、文部科学省にて平成25年11月に国立大学改革プランが策定された。

③ 国立大学経営力戦略

平成27年6月16日に「国立大学経営力戦略」が策定された。

(2) 国立大学法人評価に伴うリスク

本学は、各年度の業務実績、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、評価委員会による評価を受けることが義務付けられており、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を行ったとき、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとされている。また、指定国立大学法人について指定の事由がなくなると認めるときは、指定を取り消すものとされている。

このように、評価結果等に基づき、大学の業務や在り方が大きく見直される可能性がある。

(3) システムリスク

本学にとってコンピュータシステムは、研究の質向上やキャンパスのスマート化の促進において欠くことのできない存在となっている。システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃等のコンピュータ犯罪・事故を未然に防止するためのルールを規程化するなどの諸施策を講じている。しかしながら、予期せぬコンピュータシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備やコンピュータシステムが不正に使用されることによって損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(4) 情報リスク

本学では、保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努め、安全管理対策を積極的に実施している。しかしながら、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(5) レピュテーションリスク

本学は、教育及び研究の成果並びに社会連携において高い評価を得ており、当該評価は優れた研究者や学生を惹きつける上で重要な要素となっている。本学においては、コンプライアンス体制を整備し、リスクの低減に努めているが、研究の高潔性、誠実性や、入学の認可、教育の基準が問われる場合、本学のレピュテーションを損なう可能性がある。

3 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※金額は百万円未満を切り捨て、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同じ）。

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産は合計で1,417,410百万円。（対前年度7,121百万円（0.5%）減少）本年度は、目白台インターナショナル・ビレッジの竣工や、医学部附属病院入院棟Aの改修、また理学系研究科附属小石川植物園温室の竣工等により、建物勘定が20,835百万円（4.9%）増の446,953百万円、構築物が1,153百万円（3.2%）増の36,976百万円になったこと等が資産額に影響を与えている。

一方で、上記目白台インターナショナル・ビレッジの竣工等により、建設仮勘定が7,038百万円（33.3%）減の14,114百万円となったこと、大学法第34条3第2項に規定される余裕金の運用の拡大並びに特定研究成果活用支援事業者への出資額の増加等により、現金及び預金勘定が20,362百万円（19.2%）減の85,695百万円となったこと等もあり、結果として前年度比7,121百万円（0.5%）の減少となった。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債は合計で299,870百万円。（対前年度193百万円（0.1%）増加）本年度は、複数年に渡る研究契約の増等により、前受受託研究費が2,240百万円（48.5%）増の6,858百万円、前受共同研究費が1,904百万円（40.4%）増の6,614百万円となったこと、施設費による建設費の増等により資産見返負債が2,403百万円（2.2%）増の109,960百万円となったこと等が負債額に影響を与えている。

その一方、大型の建物の竣工等により、未払金勘定が4,314百万円（12.0%）減の31,713百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構からの承継債務の借入金が2,372百万円（24.2%）減の7,434百万円となったこと等により、結果として対前年度比193百万円（0.1%）の増加となった。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産は合計で1,117,539百万円。（対前年度7,315百万円（0.7%）減少）本年度は、特定償却資産として認定された教育研究用建物等の減価償却費の増加等により損益外減価償却累計額が10,087百万円（6.4%）減の169,025百万円となったこと、前期の損失処理ならびに使途に基づいた取崩により前中期目標期間繰越積立金が2,634百万円（4.5%）減の56,278百万円となったこと等が純資産額に影響を与えている。一方で、施設整備費等財源の建物建設等による施設費相当額の振替増等により、資本剰余金が4,456百万円（2.7%）増の168,772百万円となったこと等もあり、結果として純資産額全体で前年度比7,315百万円（0.7%）の減少となった。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、合計で 237,654 百万円。(対前年度 1,881 百万円 (0.8%) 増加) 本年度は、受入の増加に伴う支出の増等により、共同研究費が 1,413 百万円 (19.6%) 増の 8,623 百万円となったこと、職員の増加、人事院勧告による特例一時金の増加、退職手当の増加等により、職員人件費が 1,806 百万円 (4.1%) 増の 45,793 百万円となったこと、CRC 棟 2 期移転に係る移設撤去費の増等により、研究経費が 942 百万円 (2.3%) 増の 41,851 百万円となったこと等が経常費用額に影響を与えている。

一方で、複数年契約による翌年度への繰越額増加による支出の減等により、受託研究費が 2,675 百万円 (8.9%) 減の 27,296 百万円となったこと、退職手当の減等により、役員人件費が 101 百万円 (32.7%) 減の 210 百万円となったこと等があり、結果として前年度比 1,881 百万円 (0.8%) の増加となった。



(経常収益)

令和元年度の経常収益は、合計で 236,808 百万円。(対前年度 2,321 百万円 (1.0%) 増加) 本年度は、入院診療単価、外来診療単価の上昇に伴う収入の増等により、附属病院収益が 1,791 百万円 (3.6%) 増の 51,291 百万円となったこと、医学部附属病院南研究棟の財産貸付料収入の増等により、雑益が 1,511 百万円 (20.6%) 増の 8,843 百万円となったこと、前期からの繰越及び当期交付額の増に伴う支出の増等により、運営費交付金収益が 888 百万円 (1.2%) 増の 77,161 百万円となったこと等が経常収益額に影響を与えている。

その他の要因としては、固定資産取得の減等により、資産見返負債戻入の金額が 867 百万円 (6.8%) 減の 11,885 百万円となったこと、寄附金余裕金運用益の寄附金債務への計上を開始した事等により、財務収益が 875 百万円 (84.5%) 減の 160 百万円となったこと等もあり、結果として経常収益額全体で前年度比 2,321 百万円 (1.0%) の増加となった。



(当期総利益)

以上の経常損益に加え、臨時損失として資産の除却に伴う固定資産除却損 329 百万円、寄附受けした有価証券の減損等による有価証券評価損 400 百万円を計上し、また臨時利益として除却損見合いの資産見返負債戻入 305 百万円、有価証券評価損見合いの寄附金収益 346 百万円等を計上している。更に、前中期目標期間繰越積立金ならびに目的積立金を財源とした支出に伴う目的積立金取崩額を計 1,341 百万円収益へ計上した結果、令和元年度の当期総利益は 419 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で 18,881 百万円である。

支出については、消耗品購入や移設撤去費の増等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 4,722 百万円 (5.3%) 増の 94,583 百万円となった。また、人事院勧告による特例一時金の支給等により、人件費支出が 1,900 百万円 (1.8%) 増の 110,169 百万円となった。一方、収入については、附属病院収入が 1,539 百万円 (3.1%) 増の 51,058 百万円となり、建物・物件貸付収入の増等によりその他業務収入が 1,743 百万円 (28.2%) 増の 7,923 百万円となった。外部資金受入額については、受託研究収入が 3,860 百万円 (10.3%) 減の 33,738 百万円となる一方、共同研究収入は 1,750 百万円 (17.4%) 増の 11,786 百万円となった。これらの結果、全体としては前年度比 4,736 百万円 (20.1%) の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△25,316 百万円である。

資金運用については、有価証券の償還収入と取得支出の差額が 2,721 百万円 (97.5%) 増の 5,512 百万円、定期預金等の払戻収入と取得支出の差額が 11,000 百万円 (366.7%) 増の 8,000 百万円、関係会社株式の取得による支出が 1,245 百万円 (28.6%) 減の 3,113 百万円となった。また、金銭信託の取得による支出は 994 百万円 (9.0%) 減の 10,000 百万円であった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出については、2,683 百万円 (9.2%) 増の 31,989 百万円となった。これらの結果により、全体として前年度比 12,260 百万円 (32.6%) の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で△5,926百万円である。

借入金及び民間借入金による施設設備の竣工が減少したことにより、長期借入れによる収入は1,606百万円(30.1%)減の3,733百万円となり、一方で長期借入金の返済による支出は398百万円(71.0%)増の959百万円となった。また、PFI債務の返済による支出が1,646百万円(52.1%)減の1,511百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が347百万円(12.0%)減の2,554百万円となったことにより、全体として前年度比242百万円(4.3%)の減少となった。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、109,429百万円で、前年度に比べ1,563百万円(1.4%)の減である。主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が754百万円(585.2%)増の625百万円となったこと、損益外減損損失相当額が61百万円新たに発生したこと、政府出資等の機会費用が同費用算定利率の上昇により52百万円新たに発生したことが挙げられる。主な減少要因としては、業務費用が1,392百万円(1.4%)減の98,670百万円となったこと、損益外除売却差額相当額が1,266百万円(99.9%)減の1百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410
負債合計	282,077	271,821	283,628	288,481	299,677	299,870
純資産合計	1,111,783	1,124,353	1,124,760	1,132,338	1,124,854	1,117,539
経常費用	228,745	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654
経常収益	233,484	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808
当期総損益	3,550	15,890	3,744	2,666	△812	419
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,451	24,810	26,071	24,883	23,617	18,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,078	△24,060	△36,326	△9,161	△37,577	△25,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△5,597	4,389	9,283	△5,684	△5,926
資金期末残高	70,910	66,062	60,196	85,201	65,557	53,195
国立大学法人等業務実施コスト	117,270	113,062	103,735	106,238	110,993	109,429
(内訳)						
業務費用	107,611	101,505	95,250	96,436	100,062	98,670
うち損益計算書上の費用	230,674	229,494	224,557	232,552	236,177	238,384
うち自己収入	△123,062	△127,989	△129,306	△136,116	△136,114	△139,714
損益外減価償却相当額	10,254	9,840	9,448	9,552	9,527	9,660
損益外減損損失相当額	19	-	33	608	-	61
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	△0	△8
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	22	206	370	△4	204
損益外利息費用相当額	0	1	△0	△0	0	0
損益外除売却差額相当額	△769	△91	△2,221	625	1,268	1
引当外賞与増加見積額	129	117	77	101	251	145
引当外退職給付増加見積額	△4,166	1,647	234	△1,945	△128	625

機会費用	4,191	19	707	490	16	68
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

【平成 26 年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成 27 年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成 28 年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成 29 年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【平成 30 年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

【令和元年度】

(会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針(Q40-1)に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターとして開示。
3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は 598 百万円と、238 百万円(66.4%)増となっている。これは教育経費が 959 百万円(10.2%)減となったこと、及び前期からの繰越及び当期交付額の増に伴う運営費交付金収益の 1,611 百万円(3.3%)増が影響している。

附属病院セグメントの業務損益は、△181 百万円と、1,568 百万円(89.6%)増となっている。これは、入院診療単価、外来診療単価の上昇により、附属病院収益が 1,791 百万円(3.6%)増加したこと、及び医学部附属病院南研究棟の財産貸付料収入の増等により雑益が 648 百万円(72.7%)増加したことが主な要因である。

なお、本損益には借入金元本償還額と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の 688 百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△37百万円と、5百万円(18.8%)減となっている。これは、人件費が△11百万円(2.2%)、一般管理費が△12百万円(39.1%)と減少した一方で、教育経費の6百万の増(11.0%)及び運営費交付金収益の△16百万円(3.4%)の減少が主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は4百万円と、55百万円(109.0%)増となっている。これは、各拠点において、研究経費が929百万円(6.9%)減となったこと、及び受入の増加に伴い共同研究収益が218百万円(21.2%)の増加となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の業務損益は△1,229百万円と、△1,417百万円(756.1%)減となっている。これは、有価証券売却益及び金銭信託評価益の減少により財務収益が875百万円(84.5%)減、運営費交付金収益が483百万円(10.5%)減となった一方、教育経費が935百万円(36.9%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和30年度	令和元年度
大学	△450	908	△603	△1,596	359	598
(附属病院)	(2,526)	(585)	(2,142)	(1,512)	(△1,749)	(△181)
医学部附属病院	2,621	671	2,151	1,710	△1,482	133
医科学研究所附属病院	△95	△86	△8	△197	△267	△315
附属学校	△32	△23	△23	△26	△31	△37
(共同利用・共同研究拠点)	(1,572)	(△161)	(△624)	(△255)	(△50)	(4)
空間情報科学研究センター	△10	2	△1	1	2	△2
情報基盤センター	△34	△184	△292	△186	△264	△200
素粒子物理国際研究センター	△3	△1	△2	2	3	△0
医科学研究所	502	104	△48	333	291	313
地震研究所	230	△183	24	△8	11	10
史料編纂所	△2	△1	△1	△98	5	△13
宇宙線研究所	815	△142	△52	△1	108	△55
物性研究所	123	△24	△92	△78	38	90
大気海洋研究所	△46	266	△159	△228	△249	△140
その他共同利用・共同研究拠点	0	4	0	9	1	1
(法人共通(出資事業等含))	(1,123)	(5,354)	(2,456)	(3,025)	(187)	(△1,229)
出資事業等	0	△0	-	△37	△365	△741
法人共通	1,123	5,355	2,456	3,063	552	△487
合計	4,739	6,663	3,348	2,660	△1,284	△845

(注1) 令和元年度の「その他の共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益1百万円が計上されている。

(注2) 平成30年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益1百万円が計上されている。

- (注3)平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益9百万円が計上されている。
- (注4)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益0百万円が計上されている。
- (注5)平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益0百万円が計上されている。

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は959,580百万円と、3,415百万円(0.4%)増となっている。これは、未収入金が2,936百万円(54.7%)増となったことが影響している。

附属病院セグメントの帰属資産は155,902百万円と、1,496百万円(1.0%)増となっている。これは、器具及び備品が1,436百万円(18.4%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,232百万円と、34百万円(0.2%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物及び附属設備が42百万円(4.8%)減となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は95,556百万円と、1,924百万円(2.0%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物及び附属設備が1,251百万円(5.7%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の帰属資産は187,139百万円と、10,074百万円(5.1%)減となっている。これは、目白台インターナショナル・ビレッジが竣工したことにより建物が11,437百万円(41.7%)増となった一方、ファンド運用をしたことで、現金及び預金が△20,406百万円(19.3%)の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	944,333	932,689	937,049	952,520	956,164	959,580
(附属病院)	(140,973)	(143,233)	(130,346)	(154,727)	(154,405)	(155,902)
医学部附属病院	125,237	128,109	115,539	140,048	140,033	141,657
医科学研究所附属病院	15,736	15,124	14,807	14,678	14,372	14,244
附属学校	19,608	19,518	19,415	19,312	19,266	19,232
(共同利用・共同研究拠点)	(108,448)	(104,809)	(106,640)	(104,620)	(97,480)	(95,556)
空間情報科学研究センター	915	1,103	999	927	764	767
情報基盤センター	6,695	6,273	9,093	8,459	6,687	6,324
素粒子物理国際研究センター	538	986	697	440	884	679
医科学研究所	49,674	47,836	48,605	48,257	47,768	50,092
地震研究所	5,797	6,337	6,190	5,525	4,974	4,630
史料編纂所	3,123	3,198	3,232	3,188	3,151	3,088

宇宙線研究所	23,581	21,254	21,582	21,277	17,314	14,598
物性研究所	10,481	10,678	9,540	8,990	8,052	7,765
大気海洋研究所	7,634	7,132	6,693	7,548	7,876	7,606
その他共同利用・共同研究拠点	7	8	4	4	5	4
(法人共通(出資事業等含))	(180,495)	(195,923)	(214,936)	(189,638)	(197,214)	(187,139)
出資事業等	23	67	778	2,475	6,867	9,861
法人共通	180,472	195,855	214,158	187,163	190,346	177,277
合計	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820	1,424,532	1,417,410

(注1) 令和元年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注2) 平成30年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産5百万円が計上されている。

(注3) 平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注4) 平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注5) 平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産1百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産6百万円が計上されている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 419 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てるため、現金の裏付けのある利益を目的積立金として申請している。

また、令和元年度においては、準用通則法第44条第3項積立金の使用目的である（神岡）宇宙素粒子国際共同研究拠点に係る事業として18百万円、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部として788百万円、産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業として986百万円、東日本大震災への対応として46百万円及び前期損失処理のため812百万円の総額2,652百万円を使用した。

(3) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（主なもの）

ア. 大学セグメント

令和元年度に行った主な取り組みは以下のとおりである。

ビジョン1 「研究」 「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

本学は、開学以来 143 年にわたり、自由な発想を起点として、学問の礎を築くと共に、新たな学知を生み出し、学術研究の最先端を切り拓いてきた。「多様性と卓越性の相互関連」を基本理念とする本学ならではの学問分野の多様性と厚みは唯一無二の魅力でもある。実際、下図にあるとおり、専門分野の多様性と強みを有し、顕著な成果を上げている。

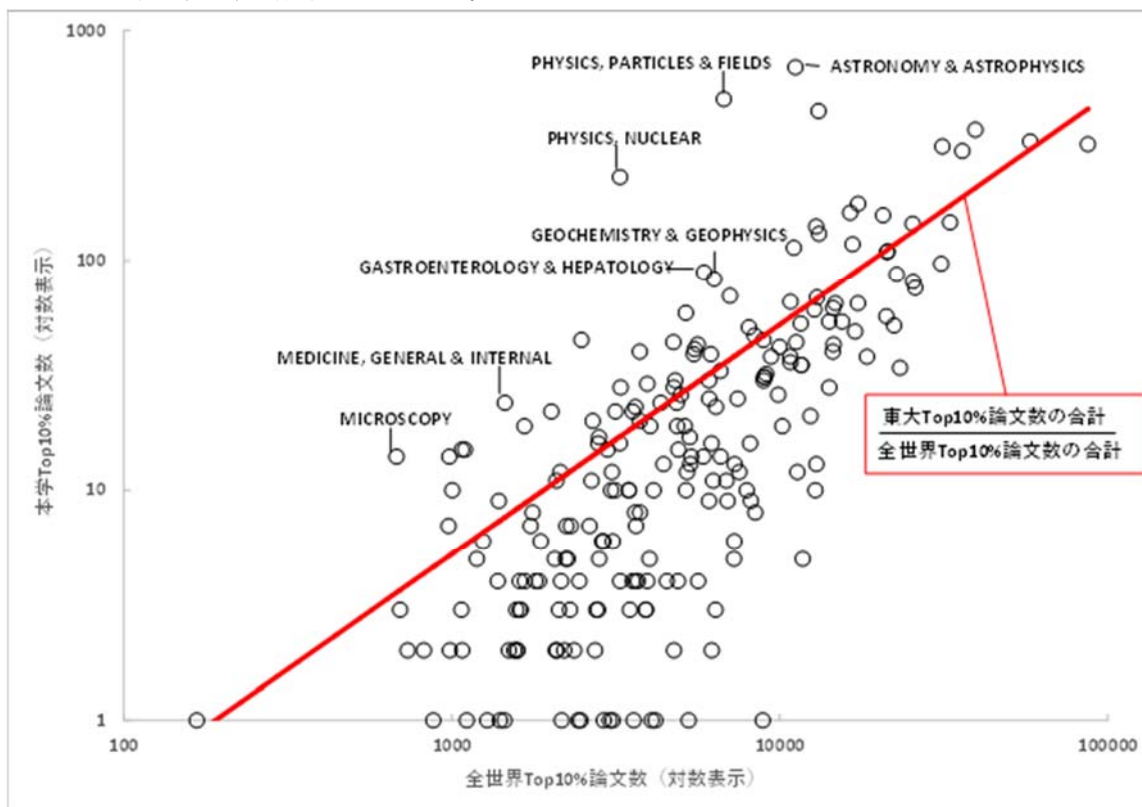


図1 東京大学の強みのある研究領域の分布

各研究分野における全世界と本学それぞれの Top10%論文数の関係を示した散布図。全論文を対象とした Top10%論文数に対する東京大学の Top10%論文数の割合を平均シェアとして赤線で示す。

本図では多くの研究分野にて本学の論文が Top10%論文に含まれていることを示している一方、赤線より上に位置する点は全世界 Top10%論文数に占める本学 Top10%論文数の割合が高く、本学の強みのある研究領域であることを示している。物理学、天文学、医学、地球化学・地球物理学、顕微鏡分析といった分野で本学の強みがあらわれている。

※Top10%論文数：分野・出版年・ドキュメントタイプ(論文・書籍など)が同じ論文集合の中で被引用数が上位 10%に入っている論文の数

(InCites データ取得日：2020年6月22日 2015-2019年の”Article”, ”Review”, ”ProceedingPaper”に基づく)

とはいえ、グローバル競争がますます熾烈になり、日本の大学の相対的な研究力低下が懸念されている中、本学では、研究力を強化し、新たな価値を生み出すために、これら総合大学としての特徴を活かした学術研究における戦略ビジョンの策定と国際発信、分野・組織を横断した活動の支援、産官学のネットワ

ーク形成等を進めている。主な取り組みの中から令和元年度の進捗状況を報告する。

(若手研究者支援)

若手研究者の減少は、分野を問わず学術の継承や発展が困難となり、研究力の低下に繋がる大きな要因になる。そこで、優秀な若手研究者のポストを確保するため、令和元年度は、引き続き「若手研究者自立支援・育成支援制度」により、東京大学卓越研究員（公募型）8名、東京大学卓越研究員（推薦型）22名を認定、文部科学省の「卓越研究員事業」について2名を受け入れ、「若手研究者雇用安定化支援制度」により6名を採択、「部局経費を財源とした承継教員の採用承認」制度により、21名を採用した。平成27年度から令和元年度まで累計294ポストを確保するなど、雇用の安定性確保を推進した。

(優秀な研究者の確保)

優秀な研究者の獲得に向けて、「卓越教授」の称号授与など、際だった研究成果に対するインセンティブの付与を行っており、令和元年度は、「特別教授」の称号を平成31年4月1日付で4名に授与したほか、令和2年度授与に向け7名を選出し決定した。また、令和元年度は、「特命教授」の称号を2名に授与した。このほか、教員の処遇の弾力化に向けた柔軟な人事制度の運用を推進しており、規則で定める最高号俸を超える年俸額を5名に適用することを承認した。あわせて、クロス・アポイントメント制度を24名に新規適用（累計127名）し、これらの人事制度を組み合わせることで、海外大学でも活躍する優秀な研究者を確保することができている。

(東京フォーラムの開催)

現代世界が直面している課題解決と、未来の地球と人類社会のあり方について、世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO法人指導者など、異なる背景をもった多様な人々が一堂に会し、自由に情報と意見を交換できる場として、新たな国際会議「Tokyo Forum2019（東京フォーラム2019）」を12月に開催した。東京フォーラム2019は、「Shaping the Future」という包括的なテーマの下に開催され、3日間で世界各地から120名を超える講演者が登壇し、延べ約1,500名の参加者があった。1日目には、プレナリーセッションにおいて、ノーベル賞受賞者や、副大統領及び首相など各国の要職経験者による未来社会を見据えた基調講演や対談のほか、世界の第一線で活躍する実業家による対談、加えて、国際情勢及びビジネス・経済のテーマの下に3つのパネルディスカッションを行った。2日目には、世界が直面する異なる6つの諸課題をテーマに掲げたパラレルセッションを行い、本学教員と招待講演者等を中心とした有意義な議論が行われた。最終日には、財界の著名人による特別講演のほか、日韓両国の若い世代による新たな視点から「Shaping the Future」への共感を広げる講演を行い、加えてサマリーセッションとして、2日目のパラレルセッションで繰り広げられた議論や成果の共有を行った。登壇者から非常に有意義なフォーラムであったとの声が多く寄せられ、本学における先駆的な取組となった東京フォーラム2019の成功により、当初の計画内容を超える成果の下に、「知の協創の世界拠点」として、社会改革を駆動する役割を果たすことができた。

(つくば-柏-本郷イノベーションコリドー)

全国を縦断する学術高速大容量ネットワークと高性能計算環境とを連携させ、データ活用による価値創造を実現する高度情報インフラを整備する計画に着手した。令和元年度は、産学協創プラットフォーム拠点となる「柏Ⅱキャンパス産学官民連携棟」の入居を開始し、順次運用を開始した。これに隣接して情報基盤センターと情報・システム研究機構がビッグデータを蓄積・解析するスーパーコンピュータなどを備えた基盤施設「東大/NII情報システム連携研究棟（仮）」の整備工事を開始し、産学官民が連

携するイノベーションコリドー構想を着実に進めた。

(連携研究機構の拡充)

学の融合による新たな学問分野の創造を促進するため、複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織「連携研究機構」について、8つの連携研究機構（①芸術創造連携研究機構、②生命倫理連携研究機構、③インクルーシブ工学連携研究機構、④宇宙理工学連携研究機構、⑤エドテック連携研究機構、⑥マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、⑦トランススケール量子科学国際連携研究機構、⑧知能社会創造研究センター）を新たに設置（累計28機構）し、研究分野間の連携を強化した。

ビジョン2「教育」「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」

本学では、開学時から「世界的な視野をもった市民的エリート」（東大憲章）の養成を教育の理念としつつ、自らの行動に責任を持ち、知を通じて多様な人々と協力しながら、社会課題の解決に積極的に貢献する人材、「知のプロフェッショナル」の育成に尽力している。学生が学問の最前線に直接にふれ、より幅広く学ぶという理念のもと、学部前期課程から大学院までのすべての段階でさまざまな教育改革を進めている。

(学部教育改革)

本学では、世界の舞台で活躍できる人材の育成に向け、グローバル時代にふさわしい講義や体験学習などの教育環境やプログラムを学部の早い段階から行えるようにカリキュラム改革を行っている。

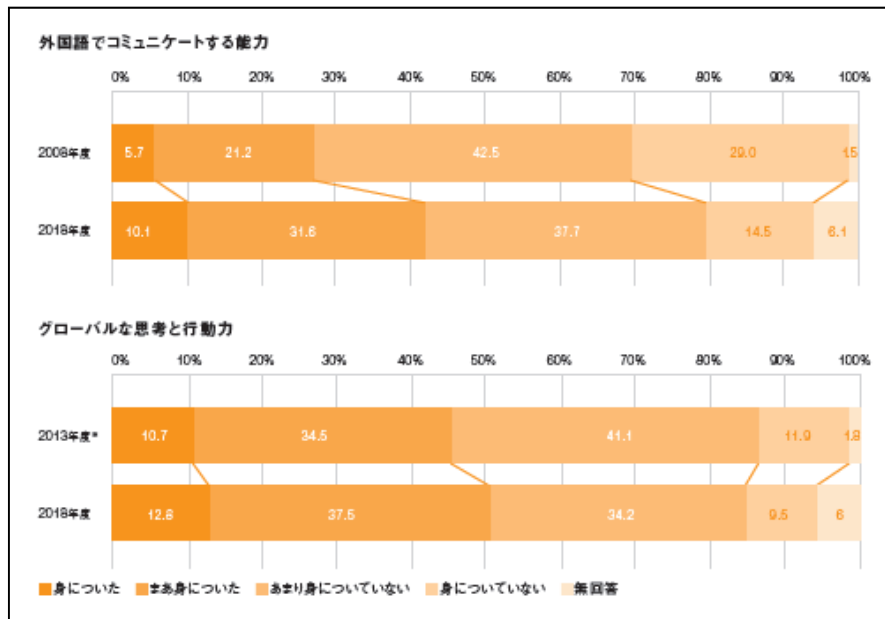
教養学部前期課程（本学では、入学後の最初の2年間は教養学部在籍、この2年間は前期課程とよぶ）では、総合科目「アドバンスト理科」を開設した。世界の最先端で活躍する新進気鋭の若手研究者が、進行分野における最先端かつ高度な内容を基礎から積み上げ、システムティックに指導する。初年となる令和元年度は、「先進科学 I α」「先進科学 II α」「先進科学 III α」の3科目を開講、受講者を意欲ある20名程度に制限し、演習や討論を含めたインタラクティブな授業を行った。

他にも、世界の多様な人びとと協創できる人材の養成のためには、外国語教育の強化は不可欠である。英語能力だけでなく、考える力、論理的に表現する力をも高めることを目的とした新入生必修の実践的な少人数英語プログラム（ALESS、ALES、FLOW）、学生全体の国際総合力の向上を目指す国際総合力認定制度「Go Global Gateway」、グローバルな課題に強い興味を持ち、解決意欲を備えた学生を対象としたグローバルリーダー育成プログラム（GLP-GEFILL）やトライリンガルプログラム（TLP）など、多彩な教育プログラムを強化・拡充した。

平成30年度に開始した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」について、新入学生へ周知と登録を奨励したところ、1,303名の新入学生から登録があり、2年生の追加登録者258名と合わせて計1,561名が新規に登録した（対30年度1,145名増）。同制度に登録した学生を対象として本学が提供する海外短期派遣プログラムには、計28名を採択し、オーストラリア国立大学（オーストラリア）、ベルリン自由大学（ドイツ）へ派遣した。また、同制度では、留学等の海外経験のほか学内等での国際交流活動等も推奨しており、ノーベル博物館創設者や日本マクドナルド会長との交流イベントなどを大学として企画・実施し、89名の参加者を得た。これら大学が提供した短期プログラムや国際交流活動等で国際体験に触れた学生は、令和元年度延べ117名となり、学部学生の国際総合力の強化を図った。

学部卒業生を対象にした調査では、「外国語でコミュニケーションする能力」が「身についた」「やや身についた」と答えた学生の割合は、10年前から大きく増加しており、こうした取り組みの成果があらわれつつあることが推察される（図2）。

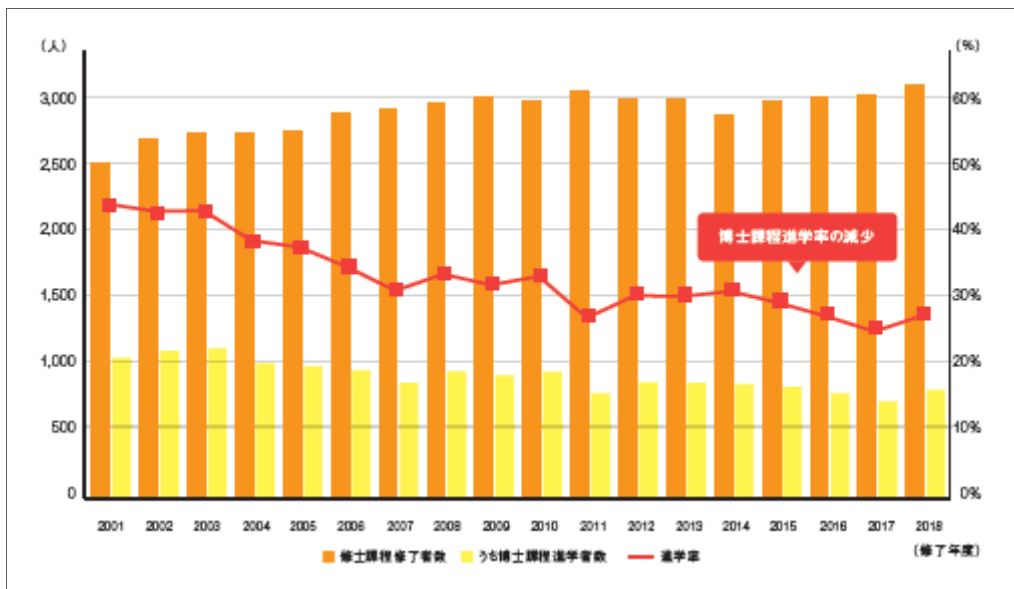
(図2) 本学学部卒業生が、学生時代に身に付いたと感じていること



(大学院教育改革)

本学大学院修士課程修了者のうち、研究者育成の場でもある博士課程へ進学する学生の割合は近年減少傾向にあることがみてとれる(図3)。そこで、本学では、優秀な学生の博士課程進学を奨励・促進するための様々な取り組みを行っている。

(図3) 本学の修士課程修了者に占める博士課程進学者数及び進学率の推移



そのうちの 하나가、「国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)」である。これは、日本有数の大規模総合大学である本学の強みを活かした、部局連携型学位プログラムで、高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成することを目的にしている。

令和元年度は、既に開設されている「フotonサイエンス国際卓越大学院」など16プログラムに加え、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」の2プログラムの開設を全学で承認し、15研究科等、10附置研究所の他、13の学内組織が参画して、計18プログラムを開

設した。令和元年 11 月現在、プログラムに在籍する留学生数は 117 名（16 カ国・地域）となっている。

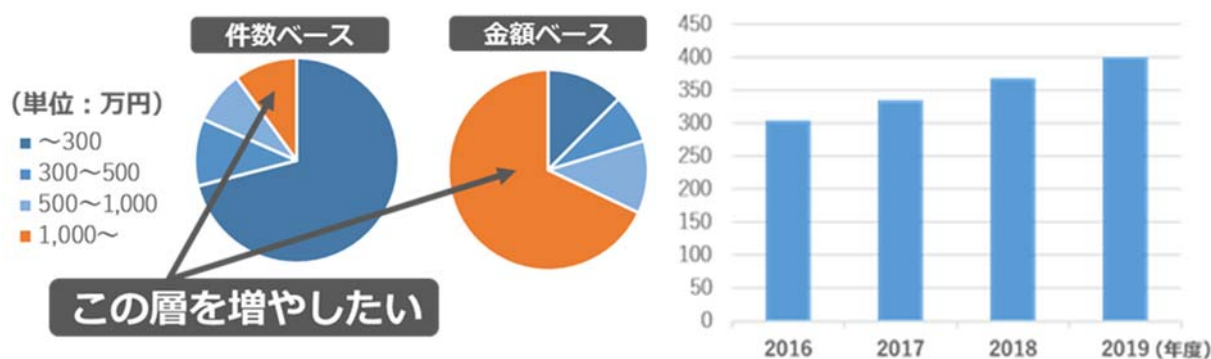
また、博士課程学生への経済支援の強化にも取り組んでいる。「東大フェローシップ」などの制度も含め、経済支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受ける博士課程学生の割合については、令和元年度実績 37%であり、博士課程学生の 3 分の 1 を超える学生への支援を実現した。

ビジョン 3 「社会連携」 「21 世紀の地球社会における公共性の構築」

大学が、経営体になるということは、企業のような利益の追求を目指すのではなく、社会や市場と対話を繰り返しながら、大学が独りよがりにならずに主体的に活動していくことである。大学があらゆるセクターの人々と連携して新しい社会・経済システムを創造し、よりよい未来につなげていく社会変革のプラットフォームの役割を果たすためには、大学の公共的役割を従来に比べ幅広く、大規模に担える仕組みづくりを目標としている。

そこで、本学では、①従来の産学連携活動をさらに拡大させ（図 4）、大学と企業がゼロベースでビジョンを創り、課題の掘り起こしから一緒に取り組む、新しい「産学協創」体制をこれまで以上に拡大させていくこと、②このような産学協創体制の強化と同時に、東京大学関連のベンチャー起業数も増加させ（図 5）、本学が生み出す新しい価値を直接社会に還元し、未来社会の実現に大きく寄与すること、そして、③創造された価値の社会実装を通じて本学が生み出す知を社会の課題に還元するべく、本学の教職員のみならず、学生も地域と連携し、地域社会の多様な課題克服に向けた活動を実施することなどに取り組んでいる。

以下は、令和元年度における主な取り組みの進捗報告である。



(図 4) 2018 年度 共同研究契約金額区分別割

(図 5) 東京大学関連ベンチャーの累計企業数

(産学協創)

本学では、大学と産業界とが幅広い知恵を集結して経済社会のビジョンを構築・共有し、社会課題解決に取り組む「産学協創」を平成 28 年度から進めている。

令和元年 12 月に、AI に関する基礎研究領域及び応用研究領域にまたがる研究を推進する産学協創協定をソフトバンク株式会社と締結した。総長室総括委員会の下での組織として、本学と海外有力大学の世界最高レベルの研究者による最先端 AI の研究を行う「Beyond AI 研究所 (仮称)」の開設や、大学と企業とのジョイントベンチャーの迅速な設立を可能にするために経済産業省が新たに策定した CIP 制度 (Collaborative Innovation Partnership 制度) を積極的に活用し、研究成果の事業化によって得たリターンを次世代の研究や教育活動へ還元するエコシステムを構築することを目指している。また、令和元年 12 月に、「経年優化する都市～都市のデジタル革命による時代の価値創造～」を未来ビジョン・理念として、三井不動産株式会社と産学協創協定を締結した。本協定は、インクルーシブ・グロース経済へ

の貢献とデジタル革命後の都市ビジョン構築、社会を駆動する大学をハブとした
産業エコシステムの形成及び三井不動産の街づくりの場と本学の知を活かした拠点化を目指している。

(ベンチャーエコシステムの形成)

○起業家人材育成（東京大学 Found X）

本学の卒業生・研究者・学生の起業を支援するスタートアップ支援プログラム「東京大学 FoundX」(FoundX) を平成 31 年 4 月から開始した。起業アイデアが固まっているチーム向けのプログラム「Founders Program」(最大 9 ヶ月間) には 60 件を超える応募があり、うち 10 チームを支援した。

○東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の活動

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発 1 号ファンド(協創 1 号ファンド)」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル (VC) から、新たに本学関連ベンチャー 4 社 (累計 37 社) に対して出資が行われた。この他、協創 1 号ファンドから新たに 3 社 (累計 15 社) に対して VC と協調直接投資を決定するなど、ベンチャー創出・育成を推進した。

加えて、企業が持つベンチャー関連の課題にフォーカスし、「東京大学×企業」ベンチャー案件への投資を実行することで、東京大学・企業・ベンチャー間の有機的連携、即ちオープンイノベーションの推進を目指す「オープンイノベーション推進 1 号ファンド」(AOI1 号ファンド) を新たに組成し、投資検討が順調に進められている。このように 2 つの目的別ファンドを企画・運用することで、世界に比肩する自律的イノベーションエコシステムの構築を推進させた。

(学術成果の社会への還元)

○地域連携（フィールドスタディ型政策協働プログラム）

社会的課題に果敢にチャレンジするリーダー人材を育成する「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を継続して実施した。令和元年度は 11 県 (累計 14 県) と連携し、40 名 (累計 132 名) の学部学生・大学院学生が参加し、地方公共団体等の当事者と協力しつつ地域の課題を現地で学び、その解決に取り組んだ。例年、年度末に開催していた活動報告会は、新型コロナウイルス感染の影響により中止となったが、例年同様、参加学生から各県に対して、3 月以前は現地訪問、3 月以降は紙面にて課題解決への道筋提案等の報告を行った。

○リカレント教育（東京大学エクステンション株式会社）

指定国立大学法人に認められる出資事業等の事業化及びニーズ対応型実践的リカレント教育による高度専門人材の育成について、令和元年度において、東京大学エクステンション株式会社 (平成 30 年度設立) 数理・データサイエンス人材育成講座を開講している。また、第 2 の事業化として、経済学の知見を用いた政府・自治体・企業向けのコンサルタント事業を新会社設立による事業として決定し、事業化に向けた取組を進めている。

イ. 医学部附属病院セグメント

(基本理念)

医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の下、この理念の実現に向け、附属病院内全部門の総力を結集した総合力・チーム医療で、我が国のみならず世界にも誇れる最高水準の医学・医療の重要拠点としての機能を果たし、「よりよい医療」を目指して教職員が一丸となって取り組んでいる。

(将来構想、病院再整備事業)

本院においては、平成2年度から病院再開発事業を開始、平成2～5年度に外来診療棟、平成8～11年度に入院棟A、平成15～17年度に中央診療棟Ⅱ、平成25～29年度に新入院棟Bを新営し、平成30年1月から救命ICU、救急病棟、高度心不全治療センター等の最先端の充実した設備で高度な診療を提供している。

また、既存の入院棟Aの大規模な改修工事を実施し、小児周産期医療の機能強化を図ったところ、併せて老朽化した中央診療棟Ⅰの機能強化に向けた改修も順次開始している。

この他、医学部臨床研究棟として、平成24～30年度の計画でPFI事業により臨床リサーチセンター（CRC-A棟）の整備事業を実施、平成28年2月に同センターⅠ期が竣工、平成31年3月にⅡ期が竣工した。

こうした施設整備も展開しつつ、さらに、基本理念の達成に向けて、また、特定機能病院である大学病院としてのミッションを達成するため、2年間ごとに「東大病院の目指す方向」と題するアクションプランを策定（教育・研究・診療・運営）している。

<https://www.h.u-tokyo.ac.jp/about/houkou/>（URL）東大病院の目指す方向2019-2020版

(令和元年度の取組)

- ・【診療】小児・新生児医療の機能強化を図るため、入院棟A2・3階の大規模改修工事を実施し、令和元年5月から運用を開始した。小児集中治療室（PICU）が6→12床、新生児集中治療室（NICU）9→21床、母体・胎児集中治療室（MFICU）6→9床、回復期治療室（GCU）15→36床と高機能病床を段階的に増床している最中であり、国立大学最大規模の中核的な総合周産期母子医療センターとして活動を展開している。
- ・【診療】本院において最も高度かつ難易度の高い診療として、臓器移植医療に取り組んでおり、平成30年度は年間70件の臓器移植を実施したところ。令和元年度は、7月29日に本院で初となる心・肺・肝臓の3臓器同時移植を実施、その後も積極的に取り組んだ結果、臓器移植を90件（対前年度20件増）実施した。臓器移植医療の更なる臨床向上や機能強化を図るため、副院長をセンター長とする「臓器移植医療センター」へ格上げ改組することを決定した。
- ・【研究】臨床研究中核病院として、医師主導治験及び企業治験の推進を進める中、研究者でもある医師や臨床研究に参画する企業、臨床研究を受ける患者にも分かりやすい組織とするため、「臨床研究支援センター」から「臨床研究推進センター」として8つの部門に再構成し、治験及び治験以外の介入を伴う臨床研究の計画・実施支援、研究者育成、他大学との連携等、幅広い活動を展開できる組織に改組した。
- ・【教育】チーム医療を推進し、看護師の役割をさらに発揮するため、平成27年10月より特定行為に係る看護師の研修制度を創設、本院においても看護師特定行為研修の研修施設（術中麻酔看護領域）として新規指定（2月28日）承認され、今後、高度な技能を有する特定看護師の養成に向けた体制が整備された。

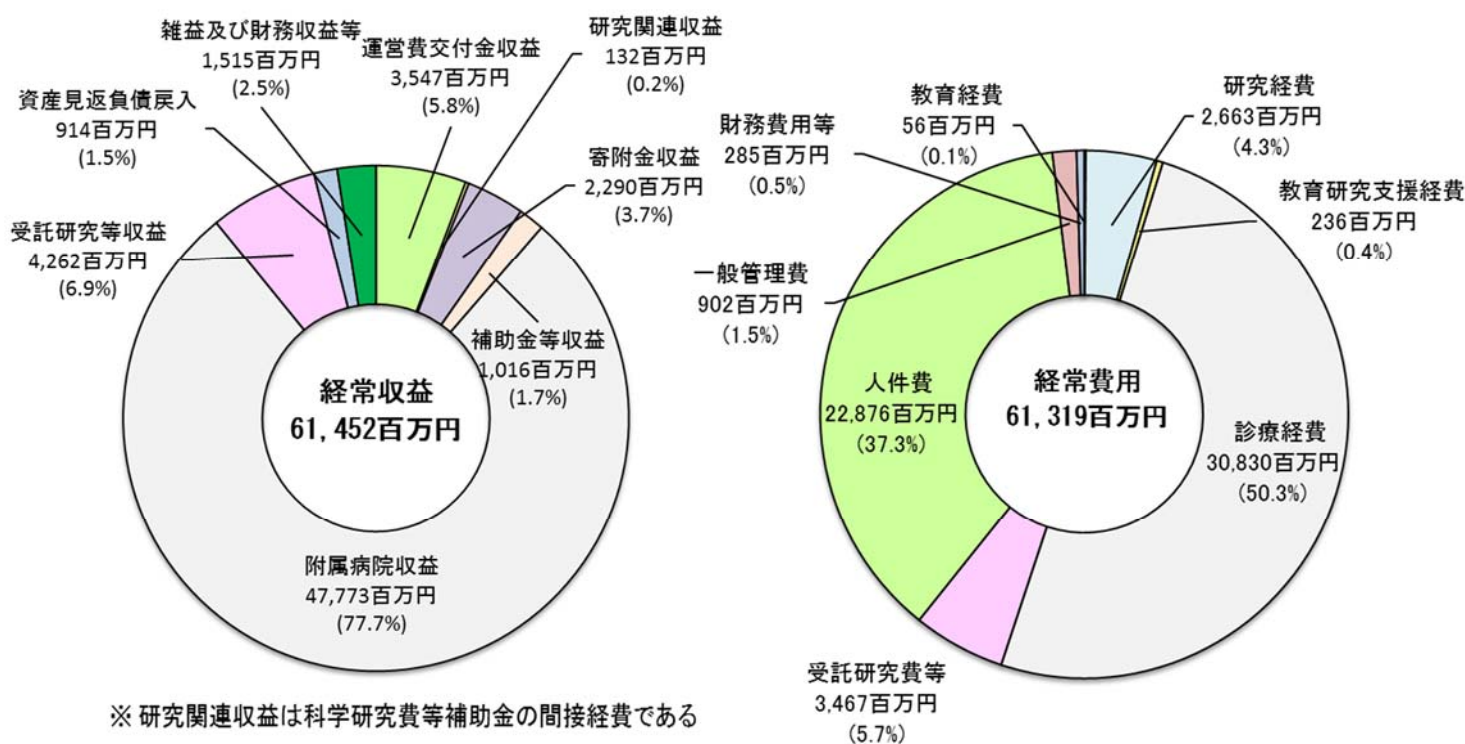
- ・【教育】文部科学省の医療データ人材育成拠点形成事業に医学研究科と共同申請した、「医療リアルワールドデータ活用人材育成事業」が採択され、体系的な教育カリキュラムを整備し、次年度履修生を募集したところ多数の応募があり、一般履修コース 21 名、インテンシブコース 52 名の履修生を決定した。

(医学部附属病院セグメント)

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 47,773 百万円(77.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 3,547 百万円(5.8%)、その 10,132 百万円(16.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 30,830 百万円(50.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 22,876 百万円(37.3%)、その他 7,612 百万円(12.4%)となっている。

差引き 134 百万円の利益が生じているが、こちらはすでに借入金の返済に充当しており、実際は下記収支の状況表が指し示すように非常に厳しい経営状況である。



(収支の状況)

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は 929 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

(業務活動)

業務活動においては、収支の状況は5,244百万円であるが、前年度と比較して3,296百万円増加している。これは、診療単価の上昇等により入院、外来ともに稼働額が増加し、附属病院収入が1,751百万円増加したことと、医療情報バックアップシステムの整備のための補正予算をはじめとする補助金収入が1,766百万円増加したことが主な要因である。その他の要因としては、収入では、運営費交付金収入が一部基幹経費化により区分間の増減があるものの、総額として79百万円増加したこと、建物物件貸付の拡大等によりその他の業務活動による収入が639百万円増加したこと、支出では、人件費がベースアップ等により821百万円増加したこと、その他の業務活動による支出が120百万円増加したことである。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△4,953百万円であるが、前年度と比較して△3,508百万円となっている。これは、入院棟Aの改修等により病棟等の取得による支出が1,835百万円増加したこと、借入による診療機器等整備や医療情報バックアップシステムの整備等に伴い診療機器等の取得による支出が1,719百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△238百万円であるが、前年度と比較して1,136百万円増加している。これは、入院棟Aの改修や診療機器整備等を目的とした長期借入金収入が1,173百万円増加したことが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,244
人件費	△22,040
その他の業務活動による支出	△28,001
運営費交付金収入	3,598
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	410
特殊要因運営費交付金	368
その他の運営費交付金	2,819
附属病院収入	47,773
補助金等収入	2,265
その他の業務活動による収入	1,648
II 投資活動による収支の状況 (B)	△4,953
診療機器等の取得による支出	△3,029
病棟等の取得による支出	△2,136
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	211
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△238
借入れによる収入	3,733
借入金の返済による支出	△764
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,309
借入利息等の支払額	△189
リース債務の返済による支出	△679
その他の財務活動による支出	-

その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△28
IV 収支合計 (D=A+B+C)	51
V 外部資金による収支の状況 (E)	877
寄附金を財源とした事業支出	△2,203
寄附金受入	2,314
受託研究・受託事業等支出	△3,456
受託研究・受託事業等収入	4,224
VI 収支合計(F=D+E)	929

(令和元年度の総括・来年度に向けての計画)

- 令和元年度は、これまで一連の再開発事業で整備された施設（入院棟B、クリニカルリサーチセンター（CRC）、南研究棟、入院棟A機能強化）を最大限有効活用して機能強化を図るという新たなフェーズに移行する中、瀬戸病院長をトップとして、教職員一丸となり、病院運営・経営改革に取り組んできた。
- その1つの取組として、病院全体目標としてKPI（重要業績評価指標）を設定し、「病床稼働率85%、新規入院患者数29,125人、院外処方箋率85%」の3KPIを周知するため、34診療科長等との意見交換会を実施した。3KPIの周知とともに、各診療科の具体的な経営数値目標を定めて、これまでの経営取組状況や全国国立大学病院との疾患別（診断群分類評価（DPC））のベンチマーク結果等、詳細な経営分析データを提供して、現状の課題等について共有した。
- こうした結果、令和元年度の診療稼働額は、過去最高となる477億円となり、対前年度17億円増となった。入院稼働額は328億円（対前年度12億円増）、外来稼働額は150億円（対前年度6億円増）、入院診療単価92,660円（対前年度3,242円増）、外来診療単価22,008円（対前年度1,116円増）となり、特に入院診療単価は、全国国立大学トップクラスである。月単位の診療稼働額で40億円を超えた月が過去最高の6回（前年度3回）となり、大幅な改善が図れている。
- さらに、今年度は全教職員が病院経営の現状をリアルタイムで理解していただくため、数字をテーマとし、1分間で読めるよう依頼事項を簡潔にまとめた「Management-News」を毎月発行し各部署に周知を行った。併せて、病院全体の経営状況及び各診療科・病棟の経営統計データをリアルタイムで誰もが参照できるよう「Management-Net（院内ホームページ）」を開設し、「経営情報の可視化」を図った。
- 加えて、上半期においては、3KPI等の診療実績を踏まえ、経営改善に特に貢献した（目標値を上回っている）診療科・病棟を対象とした表彰制度を新設し、各診療科（部）長が参加する執行諮問会議時において病院長から表彰を行った。教職員のモチベーションの向上にもつながり、新たな経営改善に向けた取組を実行することができた。
- 病院稼働額の更なる向上と並行して、多様な財源の確保の観点では、令和元年度より、南研究棟施設貸付料収入、ニプロとの共同研究総括契約、南研究棟中庭への命名権（学内第1号：オルクドールテラスの設置）などの収益確保、患者サービス・アメニティーの向上を図った上での差額個室料金・分娩料の改定等を実施した。次年度からは、予防医療国際化事業、文書料金の改定等も行う予定であり、引き続き、病院全体のサービス・付加価値を高めつつ、適切な収入確保に向けた取組を推進する計画である。
- 他方、経費節減の観点では、昨年度に引き続き、医薬品・医療材料の粘り強い価格交渉に取り組んだ結果、今後購入する医薬品・医療材料等に対して1.5億円の節減を図ることに成功し、KPIの1つでもある、院外処方箋の推進にも取り組んだ結果、医薬品購入の節減にもつながった。さらに、新たな経営分析として、院内の中でも最も医療材料の消費が多い中央手術部を対象として、1か月間

に実施された全 678 症例の手術に対して、術式別・診療科別の手術コスト分析を初めて実施した。術者である医師、手術支援の看護師、臨床工学技士の人件費や縫合糸・針の細かい医療材料も含めた医療材料・薬剤費を計算してコスト率を算出した。各診療科の医師・関係者に術式ごとのコスト率を御理解いただくとともに、収支バランスも考慮した手術運営や安価な同種同効品への切り替えを検討いただくための資料作成を行うなど、新たな指標・資料等を取り入れながら収支改善に向けた努力を図っている。

- ・ 再開発計画については、クリニカルリサーチセンター（CRC）の完成を以て一段落したもの、臨床研究棟西改修及び管理研究棟耐震化工事（令和 2 年度より実施）を控えており、今後、関連診療科（部）の移転も控えていることから、引き続き計画的な整備が必要である。さらに、今後は、昭和 62 年に竣工した老朽化が著しい中央診療棟 1（手術部・材料部等）の再整備事業が最も重要であり、経営状況を勘案しながら早急に取り組む計画である。
- ・ 次年度への課題としては、病床稼働率の向上（1 病棟を閉鎖し、病棟を再編成、病床稼働率 87%を目標）、新規患者の更なる確保（地域医療機関との更なる連携強化）、人件費増加への対応（働き方改革対応を進めるとともに教職員の適正化再配置）が大きな課題であると認識している。長期的な財務シミュレーションでは、債務償還経費（借入金）はここ数年がピークとなっているが、今後、徐々に減少していく予定であり、病院全体で収支均衡を図っていくためには、業務 CF で 45 億円の確保が必要であると分析している。大規模な再開発事業の終了で少しずつではあるが、収支状況も改善傾向にある中、①東大病院らしい高度医療への提供、②人員再配置による収益力強化、③新たな収益事業へのチャレンジ、④施設整備による機能強化が今後の経営戦略である。
- ・ 他方で、当面、最も大きな懸念事項は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応である。国内で感染症例が報道された令和 2 年 1 月以降、徐々に外来患者の受診控え等もあり、さらに、政府による緊急事態宣言以降、院内感染予防対策の徹底・更なる強化を図るため、やむを得ず診療機能を一時縮小している。そうした中で、大学病院としての役割を果たすため、重篤・重症患者の受入を行っており、次年度以降の附属病院収入に相当大きな影響を及ぼすものと予測している。収束の目途は依然として立っておらず、先々の計画が立てにくい状況下であるが、高度な医療を提供する大学病院としての使命を果たすべく、教職員一丸となって日夜取り組んでいるところである。

ウ. 医科学研究所附属病院セグメント

(基本理念)

医科学研究所附属病院は、伝染病研究所として設立以来、基礎研究部門で得られた成果を実際の医療に役立てており、あたたかい全人的医療を实践する、倫理性・科学性・安全性に基づいた、革新的治療法を開発する、透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

(令和元年度の取組)

医科学研究所附属病院においては、基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するために TR・治験センターを設置しており、令和元年度は医師主導治験や自施設開発シーズの臨床研究を円滑に準備・実施するために、臨床研究コーディネーターを、On the Job Training によってスタディ・マネージャーとして 2 名養成した。これにより令和元年度に開始したエボラ出血熱ウイルスワクチン臨床研究にて業務を遂行できるようになった。また、病院職員 3 名が大学院教育（TR 概論）に研修として参加し、ARO 協議会や大学病院臨床試験アライアンス等の専門家養成研修に延べ 12 名が参加するなど、引き続き人材育成を推進した。診療活動においては、休床していた 5 階病棟を再稼働するとともに、リハビリ室の移転・拡張によってがんリハ加算の取得が可能となり、同じく外来化学

療法室の移転・拡張によって利用件数が前年度から大幅に増加した。

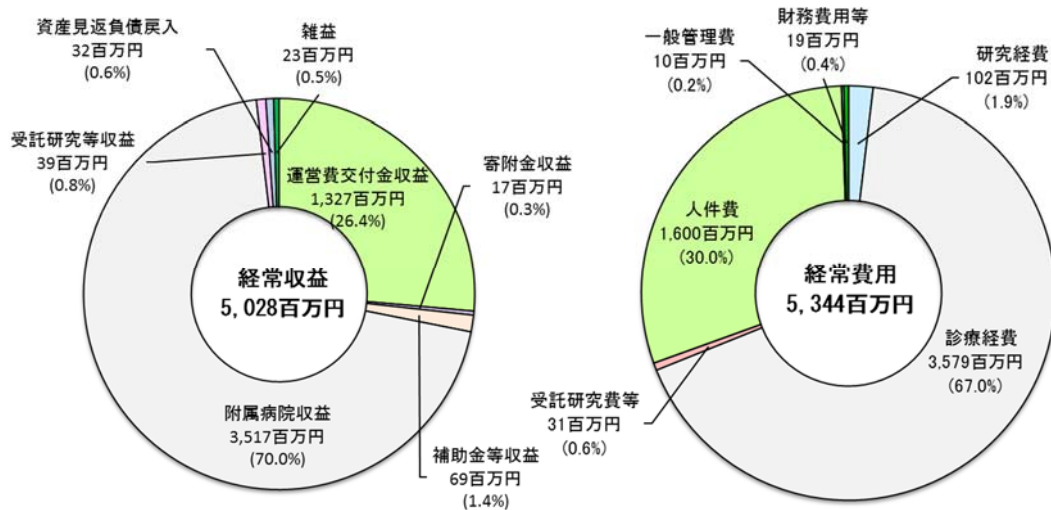
また、医学部附属病院と医科学研究所附属病院が連携し、財務的課題等の解決を目指す白金・本郷機能強化特別プロジェクトを令和元年度末からスタートさせた。本プロジェクトの内容は、①緩和ケア診療プロジェクト、②画像診断活性化プロジェクト、③ロボット・低侵襲手術プロジェクト、④リハビリ促進プロジェクトの4つとなっている。更に、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」や、東京都港区医師会や関連病院との「医療連携懇談会」を開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。また、紹介患者増へ向けた取組として新たに診療科案内パンフレットを作成し、港区医師会、関係病院などへ配布した。

(医科学研究所附属病院セグメント)

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 3,517 百万円(70.0%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益 1,327 百万円(26.4%)、その他 183 百万円(3.6%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費 3,579 百万円(67.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)) 人件費 1,600 百万円(30.0%)、その他 163 百万円(3.1%)となっている。

差引き 315 百万円の損失が生じている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

(収支の状況)

医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は△497 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

(業務活動)

業務活動においては、収支の状況は△56 百万円であり、前年度と比較して 67 百万円減少している。これは、5 階病棟の再稼働に伴い人件費支出が 59 百万円増加したことなどが主な要因である。

(投資活動)

投資活動においては、収支の状況は△96百万円と前年度と比較して52百万円減少している。これは、白金・本郷機能強化特別プロジェクトの開始に伴い、手術室等設備の更新、新規取得を行ったことが主な要因である。医療機器については、病院棟建設時に整備された多くの医療機器が耐用年数を経過しているが故障などが原因で更新を行った医療機器以外は機器更新ができない厳しい状況である。

(財務活動)

財務活動においては、収支の状況は△352百万円となっており、前年比20百万円の減少となっている。これは、リース債務返済の支出が10百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済の支出が5百万円減少したことなどが主な要因である。

「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	△56
人件費	△1,591
その他の業務活動による支出	△3,409
運営費交付金収入	1,332
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	15
特殊要因運営費交付金	42
その他の運営費交付金	1,274
附属病院収入	3,517
補助金等収入	69
その他の業務活動による収入	23
II 投資活動による収支の状況 (B)	△96
診療機器等の取得による支出	△91
病棟等の取得による支出	△4
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△352
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△244
借入利息等の支払額	△14
リース債務の返済による支出	△91
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△1
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△506
V 外部資金による収支の状況 (E)	8
寄附金を財源とした事業支出	△18
寄附金受入	18
受託研究・受託事業等支出	△31
受託研究・受託事業等収入	40
VI 収支合計 (F=D+E)	△497

(令和元年度の総括・来年度に向けての計画)

時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進するとともに国立大学共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組むことが当院の任務であるが、厳しい経営状況を打破するた

め、医学部附属病院との連携による経営改善や、地域医療連携活動の活性化の検討を行なうことを計画している。

エ. 附属学校セグメント

■ 教育課題への対応

1. 新たな教育課題に関する取組の推進

学校教育における ICT 化の推進のために ICTWG を組織し、校内の学習環境整備に着手した。また、DeAL(ディーブ・アクティブ・ラーニング)WG を組織し、空間 UI (User Interface) を用いた授業開発を行った。さらに、校内研究会において、株式会社富士通研究所を招き、「授業における空間 UI の活用方法について」の研修を実施し、付箋アプリや模造紙アプリの使用法、持ち込み端末(ノート PC、ipad)との連携方法、壁側のランチャーバーの操作方法などを学び、教員のスキルアップを図った。

2. 研究開発の成果の公表

本学教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター(CASEER)の附属学校データベースプロジェクトでは、東京大学大学院教育学研究科附属学校データベース管理運営委員会と連携し、附属中等教育学校の教育効果検証を行うためにデータベースを活用した研究を進めている。令和元年度は、平成 28 年度から令和元年度にかけて行った在校生パネル調査(における平成 30 年度卒業生)の結果から、学年が上がるごとにより高度な知識や情報が必要となっていく探究学習で「専門家などに聞く活動」を行ったと回答した生徒の割合が横ばいであったのに対し、「身近な人との意見交換」については増加し続けており、権威づけされた“正解”を知るだけで満足せず、自ら納得のいく“等身大の答え”を導き出そうとするアマチュアリズムが本校の教育活動を通して醸成されていることを確認できた。また、ディーブ・アクティブ・ラーニングを促す評価手法として、探究的ポートフォリオの可能性を見出した。こうした研究成果をもとに、本校の「探究型の学び」を可能にする土壌、「探究的市民科」授業の効果、「情報・技術科」及び「生活デザイン科」の効果について明らかにし、公開研究会兼研究開発報告会(参加者 288 名)において研究成果を発信した。

■ 大学・学部との連携

1. 質の高い教育方法の開発

授業研究においては、教育学研究科の教員をコメンテーターに招いた授業検討会を年 3 回行い、より質の高い教育技術と教育方法についての研鑽を深めた。公開研究会においては、9 つの教科別分科会それぞれに教育学研究科の教員をコメンテーターとして招き、指導助言をお願いした。2016 年～2019 年度の研究開発においては、教育学研究科の教員 3 名に研究開発指導委員として加わっていただき、本校の研究開発への指導助言をお願いした。

2. 附属学校の教育効果の検証

教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター(CASEER)の附属学校データベースプロジェクトでは、東京大学大学院教育学研究科附属学校データベース管理運営委員会と連携し、附属中等教育学校の教育効果検証を行うためにデータベースを活用した研究を進めている。この研究の一環として、附属学校の特徴である「総合的な学習」への取り組みが生徒たちの価値観や探究的な態度、市民性の発達に対しどのような影響をもちうるのかを検討するため、2016 年度より在校生パネル調査を実施してい

る。平成 30 年度には、こうしたデータをもとに、「卒業研究要旨の経年変化—都内中等教育学校における卒業研究要旨 31 年分の定量的記述—」（2018. 4. 30）等の論文が発表された。

また、2019 年 1 月 27 日には、CASEER 主催シンポジウム「主体的・探究的な学びの体験は何を生み出すか—東大附属中等教育学校での学びの実証的検討—」が開催された。

3. 教育実習について

令和元年度は、附属学校への教育実習生 25 名に対し、教育実習終了後にアンケート調査及び聞き取り調査を行い、大学院教育学研究科・教育学部と連携して教育実習の課題及び改善についての検討を行った。それをもとに、令和 2 年度の教育実習オリエンテーション実施日程及び内容について改善を図り、これまで新年度 4 月に実施していたオリエンテーションを前年度の 3 月に早め、実習生の教材準備期間を保障するとともに実習指導の充実を図った。さらに、教育実習改善の取組の中間まとめとして、附属学校での教育実習事前打ち合わせの内容、実習時の実習生サポート体制の改善を盛り込んだ次年度実施要項を検討した。

4. 双生児研究の推進

附属学校では、双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるため、双生児研究に継続的に取り組んでいる。研究にあたっては、教育学研究科と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進するとともに、平成 30 年度に迎えた創立 70 周年を記念し、「東大附属論集」の双生児研究に関する論文の集約を行い、平成 30 年 3 月に書籍『双生児研究論文集—東大附属論集（編集版）—』として刊行した。令和元年度は「附属学校の教員の誰もが取り組める双生児研究」をテーマにした校内研究会を開催し、教育学研究科の教員のアドバイスを受けながら、双生児の答案、レポート等を素材とした双生児研究の研修を行った。

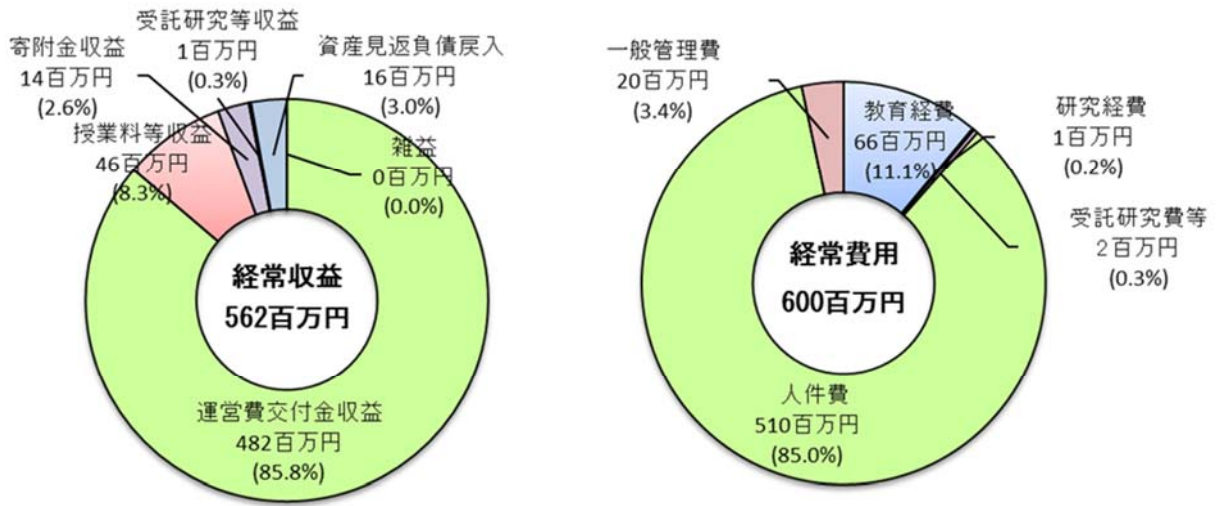
■ 地域との連携

令和元年 10 月に東大附属避難所運営会議が、続いて 11 月には本校において避難所訓練が実施され、地域の防災会・中野区職員・本校教職員など約 60 名が参加し、その後、災害時における避難所運営の課題についての検討を行った。また区全体の防災訓練には生徒会役員が参加、こうした活動や防災標語への協力などを踏まえ、中野消防署長より表象を受けた。

高知県教育センター・高知県教育委員会との共同研究（英語検定協会による助成金事業）の成果を、『次期学習指導要領における 3 つの資質・能力を測るスピーキンググループリックの有用性』という冊子にまとめ、12 月に日本英語検定協会より研究報告書として、全国の教育委員会、全国小・中・高等学校に配布した。令和 2 年 3 月に、数学科授業研究会を本校で開催し（参加者 20 名）、中野区の教員も 4 名参加した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 482 百万円（85.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 46 百万円（8.3%）、その他 33 百万円（5.9%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 510 百万円（85.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。））、教育経費 66 百万円（11.1%）、その他 23 百万円（3.9%）となっている。



オ. 空間情報科学研究センターセグメント (空間情報科学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

多くの空間データを収集・整備し、研究申請からデータ取得、成果提出までを円滑に行うことができる「共同研究利用システム」(JoRAS)を通じて、全国の研究者に提供している。令和元年度は、新たに最新の国勢調査データの追加や人の流れデータの対象都市圏の充実を図り、計 181 件の共同研究を実施した。

毎年、共同研究の成果を発信する場として、CSIS Days「全国共同利用研究発表大会」及びCSIS シンポジウムを開催している。前者では、共同研究の成果に加えて一般公募による研究発表を行っており、令和元年度は 57 編の研究発表が行われ、4 件を優秀共同研究発表賞、1 件を研究奨励賞として表彰した。また、オンライン視聴 124 名を含む 322 名と多数の参加者があり空間情報科学分野の研究コミュニティの拡大に貢献した。後者では、G 空間 Expo との共催とすることで、共同研究で得られた研究成果を関係者に留まらず幅広く社会に発信しており、令和元年度は、「モビリティの未来と空間情報」をテーマに 5 編の研究発表を行った。

(研究所等独自の取組や成果)

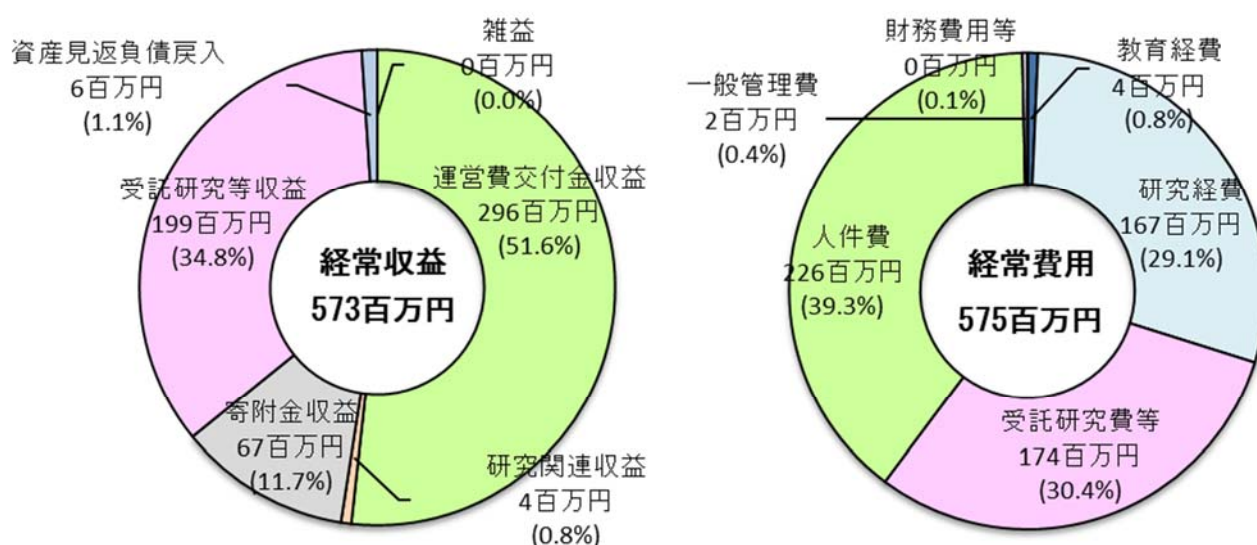
国土情報や公共施設等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通と、地方創生分野におけるデータ活用に資するイベントである「アーバンデータチャレンジ2019」を開催した。ワークショップ等の活動を通して、全国に設けられた拠点で、社会基盤情報の活用には有用なソフトウェアの開発を継続的に行ったほか、ウェビナー開催などを通してアクティビティを強化した。またアーバンデータチャレンジファイナルにおいて、2019 年度の開発や活動に対して優れた作品の表彰を行ったほか、さらなるデータ活用を支援するあり方について、Web 会議を駆使した多地点間でのディスカッションを Web 中継し多くの参加者があった。

また、都市内部におけるマイクロな経済活動の結果として形成される不動産市場の解明を目的として、「不動産情報科学研究部門」を寄付部門として平成 31 年 4 月に設置した。令和元年度は、不動産研究の世界的な拠点であるマサチューセッツ工科大学、シンガポール国立大学らと共同で 3 回の公開国際ワークショップを開催するとともに、これら大学との共同研究の成果として、新しい不動産市場の情報インフラとなる日次の不動産価格指数の開発と一般公開を行った。国内他大学との研究者、関係省庁の担当者、民間企業からも参加し、3 つの研究会を定例的に開催し、研究成果の政策及び社会への還元を進めている。

インドネシア共和国における荒廃泥炭地の回復や、泥炭地の適切な管理のための無人航空機及び各種センサーを用いたモニタリング手法の開発及び泥炭環境を明らかにするための研究を行った。インドネシアでの植林会社やインドネシア泥炭復興庁とともに調査を進めながら、泥炭沈下（分解）に伴う温室効果ガスの排出量推定などを進めた。大規模な炭素貯蔵として機能している泥炭地からの CO2 排出量の定量的な解析はパリ協定や SDGs など、気候変動などに関連した地球規模的な環境問題の緩和に繋げるためにも明らかにしなければならない課題である。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 296 百万円 (51.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 199 百万円 (34.8%)、寄附金収益 67 百万円 (11.7%)、その他 10 百万円 (1.9%) となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 226 百万円 (39.3% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 167 百万円 (29.1%)、受託研究費等 174 百万円 (30.4%)、その他 7 百万円 (1.2%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

カ. 情報基盤センターセグメント（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）

（ネットワーク型共同利用・共同研究拠点としての取組・成果）

情報基盤センターは、8 大学（東京大学の他に北海道大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）の情報基盤センター等が連携して運営するネットワーク型共同利用・共同研究拠点（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）の中核機関として活動を行なった。ネットワーク型拠点として学際共同研究課題 58 件、萌芽型研究課題 50 件の計 108 件を採択・実施した。前者のうち、ネットワーク型の特長を活かした複数センター協働課題は 23 件、重点化を図った大規模データ・大容量ネットワーク利用課題は 12 件であった。また、成果の社会発信と計算科学を核とした分野横断型コミュニティの形成等を目的に、公開シンポジウム（口頭発表 52 件、ポスター発表 85 件）を開催した。広範な分野から計 277 名が参加し、異分野コミュニケーションを含む活発な議論を行った。

（最先端共同 HPC 基盤施設の運営とメニーコア型大規模スーパーコンピュータの運用）

情報基盤センターは、東京大学と筑波大学の間で 2013 年に締結された「計算科学・工学及びその推進のための計算機科学・工学の発展に資するための連携・協力推進に関する協定」に基づき、柏キャンパ

ス内に設置されたメニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム（Oakforest-PACS，最大理論演算性能 25 ペタフロップス）を筑波大学計算科学研究センターと連携して運用した。この大規模スーパーコンピュータ資源を学内外の研究者に提供することで、最先端の計算科学を推進し、我が国の学術及び科学技術の振興に寄与している。

2019 年度は、国内外の研究者による「JCAHPC セミナー」を 2 回開催した。5 月開催の第 7 回では、OFP にも搭載されている McKernel（理化学研究所で開発されたポストペタスケールスーパーコンピュータ向け OS 軽量カーネル）に関する講習会と、OFP（最大 16 ノード）を使用したハンズオンを実施した。10 月開催の第 8 回では、OFP の高性能ファイルシステム、McKernel、Asynchronous Progress Control による、更なる OFP 利活用の可能性について、事例に基づきチュートリアル形式で紹介した。2019 年度の研究分野別利用 CPU 時間割合は、従来から利用が多い地球・宇宙科学、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学、データ科学の利用も増加している。

（データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータの運用）

情報基盤センターは、一部サブシステムに演算加速装置（GPU）を搭載したデータ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム（Reedbush，最大理論演算性能 3.3 ペタフロップス）の運用を行った。Reedbush は CPU のみの計算ノードからなる Reedbush-U、GPU を 2 基搭載した計算ノードからなる Reedbush-H、GPU を 4 基搭載した計算ノードからなる Reedbush-L の 3 つのサブシステムから構成される。スーパーコンピュータシステムへの演算加速装置の採用は、情報基盤センターとしては初の試みであり、従来からの科学技術計算向けのユーザーだけでなくビッグデータ解析、機械学習などの新たな分野のユーザー層の計算需要に対応する狙いがある。2019 年度の研究分野別利用 CPU 時間割合は、Reedbush-U では従来から利用が多い工学系、材料科学が多くを占める。一方で Reedbush-H では情報科学、生物学など新しい分野の利用が多くを占めており新たな計算需要に対応できていることが分かる。

（大規模超並列スーパーコンピュータシステムの運用）

情報基盤センターは、インテル最新プロセッサ Xeon Platinum 8280 と、インテル Omni-Path アーキテクチャを搭載した計算ノード 1,368 台により構成される大規模超並列クラスタ型スーパーコンピュータの運用を開始した。全 1,368 ノードの内 128 ノードには SSD を搭載し、特に高いファイル入出力性能を求められる処理にも対応している。

正式運用後 6 ヶ月の実績ではあるが、2019 年度の研究分野別利用 CPU 時間割合としては従来のスーパーコンピュータでも利用が多かった工学系、材料科学、エネルギー・物理学が多くを占める一方で生物学系の利用割合も高くなっている。

（HPCI 共用ストレージの運用と HPCI への資源提供）

情報基盤センターは、理化学研究所計算科学研究センターと連携し、柏キャンパス及び神戸の理化学研究所に各 45 ペタバイトのストレージ機器を設置して、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）共用ストレージの運用を行なった。この大規模ストレージ資源と情報基盤センターが運用する大規模スーパーコンピュータ資源の一部を HPCI に提供し、全国の幅広い HPC ユーザー層が効率よく利用できる科学技術計算環境を実現することで、様々な分野の科学技術や産業の発展に寄与している。

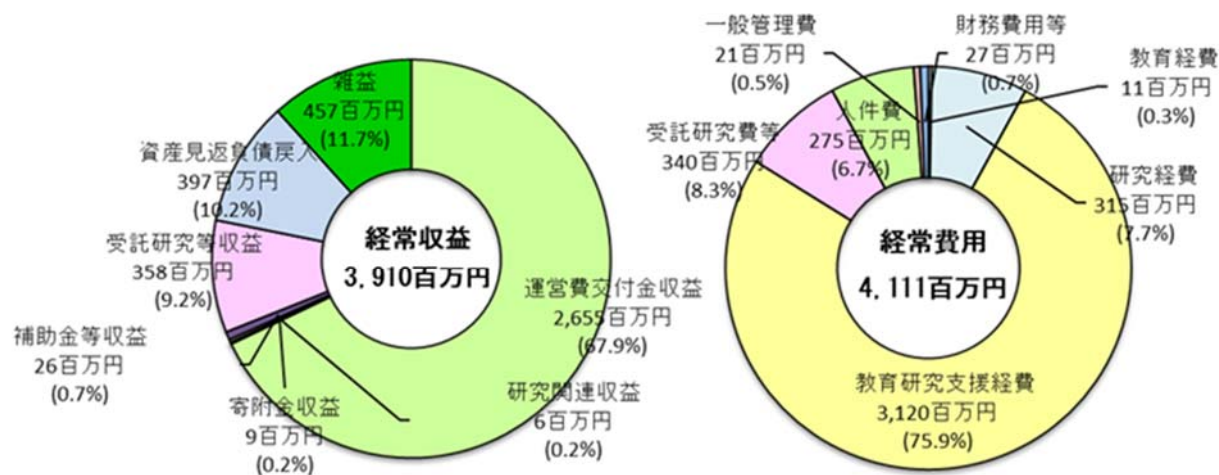
2019 年度は、スーパーコンピュータ「京」の終了を受け、代替資源として配分を追加したことにより、HPCI へのスーパーコンピュータ資源提供は Oakforest-PACS で 33 課題 3,307 ノード年（全資源の 40.3%）、Reedbush-U では 5 課題 54 ノード年（同 12.9%）であった。

(情報基盤センター開催の講習会)

- ・お試しアカウント付き並列プログラミング講習会

情報基盤センターは、お試しアカウント付き並列プログラミング講習会を2019年度に15回実施した。本講習会は、情報基盤センターが運用するスーパーコンピュータ（Reedbush、Oakforest-PACS、Oakbridge-CX）の臨時アカウントを無料で発行し、受講者は演習形式で並列プログラミング技術を習得できるという、国内でも先駆的な取り組みであり、学習効果の促進とともに利用者の拡大にも貢献している。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,655 百万円 (67.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 358 百万円 (9.2%)、雑益 457 百万円 (11.7%)、その他 439 百万円 (11.2%) となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 3,120 百万円 (75.9% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。))、研究経費 315 百万円 (7.7%)、受託研究費等 340 百万円 (8.3%)、その他 335 百万円 (8.2%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

キ. 素粒子物理国際研究センターセグメント (最高エネルギー素粒子物理学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

CERN (欧州合同原子核研究機構) の陽子・陽子衝突型加速器 LHC (Large Hadron Collider) を用いた国際共同実験「ATLAS 実験」では、衝突エネルギー13TeV (テラ電子ボルト) での実験期間 (平成 26~30 年度) に取得した全データ 139fb^{-1} (インバース フェムトバーン) を用いた物理解析を順調に進めてきた。本センターは、超対称性粒子などの新粒子探索やヒッグス粒子の性質の詳細な検証を主導的な立場で遂行し、2つのゲージ粒子に崩壊する未知粒子探索などの論文を発表した。

また、昨年度より新しく組織したディープラーニング (DL) 応用解析研究班では DL をデータ解析に取り入れるとともに、DL をより人工知能 (AI) に近づける研究も推し進めた。さらに、量子コンピュータ応用研究班を日本・米国・欧州の3極の研究所を結んで開始し、ゲート式の応用研究を行っている。

本センターに設置している「地域解析センターシステム」は ATLAS 実験で発生する膨大なデータを解析するための日本における拠点である。日本の共同研究者が独占的に使用できる計算機資源を提供するとともに、「Worldwide LHC Computing Grid (WLCG)」と呼ばれる世界規模の分散計算環境であるグリッドインフラの一部も構成している。平成 31 年 1 月の第 5 期システム移行直後より安定した運転を実現しており、令和元年度は世界中の約 800 名の ATLAS 実験メンバーが利用し、データ解析やシミュレーション

ョンデータの生成などを行った。また、CERN 現地においても日本の共同研究者が独占的に使用できる計算資源を運用・維持し、これらのシステムを年間稼働率 98%以上でサービスを提供し、共同研究や将来実験に向けた研究開発で成果をあげている。

LHC 加速器は現在運転を停止し、14TeV へのエネルギー増強やルミノシティ（衝突頻度）向上のためのアップグレードを行っている。ATLAS 実験における新しい検出器の導入等の準備として、センター公募型の共同研究を実施しており、令和元年度は、前後方ミュオントリガーシステムの拡張、新規導入されるミュオン検出器に関する研究開発、電磁カロリメータへの新しいトリガーアルゴリズムの導入等を研究課題として推進してきた。さらに、2026 年頃に稼働を開始する高輝度化（現行の約 5 倍のルミノシティ）LHC に向けた検出器アップグレードの研究開発も共同研究として強化している。

国際共同実験「MEG II」では、ニュートリノ振動の起源となる新物理と大統一理論によって予言されているミュオン崩壊 $\mu \rightarrow e\gamma$ を、従来の MEG 実験より約 10 倍高い感度（およそ 17 兆回に 1 回の崩壊）での探索が可能になる。

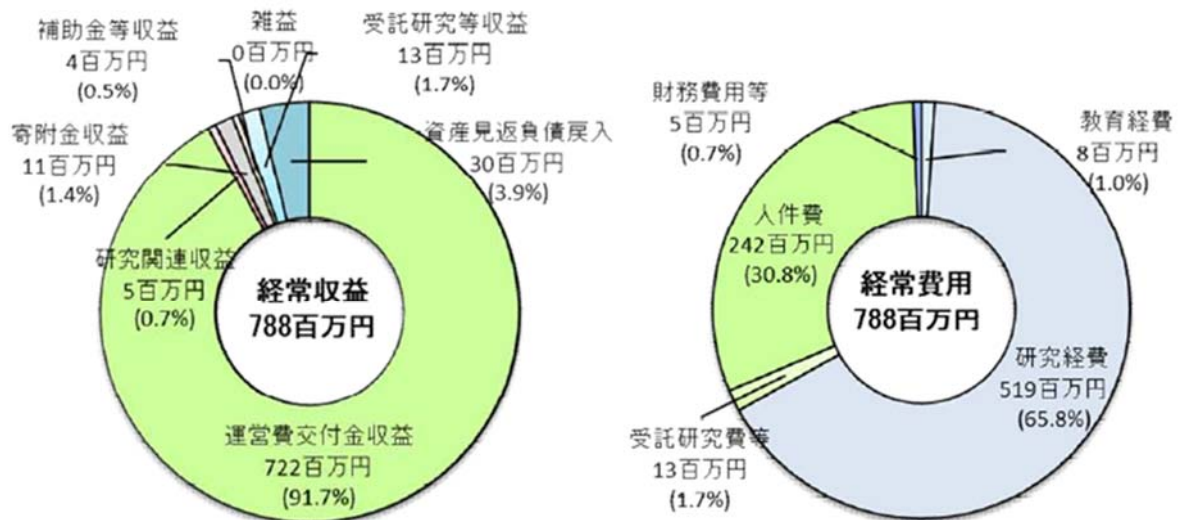
スイスのポールシェラー研究所 (PSI) に設置した測定器のアップグレードは昨年度に全て完成し、コミッショニングを開始している。令和元年度は、設計性能達成に向けた各測定器の運転条件の最適化、性能評価試験を行い、予備実験（エンジニアリングラン）に万全の体制で臨むための準備作業が進められた。

（「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話）

本センターが扱う ATLAS 実験の総データ量は約 500PB と大規模であり、世界規模分散解析網の中で効率的に大量のデータにアクセスするには、革新的な技術開発が必要となる。また、高輝度化 LHC では計算機資源不足が懸念されており、これらの問題解決に向けた研究開発を強化している。具体的には、大手民間企業の商用クラウドや本学情報基盤センターのスーパーコンピュータシステム (Reedbush) を MC 生成に利用する手法を確立した。また、機械学習ではドメイン知識の導入のため「グラフネットワーク」や、地域解析センターのモニターツールの研究開発に取り組んだ。量子コンピュータではゲート式や量子アニーリング、デジタルアニーリングを用いた荷電粒子の再構成の開発と、ゲート式と古典コンピュータとのハイブリッドシステムでの量子機械学習の実証検証を行っている。荷電粒子の再構成をテーマに共同研究している米国ローレンス・バークレー国立研究所で 10 月に第 1 回ワークショップを開催し、3 極の連携体制のもと科学的検討を行っている。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 722 百万円 (91.7% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 13 百万円 (1.7%)、その他 51 百万円 (6.6%) となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 519 百万円 (65.8% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 242 百万円 (30.8%)、その他 26 百万円 (3.4%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ク. 医科学研究所セグメント（基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学国際共同研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

「先端医療研究開発共同研究領域」、「ゲノム・がん・疾患システム共同研究領域」、「感染症・免疫共同研究領域」の3つのコア研究領域において国内公募研究62件を遂行し（総額約3,300万円を配分）、さらに令和元年度国際共同研究を公募し、25件の応募課題中22件（9か国、21機関）を採択して（総額約3,500万円を配分）遂行したが、COVID-19の拡大以降は共同研究者の来所が不可能となり、特に国際共同研究は大きな影響を受けた。これら国内・国際共同研究による令和元年度の発表論文数は41報であった。また、3つの機能強化プロジェクト研究拠点「革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成」、「感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立」、「国際的な粘膜ワクチンの戦略的な開発研究の推進」では、67件の共同研究（うち国際共同研究48件）を推進し、131報（うち7報はコア研究領域に重複）の論文を発表した。

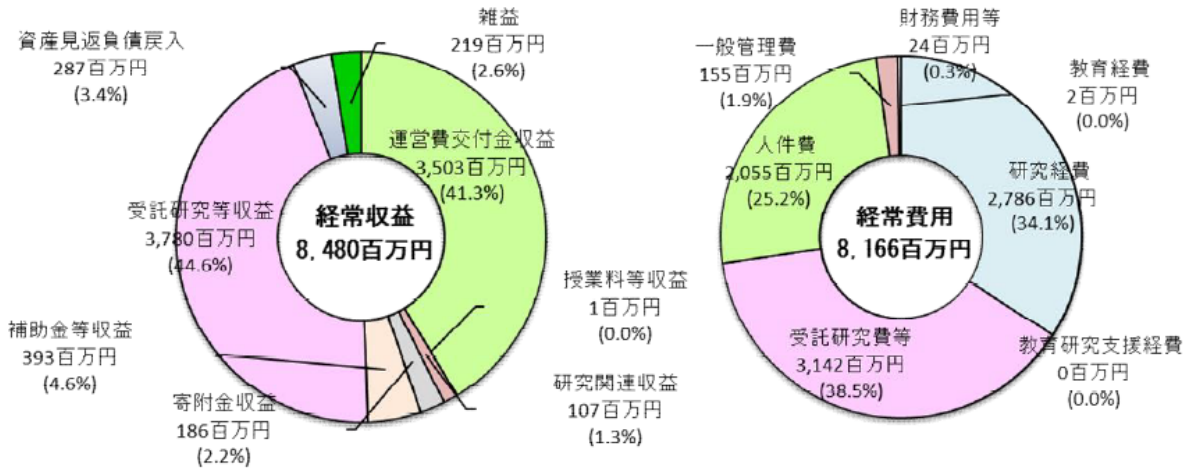
本拠点開催の学術集会については、例年開催する若手人材育成を目指した「若手研究者シンポジウム」を初めて国際シンポジウムとして令和2年1月に開催した（“Rising Stars in Cutting Edge Immunology Research”、参加者37名）。国際シンポジウムとしては第26回マクロファージ分子生物学国際シンポジウム(MMCB2019)を令和元年6月（参加者155名）に、また、拠点間連携の研究集会として「第18回あわじ感染と免疫国際フォーラム」（6大学拠点が連携、参加者170名、令和元年9月）、「International Joint Forum on Infectious Disease Research 2019」（4大学拠点が連携、参加者55名、令和元年12月）等を開催した。例年3月に開催する、公募共同研究の終了課題を対象とした「成果報告会」はCOVID-19拡大防止のため中止とした。

国際共同利用・共同研究拠点としての新たな取り組みとして、異なる研究領域の研究者や学生に対しても国際共同研究の研究内容を紹介し、研究についての議論の場を広く提供するため、国際共同研究に関係する国内外の研究者を講演者とした「国際共同利用・共同研究拠点セミナー」の制度を令和元年11月より開始した。16件の共同研究者によるセミナーが開催され（海外演者13名、国内演者3名、参加者合計250名）、大変好評であったが、COVID-19の影響で令和2年2月以降中止が相次いだ。また、研究者、学生の英語スキルの向上を目指し、外国人非常勤講師を雇用し、若手研究者、学生を対象とした英

語プレゼンテーションセミナーを令和2年度に開催するための立案を行った。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益 3,780 百万円(44.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 3,503 百万円(41.3%)、補助金等収益 393 百万円(4.6%)、その他 802 百万円(9.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費等 3,142 百万円(38.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 2,786 百万円(34.1%)、人件費 2,055 百万円(25.2%)、その他 182 百万円(2.2%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ケ. 地震研究所セグメント (地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

文部科学省科学技術・学術審議会による建議「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」に則り、令和元年度から「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)(H31~R5年度)」を開始した。

本計画は、第1次計画の理学や工学的視点の4つの目標に加え、「研究者コミュニティは社会とどう向き合っていくべきか」を重視した研究計画で、新たに人文社会科学分野の研究者が参画している。第1次計画で柱とした「現象の解明」「現象の予測」「災害誘因の予測」「研究推進体制」をさらに推進させ、地震・火山噴火が引き起こす地震動・津波や火山噴出物などの災害誘因を予測し、社会に影響を与える被害の連鎖や影響を明らかにすることを目指している。これに加え、「防災リテラシー向上のための研究」を新たな柱に据え、災害誘因情報の発信方法について検討している。理学や工学的な研究成果を被害の軽減につなげるためには、どのように情報や知見を発信すべきか、災害に対する理解や減災意識を各個人に持ってもらうにはどうすべきかを検討し、研究者コミュニティが社会とどう向き合っていくかを考えることを目的としている。

研究を推進するための体制の整備においては、データ共有のための「研究基盤の開発・整備」、さらに「国内外の関連分野との連携」「研究成果への理解醸成と人材育成」に取り組んでいる。

(「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話)

文部科学省の「地震・津波による複合災害の統合的システムの構築(H26~R1)」に、産業界との組織的対話により取り組んできた。本事業は、「京」で開発した地震・津波の災害被害の予測手法を、ポスト

「京」の性能を活かす大規模化・高速化と機能拡張によって、予測システムに昇華することを目的としている。統合的予測システムの基盤技術となる高度化可視化技術と先端都市情報の利用技術の研究開発を行い、数値解析コンポーネントは実際に国レベルでの地震想定に利用されるなど実用化も進んでいる。

日本海側の地震・津波の想定や防災対策の見直しが必要として、文部科学省の「日本海地震・津波調査プロジェクト（H25～R2）」に取り組んでいる。日本海側では震源から沿岸までの距離が近いこと、地震の発生から津波到達までの時間がとても短いことが分かっている。

プロジェクトでは「地域研究会」を開催し、日本海側地域の自治体職員やライフライン事業者、住民との組織的対話により、防災リテラシーの向上を図っている。日本海沿岸で反射法地震探査により地下構造を推定し、既存のデータ、歴史書に残された地震・津波の記録、津波堆積物の調査などから、震源断層のモデルを構築している。そのモデルにより、日本海側で発生する地震の規模と、津波の到達時間、津波の高さを推定するシミュレーションを行う。「地域研究会」では、地域の状況に合わせたテーマを設定してプロジェクトの成果や災害情報学、海岸工学の研究成果なども提供し、意見交換を行っている。

(研究所等独自の取組や成果)

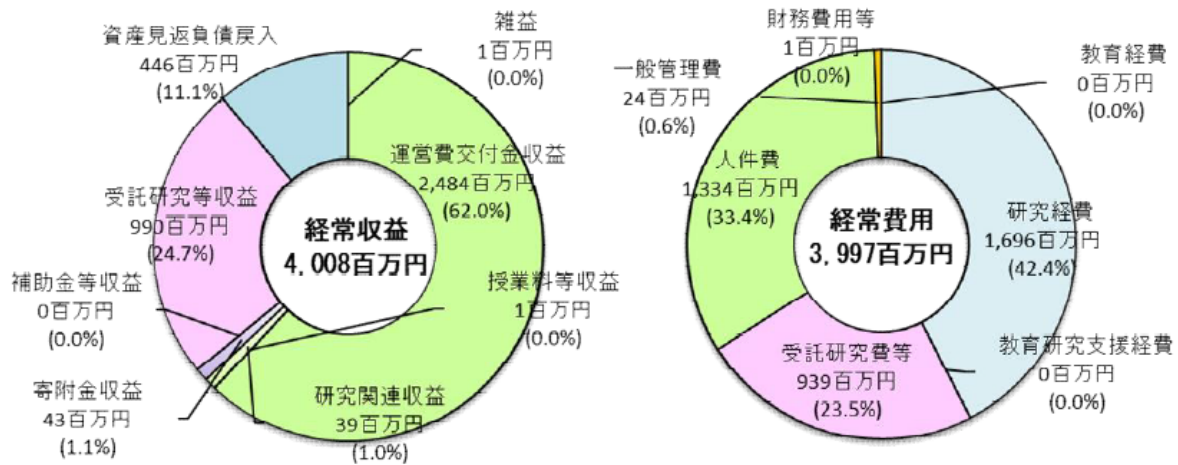
高エネルギー素粒子地球物理学研究センターのミュオグラフィ技術（高エネルギー素粒子ミュオンを用いた物質内部の透視技術）を用いた世界初の成果を進展させ続けている。ミュオグラフィに関する卓越国際研究拠点化を進めるため、部局間連携研究機構として「国際ミュオグラフィ連携研究機構」を設置（H30年9月）し、R1年10月には、新たに総合研究博物館が連携部局として加わった。本機構は、HORIZON2020に採択され、H31年1月に開始した国際共同研究プロジェクト（INTENSE:火山、歴史遺産とミュオグラフィの社会実現に向けた共同研究）に参加し、機構長は日本側コーディネーターを務めている。また、超小型高解像度検出器を組み込んだミュオンセンサーを「桜島ミュオグラフィ観測所」や「東京湾アクアトンネル」などに1万個整備することで、生活に密接に結びついた地球透視診断を目的とした国際的な研究インフラ拠点を構築するという、本機構が提案した計画「地球惑星科学・諸科学・社会とのミュオグラフィ連携研究基盤構築」がR2年1月にマスタープラン2020の重点大型研究計画に選ばれた。

地震火山史料連携研究機構（史料編纂所との連携研究機構）は、H31/R1年度に新たに、教養学部前期課程の学生向け学術フロンティア講義と「歴史史料と地震・火山噴火」を開講した。史料編纂所と地震研究所から各2名が、リレー形式で講義を行った。履修者は66名（文科28名、理科38名）で出席率は高く、毎回の提出物やレポート課題の記述内容からも受講生の関心も高いという手ごたえを得た。この他、放送大学の番組で安政江戸地震について史料編纂所と地震研究所で1コマ（45分）ずつ講義をするなど、文理融合研究を通じ、本学の「知のプロフェッショナル」の育成に貢献している。

巨大地震津波災害予測研究センターはR1年9月に計算地球科学研究センターに改組を行った。当センターは、HPCとAIを用いた研究を行う部門と、大規模観測データ解析の数理科学を重視し、データ同化による将来予測を行うデータサイエンス部門から成る。データサイエンス部門では、科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業CREST「次世代地震計測と最先端ベイズ統計学との融合によるインテリジェント地震波動解析（CREST）（H29-R3）」に取り組んでいる。インテリジェント地震波動解析手法として、多種多様な地震計データを包括的に解析するアルゴリズムの開発を行っている。また、地震計測ビッグデータベースとして、全国的に整備されている1000点以上の高感度地震観測網（Hi-net）、ガス会社など民間で設置している地震計やスマートフォンに搭載されている加速度計記録などの活用が考えられている。得られた知見を地震防災・減災にも役立てていく計画である。

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,484 百万円(62.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 990 百万円(24.7%)、その他 533 百万円(13.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 1,696 百万円(42.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 1,334 百万円(33.4%)、受託研究費等 939 百万円(23.5%)、その他 27 百万円(0.7%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

コ. 史料編纂所セグメント (日本史史料の研究資源化に関する研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

日本各地の大学や自治体、文書館・博物館・資料館・美術館・寺社などと連携して、史料情報の収集・研究・公開を推進している。令和元年度は26件の共同研究により、国公立大学や国立研究機関のみならず、山形・新潟・長野・東京・神奈川・静岡・京都・大阪・和歌山・鳥取・島根・愛媛・高知・福岡・佐賀・熊本・宮崎・鹿児島各都府県の関係機関、さらには高野山・陽明文庫、海外の図書館などの史料所蔵者との共同研究を実施した。成果は論文・書籍・報告書、国際研究集会・シンポジウム、展覧会などを通じて公開し、地域への還元を積極的に展開した。

特に、戦国時代の九州を代表する武将で、勇猛で知られた島津義弘(1535~1619)の没後400年を記念して、鹿児島県歴史資料センター黎明館展覧会「島津義弘没後400年記念戦国島津」(10月1日~11月4日)と都城島津伝承館特別展「島津義弘と都城」(10月12日~11月24日)が開催され、展示や図録、講演会などにより共同研究の成果が多数の見学者に広く周知された。

また、史料編纂所が早くから海外に存在する日本関係史料に注目して国際交流に努めてきたなかで、共同研究の成果として『甦る「豊後切支丹史料」—バチカン図書館所蔵マレガ氏収集文書より—』(勉誠出版、2月)が刊行された。イタリア人宣教師が大分で収集した文書の原本が2011年にバチカン図書館で発見された。それを改めて忠実に校訂し翻刻したもので、キリシタン研究のみならず近世史・地域史など幅広い研究の基礎となる史料集である。同じく在外史料に関係する成果では、7月に米国プリンストン大学図書館所蔵の日本中世史料について国際シンポジウム「New Trends in the Study of Medieval Japanese Documents」が現地で開催され、日米合わせて7名による調査報告が行われた。港区立郷土歴史館特別展「日唄修好150周年記念 日本・オーストリア国交のはじまり—写真家が見た明治初期日本の姿—」(10月19日~12月15日)では、幕末に來日したオーストリアの写真家ブルガーとモーザーが収集・撮影した古写真のガラス原板ネガから作成した高精細画像を展示し、幕末から明治初期の日本の風景を鮮明に甦らせた。

○研究所独自の取組や成果

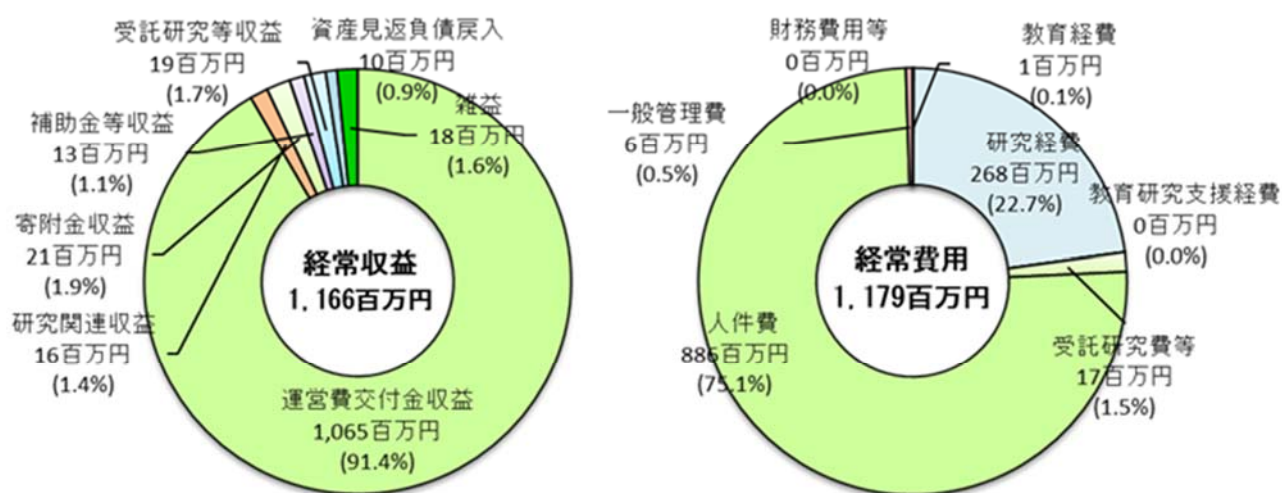
基幹史料集の編纂・刊行を継続するとともに、これまで蓄積した史料情報・史料画像を発信することに努めている。史料集では、『大日本古文書 大徳寺文書別集 徳禅寺文書』の刊行を開始した。これは近年発見された中世の襖下張り文書として貴重なものである。また、昨年度に本編 30 冊を刊行して完結した『大日本維新史料類纂之部 井伊家史料』について、「近世史編纂支援データベース」から索引を公開した。史料画像は、史料編纂所が所蔵する原本等についてはオープンデータとするなど、整備した利用条件に基づいた公開を開始した。これまでに図書閲覧室の端末やウェブ上から約 2,000 万件を公開し、アクセスは月間平均 70 万件である。4 月には、120 年にわたり編纂・出版してきた史料集の版面画像を「史料集版面ギャラリー」として新たに公開した。

大型プロジェクト研究では、科学研究費補助金（基盤研究 S）「天皇家・公家文庫収蔵史料の高度利用化と日本目録学の進展一知の体系の構造伝来の解明一」（研究代表者田島公）などにより収集されてきた宮内庁書陵部図書寮文庫所蔵史料の目録・画像データのうち、九条家本・伏見宮本・柳原家本など総計 9,623 点、560,923 コマについて、Hi-CAT Plus から所外公開を開始した。また、新たに維新史料研究国際ハブ拠点形成プロジェクトを開始し、「維新史料綱要データベース」の英訳と、グロッサリー作成を通じた歴史用語・研究用語の英訳に関する研究を進めた。12 月に開催した国際研究会「維新史料研究と国際発信」では、この取り組みに対して海外の研究者から高い期待が表明されている。

同じく国際研究会では、1869 年に史料編纂所の前身組織が近代修史事業を開始して 150 年目を迎えることに因み、11 月に「近代修史事業と史料集編纂の 150 年」を開催した。ほかにも「在外写真史料の研究と歴史学」（6 月）、「日記史料の可能性一日・韓の事例から一」（1 月）など、積極的に開催して研究成果を広く発信している。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,065 百万円(91.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、寄附金収益 21 百万円(1.9%)、その他 78 百万円(6.8%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 886 百万円(75.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 268 百万円(22.7%)、その他 25 百万円(2.1%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

サ. 宇宙線研究所セグメント (宇宙線国際研究拠点)

○国際共同利用・共同研究拠点としての取組や成果

国際共同利用・共同研究拠点である宇宙線研究所は、海外研究機関に所属する研究者を対象に令和元年度国際共同利用研究課題の国際公募を実施して 24 件を採択、国際共同研究を推進した。外国人対応のリサーチ・アドミニストレーター 2 名が着任し、国際共同研究に参加する外国人研究者への支援を強化し、さらに若手研究者への支援強化として特任研究員を増員した。また本研究所のホームページをリニューアルし、一般向けのコンテンツを効果的に掲載するとともに、日本語と英語とで全ページ同等の情報提供を行い国際発信力の強化を図った。

国際共同研究スーパーカミオカンデ (SK) 実験では、10 か国から 191 名が参加して国際共同実験を推進した。SK はタンク水にガドリニウム (Gd) を溶解して反電子ニュートリノの観測感度を向上させ、宇宙初期からの超新星爆発により生成されるニュートリノを捉える計画を進めている。令和元年度は SK に最初導入する 14 トンの高純度硫酸ガドリニウムの購入並び評価を行うと同時に、Gd 導入後のタンク水を循環純化する新たな水システムを立ち上げ、純水で運用することでその性能を確認した。また、Gd 導入後のタンク内の水流をコントロールして低エネルギーでの観測感度を向上させるためタンク内配管の改造を行った。以上により Gd 導入の準備が完了した。SK を遠隔実験装置として使用している T2K 実験では、平成 30 年 5 月までに取得したデータを解析した結果、ニュートリノと反ニュートリノの振る舞いの違いがあるか否かを示す「CP 対称性の破れのパラメータ」のとりうる値のほぼ半分の領域を、世界で初めて 99.7% (3σ) で排除することに成功し、総合学術雑誌「ネイチャー」に論文を発表した。

次世代実験装置であるハイパーカミオカンデは、令和元年に日本での予算措置により建設が開始された。推進体制の構築及び地下空洞掘削の準備工事、最新型光センサーの開発などが進行中である。

重力波観測研究施設では、重力波天文学の創始と超強重力場での重力の研究を目指して平成 22 年に大型低温重力波望遠鏡 KAGRA の建設を開始し、真空パイプや光学系の設置及びネットワークを含む計算機制御システムの構築を進め、平成 30 年 4 月の初期低温運転を経て、令和元年 6 月に建設が完了した。この間に、感度が約 5 桁改善している。国際協力という観点からは、令和元年 10 月 4 日には LIGO, Virgo, KAGRA の国際観測ネットワーク構築に関する協定に調印し、今後は国際共同体制で観測を進めることになった。これは、本施設がアジア・オセアニア地域の国際観測拠点となったことを意味している。国際観測ネットワークに KAGRA が参加すれば、重力波源の方向特定精度が格段に良くなるなど多くのメリットがあり、マルチメッセンジャー天文学に大きな貢献ができることになる。今後は、感度を向上させつつ観測を実行し、重力波天文学を進展させていく。

CTA (The Cherenkov Telescope Array) 計画は、31 か国 1,481 名の研究者が参加する大型国際共同研究である。平成 31 年 4 月 1 日に研究所附属研究施設「カナリア高エネルギー宇宙物理観測研究施設」を、ラパルマにある IAC(カナリア天体物理研究所)の CALP(ラパルマ宇宙物理センター)内に設置した。11 月には CTA 大口径望遠鏡 1 号基がかに星雲からのガンマ線シグナルを初検出し、非常にクリアなガンマ線シャワーイメージから 1 号基が設計通りの性能であることを確認できた。また誕生直後のブラックホールから TeV 領域まで延びるガンマ線バーストの MAGIC 望遠鏡による高精度・高統計観測に成功した史上初めての成果が、Nature 誌に掲載された。

テレスコープアレイ (TA) 実験では、平成 30 年度末に米国ユタ州において部分的に拡張した TA (TAx4) の地表検出器群と通信塔の調整をしつつ、宇宙線のデータ収集を行っている。TAx4 用大気蛍光望遠鏡 2

基の観測も開始した。TA で 10 年間に取得した 10 の 19 乗電子ボルト以上の宇宙線の発生源が近傍の銀河団が集中する超銀河面付近に存在する兆候を捉えた。また 9 年間に取得した TA のデータを用いて超高エネルギーガンマ線及びニュートリノの探索を行い、その流量の上限を求めた。

Tibet AS γ 実験では、中国チベット高原（標高 4300m）に地表空気シャワー観測装置と地下ミュオン検出器を設置して、連動実験を行っている。約 2 年分の観測データを解析し、かに星雲から 100TeV を超えるガンマ線を世界で初めて有為に観測することに成功し、sub-PeV 領域ガンマ線天文学の窓を開いた。ALPACA 実験では、ボリビアアンデス高原（標高 4740m）に空気シャワー観測装置と地下ミュオン検出器を設置する計画を推進中で、ALPACA の一部（約 1/4 規模）である ALPAQUITA 実験の建設が始まった。

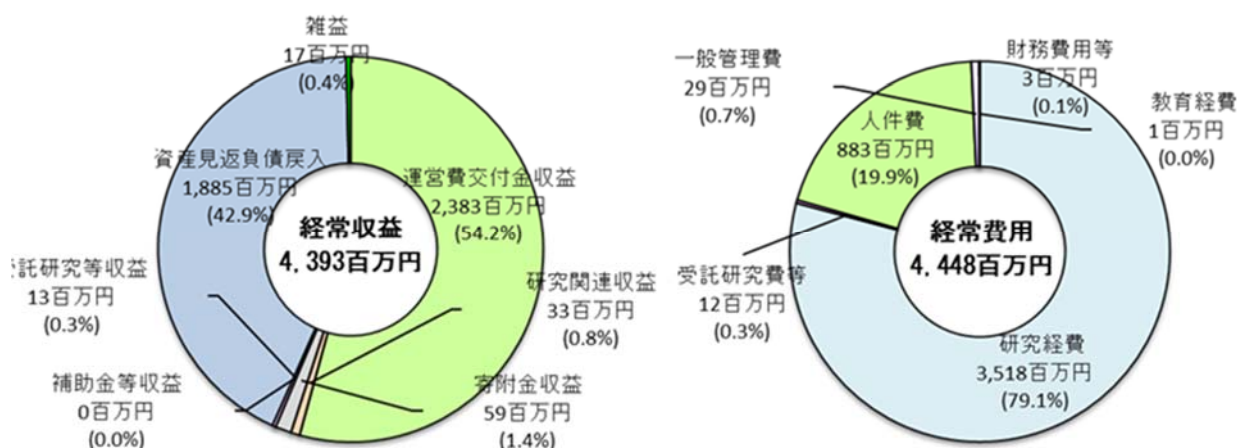
○研究所等独自の取組や成果

令和元年 5 月に外部評価委員会を開催した。本委員会は外国人 5 名を含む 9 名の委員で構成され、研究所の全プロジェクトが評価を受けた。9 月に提出された外部評価委員会報告書では、各分野の多岐にわたる研究成果及び建設プロジェクトの進展、国際共同利用研究拠点の立ち上げなどの成果の他、Hyper-K はニュートリノ研究における CP 対称性の破れに関する決定的な問題を解決する上で世界をリードする可能性を有していることなどが評価された。

本研究所の主要な実験施設が所在する岐阜県飛騨市では、市や市民の協力により研究を進めている。岐阜県飛騨市と締結された連携協力協定に基づき、飛騨市神岡町の道の駅「宙（すかい）ドーム・神岡」に造られた「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」で、宇宙線研究所の SK や KAGRA などのプロジェクトを紹介しており、ニュートリノに関する展示のほか、研究者トーク等のイベントを行った。また、飛騨市が発行したパンフレットの監修を行うなど、研究内容を地域社会などにも発信した。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,383 百万円（54.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、寄附金収益 59 百万円（1.4%）、その他 1,950 百万円（44.4%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 3,518 百万円（79.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 883 百万円（19.9%）、その他 47 百万円（1.1%）となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

シ. 物性研究所セグメント（物性科学研究拠点）

（共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

超強磁場や軌道放射光、中性子ビームなどの大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータなどの総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、令和元年度は、1421 件を採択し共同利用・共同研究を実施した。また、9 件の研究会・国際ワークショップを開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信した。

国際超強磁場科学研究施設では、大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターと共に「パルス強磁場コラボラトリー」を形成して一体的な運営を行っているが、更に、東北大学金属材料研究所の強磁場超伝導材料開発センターを加えた 3 施設の間で、共同利用・共同研究等の協力などについて学術協定及び覚書を締結し、「強磁場コラボラトリー」として世界水準の強磁場利用環境の提供に向けて相互協力の取組を開始し、令和元年度から共同利用課題の相互乗り入れを開始した。この「強磁場コラボラトリー」は、令和元年 12 月に、日本学術会議が策定する「学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020」の「重点大型研究計画」に選定されている。

計算物性科学における世界最高水準の基礎研究の振興・先導を目的として、スーパーコンピュータを共同利用に供している。令和元年度はソフト開発・高度化プロジェクトとして、第一原理計算結合フレームワークに OpenMX を追加し利便性を向上や、テンソルネットワークによる量子格子系ソルバに初級、中級、上級のモードを設けることによる利用者層拡大を図った。物質科学計算を行うアプリケーションソフトの紹介・検索サイト「MateriApps」の運用、アプリ講習会開催等の普及活動の実績が評価され、令和元年度文部科学大臣表彰の科学技術賞（科学技術振興部門）が授与されている。

○ 「意見整理」を踏まえた取組：産業界関係等との組織的対話

平成 31 年 4 月より、物性研究所で初となる社会連携研究部門「データ統合型材料物性研究部門」を設置し、社会実装を目的とした計算、計測、実験のデータ同化による物質材料探査技術の開発をトヨタと本格的に開始した。環境負荷を低減する磁石材料開発で成果が出ており、トヨタと特許を共同出願している。また、令和元年度に終了する JST 人材育成プロジェクトで実施してきた理系博士人材企業インターンシップ促進事業を、企業から参加費を頂く「共同事業」として令和 2 年度以降も継続できる実施体制を構築した。

レーザー加工の分野においては産業技術総合研究所との共同事業として、深紫外光から、可視光、近赤外光にわたる波長域のフェムト秒レーザーが利用できる超短パルスレーザー加工オープンイノベーションプラットフォームを、産業技術総合研究所柏センター東京大学連携研究サイトに構築した。生体・医療材料を中心とする多様な材料を対象に、高精細加工を実現するための加工パラメータを探索し、最適化することで、高精細加工を実証することが可能になり、それによりレーザー加工技術の産業利用のさらなる促進が期待される。

○ 研究所独自の取組や成果

物性研究所では、分野融合・新分野創成を目的に組織横断型の 2 つのグループを平成 28 年度に設立している。その 1 つである量子物質研究グループが中心となり、量子を基軸とした物理の階層構造を貫く概念の創出を目指すとともに、海外機関との人材交流・連携を推進し、未来社会に還元できる量子科学・技術の創成と量子ネイティブ人材の育成を行うことを目的とした「トランススケール量子科学国際連携研究機構」を理学系研究科、カブリ数物連携宇宙研究機構、低温科学研究センター等の部局とともに設立した。また、量子物質を用いたデバイス研究プロジェクトとして、新エネルギー・産業技術総合開発機構の NEDO 先端研究プログラムで「ワイル磁性体を用いた熱発電デバイスの研究開発」（令和元年度～）

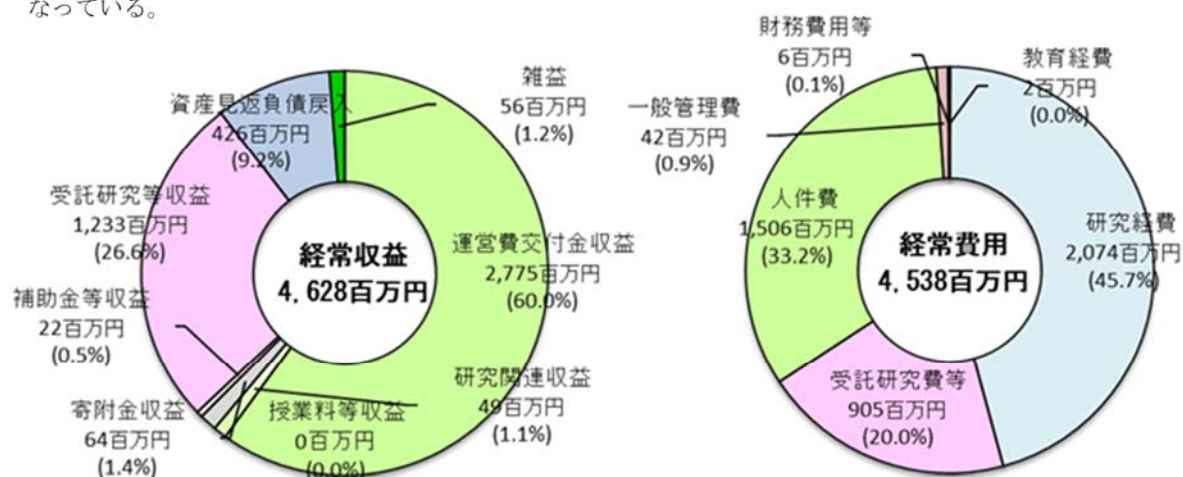
での研究に取り組んでいる。もう1つの機能物性研究グループでは、物質の機能を引き出し利用することに主眼を置いており、これまで本研究所では本格的に研究されていなかった分野である生体系の研究にも取り組んでいる。令和元年度には、当該グループによるワークショップ「レチナールタンパク質の光機能発現の物理と化学」を開催し、生体分子の非線形光反応過程についての新たな研究の展開について議論がなされた。また研究においては、全ての真核生物の祖先に最も近縁なアスガルド古細菌が持つシジロドプシンと呼ばれるタンパク質が、光のエネルギーを使って細胞内に水素イオンを輸送する機能を持つことを明らかにし、新たな生物学的理解を深めるものとして期待されている。

国際的な拠点としての機能確立に向けた取組の1つとして、韓国の基礎科学研究所強相関電子系研究センターと、光電子分光の研究において、相互にサテライト拠点を設置し人事交流や若手人材育成及び先端装置開発を目的として学術協定及び覚書を締結している。平成31年4月には、Annual Workshop と共同研究プロジェクト”ISSP-CCES Joint Research Laboratory”を項目とした共同研究プログラムの覚書を締結し、調印式を兼ねた最初のAnnual WorkshopをCCESにおいて開催した。

物性研究所では、低温実験や超伝導磁石を用いた高磁場測定・化学分析などに使われる物性科学の研究には必須となるヘリウムの液化装置を有している。一方、ヘリウムは100%輸入に頼っており、米国における国外販売終了と中東情勢悪化などの近年の世界情勢により、日本国内へのヘリウム輸入量が大幅に減少し、国内でのヘリウム供給が逼迫することにより学術機関への影響が出始めていた。この状況改善のため、物性研究所の有するヘリウム液化装置の利用を学外にまで拡大することにし、学外のヘリウムガスを物性研の液化装置によって精製・再液化、学外へ液体ヘリウムを提供する事業を令和元年10月より開始した。

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,775 百万円 (60.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 1,233 百万円 (26.6%)、その他 620 百万円 (13.4%) となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 2,074 百万円 (45.7% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 1,506 百万円 (33.2%)、受託研究費等 905 百万円 (20.0%)、その他 51 百万円 (1.1%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

ス. 大気海洋研究所セグメント (大気海洋研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

- ・学術研究船「白鳳丸」「新青丸」及び「よこすか」を共同利用に提供し、白鳳丸 5 件 (178 日)、新青丸 20 件 (155 日)、よこすか 4 件 (46 日) の共同利用研究航海に延べ 420 名が乗船した。白鳳丸は、世界一周航海を行い、ウェッジル海～南太平洋における海洋地球科学総合観測や、南大洋インド洋区における熱塩・物質循環の実態と変遷史を明らかにする観測を実施した。新青丸では、震災対応航海 6 件を実施し、巨大津波を引き起こすアウターライズ地震断層・海洋プレートの運動や流体循環・津波による沿岸生態系の擾乱と回復過程等の観測により、巨大地震発生メカニズムや、地震後の地球と環境の変化の研究を引き続き推進した。よこすかでは、潜航調査によるプレート変形過程や沈み込み過程に関する観測を行った。
- ・柏地区の共同利用 59 件 (外来研究員 50 件、集会 9 件)、国際沿岸海洋研究センター (岩手県大槌町) の共同利用 31 件 (外来研究員 28 件、集会 3 件)、大型計算機資源を提供する気候システムに関する共同研究 28 件、本研究所内外の研究者が連携してシーズ研究を行う学際連携研究 8 件を実施した。
- ・岩手県大槌町の国際沿岸海洋研究センターは、沿岸海洋生態系理解のための学際的フィールド拠点の役割を担うと共に、東日本大震災で壊滅的な被害を被った三陸沿岸地域のローカルアイデンティティを文理の知見で再構築し、地域に希望を育む人材育成を目指す、文理融合型地域振興研究教育プロジェクト「海と希望の学校 in 三陸」を行っている。
- ・研究船の効率的な利用による海洋科学の進展を目的とし、従来からの学術研究船「白鳳丸」、「新青丸」に加え、海洋研究開発機構の研究船「かいいい」、「よこすか」についても 2020 年度航海に関する研究利用公募を行い、計 23 件を採択した (令和元年度は「かいいい」については採択なし)。これらの航海においては、研究航海企画センター及び観測研究推進室による観測支援を行うと共に、海洋研究開発機構と共同で取得データをアーカイブし、国内の研究船による調査とその成果の利用の効率化に貢献している。

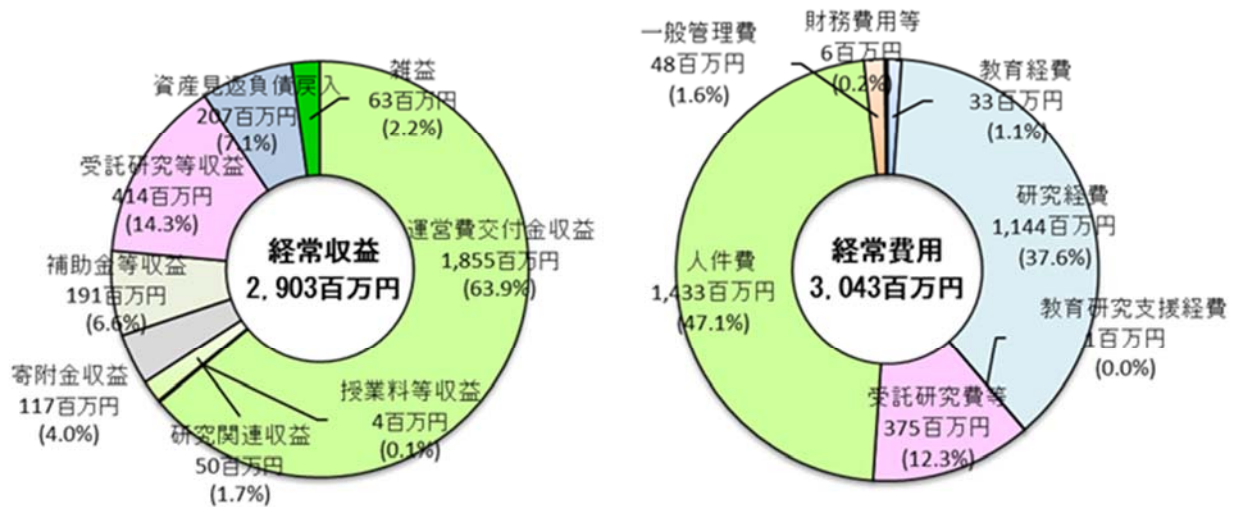
○研究所等独自の取組や成果

- ・全球降水観測人工衛星と 25 個の CMIP5 気候モデル予測を組み合わせ、雨の降り方を 3 タイプに区分すると共に、梅雨時の降り方の将来変化を推定する手法を考案した。現在、日本海側、東北・関東地方では希な集中豪雨をもたらす「組織化」タイプの雨が 21 世紀末に顕著に増加するなど、雨の降り方が各地で変化することを具体的に示すことに成功した。本研究成果は、豪雨の危険度の高い地域の拡大など、将来の雨の降り方の変化に警鐘を鳴らすものであり、将来の豪雨災害対策に貢献すると期待される。
- ・震災で大きな被害を受けた岩手県大槌町において、海洋科学の知見に基づくローカルアイデンティティの再構築による“希望”の創出を目的とした研究・アウトリーチ活動を行っている。国際沿岸海洋研究センターの研究者が、生態系の特徴や海の恵みを生み出す機構を調べ、アウトリーチ活動により生徒や市民に伝えると共に地域の知を共有することにより、地域の海の地位を再構築し希望を育む活動を展開している。広く継続的に行われている活動により、高校に「はま研究会」が作られるなど、ローカルアイデンティティの再構築が進みつつある。
- ・貧栄養海域では、共生藻を保持して光合成由来の栄養を得る光共生が重要な栄養獲得戦略となり得るが、その重要性は不明であった。動物プランクトンの有孔虫について、光共生の有無と光合成パラメータをアクティブ蛍光法にて個体毎に測定する技術を開発し、共同利用学術研究船にて、太平洋と大西洋に分布する 4 科 30 種を網羅的に調べた。その結果、多くの光共生種を発見すると共に、混合栄養の程度が種間で大きく異なることを定量的に明らかにした。本研究により、貧栄養海域の動物プラン

クトンでは光共生が主要な栄養獲得戦略であることが明らかにされた。また、光共生依存度の定量的指標を開発することにより、栄養獲得戦略に影響する環境要因の推定が可能となり、生態進化の理解が進んだ。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,855 百万円 (63.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 414 百万円 (14.3%)、その他 633 百万円 (21.8%) となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 1,433 百万円 (47.1% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 1,144 百万円 (37.6%)、受託研究費等 375 百万円 (12.3%)、その他 89 百万円 (2.9%) となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

セ. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント (社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

・データアーカイブの共同利用の推進

社会調査データの共同利用を進めた。データの利用申請者数は増加傾向である。平成 26 年度からすべての利用申請をウェブ上で受け付けており、附属社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイトにある SSJDA Direct から申請が可能である。収録されている調査データ情報は SSJDA Direct より検索できる。令和元年度には 64 件の新規データセットを公開し、累計 2,232 件のデータセットが提供可能となっている。データの提供について、ダウンロードでおこなうシステムへの移行を積極的に

進めており、令和元年度末までに公開データセットのうち 1,338 件のデータセットがダウンロード提供可能となっている。

利用状況としては、令和元年度の総計では、収録調査データベースの検索数 362,554 件、利用申請件数 3265 件、提供したデータセット総数 9,535 件、発表論文・著書等は 339 件であった。海外からの利用については、54 機関 85 名から 323 件の利用申請があった。

さらに、Data Documentation Initiative (DDI) に対応したメタデータ閲覧・オンライン分析システムである Nesstar システムの導入を進め、平成 26 年 1 月より本格運用を行っている。令和元年度

は同システムで分析可能なデータセットを7件追加し累積で151セットとなっており、年間利用者数(延べ)は9,811件(対前年度比1,346件増)となった。

・教育への貢献と若手研究者育成

データアーカイブが提供したデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加しており、令和元年度には114機関の教員1,021名からの申請があり、受講者3,989名に対して6,270データセットを提供した。また、社会調査・データアーカイブ研究センター主催の計量セミナーを開催した。夏期には4つのプログラムで5日間開催し、延べ96名の参加があった。春期には5つのプログラムで5日間の開催を予定し、延べ138名の申込を受けたが、新型コロナウイルスに関連する対応として開催中止となった。そのほか、海外から講師を招聘し特別講演を開催し計19名の受講者があった。さらに、ICPSR国内利用協議会の統計セミナー開催を支援し、加盟校より45名(延71名)の参加があった。

・共同研究の促進と高度化

公募型の共同研究として、令和元年度には(1)参加者公募型、(2)課題公募型の2種類の二次分析研究会を開催した。

(1)参加者公募型では、当アーカイブに寄託されているデータ「全国高齢者パネル調査による高齢期の健康と生活に関する二次分析」をテーマとした研究会をおこなった。参加者は16名であり、うち院生は4名であった。成果報告会では13件の研究成果が報告され、33名が参加した。さらに、この研究成果を報告書として公刊した。

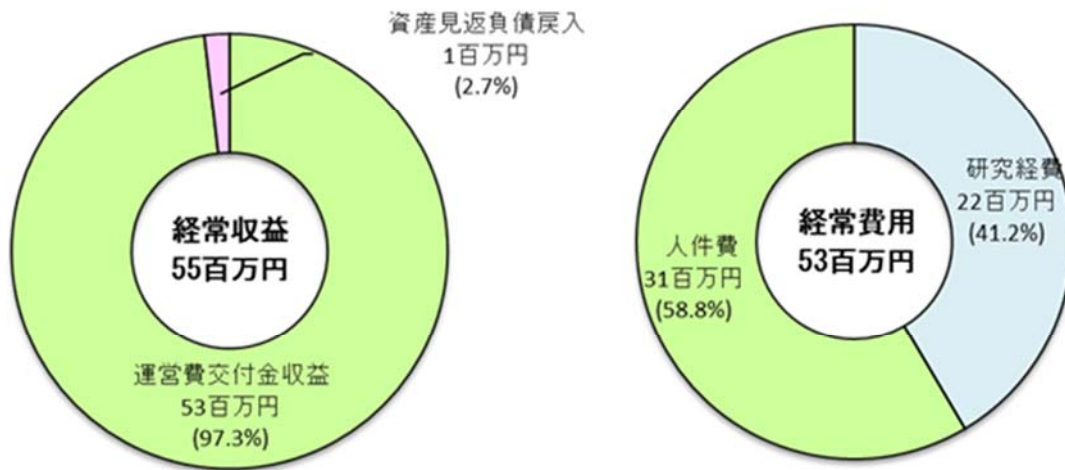
(2)課題公募型では、前年度からの継続課題5件、新規の課題2件の計7件の研究が採択された。参加者は延べ50名で、うち院生は4名だった。課題公募型の成果報告会は1グループが開催予定し、ほかのグループについても開催を企画していたが、新型コロナウイルスに関連する対応として中止となった。

・データアーカイブの国際連携

社会調査データを含むデジタル資源の保存と共有に関して、例年国際学会にて活動報告を行っている。2019年度は次の3つの学会において合計3本の報告を行った。①令和元年5月にオーストラリアで開催されたIASSIST(International Association for Social Science Information Services & Technology)にてポスター形式の報告、②令和元年11月に台湾で開催された東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会にて報告、③令和元年12月にフィンランドで開催されたEDDI(European DDI User Conference)でポスター形式の報告 また、2018年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環としてSSJDAセミナーを開始、2019年度には韓国、フランスより招聘した講師により2件のセミナーを開催し、延べ44名の参加があった。そのほか、令和2年1月にはドイツより、国際比較調査における多言語翻訳のスペシャリストを講師として招聘し、国際ワークショップを開催した。

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益53百万円97.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。)、その他1百万円(2.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費31百万円(58.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費22百万(41.2%)となっている。



ソ. 出資事業等セグメント

特定研究成果活用支援事業の推進

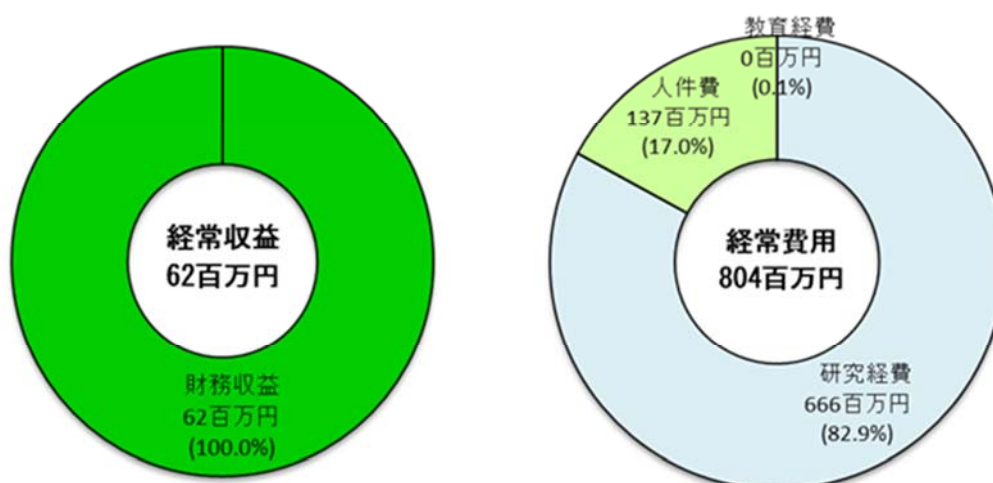
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド(協創1号ファンド)」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル (VC) から、新たに本学関連ベンチャー4社 (累計37社) に対して出資が行われた。この他、協創1号ファンドから新たに3社 (累計15社) に対してVC と協調直接投資を決定するなど、ベンチャー創出・育成を推進した。

加えて、企業が持つベンチャー関連の課題にフォーカスし、「東京大学×企業」ベンチャー案件への投資を実行することで、東京大学・企業・ベンチャー間の有機的連携、即ちオープンイノベーションの推進を目指す「オープンイノベーション推進1号ファンド」(A0I1号ファンド) を新たに組成、投資検討が順調に進められている。このように2つの目的別ファンドを企画・運用することで、世界に比肩する自律的イノベーションエコシステムの構築を推進させた。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、財務収益62百万円(100.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費666百万円(82.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費137百万円(17.0%)、その他0百万円(0.1%)となっている。

※本財務状況は、平成24年度に国より出資を受けた資金による利息等による財務状況であり、特定研究成果活用支援事業本体とは異なる。



第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

①当事業年度中に完成した主要施設等

(目白台) 目白台インターナショナル・ビレッジ(取得価格 13,642 百万円)

(本郷) 入院棟A改修 (取得価格 1,904 百万円)

(白山) 理学系研究科附属小石川植物園(取得資産 1,369 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(柏Ⅱ) 総合研究棟 (情報系) (投資見込み額 3,030 百万円)

(西東京) 総合研究実験棟 (投資見込み額 1,477 百万円)

(本郷) 附属図書館 (Ⅳ) 改修 (投資見込み額 1,416 百万円)

2 主要な設備の状況

当事業年度末における主要な設備は、次のとおりである。

(単位：百万円)

地区名	所在地	内容	土地		建物	動産	合計
			面積 (㎡)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
本郷地区キャンパス	東京都文京区	教育・研究施設等	561,758	359,198	149,208	29,205	537,611
駒場地区キャンパス	東京都目黒区	教育・研究施設等	355,425	226,772	28,205	2,406	257,383
柏地区キャンパス	千葉県柏市	教育・研究施設等	447,844	27,307	32,591	4,784	64,682
その他	全国、国外	教育・研究施設等	329,488,741	270,613	35,949	6,151	312,713
総計	—		330,853,768	883,890	245,953	42,546	1,172,389

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 施設の新設

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
【施設整備費補助金】 ・(医病) 入院棟A改修等 ・(医病) 中央診療棟1改修(検査部等) ・(本郷) 図書館改修IV ・(岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設 ・(本郷) ライフライン再生(特高受変電設備) ・(本郷) 総合研究棟改修Ⅱ(工学系) ・(本郷) 総合研究棟改修Ⅱ(農学系) ・(本郷) 情報基盤センター等耐震改修 ・(本郷) 総合研究棟改修(臨床系) ・(本郷) 管理研究棟耐震改修 ・(本郷) 総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI) ・(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI) 【大学資金】 ・(駒場) 屋内運動場 ・(白山) 小石川植物園温室整備 ・(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系) ・(岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設 ・(本郷) 総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI) ・(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI) 【長期借入金】 ・(医病) 入院棟A改修等 ・(医病) 中央診療棟1改修(検査部等) ・(田無) 再開発 ・大学病院設備整備 【(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】 ・小規模改修	総額 12,373	施設整備費補助金 (4,792) 大学資金 (4,664) 長期借入金 (2,772) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (145)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

(2) 施設の除去、譲渡

- ・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部(岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目 106-10 9,552.97 m²)を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部(東京都西東京市緑町一丁目 2558 番 2 外 1,919.40 m²)を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部(北海道富良野市字老節布 5601 番 外 3 筆 640.11 m²)を譲渡する。

第4 法人の状況

1 資本金の状況

本学の資本金は、令和2年3月31日現在、1,045,213,979,094円であり、全額が政府出資金である。

2 役員の状況

令和2年9月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
総長	五神 真	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人東京大学副学長 平成26年4月～平成27年3月 同大学院理学系研究科長・理学部長
理事・副学長 (総務、入試・高大接続、評価)	福田 裕穂	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成25年4月～平成27年3月 国立大学法人東京大学副学長 平成27年4月～平成29年3月 同大学院理学系研究科長・理学部長 平成29年4月～令和2年3月 国立大学法人東京大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、懲戒)	宮園 浩平	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年4月～ 国立大学法人東京大学大学院医学系研究科教授 平成23年4月～平成31年3月 同大学院医学系研究科長・医学部長 平成31年4月～令和2年3月 国立大学法人東京大学理事・副学長
理事・副学長 (財務、社会連携・産学官協創)	藤井 輝夫	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成19年2月～ 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授 平成27年4月～平成30年3月 同生産技術研究所長 平成30年4月～平成31年3月 同大学執行役・副学長 平成31年4月～令和2年3月 国立大学法人東京大学理事・副学長
理事・副学長 (教育、学生支援、施設)	大久保 達也	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成18年4月～ 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授 平成29年4月～令和2年3月 同大学院工学系研究科長・工学部長
理事・副学長 (国際、総長ビジョン広報)	白波瀬 佐和子	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成22年8月～ 国立大学法人東京大学大学院人文社会系研究科教授 平成30年4月～平成31年3月 同副学長 平成31年4月～令和2年3月 国立大学法人東京大学理事・副学長
理事 (コンプライアンス、監査、病院)	境田 正樹	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成27年4月～令和2年3月 国立大学法人東京大学理事

理事 (事務組織、法務、人事労務)	里見 朋香	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	平成18年4月～平成19年7月 国立大学 法人東京大学企画調整役・総長秘書室長 平成29年4月～平成30年3月 文部科学 省大臣官房国際課長 平成30年4月～令和2年3月 国立大学 法人東京大学理事
理事 (経営改革特命)	石井 菜穂子	令和2年8月1日 ～令和3年3月31日	平成24年8月～令和2年7月 GEF(地球 環境ファシリティ) CEO
監事	吉田 民	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成27年4月～令和2年8月 吉田民公 認会計士事務所代表
監事	棚橋 元	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成14年12月～令和2年8月 森・濱田 松本法律事務所弁護士

3 コーポレートガバナンスの状況

(1) 法による規制

① 文部科学大臣等

文部科学大臣は、本学の監事を任命し、大学法第17条により役員を解任することができることとされている。また本学は、業務方法書の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされている(準用通則法第28条、大学法第33条)。

② 会計監査人の監査等

本学は、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされている(準用通則法第39条第1項)。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3ヵ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている(準用通則法第38条第1項)。

③ 会計検査院の検査

本学に対しては会計検査院法(昭和22年4月19日法律第73号)第20条及び第22条第5号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われている。

当該検査の観点は以下のとおりである。

- ・決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか(正確性)
- ・会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか(合規性)
- ・事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか(経済性)
- ・同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか(効率性)
- ・事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか(有効性)
- ・その他会計検査上必要な観点

(2) 国立大学における大学評価

① 認証評価

学校教育法第109条に基づき、国公立の全ての大学は、7年以内ごとに、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による第三者評価（大学機関別認証評価）を受けることが義務付けられている。本学は、平成21年度及び平成27年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構（現 大学改革支援・学位授与機構）が行う大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

このほか、専門職大学院を置く大学は、その設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、5年以内ごとに認証評価を受けることとされている。本学の4つの専門職大学院（法学政治学研究科法曹養成専攻、公共政策学教育部公共政策学専攻、医学系研究科公共健康医学専攻及び工学系研究科原子力専攻）は、これまですべての評価において、適合認定を受けている。

② 国立大学法人評価

国立大学法人の評価は、評価委員会が行うこととされている。

評価委員会による評価は、大学法第31条に基づき、以下の事項について行われる。

- ・中期目標期間の初年度から第3年度及び第5年度：当該事業年度の業務の実績
- ・中期目標期間最終年度の前々年度：当該事業年度における業務実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる業務の実績
- ・中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績の評価を行った際、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとするとしている。

なお、評価委員会による本学の令和元年度の業務実績に関する評価は、今後決定され公表される。

平成30年度以前の業務実績に関する評価は以下のホームページを参照すること。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/quality-assurance/d05_07.html

(3) 内部管理体制

(役員会の運営・業務執行体制)

総長のリーダーシップの下、機動的な組織運営・事業実施ができるよう権限を総長に集中させるとともに、大学の重要事項について審議する役員会、学内外の有識者で構成され、経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を設置するなど、総長の補佐体制についても整備している。また、予算については、総長、役員、全部局長等を構成員とする予算委員会の審議を経るとともに、予算要求された全事業に対し、企画調整分科会でヒアリングを行い、総合評価を行った後に決定することで、大学全体への透明性、公平性を担保している。こうした体制により、本学の業務の適正な管理、効率的・効果的な運営を図っている。

(監事監査)

本学の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本学に2名の監事を置いている（大学法第10条）。監事は、個々の処理の不適正・非効率を指摘するに止まらず、これらの生ずる原因・理由等の探求及び防止の方策についても配慮し、会計監査人等と連携し本学の業務の監査を行っている。

(内部質保証体制)

学校教育法第 109 条により、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することとされている。本学では、活動状況に関する点検評価等について審議を行う体制として、東京大学評価委員会を設置している。同委員会は、総長を委員長、評価担当理事を副委員長とし、以下全理事、全研究科長、全附置研究所長等が参画しており、上記(2)で述べた認証評価や国立大学法人評価にあたっては、報告書案について意見を聴取し審議を行うなど、自己点検・評価を厳格かつ客観的に行う体制を整えている。

(組織運営規程)

本学では、中期目標や中期計画を実現するための組織体制の構築に取り組んでいる。
そのために、役員会を設置し、重要な事項について審議している。

(コンプライアンス体制)

本学では、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、平成 23 年 3 月に「東京大学コンプライアンス基本規則」を制定している。また、「研究費不正使用防止計画」に基づいて様々な不正防止対策やコンプライアンス教育を実施している他、公的研究費の不正使用に関する専用通報窓口「研究費ホットライン」を設けて不正を未然に防ぐことで、コンプライアンスの推進を図っている。

(リスク管理体制)

本学では、国立大学法人東京大学業務方法書に基づき、リスク管理に係る事務を統括する部署を設置する他、目標の達成を阻害する可能性を有する要因（リスク）を把握し、その発生原因の分析、並びに発生可能性の低減化の検討を行うこととしている。

(情報公開と個人情報保護)

本学では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）に基づき、「東京大学情報公開規則」及び「東京大学個人情報開示等に関する規則」、「東京大学の保有個人情報等の適切な管理のための措置に関する規則」を制定するとともに、情報の公開の適正な実施の確保及び本学が保有する個人情報の適切な管理を図るために「東京大学情報公開委員会」を設置している。

(内部監査)

本学では、東京大学内部監査実施要綱に基づき、業務及び財務会計に関する内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行い、業務執行の合理化と効率化、会計処理の適正化を図ることを目的として内部監査を行っている。

内部監査は、監査担当理事が策定する内部監査年次計画に従い、同理事が指名する監査員によって実施される。内部監査の対象として、業務監査は本学における諸業務及び制度の運用状況が適正かつ妥当であるかを検証し、会計監査は本学の取引が正当な証拠書類により事実に基づいて処理され、会計関係帳票が法令及び諸規程に準拠して適正に記録されているかを検証している。

(国立大学法人ガバナンス・コード)

令和 2 年 3 月、国立大学法人がさらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範として、国立大学法人ガバナンス・コードが策定された。

第5 経理の状況

1 東京大学の財務諸表

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて作成している。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからである。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用している。

(1) 国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表である。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしている。

主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備（固定資産）。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1) 固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。	
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。	
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。	(25)-1 現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2) たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金（財政融資資金借入金）の残額。 旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	(8) 借入金の明細
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	

引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10) 引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源であり、国立大学法人が受領したときには「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13) 資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。 財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1) 固定資産の明細 (13) 資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額。	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金。	

(2) 国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことである。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられている。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られている。そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果(計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した)を示している。主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。	(15) 業務費及び一般管理費の明細 (18) 役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。	

人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。	
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費。	
財務費用	支払利息等。	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。	(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。	(20) 寄附金の明細 (21) 受託研究の明細 (22) 共同研究の明細 (23) 受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額。	(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(3) 国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書である。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもある。

以下はそれぞれの区分の説明である。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

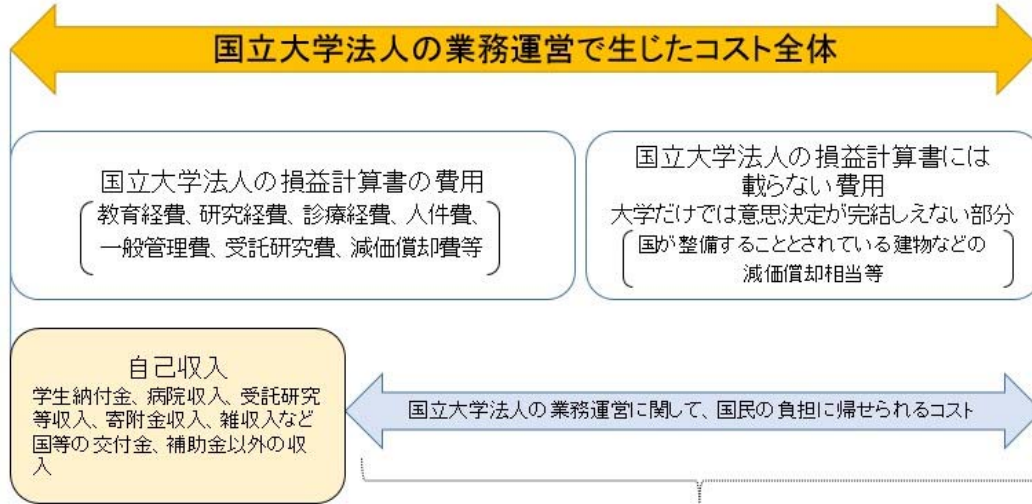
(4) 税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書である。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。



国立大学法人等業務実施コストとして表れる

2 連結財務諸表

(目次)

【令和元年度】

(1) 連結財務諸表	82
(2) 独立監査人の監査報告書	165

【平成 30 年度】

(1) 連結財務諸表	166
(2) 独立監査人の監査報告書	243

令和 元 年度

連 結 財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	連結貸借対照表	1
■	連結損益計算書	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書	6
■	連結剰余金計算書	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	25
2	たな卸資産の明細	27
3	無償使用国有財産等の明細	28
4	P F I の明細	29
5	有価証券の明細	30
6	出資金の明細	33
7	長期貸付金の明細	34
8	借入金の明細	35
9	国立大学法人等債の明細	36
10	引当金の明細	37
11	資産除去債務の明細	40
12	保証債務の明細	41
13	資本金及び資本剰余金の明細	42
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	43
15	業務費及び一般管理費の明細	46
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	51
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	53
18	役員及び教職員の給与の明細	56
19	開示すべきセグメント情報	57
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	62
21	受託研究の明細	64
22	共同研究の明細	65
23	受託事業等の明細	66
24	科学研究費補助金の明細	67
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	71

連結貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	887,024	
減損損失累計額	△ 3,133	883,890
建物	446,990	
減価償却累計額	△ 200,203	
減損損失累計額	△ 800	245,986
構築物	36,976	
減価償却累計額	△ 17,959	
減損損失累計額	△ 2	19,014
機械装置	2,714	
減価償却累計額	△ 1,870	843
工具器具備品	254,295	
減価償却累計額	△ 216,025	38,270
図書		44,774
美術品・收藏品		3,122
船舶	303	
減価償却累計額	△ 277	
減損損失累計額	△ 6	18
車両運搬具	764	
減価償却累計額	△ 620	144
建設仮勘定		14,114
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,250,180
2 無形固定資産		
特許権		273
特許権仮勘定		513
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		179
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,440
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,542
関係会社株式		247
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		45
預託金		2
その他の投資その他の資産		2
投資その他の資産合計		27,868
固定資産合計		1,279,489
II 流動資産		
現金及び預金		88,359
未取学生納付金収入	232	
徴収不能引当金	△ 6	226
未取附属病院収入	9,262	
徴収不能引当金	△ 548	8,713
未収入金		14,329
金銭の信託		22,246
有価証券		2,500
たな卸資産		99
医薬品及び診療材料		807
前渡金		281
前払費用		676
未取収益		79
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		39
流動資産合計		138,359
資産合計		1,417,848

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	38,187	
資産見返補助金等	8,820	
資産見返寄附金	16,291	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,345	
建設仮勘定見返施設費	7,459	
建設仮勘定見返補助金等	375	
建設仮勘定見返寄附金	930	
資産見返物品受贈額	<u>36,550</u>	109,960
長期前受委託研究費		18
長期前受共同研究費		397
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,434
長期借入金		50,118
引当金		
退職給付引当金	439	
環境対策引当金	<u>847</u>	1,286
資産除去債務		65
長期未払金		138
長期リース債務		4,661
長期PFI債務		<u>12,873</u>
固定負債合計		<u>186,956</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		3,447
預り補助金等		0
寄附金債務		49,034
前受委託研究費		6,858
前受共同研究費		6,614
前受委託事業費等		309
前受金		1,328
預り科学研究費補助金等		1,420
預り金		2,149
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,372
一年以内返済予定長期借入金		1,727
未払金		31,761
リース債務		3,189
PFI債務		1,885
未払費用		62
未払消費税等		743
未払法人税等		28
引当金		
賞与引当金	<u>350</u>	350
その他流動負債		36
流動負債合計		<u>113,321</u>
負債合計		<u>300,277</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>1,045,213</u>	
資本金合計		<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		168,772
損益外減価償却累計額(－)		△ 169,025
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,937
損益外特定関連会社損益(±)		△ 1,418
損益外利息費用累計額(－)		△ 14
民間出えん金		<u>13,999</u>
資本剰余金合計		<u>8,377</u>

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,278		
教育研究・組織運営改善積立金	1,926		
積立金	4,466		
当期末処分利益	323		
(うち当期総利益)	(323)		
連結剰余金合計		62,995	
IV その他有価証券評価差額金		226	
V 少数株主持分		756	
純資産合計			1,117,570
負債純資産合計			1,417,848

連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		12,148	
研究経費		41,851	
診療経費			
材料費	20,161		
委託費	4,697		
設備関係費	7,395		
研修費	1		
経費	<u>2,153</u>	34,409	
教育研究支援経費		4,115	
受託研究費		27,296	
共同研究費		8,623	
受託事業費		950	
役員人件費		230	
教員人件費			
常勤教員給与	53,312		
非常勤教員給与	<u>1,550</u>	54,863	
職員人件費			
常勤職員給与	36,167		
非常勤職員給与	<u>9,662</u>	<u>45,830</u>	230,319
一般管理費			6,823
財務費用			
支払利息		531	
その他財務費用		<u>0</u>	532
雑損			<u>164</u>
経常費用合計			<u>237,840</u>
経常収益			
運営費交付金収益			77,161
授業料収益			13,918
入学金収益			2,144
検定料収益			454
附属病院収益			51,291
受託研究収益			35,569
共同研究収益			11,551
研究関連収益			5,036
受託事業等収益			1,161
寄附金収益			9,733
施設費収益			131
補助金等収益			7,764
財務収益			
受取利息	148		
有価証券利息	1		
その他財務利益	<u>9</u>		160
雑益			
財産貸付料収入	4,016		
入場料収入	49		
講習料収入	85		
著作権料・特許料収入	833		
家畜治療収入	697		
手数料収入	20		
物品等売却収入	424		
環境対策引当金戻入益	56		
その他雑益	<u>2,708</u>		8,891
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,722		
資産見返補助金等戻入	3,390		
資産見返寄附金戻入	3,677		
資産見返物品受贈額戻入	<u>94</u>	<u>11,885</u>	
調整損益			<u>7</u>
経常収益合計			<u>236,864</u>
経常損失			△ 975

臨時損失		
固定資産除却損	329	
有価証券評価損	366	695
臨時利益		
固定資産売却益	1	
寄附金収益	346	
資産見返運営費交付金等戻入	90	
資産見返補助金等戻入	2	
資産見返寄附金戻入	212	654
税金等調整前当期純損失		△ 1,017
法人税、住民税及び事業税		0
少数株主損益調整前当期純損失		△ 1,017
少数株主持分損益		—
当期純損失		△ 1,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,323
目的積立金取崩額		18
当期総利益		323

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 94,639
	人件費支出	△ 110,354
	その他の業務支出	△ 6,359
	運営費交付金収入	82,223
	授業料収入	12,478
	入学金収入	2,065
	検定料収入	454
	附属病院収入	51,058
	受託研究等収入	33,738
	共同研究等収入	11,786
	受託事業等収入	1,144
	研究関連収入	5,229
	補助金等収入	10,315
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 46
	寄附金収入	10,358
	その他業務収入	7,916
	預り金の増加	986
	営業収入	112
	小計	18,468
	法人税等の支払額	△ 6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,461
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,000
	金銭信託の解約による収入	170
	有価証券の取得による支出	△ 5,686
	有価証券の償還等による収入	8,515
	有価証券の売却による収入	24
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,054
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	82
	定期預金等の取得による支出	△ 110,500
	定期預金等の払戻による収入	118,500
	施設費による収入	5,871
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 0
	小計	△ 25,078
	利息及び配当金の受取額	169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,908
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	32
	短期借入金の返済による支出	△ 2
	長期借入れによる収入	3,910
	長期借入金の返済による支出	△ 959
	リース債務の返済による支出	△ 4,139
	PFI債務の返済による支出	△ 1,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,554
	払込みによる収入	279
	配当金の支払額	0
	小計	△ 4,945
	利息の支払額	△ 508
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,454
IV	資金減少額	△ 11,901
V	資金期首残高	67,761
VI	資金期末残高	55,859

連結剰余金計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	64,511
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	1,839
	(1) 国庫納付金額	-
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,821
	(3) 目的積立金取崩額	18
IV	当期総利益	323
V	連結剰余金期末残高	62,995

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	230,319	
	一般管理費	6,823	
	財務費用	532	
	雑損	164	
	臨時損失	695	
		<u>238,535</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,918	
	入学金収益	△ 2,144	
	検定料収益	△ 454	
	附属病院収益	△ 51,291	
	受託研究収益	△ 35,569	
	共同研究収益	△ 11,551	
	受託事業等収益	△ 1,161	
	寄附金収益	△ 9,733	
	財務収益	△ 160	
	雑益	△ 8,891	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 641	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,677	
	調整損益	△ 7	
	臨時利益	△ 566	
	業務費用合計	<u>△ 139,769</u>	98,766
II	損益外減価償却相当額		9,660
III	損益外減損損失相当額		61
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		145
VII	引当外退職給付増加見積額		625
VIII	損益外特定関連会社損益相当額		520
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16	
	政府出資等の機会費用	52	
		<u>68</u>	
X	連結国立大学法人等業務実施コスト		<u>109,850</u>

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
 株式会社東京大学エッジキャピタル
 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
 協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
 オープンイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合
 東京大学エクステンション株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社を連結しております。また、当事業年度においてオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年	
構	築	物	3	～	80	年
機	械	装	3	～	22	年
工	具	器	2	～	20	年
	具	備				
	品					

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。

同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料4百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,880百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,582百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は9,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,648百万円、賞与の見積額は
5,121百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,388百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、37,238百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,049 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,655 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>33,394 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称: 愛知演習林の一部

帳簿価格: 0百万円

面積: 1,913.14㎡

所在地: 愛知県犬山市大字今井字成沢91番12

(2) 譲渡理由

愛知県が施工する虎熊沢 緊急防災対策砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

1百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

0百万円

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、688百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,318 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,630 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>688 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益4百万円が含まれております。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	88,359 百万円
うち定期預金等	△ 32,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>55,859 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,499 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,514 百万円

VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△14百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
研究施設 (小諸火山化学研究施設)	土地	長野県小諸市	65	※1	—	32	使用価値相当額	※2
宿泊施設 (池の平寮)	土地	新潟県妙高市	56	※1	—	28	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ組み立て業務 一式	449	—	449
(低温)ヘリウム・ゼロロスキャンパス事業の支援・技術開発業務	58	151	210
(定量研)クライオ電子顕微鏡システム 一式	599	—	599
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム 一式	66	717	784
(本郷)工学部5号館改修その他工事	498	—	498
(本郷)工学部5号館改修電気設備工事	265	—	265
(本郷)農学部第1号館改修工事	508	—	508
(本郷)附属図書館(IV)改修機械設備工事	206	—	206
(本郷)附属図書館(IV)改修工事	994	—	994
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	659	—	659
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371	—	371
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	1,100	—	1,100
(本郷)東京大学本郷地区屋内清掃業務委託 一式	242	484	726
(駒場・白金台)東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託一式	105	207	313

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	88,359	88,359	—
未収入金	14,329	14,329	—
有価証券(投資有価証券を含む)	25,562	26,221	659
金銭信託	22,246	22,246	—
長期借入金	(51,846)	(52,694)	(847)
未払金	(31,761)	(31,761)	(—)
PFI未払金	(14,758)	(14,785)	(26)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払金」

短時間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」及び「金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	63 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>－ 百万円</u>
期末残高	65 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XII. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOII号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	307 百万円
負債合計	118 百万円
純資産合計	189 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	86 百万円
経常利益	85 百万円
当期純利益	55 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	99 百万円
株主資本合計	189 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日

平成28年12月15日

(2)ファンド総額

25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)

合計 23,001百万円

(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額

合計 2,000百万円

(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和2年3月31日まで6件の組合への支援及び17件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
アキュルナ株式会社	令和1年12月6日	150 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	次世代のナノDDS(Drug Delivery System)技術を基盤とする核酸医薬品の開発
株式会社Synspective	令和1年5月16日	199 百万円	スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、株式会社ジャフコ、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、Abies Ventures株式会社、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、森トラスト株式会社、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 合計 約84億 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社モダリス	平成31年4月8日	500 百万円	SBIインベストメント株式会社、株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社ケアネットグループ 合計 約11億 円	独自の改変型CRISPR技術を用いた遺伝子疾患治療薬の開発を行うバイオテクノロジー企業
コネクテッドロボティクス株式会社	平成31年4月25日	275 百万円	グローバル・ブレイン株式会社、ソニー株式会社、500 Startups Japan、三井不動産株式会社 合計 約5.7億 円	「調理をロボットで革新する」をテーマに、飲食店のキッチンでの調理に特化したロボットサービスの提供を行う企業
ウェルスナビ株式会社	令和1年9月30日	999 百万円	SFV・GB投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合、DBJキャピタル株式会社、株式会社オプトベンチャーズ、千葉道場ファンド、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、りそなキャピタル株式会社、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社 合計 約16億 円	「長期・積立・分散」の資産運用を全自動で行うサービスロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
株式会社アイデミー	令和2年1月31日	49 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、大和企業投資株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社テクノプロ、千葉道場株ファンド、Skyland Ventures株式会社 合計 約7.8億 円	AIに強い人と組織体制を構築するためのクラウドソリューション「Aidemy」の提供

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立された。

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400 百万円
退職給付費用	96 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 57 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>439 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	96 百万円
----------------	--------

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高	
投資その他の資産											
投資有価証券	30,807,477	5,067,840	8,332,523	27,542,795	—	—	—	—	—	27,542,795	
関係会社株式	267,326	126,649	146,143	247,831	—	—	—	—	—	247,831	
長期前払費用	26,899	21,896	22,129	26,667	—	—	—	—	—	26,667	
出資金	63	10	—	73	—	—	—	—	—	73	
差入敷金・保証金	51,054	1,257	6,448	45,863	—	—	—	—	—	45,863	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
その他	1,119	2,634	1,119	2,634	—	—	—	—	—	2,634	
計	31,156,125	5,220,289	8,508,364	27,868,050	—	—	—	—	—	27,868,050	

(注1) 建物の当期増加額20,968,909千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産930,285千円、教育目的で取得した資産14,290,913千円、教育研究目的で取得した資産615千円、研究目的で取得した資産3,742,155千円、受託研究目的で取得した資産13,506千円、共同研究目的で取得した資産72,465千円、受託事業目的で取得した資産1,996千円、診療目的で取得した資産1,916,971千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,772,693千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産77,885千円、教育目的で取得した資産501,710千円、教育研究目的で取得した資産1,347,954千円、研究目的で取得した資産8,475,449千円、受託研究目的で取得した資産4,769,062千円、共同研究目的で取得した資産756,772千円、受託事業目的で取得した資産35,664千円、診療目的で取得した資産3,808,194千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,683,523千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産424,098千円、教育目的で支出した資産1,097,586千円、研究目的で支出した資産4,311,739千円、教育研究目的で支出した資産49,423千円、診療目的で支出した資産800,675千円あります。

(注4) 有形固定資産(特定償却資産)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具、並びに有形固定資産(特定償却資産以外)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具の期首残高が前事業年度の期末残高と相違している理由は、過年度に取得した当該資産を特定償却資産として追加申請し、これが承認されたためです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,670	110,909	—	78,381	—	99,198	
商品	50,304	98,354	—	65,514	—	83,143	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,670	12,555	—	12,866	—	1,359	
医薬品及び診療材料	773,861	20,125,419	—	20,091,753	—	807,526	
医薬品	392,416	13,559,713	—	13,539,310	—	412,819	
診療材料	381,445	6,565,705	—	6,552,443	—	394,707	
計	840,531	20,236,329	—	20,170,135	—	906,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,105	—	2,192	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	306	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	105	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,507	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	898	木造 他	1,696	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,133	
	小計				3,843	
合計					16,350	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	一般担保住宅金融 支援機構債券(第5 8回)	514,165	500,000	500,821	—	
	10年国債(第310 回)	494,160	500,000	499,724	—	
	10年国債(第310 回)	493,935	500,000	499,714	—	
	地方公共団体金融 機構(第17回)	303,273	300,000	300,254	—	
	都市再生機構(第 46回)	699,930	700,000	699,995	—	
	計	2,505,463	2,500,000	2,500,511	—	
	連結貸借対照表 計上額				2,500,511	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債権	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,984	—		
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—		
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,618	—		
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,589	—		
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,595	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—		
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—		
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—		
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—		
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—		
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—		
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,163	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,594	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,002	—		
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,346	—		
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—		
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—		
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	外国債 バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
		計	16,804,105	16,800,000	16,800,894	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要	
その他 有価証券	株LIXILグループ	5,345,200	3,093,500	3,093,500	-	2,251,700	(注1)	
	ユビキタスHファンド	338,899	338,899	338,899	346,533	-		
	アドバンスド・ソフトマテリアルズ株	0	-	0	-	-		
	先端フォトニクス株	0	-	0	-	-		
	foo.log株	0	-	0	-	-		
	エクセルギー工学研究所株	0	-	0	-	-		
	株Digital Grid	0	-	0	-	-		
	五稜化薬株	0	-	0	-	-		
	株PROVIGATE	1	-	1	-	-		
	シンクサイト株	0	-	0	-	-		
	株ティアフォー	0	-	0	-	-		
	ミラバイオロジクス株	2	-	2	-	-		
	スタートバーン株	0	-	0	-	-		
	ヒラソル・エナジー株	0	-	0	-	-		
	株アルガルバイオ	0	-	0	-	-		
	株タンソーバイオサイエンス	0	-	0	-	-		
	株Alivas	0	-	0	-	-		
	オリシロジェノミクス株	3	-	3	-	-		
	フレセツ株	0	-	0	-	-		
	NABLAS株	0	-	0	-	-		
	株式会社アイデミーA種優先株式	52,835	52,835	52,835	-	-		
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	-	-		
	アキュルナ株式会社B2種優先株式	150,429	150,429	150,429	-	-		
	株式会社アクセルスペースホールディングスB種優先株式	300,434	300,434	300,434	-	-		
	株式会社アストロスケールホールディングスD種優先株式	110,599	110,599	110,599	-	-		
	ウェルснаビ株式会社E種優先株式	1,004,038	1,004,038	1,004,038	-	-		
	株式会社QDレーザ普通株式	107,616	107,616	107,616	-	-		
	株式会社クリュートメディカルシステムズ D種優先株式	102,280	102,280	102,280	-	-		
	株式会社クリュートメディカルシステムズ E種優先株式	249,896	249,896	249,896	-	-		
	コネクテッドロボティクス株式会社A種優先株式	278,138	278,138	278,138	-	-		
	株式会社SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	-	-		
	株式会社SynspectiveB種優先株式	200,298	200,298	200,298	-	-		
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	-	-		
	タグシクス・バイオ株式会社B種優先株式	204,750	204,750	204,750	-	-		
	Telexistence株式会社A1種優先株式	303,127	303,127	303,127	-	-		
	株式会社ブレイン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	-	-		
	株式会社モグリス普通株式	505,056	505,056	505,056	-	-		
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	490,081	507,736	507,736	-	44,931		
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	200,000	156,727	156,727	-	-		
	BeyondNextVentures1号投資事業有限責任組合	499,900	434,113	434,113	-	-		
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	447,998	363,996	363,996	-	-		
	UTECH4号投資事業有限責任組合	1,000,000	1,056,574	1,056,574	-	199,933		
	Remiges Biopharma Fund LP	507,104	309,299	309,299	-	△ 17,975		
		計	13,310,238	10,741,891	10,741,900	346,533	2,478,589	
	連結貸借対照表 計上額				27,542,795			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	株東京大学TLO	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
	計	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
連結貸借対照表 計上額				247,831		

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(764,214) 22,614,109	3,733,046	764,214	(1,043,449) 25,582,941	0.10%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,554,251) 12,362,024	—	2,554,251	(2,372,899) 9,807,773	1.26%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,821,600	—	79,200	(79,200) 1,742,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(459,434) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,780,000	—	115,833	(115,833) 2,664,166	0.378%	令和24年度	
民間金融機関	(—) —	10,000	2,000	(6,000) 8,000	2.51%	令和2年度	
民間金融機関	(—) —	199,000	—	(24,000) 199,000	0.700%	令和6年度	
合 計	(3,513,498) 61,227,733	3,942,046	3,515,498	(4,100,816) 61,654,280			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	318,899	350,385	318,017	882	350,385	
環境対策引当金	903,880	—	—	56,559	847,321	算定金額の修正
合 計	1,222,780	350,385	318,017	57,441	1,197,706	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	201,046	31,893	232,939	7,323	△ 618	6,705	
未収附属病院 収入	9,066,240	195,805	9,262,045	545,574	3,136	548,710	
計	9,267,287	227,698	9,494,985	552,898	2,518	555,416	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。
 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。
 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	400,568	86,674	47,699	439,542	
退職一時金に係る債務	400,568	86,674	47,699	439,542	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	400,568	86,674	47,699	439,542	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,918	905	—	53,823	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,945	17	—	5,963	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,765	9	—	2,775	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	1,113	1,171	—	2,284	(注1)
計	63,828	2,103	—	65,932	

(注1) 東京大学協創プラットフォーム株式会社にて、本社ビル移転に伴い資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,554,251)						(2,372,899)	
	1	12,362,024	—	—	1	2,554,251	1	9,807,773	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	88,409,880	4,408,021	162,202	92,655,699	固定資産の取得 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	233,113	3,545	—	236,659	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	69,802	—	61,103	8,699	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,475,979	—	232,883	△ 5,708,862	固定資産の除却
	目的積立金	10,672,185	498,144	9,323	11,161,007	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	54,309	41,976	4,100,833	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	164,316,378	4,964,021	507,488	168,772,912	
	損益外減価償却累計額	△ 158,938,071	△ 10,537,532	△ 450,381	△ 169,025,222	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上 過年度取得資産の特定
	損益外減損損失累計額	△ 3,876,135	△ 61,324	—	△ 3,937,460	固定資産の減損
	損益外特定関連会社損益	△ 897,943	△ 520,209	—	△ 1,418,152	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 13,168	△ 923	—	△ 14,091	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
差引計	14,590,545	△ 6,155,967	57,106	8,377,471		

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	—	—	4,466,995	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,944,463	—	18,000	1,926,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,007,943	—	1,821,688	7,186,254	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	812,453	48,887,704	(注2)
計	65,324,121	—	2,652,142	62,671,978	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	(神岡)宇宙素粒子国際共同研究拠点	計
研究経費		
修繕費	6,255	6,255
雑費	11,744	11,744
小計	18,000	18,000
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	18,000	18,000

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	計
建物	193,527	25,291	—	218,818
構築物	5,452	—	—	5,452
工具器具備品	72,474	147,895	45,872	266,241
小計	271,453	173,186	45,872	490,512
特許権	—	7,632	—	7,632
小計	—	7,632	—	7,632
教育経費				
消耗品費	292,615	309	—	292,925
備品費	149,170	194	—	149,365
印刷製本費	737	—	—	737
図書費	58	—	—	58
旅費交通費	149	8	—	158
通信運搬費	46	—	—	46
賃借料	162	—	—	162
保守費	3,485	—	—	3,485
修繕費	3,393	—	—	3,393
会議費	999	—	—	999
報酬・委託・手数料	1,788	—	—	1,788
租税公課	—	5	—	5
雑費	2,584	—	—	2,584
他勘定受入	9	—	—	9
小計	455,199	518	—	455,718
研究経費				
消耗品費	990	104,641	25	105,656
備品費	—	28,150	388	28,539
印刷製本費	—	4,358	—	4,358
図書費	—	1,120	—	1,120
水道光熱費	—	7,047	—	7,047
旅費交通費	—	14,138	—	14,138
通信運搬費	—	1,610	—	1,610
賃借料	—	53,021	—	53,021
車両燃料費	—	19	—	19
保守費	—	19,892	—	19,892
修繕費	—	1,604	—	1,604
損害保険料	—	4	—	4
広告宣伝費	—	20	—	20
行事費	—	143	—	143
諸会費	—	1,473	—	1,473
会議費	—	415	—	415
報酬・委託・手数料	—	40,006	—	40,006
租税公課	—	925	—	925
雑費	42,712	60,227	—	102,940
他勘定受入	—	329,780	—	329,780
小計	43,702	668,601	414	712,718
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	870	58,279	—	59,150
法定福利費	142	8,021	—	8,163
非常勤教員給与				
給料	9,590	401	—	9,992
法定福利費	1,097	51	—	1,149
小計	11,700	66,754	—	78,455
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	39,453	—	39,453
法定福利費	—	4,830	—	4,830
非常勤職員給与				
給料	5,418	23,222	—	28,641
法定福利費	966	2,759	—	3,725
小計	6,385	70,266	—	76,651
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	788,442	986,959	46,286	1,821,688

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,056,325	
備品費		332,331	
印刷製本費		304,079	
図書費		244,802	
水道光熱費		666,609	
旅費交通費		732,237	
通信運搬費		92,697	
賃借料		454,956	
車両燃料費		18,119	
福利厚生費		5,911	
保守費		1,055,536	
修繕費		460,285	
損害保険料		39,357	
広告宣伝費		39,548	
行事費		36,396	
諸会費		44,004	
会議費		69,421	
報酬・委託・手数料		1,046,097	
租税公課		3,138	
奨学費		2,795,511	
減価償却費		1,617,246	
貸倒損失		7,907	
徴収不能引当金繰入額		587	
雑費		870,780	
交際費		333	
医薬品費		72,339	
診療材料費		81,928	12,148,492
研究経費			
消耗品費		4,854,900	
備品費		1,952,046	
印刷製本費		949,285	
図書費		1,004,777	
水道光熱費		4,066,745	
旅費交通費		2,349,629	
通信運搬費		382,742	
賃借料		613,359	
車両燃料費		20,306	
福利厚生費		24,177	
保守費		3,104,182	
修繕費		1,890,468	
損害保険料		45,647	
広告宣伝費		45,228	
行事費		15,819	
諸会費		294,685	
会議費		117,007	
報酬・委託・手数料		3,535,783	
租税公課		15,734	
減価償却費		11,791,517	
雑費		4,756,905	
交際費		146	
医薬品費		2,985	
診療材料費		1,489	
教育研究医療費		16,404	41,851,976
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,539,310		
診療材料費	6,441,029		
医療消耗器具備品費	168,241		
給食用材料費	12,866	20,161,448	

委託費			
検査委託費	409,145		
給食委託費	603,526		
寢具委託費	167,414		
医事委託費	444,121		
清掃委託費	318,149		
保守委託費	606,177		
その他の委託費	<u>2,149,260</u>	4,697,796	
設備関係費			
減価償却費	5,037,504		
機器賃借料	398,588		
地代家賃	46,237		
修繕費	406,422		
機器保守費	<u>1,506,593</u>	7,395,346	
研修費			1,447
経費			
消耗品費	484,118		
備品費	79,557		
印刷製本費	28,558		
水道光熱費	1,118,693		
旅費交通費	34,794		
通信運搬費	30,868		
福利厚生費	14,644		
保守費	110,234		
損害保険料	70,666		
広告宣伝費	200		
行事費	134		
諸会費	11,441		
会議費	560		
報酬・委託・手数料	57,106		
職員被服費	1,107		
徴収不能引当金繰入額	22,375		
雑費	86,564		
租税公課	1,793		
教育研究医療費	5		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,153,436</u>	34,409,474
教育研究支援経費			
消耗品費		169,657	
備品費		28,510	
印刷製本費		99,935	
図書費		102,342	
水道光熱費		681,415	
旅費交通費		7,637	
通信運搬費		48,513	
賃借料		13,175	
福利厚生費		363	
保守費		853,359	
修繕費		12,123	
広告宣伝費		0	
行事費		5,177	
諸会費		2,548	
会議費		145	
報酬・委託・手数料		186,915	
租税公課		179	
減価償却費		1,774,749	
雑費		<u>128,259</u>	4,115,009
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,805,227		
法定福利費	<u>399,749</u>	3,204,976	
非常勤教員給与			
給料	393,614		
法定福利費	<u>38,437</u>	<u>432,051</u>	3,637,028

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,081			
法定福利費	<u>90,058</u>	698,140		
非常勤職員給与				
給料	1,035,601			
法定福利費	<u>94,470</u>	<u>1,130,071</u>	1,828,211	
消耗品費			5,360,174	
備品費			1,235,982	
印刷製本費			31,977	
図書費			35,440	
水道光熱費			178,730	
旅費交通費			1,403,457	
通信運搬費			79,443	
賃借料			277,727	
車両燃料費			1,126	
福利厚生費			1	
保守費			365,450	
修繕費			197,440	
損害保険料			5,778	
広告宣伝費			26,789	
行事費			3,221	
諸会費			124,203	
会議費			6,549	
報酬・委託・手数料			5,338,934	
租税公課			717,196	
奨学費			3,408	
減価償却費			4,028,588	
雑費			<u>2,409,482</u>	27,296,346
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,723,990			
法定福利費	<u>237,238</u>	1,961,229		
非常勤教員給与				
給料	269,764			
法定福利費	<u>20,104</u>	<u>289,868</u>	2,251,097	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	386,462			
法定福利費	<u>58,129</u>	444,592		
非常勤職員給与				
給料	424,741			
法定福利費	<u>39,211</u>	<u>463,952</u>	908,545	
消耗品費			1,526,325	
備品費			366,082	
印刷製本費			33,240	
図書費			28,113	
水道光熱費			159,996	
旅費交通費			628,484	
通信運搬費			35,038	
賃借料			84,702	
車両燃料費			873	
福利厚生費			80	
保守費			77,618	
修繕費			78,297	
損害保険料			1,173	
広告宣伝費			4,378	
行事費			105	
諸会費			66,181	
会議費			8,915	
報酬・委託・手数料			507,388	
租税公課			311,174	
奨学費			7,000	
減価償却費			754,500	
雑費			<u>784,037</u>	8,623,354

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,488			
法定福利費	8,553	71,041		
非常勤教員給与				
給料	20,451			
法定福利費	1,379	21,831	92,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	60,565			
法定福利費	8,766	69,332		
非常勤職員給与				
給料	43,018			
法定福利費	3,835	46,854	116,186	
消耗品費			119,494	
備品費			23,773	
印刷製本費			8,515	
図書費			13,950	
水道光熱費			5,812	
旅費交通費			243,158	
通信運搬費			4,927	
賃借料			19,286	
車両燃料費			244	
福利厚生費			3	
保守費			5,698	
修繕費			15,112	
損害保険料			372	
広告宣伝費			1,338	
行事費			2,371	
諸会費			8,825	
会議費			14,861	
報酬・委託・手数料			123,259	
租税公課			42,507	
減価償却費			36,779	
雑費			50,938	950,291
役員人件費				
報酬		152,946		
賞与		51,636		
退職給付費用		5,393		
法定福利費		20,645	230,622	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,655,367			
賞与	9,535,221			
賞与引当金繰入額	13,189			
退職給付費用	2,578,279			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,530,008	53,312,595		
非常勤教員給与				
給料	1,461,019			
法定福利費	89,182			
退職給付費用	522	1,550,723	54,863,318	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,773,792			
賞与	5,998,965			
賞与引当金繰入額	337,195			
退職給付費用	1,391,846			
退職給付引当金繰入額	86,146			
法定福利費	4,579,911	36,167,859		
非常勤職員給与				
給料	8,679,908			
賞与	6,007			
退職給付費用	307			
法定福利費	976,350	9,662,573	45,830,432	

一般管理費		
消耗品費	486,773	
備品費	80,155	
印刷製本費	128,405	
図書費	23,802	
水道光熱費	642,008	
旅費交通費	197,550	
通信運搬費	128,736	
賃借料	213,247	
車両燃料費	1,514	
福利厚生費	41,852	
保守費	1,834,603	
修繕費	286,248	
損害保険料	84,261	
広告宣伝費	34,107	
行事費	7,707	
諸会費	25,480	
会議費	20,900	
研修費	2,806	
報酬・委託・手数料	1,426,660	
租税公課	44,371	
減価償却費	681,311	
雑費	426,691	
交際費	3,655	
診療材料費	1,105	6,823,959

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,840	—	16,609	4,950	—	—	21,559	44,281
平成29年度	591,422	—	268,296	180,371	—	—	448,668	142,753
平成30年度	3,232,698	—	1,196,521	635,809	487,728	—	2,320,059	912,639
令和元年度	—	82,223,699	75,532,677	4,064,024	275,775	3,545	79,876,023	2,347,675
合 計	3,889,961	82,223,699	77,014,104	4,885,155	763,503	3,545	82,666,309	3,447,351

(注1) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	—	133,129	5,602,929	5,736,059
退職給付	—	—	—	4,378,187	4,378,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	—	133,129	1,224,741	1,357,871
業務達成基準	16,609	268,296	1,063,391	6,675,941	8,024,238
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	32	62,507	622,185	5,587,386	6,272,113
特定プロジェクト	16,576	205,788	441,205	1,088,554	1,752,125
合 計	16,609	268,296	1,196,521	75,532,677	77,014,104

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI事業11-7)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-6)	769,992	—	769,992	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	367,319	—	367,002	316	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	402,686	22,549	379,789	348	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅱ	1,218,778	1,218,679	—	99	—	
(駒場)屋内運動場	410,810	410,810	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	187,512	56,087	131,425	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	854,987	173,040	678,292	3,655	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策)	56,572	—	53,467	3,104	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策Ⅱ)	19,146	—	17,264	1,881	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	23,981	23,981	—	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅳ	49,423	49,423	—	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同 研究拠点施設	39,122	39,122	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	109,115	108,845	—	270	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	35,567	35,567	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	146,124	146,124	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	221,016	109,948	109,005	2,062	—	
(本郷)総合研究棟改修(医学系)	219,130	—	218,091	1,038	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	337,926	—	335,447	2,478	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	147,461	145,542	—	1,918	—	
(本郷)ライフライン再生(給排水設備)	80,140	—	80,140	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設 備)	14,652	14,652	—	—	—	
営繕事業	145,000	—	30,769	114,230	—	
計	5,871,138	2,554,372	3,185,361	131,404	—	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分474千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	59,343	-	-	-	-	59,343	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,530,473	-	277,580	-	-	1,244,736	8,156	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	260,032	-	-	-	-	259,985	46	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,510,000	-	104,864	-	-	1,405,135	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	178,835	-	14,131	-	-	162,111	2,592	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,107	-	4,653	-	-	228,305	7,149	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	476	-	-	-	169,111	6,803	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	35,124	-	-	-	-	34,442	681	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,000	-	7,206	-	-	148,484	308	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	58,564	-	707	-	-	56,994	862	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,220	-	24,658	-	-	229,561	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,900	-	-	-	-	4,900	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	808,333	-	24,906	-	-	783,426	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	1,211,303	-	-	481,462	307,234	-	「その他」欄は交付元への返還分
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接経費	-	3,137	-	-	-	-	3,137	-	-	
		間接経費	-	313	-	-	-	-	313	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	7,052	-	-	-	-	7,052	-	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	53,016	-	-	-	-	47,410	5,606	-	「その他」欄は交付元への返還分
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,676	-	-	-	-	39,676	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,600	-	-	-	-	33,600	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,300	-	-	-	-	25,300	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,056	-	-	-	-	31,056	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	6,993	-	-	-	-	6,908	84	-	「その他」欄は交付元への返還分
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	10,006	-	1,841	-	-	8,136	27	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	38,092	-	-	-	-	38,092	-	-	
		間接経費	-	6,177	-	-	-	-	6,177	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	4,396	-	-	-	-	4,396	-	-	
		間接経費	-	1,318	-	-	-	-	1,318	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	6,832	-	1,499	-	-	5,333	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	-	17,547	-	17,547	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	6,515	-	6,515	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,994	-	-	-	-	1,994	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	20,982	-	-	-	-	20,982	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	57,986	-	4,919	-	-	48,599	4,467	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	11,569	-	-	-	-	10,675	893	-	「その他」欄は交付元への返還分
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	2,140	-	1,288	-	-	837	14	-	「その他」欄は交付元への返還分

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	2,621	-	-	-	-	-	2,621	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	3,124	-	-	-	-	-	3,124	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	306,849	-	-	-	-	-	284,674	22,104	70	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	420	55,231	-	-	-	-	-	48,831	6,660	160	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	1,566,721	-	111,518	-	-	-	1,446,201	9,001	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	126,274	-	-	-	-	-	125,752	522	-	「その他」欄は交 付元への返還分
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	89,632	-	-	-	-	-	89,632	-	-	
		間接経費	-	17,923	-	-	-	-	-	17,923	-	-	
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	95,609	-	7,489	-	-	-	88,119	-	-	
		間接経費	-	481	-	-	-	-	-	481	-	-	
合 計		直接経費	420	9,531,496	476	1,822,628	-	-	-	7,326,825	381,755	230	
		間接経費	-	424,999	-	-	-	-	-	423,537	1,462	-	
		計	420	9,956,496	476	1,822,628	-	-	-	7,750,362	383,217	230	

(注1) 連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,857千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		204,583	13	20,645	5,393	1
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		204,583	13	20,645	5,393	1
教員	常 勤	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		44,203,778	4,767	6,530,008	2,578,807	231
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,461,019	1,088	89,182	522	1
	計	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		45,664,797	5,855	6,619,190	2,579,329	232
職員	常 勤	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		30,109,202	4,590	4,579,911	1,477,993	267
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,685,915	6,619	976,350	307	4
	計	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		38,795,117	11,209	5,556,262	1,478,300	271
合 計	常 勤	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		74,517,563	9,370	11,130,565	4,062,194	499
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,146,935	7,707	1,065,532	829	5
	計	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		84,664,498	17,077	12,196,098	4,063,023	504

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,350,839	60,131,064	5,314,219	579,878	573,236
教育経費	8,425,988	56,807	—	66,625	4,447
研究経費	24,400,141	2,663,425	102,747	1,140	167,722
診療経費	—	30,830,087	3,579,386	—	—
教育研究支援経費	748,002	236,201	—	—	—
受託研究費	19,664,098	2,662,401	9,764	1,846	57,329
共同研究費	6,771,565	661,811	19,338	212	117,438
受託事業費等	569,393	143,423	2,068	—	—
人件費	59,771,649	22,876,905	1,600,913	510,052	226,298
一般管理費	2,087,539	902,226	10,606	20,187	2,162
財務費用	38,403	218,425	16,475	—	294
雑損	60,676	67,433	2,790	—	136
小 計	122,537,458	61,319,150	5,344,091	600,065	575,829
業務収益					
運営費交付金収益	49,875,806	3,547,268	1,327,599	482,841	296,034
学生納付金収益	16,302,005	—	—	46,739	—
授業料収益	13,866,513	—	—	40,147	—
入学金収益	2,143,312	—	—	112	—
検定料収益	292,179	—	—	6,479	—
附属病院収益	—	47,773,509	3,517,951	—	—
受託研究収益	23,617,600	3,210,589	13,803	1,606	69,023
共同研究収益	8,648,845	900,036	23,931	212	130,728
研究関連収入	4,037,408	132,917	—	—	4,489
受託事業等収益	632,521	151,391	2,181	—	—
寄附金収益	6,250,965	2,290,719	17,584	14,548	67,223
施設費収益	5,485	—	—	—	—
補助金等収益	4,797,859	1,016,856	69,737	—	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,503,484	1,515,551	23,574	105	14
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	6,463,847	914,052	32,605	16,758	6,293
小 計	123,135,832	61,452,894	5,028,969	562,811	573,809
業務損益	598,374	133,743	△ 315,122	△ 37,253	△ 2,020
土地	738,775,000	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	133,812,007	49,018,014	2,675,833	831,161	633,273
構築物	7,966,186	493,539	6,074	162,071	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	79,026,271	20,388,392	1,027,925	52,533	133,773
帰属資産	959,579,466	141,657,846	14,244,233	19,232,044	767,046

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	10,983,817	5,623,555	275,599	40,036	60,115
損益外減価償却相当額	6,697,232	296,042	13,762	13,470	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	596	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,320	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	91,392	31,962	△ 2,431	△ 469	76
引当外退職給付増加見積額	145,673	256,741	△ 18,760	3,074	△ 16,747
目的積立金取崩額	14,363	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,062,974	783,418	7,986,509	3,971,238	1,172,750
教育経費	11,655	8,261	2,540	876	1,435
研究経費	315,561	519,254	2,786,293	1,696,146	268,035
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,120,123	—	324	25	101
受託研究費	299,873	—	2,451,097	892,956	16,440
共同研究費	40,677	—	688,524	41,448	—
受託事業費等	—	13,320	2,629	5,247	674
人件費	275,083	242,582	2,055,099	1,334,536	886,064
一般管理費	21,537	—	155,285	24,625	6,251
財務費用	26,134	5,218	13,983	567	389
雑損	867	8	10,549	1,157	—
小 計	4,111,514	788,644	8,166,327	3,997,588	1,179,390
業務収益					
運営費交付金収益	2,655,640	722,645	3,503,885	2,484,511	1,065,375
学生納付金収益	—	—	1,422	1,331	—
授業料収益	—	—	1,213	953	—
入学金収益	—	—	169	338	—
検定料収益	—	—	39	39	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	314,019	—	2,873,736	941,259	18,798
共同研究収益	44,178	—	903,753	43,343	—
研究関連収入	6,995	5,501	107,980	39,914	16,744
受託事業等収益	—	13,653	2,629	5,424	674
寄附金収益	9,131	11,018	186,324	43,839	21,762
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	26,374	4,310	393,918	641	13,060
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	457,177	127	219,082	1,648	18,845
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	397,412	30,922	287,330	446,461	10,755
小 計	3,910,929	788,178	8,480,063	4,008,376	1,166,015
業務損益	△ 200,585	△ 466	313,735	10,787	△ 13,375
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	1,659,092	98,379	6,040,538	1,620,809	157,614
構築物	474	—	234,992	154,797	86
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,513,195	504,821	4,128,600	1,284,380	2,036,044
帰属資産	6,324,095	679,100	50,092,921	4,630,515	3,088,044

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,772,537	257,881	1,143,872	539,686	38,454
損益外減価償却相当額	2,729	—	366,693	107,232	12,657
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	252	73	—
損益外除売却差額相当額	—	—	59	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 54	1,093	943	7,476	△ 129
引当外退職給付増加見積額	1,526	9,643	△ 37,498	76,731	△ 23,478
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,415,450	4,489,016	2,988,844	53,887	216,873,327
教育経費	1,296	2,179	33,055	—	8,615,169
研究経費	3,518,017	2,074,064	1,144,937	22,204	39,679,694
診療経費	—	—	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	—	1,396	—	4,106,175
受託研究費	1,518	799,170	340,954	—	27,197,451
共同研究費	—	92,297	25,671	—	8,458,985
受託事業費等	11,300	14,361	9,180	—	771,598
人件費	883,317	1,506,941	1,433,648	31,682	93,634,777
一般管理費	29,916	42,808	48,713	—	3,351,858
財務費用	3,004	5,713	346	—	328,958
雑損	402	840	5,759	—	150,622
小 計	4,448,773	4,538,379	3,043,664	53,887	220,704,766
業務収益					
運営費交付金収益	2,383,074	2,775,004	1,855,404	53,929	73,029,022
学生納付金収益	—	267	4,233	—	16,355,999
授業料収益	—	173	3,439	—	13,912,440
入学金収益	—	84	676	—	2,144,694
検定料収益	—	9	117	—	298,864
附属病院収益	—	—	—	—	51,291,461
受託研究収益	1,241	1,117,563	376,751	—	32,555,993
共同研究収益	—	101,137	28,036	—	10,824,204
研究関連収入	33,322	49,697	50,375	—	4,485,346
受託事業等収益	11,975	14,443	9,588	—	844,482
寄附金収益	59,592	64,599	117,056	—	9,154,367
施設費収益	—	—	—	—	5,485
補助金等収益	925	22,623	191,599	—	6,537,909
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	17,417	56,604	63,052	—	4,876,687
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	1,885,985	426,703	207,507	1,469	11,128,107
小 計	4,393,534	4,628,646	2,903,607	55,399	221,089,067
業務損益	△ 55,239	90,267	△ 140,057	1,511	384,300
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,890,905
建物	1,363,500	3,737,310	5,458,408	1,683	207,107,627
構築物	9,462,678	13,628	519,550	—	19,014,080
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,655,548	3,081,008	1,422,181	2,690	120,257,367
帰属資産	14,598,483	7,765,315	7,606,493	4,373	1,230,269,981

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,077,625	1,067,587	408,344	1,469	24,290,583
損益外減価償却相当額	747,397	140,517	178,008	—	8,575,745
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	923
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,380
引当外賞与増加見積額	3,104	2,836	2,250	—	138,050
引当外退職給付増加見積額	47,246	12,701	36,971	—	493,825
目的積立金取崩額	18,000	—	44,117	—	76,480

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	804,224	12,641,767	230,319,318
教育経費	518	3,532,803	12,148,492
研究経費	666,684	1,505,598	41,851,976
診療経費	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	8,834	4,115,009
受託研究費	—	98,894	27,296,346
共同研究費	—	164,368	8,623,354
受託事業費等	—	178,693	950,291
人件費	137,021	7,152,574	100,924,373
一般管理費	—	3,472,100	6,823,959
財務費用	—	203,621	532,580
雑損	—	13,683	164,306
小 計	804,224	16,331,173	237,840,164
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,132,722	77,161,744
学生納付金収益	—	161,385	16,517,385
授業料収益	—	5,966	13,918,407
入学金収益	—	—	2,144,694
検定料収益	—	155,419	454,283
附属病院収益	—	—	51,291,461
受託研究収益	—	3,013,128	35,569,122
共同研究収益	—	727,617	11,551,822
研究関連収入	—	550,797	5,036,143
受託事業等収益	—	317,413	1,161,895
寄附金収益	—	579,588	9,733,956
施設費収益	—	126,393	131,879
補助金等収益	—	1,226,311	7,764,220
財務収益	62,249	98,022	160,271
雑益	—	4,014,594	8,891,281
調整損益	—	7,345	7,345
資産見返負債戻入	—	757,645	11,885,752
小 計	62,249	15,712,966	236,864,283
業務損益	△ 741,974	△ 618,206	△ 975,880
土地	—	—	883,890,905
建物	42,996	38,836,259	245,986,883
構築物	—	—	19,014,080
関係会社株式	—	247,831	247,831
その他	10,069,060	138,381,985	268,708,413
帰属資産	10,112,057	177,466,076	1,417,848,114

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,418,053	25,708,636
損益外減価償却相当額	23,844	1,060,597	9,660,187
損益外減損損失相当額	—	61,324	61,324
損益外特定関連会社損益相当額	520,209	—	520,209
損益外利息費用相当額	—	—	923
損益外除売却差額相当額	—	0	1,380
引当外賞与増加見積額	—	7,476	145,526
引当外退職給付増加見積額	—	131,785	625,611
目的積立金取崩額	806,141	458,922	1,341,544

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(12,641,767千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,152,574千円)及び一般管理費(3,472,100千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(177,466,076千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(38,836,259千円)、建設仮勘定(5,337,492千円)、投資有価証券(2,500,511千円)、関係会社株式(247,831千円)、有価証券(2,500,511千円)及び預金(85,654,273千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
50,465,385	10,355,480	2,141,083	8,996,240	1,563,637	—	2,471,255	896,376	49,034,438 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 898,316千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,132千円
- ・差入敷金の戻入による振替額 △6,071千円

(注2)「当期振替額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,339,791	5,509	(注1)
法人共通	3,740,395	1,054	(注2)
その他	2,813,568	2,503	(注3)
合 計	14,893,754	9,066	

(注1) 現物寄附金額 3,550,857千円 (3,474件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 313,526千円 (38件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 673,896千円 (352件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
14,848,628	3,347,945	991	548,031	—	2,756,920	14,891,622

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ128,254千円、37,226千円であります。

(注4) 「当期振替(支出)額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,405,174	3,380,984	24,189
	間接経費	—	323,938	323,938	—
地方公共団体	直接経費	175	471,215	424,623	46,767
	間接経費	—	60,148	60,148	—
独立行政法人	直接経費	3,157,263	22,862,112	21,370,388	4,648,987
	間接経費	43,991	5,625,264	5,296,675	372,580
国立大学法人	直接経費	10,758	950,490	950,120	11,128
	間接経費	—	203,143	203,143	—
株式会社等	直接経費	656,701	1,247,924	978,679	925,946
	間接経費	6,025	218,458	201,070	23,414
その他	直接経費	607,656	1,928,769	1,721,716	814,709
	間接経費	167,712	498,548	657,632	8,628
合 計	直接経費	4,432,555	30,865,687	28,826,513	6,471,729
	間接経費	217,729	6,929,501	6,742,609	404,622

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	2,445	81,978	70,587	13,836
	間接経費	—	14,537	14,537	—
独立行政法人	直接経費	103,846	309,149	329,689	83,306
	間接経費	—	130,478	111,176	19,301
国立大学法人	直接経費	6,666	41,630	44,686	3,610
	間接経費	—	3,448	2,539	909
株式会社等	直接経費	4,328,079	9,687,638	7,844,507	6,171,210
	間接経費	72,658	1,898,253	1,776,660	194,250
その他	直接経費	430,293	1,187,616	1,115,485	502,424
	間接経費	608	265,171	241,952	23,827
合 計	直接経費	4,871,330	11,308,013	9,404,955	6,774,388
	間接経費	73,266	2,311,890	2,146,867	238,289

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	141,209	122,313	18,895
	間接経費	—	3,054	3,054	—
地方公共団体	直接経費	44,334	121,010	131,390	33,954
	間接経費	—	5,918	5,918	—
独立行政法人	直接経費	4,790	336,962	320,162	21,590
	間接経費	—	30,521	30,521	—
国立大学法人	直接経費	—	9,160	8,884	275
	間接経費	—	1,321	1,303	18
株式会社等	直接経費	215,259	215,847	222,121	208,986
	間接経費	181	99,596	99,441	337
その他	直接経費	16,338	181,137	172,365	25,109
	間接経費	808	44,154	44,420	542
合 計	直接経費	280,722	1,005,327	977,236	308,812
	間接経費	990	184,567	184,659	898

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,629,478) 5,033,964	5,314	
特別推進研究	(1,315,450) 369,927	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,983,033) 1,222,642	348	
基盤研究(S)	(2,246,778) 678,694	81	
基盤研究(A)	(2,598,951) 775,808	314	
基盤研究(B)	(2,744,755) 852,777	741	
基盤研究(C)	(996,014) 301,689	974	
挑戦の萌芽研究	(△ 691) —	0	
挑戦的研究(開拓)	(161,430) 54,130	36	
挑戦的研究(萌芽)	(587,945) 177,009	312	
若手研究(A)	(303,491) 85,144	74	
若手研究(B)	(106,019) 33,183	191	
若手研究	(871,734) 263,334	696	
研究活動スタート支援	(170,551) 49,090	163	
特別研究促進費	(1,590) 477	0	
特別研究員奨励費	(1,096,245) 55,845	1,213	
奨励研究	(9,877) —	20	
研究成果公開促進費	(53,566) —	27	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(110,800) 33,240	37	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(149,152) 45,201	46	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(116,280) 33,819	15	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(6,500) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,899) 52,830	106	
建設技術研究開発費補助金	(19,300) 5,790	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(20,586) 6,380	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(147,114) 40,525	54	
合 計	(18,017,379) 5,139,490	5,484	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額103,346千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	36,870	
預 金	88,322,981	
計	88,359,852	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	55,383,188	
定期預金	32,500,000	
郵便貯金	439,793	
計	88,322,981	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)新営その他工事	587,484	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) R1年度下半期	488,768	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(1)	479,554	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(2)	451,000	
(本部)電力料一括請求(令和二年3月分)	448,367	
(駒場Ⅰ)駒場新体育館(仮称)新営その他工事	446,072	
(三崎)総合研究棟(海洋生物学系)新営その他工事	354,332	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) R1年度下半期	343,384	
(理)繰越による返還(日本学術振興会第2回分)	336,094	
(本部)2020年3月分 預り所得税の支払	299,923	
その他	25,412,228	
小 計	29,647,211	
リース未払金	3,189,419	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	2,114,100	
合 計	36,836,173	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,230,000	1,250,202	1,250,202	△ 12,150	—	
	特定金銭 信託	21,162,545	20,946,801	20,946,801	△ 267,793	—	(注1)
	遺言信託	49,046	49,046	49,046	0	—	
	計	22,441,592	22,246,050	22,246,050	△ 279,944	—	
	連結貸借対照表 計上額				22,246,050		

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	13,668	572,250	573,255	1,135,243
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	16,381	371,512	382,868	1,439,299
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	3,356	418,810	426,099	106,347
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	2,586	341,795	345,486	86,235
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	1,234,581	231,483	8,075	239,559	236,001	1,006,655
(基盤)教育用計算機システム	1,060,699	265,174	8,940	274,115	270,349	799,289
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	769,046	192,261	2,999	195,261	196,212	195,153
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	680,874	226,958	5,218	232,176	230,474	399,656
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	459,272	91,854	2,170	94,025	94,089	178,636
(本部)事務業務端末	407,986	101,996	2,356	104,353	104,092	180,502
その他	4,470,131	1,266,923	28,904	1,295,827	1,367,839	2,323,917
合 計	17,593,093	4,045,029	94,658	4,139,687	4,226,770	7,850,937
一 年 以 内						3,189,419
一 年 超						4,661,517

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(副理事) (監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 高橋 浩之	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役社長 取締役(社外) 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕徳	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として設立された投資事業有限責任組合	-	-	-
東京大学エクステンション株式 会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 草野 隆史 藤井 輝夫 大竹 暁	(副理事) (理事・副学長) (未来ビジョン研究センター特任教授)

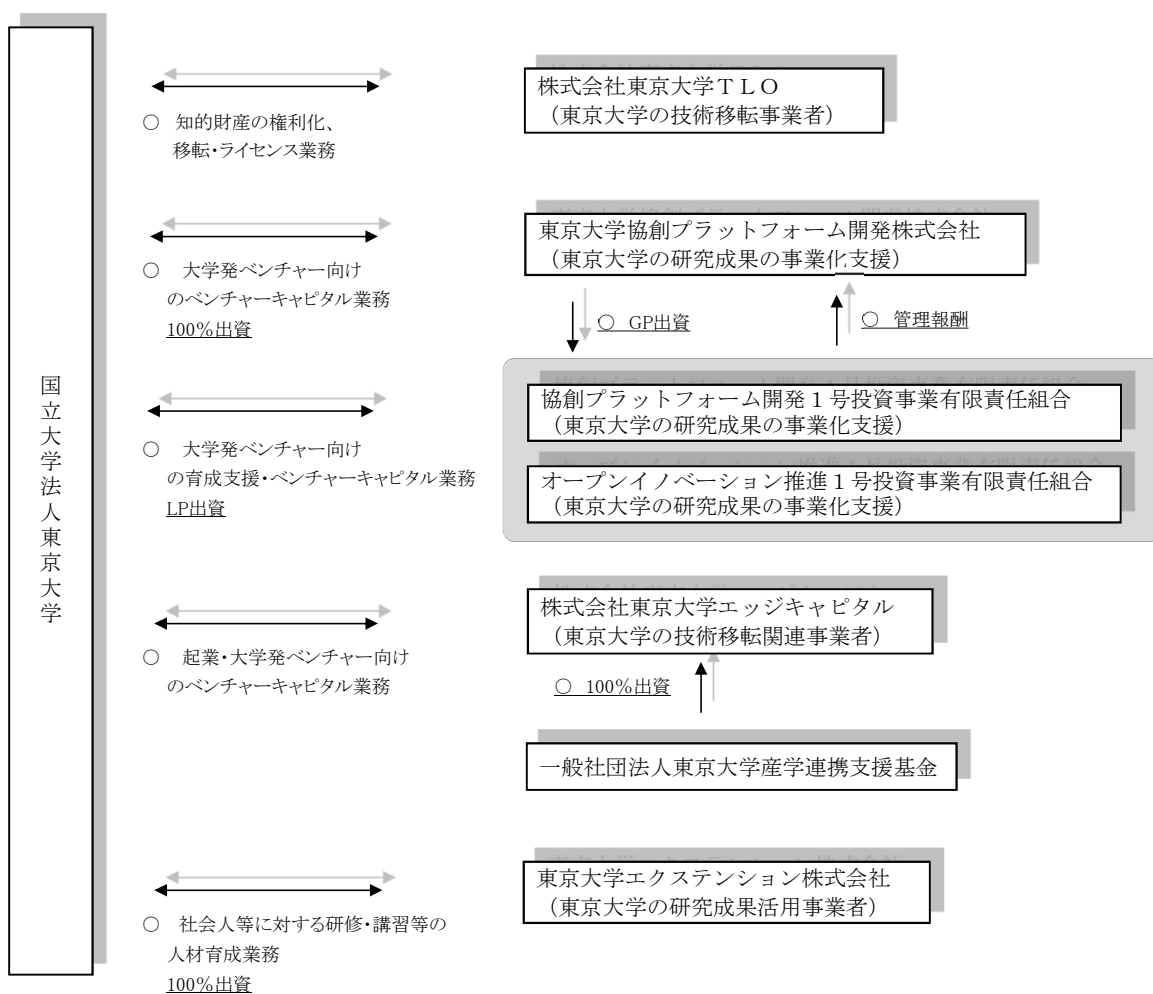
名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
オープンイノベーション推進1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学と企業との連携によるオープンイノベーションを目的として設立された投資事業有限責任組合	—	—	—

②関連会社
該当なし

(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大久保 達也 柴田 直哉 寺井 隆幸 古澤 明 浅見 泰司 相田 仁 幾原 雄一 霜垣 幸浩 高橋 浩之 染谷 隆夫 鈴木 雄二 堀 雅文 石川 正俊 大崎 博之 石田 哲也 見供 隆	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科研究科長) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> 運動部への指導・助言および支援・助成 学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	丹下 健 石井 直方 野崎 大地 徐 聖子 日下 智絵 新田 一郎 一杉 秀樹 中田 遥友 石岡 吉泰	(農学生命科学研究科教授) (総合文化研究科教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (社会連携本部特任専門員)
東京大学 ニューヨークオフィス法人	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること 教育プログラム(米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。)を企画及び準備すること 科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う 	理事 理事 理事 理事 理事	増山 正晴 桑間 雄一郎 藤井 輝夫 中西 真 野城 智也	(理事・副学長) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	724,505	461,523	262,982	562,712	60,593	45,877
株式会社東京大学エッジキャピタル	704,739	162,273	542,466	298,056	△ 103,296	△ 113,889
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	307,788	118,307	189,481	406,758	85,984	55,841
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	9,100,074	225,509	8,874,564	△ 198,767	△ 586,655	△ 586,655
東京大学エクステンション株式会社	188,740	259,247	△ 70,507	55,754	△ 130,506	△ 104,821
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	719,176	7,231	711,945	-	△ 34,604	△ 34,604

(注) 株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	75,215	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	33,341	事業活動収支の部	
負債	169		負債	751	事業活動収入	11,682	
正味財産の額	75,046		正味財産の額	32,589	事業活動支出	11,796	
			事業活動収支差額	△ 113			
			投資活動収支の部				
			投資活動収入	-			
			投資活動支出	540			
			投資活動収支差額	△ 540			
			財務活動収支の部				
			財務活動収入	-			
		財務活動支出	400				
		財務活動収支差額	△ 400				
		当期収支差額	△ 1,053				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	5,127	収益	-	収益	11,682	収益	-
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-
その他の収益	5,127	その他の収益	-	その他の収益	11,682	その他の収益	-
費用	20,666	費用	-	費用	12,168	費用	-
事業費	19,334	事業費	-	事業費	11,028	事業費	-
管理費	1,172	管理費	-	管理費	1,140	管理費	-
その他の費用	159	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-
当期増減額	△ 15,538	当期増減額	-	当期増減額	△ 486	当期増減額	-
一般正味財産期首残高	90,585	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,075	指定正味財産期首残高	-
一般正味財産期末残高	75,046	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	32,589	指定正味財産期末残高	-
正味財産期末残高	75,046			正味財産期末残高	32,589		32,589

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	27,750	事業活動収支の部		資産	1,122,628		
負債	5,385	事業活動収入	13,197	負債	840,146		
正味財産の額	22,364	事業活動支出	11,011	正味財産の額	282,481		
		事業活動収支差額	2,185				
		投資活動収支の部					
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	—				
		投資活動収支差額	—				
		財務活動収支の部					
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	10,271				
		財務活動収支差額	△ 10,271				
		当期収支差額	△ 8,085				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	13,197	収益	—	収益	—	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	13,197	その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	—
費用	11,282	費用	—	費用	—	費用	—
事業費	4,860	事業費	—	事業費	—	事業費	—
管理費	6,422	管理費	—	管理費	—	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	1,914	当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	20,449	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	22,364	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		22,364		正味財産期末残高		—	
名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金				名称 一般財団法人総合研究奨励会			
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	11,913			資産	96,341		
負債	70			負債	36,008		
正味財産の額	11,843			正味財産の額	60,332		
		※一般社団法人東京大学産学連携支援基金は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。				※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	—	収益	—	収益	248,686	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	—	その他の収益	—	その他の収益	248,686	その他の収益	—
費用	—	費用	—	費用	247,680	費用	—
事業費	—	事業費	—	事業費	243,464	事業費	—
管理費	—	管理費	—	管理費	1,732	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	2,483	その他の費用	—
当期増減額	—	当期増減額	—	当期増減額	△ 19,994	当期増減額	21,000
一般正味財産期首残高	—	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	59,327	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	—	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	39,332	指定正味財産期末残高	21,000
正味財産期末残高		—		正味財産期末残高		60,332	

名称 一般財団法人東京大学運動会				名称 東京大学ニューヨークオフィス法人			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	256,588	事業活動収支の部		資産	1,045,241		
負債	34,403	事業活動収入	161,780	負債	3,630		
正味財産の額	222,185	事業活動支出	164,400	正味財産の額	1,041,610		
		事業活動収支差額	△ 2,620	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。			
		投資活動収支の部					
		投資活動収入	—				
		投資活動支出	1,667				
		投資活動収支差額	△ 1,667				
		財務活動収支の部					
		財務活動収入	—				
		財務活動支出	—				
		財務活動収支差額	—				
		当期収支差額	△ 4,287				
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	162,109	収益	—	収益	1,057,311	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	—
その他の収益	162,109	その他の収益	—	その他の収益	1,057,311	その他の収益	—
費用	169,486	費用	—	費用	43,878	費用	—
事業費	163,646	事業費	—	事業費	26,412	事業費	—
管理費	5,840	管理費	—	管理費	17,466	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	—
当期増減額	△ 7,377	当期増減額	—	当期増減額	1,013,432	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	229,562	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	28,178	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	222,185	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	1,041,610	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		222,185		正味財産期末残高		1,041,610	

(注) 公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため112.11円(決算期レート)で計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	連結貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	267,326	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	8,910,991	23,000	9,450,700
東京大学エクステンション株式会社	0	80	80,000
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	643,711	2,500	675,000

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、東京大学エクステンション株式会社及び
 オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及びオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合の所有株式数については、
 出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
一般財団法人東京医学会	会費	10
一般財団法人総合研究奨励会	会費	105

(注)一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
 ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
 債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収入金	88,928
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	未収入金	83
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収入金	4
公益財団法人農学会	未収入金	44
一般社団法人東京大学医師会	未収入金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収入金	38,983
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収入金	113
一般財団法人東京大学運動会	未収入金	4
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	13,239
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	3,653
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	562,712	289,750	51.49%
(内訳)競争性のない随意契約		(286,272)	50.87%
株式会社東京大学エッジキャピタル	298,056	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	406,758	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	△ 198,767	—	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	55,754	—	0.00%
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	—	—	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	5,127	10	0.20%
公益財団法人農学会	11,682	789	6.75%
一般社団法人東京大学医師会	13,197	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	867,596	29,406	3.39%
(内訳)競争性のない随意契約		(3,390)	0.39%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	600	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	248,686	1,502	0.60%
一般財団法人東京大学運動会	162,109	1,317	0.81%
東京大学ニューヨークオフィス法人	1,057,311	33,709	3.19%
(内訳)競争性のない随意契約		(33,709)	3.19%

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、
一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月29日

国立大学法人東京大学

総長 五神 真殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

平成 30 年度

連 結 財 務 諸 表

第 15 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	連結貸借対照表 -----	1
■	連結損益計算書 -----	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書 -----	6
■	連結剰余金計算書 -----	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	8
■	注 記 -----	9

連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	21
2	たな卸資産の明細 -----	23
3	無償使用国有財産等の明細 -----	24
4	P F I の明細 -----	25
5	有価証券の明細 -----	26
6	出資金の明細 -----	29
7	長期貸付金の明細 -----	30
8	借入金の明細 -----	31
9	国立大学法人等債の明細 -----	32
10	引当金の明細 -----	33
11	資産除去債務の明細 -----	36
12	保証債務の明細 -----	37
13	資本金及び資本剰余金の明細 -----	38
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	39
15	業務費及び一般管理費の明細 -----	41
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	46
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	48
18	役員及び教職員の給与の明細 -----	51
19	開示すべきセグメント情報 -----	52
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 -----	57
21	受託研究の明細 -----	59
22	共同研究の明細 -----	60
23	受託事業等の明細 -----	61
24	科学研究費補助金の明細 -----	62
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	63
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細 -----	66

連結貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	886,864	
減損損失累計額	△ 3,072	883,792
建物	426,136	
減価償却累計額	△ 186,136	
減損損失累計額	△ 800	239,199
構築物	35,823	
減価償却累計額	△ 16,861	
減損損失累計額	△ 2	18,958
機械装置	2,194	
減価償却累計額	△ 1,767	427
工具器具備品	244,425	
減価償却累計額	△ 205,854	38,570
図書		44,515
美術品・収蔵品		3,118
船舶	304	
減価償却累計額	△ 255	
減損損失累計額	△ 6	42
車両運搬具	748	
減価償却累計額	△ 583	164
建設仮勘定		21,152
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,249,944
2 無形固定資産		
特許権		259
特許権仮勘定		537
借地権		470
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		272
その他無形固定資産		1
無形固定資産合計		1,543
3 投資その他の資産		
投資有価証券		30,809
関係会社株式		267
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		51
預託金		2
その他の投資その他の資産		1
投資その他の資産合計		31,158
固定資産合計		1,282,645
II 流動資産		
現金及び預金		108,262
未収学生納付金収入	201	
徴収不能引当金	△ 7	193
未収附属病院収入	9,066	
徴収不能引当金	△ 545	8,520
未収入金		8,159
金銭の信託		12,647
有価証券		2,499
たな卸資産		66
医薬品及び診療材料		773
前渡金		125
前払費用		615
未収収益		93
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		38
流動資産合計		141,999
資産合計		1,424,645

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	37,226		
資産見返補助金等	10,010		
資産見返寄附金	14,918		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,624		
建設仮勘定見返施設費	6,128		
建設仮勘定見返補助金等	764		
建設仮勘定見返寄附金	239		
資産見返物品受贈額	36,644	107,557	
長期前受受託研究費		33	
長期前受共同研究費		234	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,807	
長期借入金		47,906	
引当金			
退職給付引当金	400		
環境対策引当金	903	1,304	
資産除去債務		63	
長期未払金		78	
長期リース債務		5,070	
長期PFI債務		14,758	
固定負債合計			186,815
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,889	
預り補助金等		0	
寄附金債務		50,465	
前受受託研究費		4,617	
前受共同研究費		4,710	
前受受託事業費等		281	
前受金		894	
預り科学研究費補助金等		1,225	
預り金		1,217	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,554	
一年以内返済予定長期借入金		959	
未払金		36,099	
リース債務		3,431	
PFI債務		1,885	
未払費用		85	
未払消費税等		311	
未払法人税等		3	
引当金			
賞与引当金	318	318	
その他流動負債		46	
流動負債合計			112,996
負債合計			299,811
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,045,214	
資本金合計			1,045,214
II 資本剰余金			
資本剰余金		164,316	
損益外減価償却累計額(一)		△ 158,938	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,876	
損益外特定関連会社損益(±)		△ 897	
損益外利息費用累計額(一)		△ 13	
民間出えん金		13,999	
資本剰余金合計			14,590

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	58,912		
教育研究・組織運営改善積立金	1,944		
積立金	4,466		
当期未処理損失	<u>△ 812</u>		
(うち当期総損失)	(△ 812)		
連結剰余金合計		<u>64,511</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>△ 10</u>	
V 少数株主持分		<u>527</u>	
純資産合計			<u>1,124,833</u>
負債純資産合計			<u>1,424,645</u>

連結損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		12,082		
研究経費		40,909		
診療経費				
材料費	19,800			
委託費	4,398			
設備関係費	8,156			
研修費	1			
経費	1,962			
教育研究支援経費		34,319		
受託研究費		3,731		
共同研究費		29,972		
受託事業費		7,209		
役員人件費		897		
教員人件費		320		
常勤教員給与	53,206			
非常勤教員給与	1,504		54,711	
職員人件費				
常勤職員給与	34,713			
非常勤職員給与	9,280		43,994	228,148
一般管理費				6,854
財務費用				
支払利息		507		
その他財務費用		72		580
雑損				233
経常費用合計				<u>235,816</u>
経常収益				
運営費交付金収益			76,273	
授業料収益			13,893	
入学金収益			2,138	
検定料収益			453	
附属病院収益			49,500	
受託研究収益			37,317	
共同研究収益			9,693	
研究関連収益			5,099	
受託事業等収益			1,100	
寄附金収益			8,796	
施設費収益			684	
補助金等収益			8,416	
財務収益				
受取利息		128		
有価証券利息		243		
その他財務利益		663		1,035
雑益				
財産貸付料収入		2,925		
入場料収入		43		
講習料収入		35		
著作権料・特許料収入		841		
家畜治療収入		629		
手数料収入		30		
物品等売払収入		435		
その他雑益		2,388		7,329
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,432		
資産見返補助金等戻入		4,510		
資産見返寄附金戻入		3,734		
資産見返物品受贈額戻入		76		12,753
調整損益				0
経常収益合計				<u>234,486</u>
経常損失				<u>△ 1,330</u>

臨時損失		
固定資産除却損	392	
その他臨時損失	12	405
臨時利益		
固定資産売却益	5	
有価証券評価損戻入	50	
資産見返運営費交付金等戻入	32	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金戻入	333	
資産見返物品受贈額戻入	0	
その他臨時利益	0	425
税金等調整前当期純損失		△ 1,310
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		-
少数株主損益調整前当期純損失		△ 1,310
少数株主持分損益		-
当期純損失		△ 1,310
前中期目標期間繰越積立金取崩額		498
当期総損失		△ 812

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,862
	人件費支出	△ 108,391
	その他の業務支出	△ 6,281
	運営費交付金収入	81,393
	授業料収入	12,471
	入学金収入	2,111
	検定料収入	453
	附属病院収入	49,519
	受託研究収入	37,598
	共同研究収入	10,036
	受託事業等収入	1,130
	研究関連収入	5,115
	補助金等収入	10,751
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 79
	寄附金収入	10,955
	その他業務収入	6,216
	預り金の増加	279
	小計	23,416
	法人税等の支払額	△ 2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,413
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,994
	有価証券の取得による支出	△ 5,858
	有価証券の償還等による収入	5,795
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,322
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	145
	定期預金等の取得による支出	△ 175,000
	定期預金等の払戻による収入	172,000
	施設費による収入	6,744
	小計	△ 36,491
	利息及び配当金の受取額	401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,090
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	5,339
	長期借入金の返済による支出	△ 560
	リース債務の返済による支出	△ 3,889
	PFI債務の返済による支出	△ 3,157
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,902
	払込みによる収入	372
	配当金の支払額	△ 0
	小計	△ 4,799
	利息の支払額	△ 513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,312
IV	資金減少額	△ 17,989
V	資金期首残高	85,752
VI	資金期末残高	67,762

連結剰余金計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	66,216
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	892
	(1)国庫納付金額	-
	(2)前中期目標期間繰越積立金取崩額	892
IV	当期総損失	△ 812
V	連結剰余金期末残高	64,511

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	228,148				
	一般管理費	6,854				
	財務費用	580				
	雑損	233				
	臨時損失	405			236,221	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 13,893				
	入学金収益	△ 2,138				
	検定料収益	△ 453				
	附属病院収益	△ 49,500				
	受託研究収益	△ 37,317				
	共同研究収益	△ 9,693				
	受託事業等収益	△ 1,100				
	寄附金収益	△ 8,796				
	財務収益	△ 1,035				
	雑益	△ 7,329				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 774				
	資産見返寄附金戻入	△ 3,734				
	調整損益	△ 0				
	臨時利益	△ 392			△ 136,159	
	業務費用合計					100,062
II	損益外減価償却相当額					9,527
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外利息費用相当額					0
V	損益外除売却差額相当額					1,268
VI	引当外賞与増加見積額					251
VII	引当外退職給付増加見積額					△ 128
VIII	損益外特定関連会社損益相当額					356
IX	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16				
	政府出資等の機会費用	—				
						16
X	連結国立大学法人等業務実施コスト					111,354

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
 株式会社東京大学エッジキャピタル
 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
 協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
 東京大学エクステンション株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合を連結しております。また、当事業年度において東京大学エクステンション株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。

同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(15,543百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(22,614百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は12,362百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,023百万円、賞与の見積額は
4,976百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1)連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は275百万円であります。

(2)連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,595百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、36,549百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	71,731 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	39,025 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,705 百万円</u>

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、1,119百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,383 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,264 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>1,119 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益391百万円が含まれております。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	108,262 百万円
うち定期預金等	<u>△ 40,500 百万円</u>
資金期末残高(差引き)	<u>67,762 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	9,574 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,598 百万円
(3) PFI等の受入による資産の取得	10,792 百万円

VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、△8百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成31年3月末利回りは△0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	6	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
職員宿舎 (駒場職員第二宿舎)	土地	東京都目黒区	37	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(医病) 東京大学医学部附属病院 物品管理及び搬送等業務	204	—	204
(医病) 東京大学医学部附属病院 リユース品管理等業務	216	108	325
(医病) 東京大学医学部附属病院 医事業務請負	345	498	843
(医病) 入院棟A2・3階改修工事	406	—	406
(医病) 入院棟A2・3階改修電気設備工事	442	—	442
(医病) 入院棟A2・3階改修機械設備工事	405	—	405
(医病) 基幹・環境整備(共同溝)その他工事	560	841	1,402
(駒場Ⅰ) 駒場新体育館(仮称)新営その他工事	541	—	541
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電所新営その他工事	351	—	351
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他工事	895	—	895
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他電気設備工事	628	—	628
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他機械設備工事	697	—	697
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電設備その他工事	632	—	632

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	108,262	108,262	—
有価証券(投資有価証券を含む)	31,016	31,989	972
長期借入金	(48,865)	(49,582)	(717)
未払金	(36,099)	(36,099)	(—)
PFI未払金	(16,643)	(16,936)	(292)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	61 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	1 百万円
期末残高	63 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XII. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	197 百万円
負債合計	64 百万円
純資産合計	133 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	20 百万円
経常利益	20 百万円
当期純利益	9 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	43 百万円
株主資本合計	133 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成31年3月31日まで6件の組合への支援及び11件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	平成30年4月23日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 約3億 円	革新的な人工塩基対システム技術によるDNAアプタマー医薬品の開発
株式会社ブレイン・セラピューティクス	平成30年7月13日	300 百万円	株式会社ファストラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社 合計 約3億 円	脳への薬剤浸透を妨げる血液脳関門を突破する画期的な薬剤輸送システムの開発
株式会社QDレーザ	平成30年8月9日	100 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	半導体レーザおよびその応用製品の開発・製造・販売
株式会社Synspective	平成30年9月6日	299 百万円	株式会社ジャフコ等 合計 非公表 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社アクセルスベース	平成30年11月22日	299 百万円	三井不動産株式会社/グローバルブレイン株式会社、SBIインベストメント株式会社、第一生命保険株式会社 合計 約16億 円	超小型衛星技術を活用しビジネス展開
Telexistance株式会社	平成30年11月22日	299 百万円	Airbus Ventures、KDDI Open innovation Fund、株式会社ディープロア、株式会社モノフル、株式会社JTB、前田建設工業株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 非公表 円	遠隔操作ロボットによる産業のオートメーション化を目指す
ASTROSCALE PTE.LTD.	平成30年11月26日	110 百万円	三井住友トラスト・インベストメント、株式会社エースタート、平尾丈 合計 非公表 円	スペースデブリの除去サービス
株式会社クリュートメディカルシステムズ	平成30年12月28日	249 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	医療機器(ヘッドマウント型視野計)の開発・製造販売

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	335 百万円
退職給付費用	111 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 46 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>400 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	111 百万円
----------------	---------

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	266,533,303	4,959,068	308,654	271,183,717	132,454,690	7,818,546	763,694	-	-	137,965,332	
	構築物	24,709,881	457,316	2,239	25,164,958	13,914,096	696,477	-	-	-	11,250,862	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	201,892	39,506	-	-	-	115,226	
	工具器具備品	13,814,470	2,541,061	1,866,249	14,489,282	12,332,738	966,344	-	-	-	2,156,543	
	船舶	22,100	-	15	22,085	22,084	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	17,762	-	-	17,762	9,269	3,586	-	-	-	8,493	
	計	305,414,637	7,957,445	2,177,157	311,194,924	158,934,772	9,524,460	763,694	-	-	151,496,457	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	142,943,511	12,063,064	53,668	154,952,907	53,681,809	5,674,407	36,686	-	-	101,234,410	
	構築物	10,230,304	428,055	-	10,658,360	2,947,558	399,257	2,819	-	-	7,707,982	
	機械装置	1,869,899	27,919	20,056	1,877,763	1,565,192	59,102	-	-	-	312,570	
	工具器具備品	226,025,629	16,800,253	12,889,836	229,936,046	193,521,890	20,563,671	-	-	-	36,414,156	
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	船舶	275,810	6,891	-	282,701	233,658	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	760,530	46,088	76,027	730,590	574,602	58,174	-	-	-	155,988	
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
計	426,336,612	29,742,271	13,120,828	442,958,055	252,527,911	26,780,531	46,424	-	-	190,383,719		
非償却資産	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	
	計	905,182,184	9,975,853	4,021,666	911,136,371	-	-	3,072,093	-	-	908,064,277	
有形固定 資産合計	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	建物	409,476,814	17,022,132	362,322	426,136,624	186,136,499	13,492,954	800,381	-	-	239,199,743	注1
	構築物	34,940,186	885,371	2,239	35,823,318	16,861,654	1,095,734	2,819	-	-	18,958,844	
	機械装置	2,187,018	27,919	20,056	2,194,882	1,767,084	98,608	-	-	-	427,797	
	工具器具備品	239,840,100	19,341,314	14,756,085	244,425,329	205,854,628	21,530,015	-	-	-	38,570,700	注2
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	船舶	297,910	6,891	15	304,786	255,743	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	778,293	46,088	76,027	748,353	583,871	61,760	-	-	-	164,481	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	注3
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
	計	1,636,933,434	47,675,571	19,319,653	1,665,289,351	411,462,683	36,304,992	3,882,212	-	-	1,249,944,455	
無形固定 資産(特定 償却資産)	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	ソフトウェア	14,688	7,009	-	21,697	3,299	3,054	-	-	-	18,397	
	計	55,678	7,009	-	62,687	3,299	3,054	21,314	-	-	38,073	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	450,475	-	-	450,475	-	-	-	-	-	450,475	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,461,600	30,290	6,982	2,484,908	2,230,487	131,044	-	-	-	254,420	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,929,103	304,183	228,022	4,005,264	2,480,988	189,708	19,032	-	-	1,505,243	
無形固定 資産合計	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	21,314	-	-	470,150	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,476,288	37,300	6,982	2,506,606	2,233,787	134,098	-	-	-	272,818	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,984,781	311,192	228,022	4,067,951	2,484,287	192,762	40,347	-	-	1,543,316	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
投資その他の 資産												
投資有価証券	27,252,237	8,895,225	5,337,965	30,809,497	—	—	—	—	—	30,809,497		
関係会社株式	217,104	131,184	80,963	267,326	—	—	—	—	—	267,326		
長期前払費用	30,497	19,320	22,918	26,899	—	—	—	—	—	26,899		
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63		
差入敷金・保証金	28,711	25,382	3,039	51,054	—	—	—	—	—	51,054		
預託金	2,150	35	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185		
その他	173	992	47	1,119	—	—	—	—	—	1,119		
計	27,530,938	9,072,140	5,444,934	31,158,145	—	—	—	—	—	31,158,145		

(注1) 建物の当期増加額17,022,132千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,547,020千円、教育目的で取得した資産182,820千円、教育研究目的で取得した資産977,733千円、研究目的で取得した資産14,018,440千円、受託研究目的で取得した資産9,700千円、共同研究目的で取得した資産46,454千円、受託事業目的で取得した資産3,983千円、診療目的で取得した資産235,978千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,341,314千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産92,043千円、教育目的で取得した資産568,128千円、教育研究目的で取得した資産106,232千円、研究目的で取得した資産10,042,923千円、受託研究目的で取得した資産4,251,818千円、共同研究目的で取得した資産649,225千円、受託事業目的で取得した資産11,060千円、診療目的で取得した資産3,619,881千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額9,767,582千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産6,858千円、教育目的で支出した資産7,396,496千円、研究目的で支出した資産1,797,595千円、診療目的で支出した資産566,632千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	65,635	108,591	—	107,557	—	66,670	
商品	36,616	95,286	—	81,598	—	50,304	
貯蔵品	27,357	—	—	12,663	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,661	13,305	—	13,295	—	1,670	
医薬品及び診療材料	707,550	19,714,433	—	19,648,122	—	773,861	
医薬品	362,178	12,952,613	—	12,922,376	—	392,416	
診療材料	345,371	6,761,820	—	6,725,746	—	381,445	
計	773,186	19,823,025	—	19,755,680	—	840,531	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,011	—	2,118	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	323	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	111	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,456	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,286	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	12	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	2,978	
	小計				4,277	
合計					16,734	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	H17.3.29～ H31.3.31	H18.9.29 南館・和館引渡し、 R1.6 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)臨床リサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	臨床リサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	金融債 農林中金債 い第770号	500,000	500,000	500,000	—	
	国 債 10年国債 第301回	298,701	300,000	299,971	—	
	財投債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,933	—	
	地方債 大阪府公債 第327回	301,029	300,000	300,025	—	
	地方債 兵庫県公募公債 平成24年度第1回	499,700	500,000	499,989	—	
	地方債 地方公共団体 金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	計	2,498,545	2,500,000	2,499,919	—	
	連結貸借対 照表計上額				2,499,919	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年) 第310回	493,935	500,000	499,106	—	
	利付国債(10年) 第310回	494,160	500,000	499,139	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,976	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,850	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,559	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,795	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	300,696	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,988	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	502,580	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,258	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,862	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	798,551	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,464	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第68回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第80回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
外国債 パーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
	計	22,309,568	22,300,000	22,302,831	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	株LIXILグループ	5,345,200	3,399,400	3,399,400	—	1,945,800	(注1)
	ユビキタスHファンド	685,432	490,148	490,148	—	195,283	(注1)
	アドバンス・ソフトマテリアルズ株	0	—	0	—	—	
	株リボミック	0	5,720	5,720	—	5,719	
	先端フォトニクス株	0	—	0	—	—	
	foo.log株	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所株	0	—	0	—	—	
	株Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化学株	0	—	0	—	—	
	株PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト株	0	—	0	—	—	
	株ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス株	2	—	2	—	—	
	スタートバーン株	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー株	0	—	0	—	—	
	株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	—	—	
	株式会社アクセルスペースB種優先株式	300,434	300,434	300,434	—	—	
	株式会社QDレーザP種優先株式	107,616	107,616	107,616	—	—	
	株式会社クキュートメディカルシステムズD種優先株式	102,280	102,280	102,280	—	—	
	株式会社クキュートメディカルシステムズE種優先株式	249,896	249,896	249,896	—	—	
	株式会社SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	—	—	
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	—	—	
	タグシクス・バイオ株式会社B種優先株式	204,750	204,750	204,750	—	—	
	Telexistence株式会社A種優先株式	303,127	303,127	303,127	—	—	
	株式会社ブレイン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	—	—	
	ASTROSCALE PTE.LTD SeriesD CRPS	115,669	112,619	112,619	—	△ 3,049	
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	450,000	427,282	427,282	—	△ 651	
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	125,000	97,951	97,951	—	—	
	BeyondNext Ventures1号投資事業有限責任組合	499,900	446,908	446,908	—	—	
	ファストラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	448,000	390,934	390,934	—	—	
	UTEC4号投資事業有限責任組合	800,000	735,045	735,045	—	△ 2,263	
Remiges Biopharma Fund LP	354,814	221,001	221,001	—	△ 10,560		
計	11,003,669	8,506,660	8,506,665	—	2,130,278		
連結貸借対照表計上額				30,809,497			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	株東京大学TLO	348,289	267,326	267,326	50,221	
	計	348,289	267,326	267,326	50,221	
連結貸借対照表計上額				267,326		

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(481,755) 20,536,689	2,559,175	481,755	(764,214) 22,614,109	0.12%	令和24年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,902,233) 15,264,258	—	2,902,233	(2,554,251) 12,362,024	1.36%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,900,800	—	79,200	(79,200) 1,821,600	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(—) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(—) —	2,780,000	—	(115,833) 2,780,000	0.378%	令和24年度	
合 計	(3,463,188) 59,351,747	5,339,175	3,463,188	(3,513,498) 61,227,733			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	297,975	318,899	297,975	—	318,899	
環境対策引当金	878,735	25,144	—	—	903,880	見積金額の変更
合 計	1,176,711	344,044	297,975	—	1,222,780	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	222,829	△ 21,782	201,046	8,348	△ 1,024	7,323	
未収附属病院 収入	9,123,529	△ 57,288	9,066,240	531,563	14,011	545,574	
計	9,346,358	△ 79,071	9,267,287	539,911	12,986	552,898	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	335,877	98,403	33,712	400,568	
退職一時金に係る債務	335,877	98,403	33,712	400,568	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	335,877	98,403	33,712	400,568	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,003	915	—	52,918	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,927	17	—	5,945	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,756	9	—	2,765	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	—	1,113	—	1,113	(注1)
計	61,773	2,055	—	63,828	

(注1) 東京大学協創プラットフォーム株式会社にて、本社ビル移転に伴い資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,902,233)						(2,554,251)	
	1	15,264,258	—	—	1	2,902,233	1	12,362,024	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
	計	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	84,845,027	5,176,213	1,611,360	88,409,880	固定資産の取得 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	226,330	6,783	—	233,113	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	218,409	1,488	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	254,416	—	184,613	69,802	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,071,846	—	404,133	△ 5,475,979	固定資産の除却
	目的積立金	10,290,373	394,223	12,411	10,672,185	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	—	—	4,088,499	
	計	160,950,189	5,578,708	2,212,518	164,316,378	
	損益外減価償却累計額	△ 150,211,160	△ 9,527,515	△ 800,604	△ 158,938,071	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,984,385	—	△ 108,249	△ 3,876,135	固定資産の除却
	損益外特定関連会社損益	△ 541,439	△ 356,503	—	△ 897,943	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 12,235	△ 932	—	△ 13,168	資産除去債務の計上
民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485		
差 引 計	20,200,452	△ 4,306,242	1,303,664	14,590,545		

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,316,570	2,150,425	—	4,466,995	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,428,098	516,364	—	1,944,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,900,181	—	892,237	9,007,943	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	—	49,700,158	
計	63,549,568	2,666,790	892,237	65,324,121	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	
建物	99,839	—	2,055	101,894
構築物	1,414	—	4,289	5,703
工具器具備品	764	99,232	179,618	279,616
小計	102,018	99,232	185,963	387,214
ソフトウェア	7,009	—	—	7,009
小計	7,009	—	—	7,009
教育経費				
消耗品費	2,268	17	—	2,286
備品費	916	—	—	916
旅費交通費	—	82	—	82
賃借料	17,005	—	—	17,005
修繕費	1,242	—	—	1,242
報酬・委託・手数料	2,937	—	—	2,937
雑費	5,672	—	—	5,672
小計	30,042	100	—	30,143
研究経費				
消耗品費	—	72,189	1,793	73,983
備品費	—	20,856	4,153	25,010
印刷製本費	—	1,718	—	1,718
図書費	—	11	—	11
水道光熱費	—	2,058	—	2,058
旅費交通費	—	6,235	—	6,235
通信運搬費	—	556	—	556
賃借料	—	21,093	—	21,093
保守費	—	9,538	—	9,538
修繕費	—	73	898	972
諸会費	—	672	—	672
会議費	—	156	—	156
報酬・委託・手数料	—	25,980	—	25,980
租税公課	—	166	—	166
雑費	—	32,649	82,946	115,596
他勘定受入	—	92,431	—	92,431
小計	—	286,388	89,793	376,181
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	—	39,854	—	39,854
法定福利費	—	5,042	—	5,042
非常勤教員給与				
給料	6,912	—	—	6,912
法定福利費	700	—	—	700
小計	7,612	44,897	—	52,510
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	12,930	—	12,930
法定福利費	—	1,886	—	1,886
非常勤職員給与				
給料	4,797	16,519	—	21,316
法定福利費	589	2,455	—	3,045
小計	5,387	33,791	—	39,178
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	152,070	464,410	275,756	892,237

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		714,353	
備品費		184,182	
印刷製本費		280,448	
図書費		172,377	
水道光熱費		762,381	
旅費交通費		698,638	
通信運搬費		88,349	
賃借料		353,078	
車両燃料費		19,721	
福利厚生費		13,015	
保守費		953,369	
修繕費		909,305	
損害保険料		37,236	
広告宣伝費		41,569	
行事費		48,342	
諸会費		43,399	
会議費		82,038	
報酬・委託・手数料		1,681,677	
租税公課		3,008	
奨学費		2,764,246	
減価償却費		1,276,069	
貸倒損失		5,223	
徴収不能引当金繰入額		1,882	
雑費		796,190	
交際費		889	
医薬品費		68,523	
診療材料費		83,006	12,082,527
研究経費			
消耗品費		4,053,099	
備品費		1,763,370	
印刷製本費		1,012,375	
図書費		999,089	
水道光熱費		3,961,792	
旅費交通費		2,663,495	
通信運搬費		404,523	
賃借料		800,068	
車両燃料費		25,454	
福利厚生費		20,364	
保守費		2,684,443	
修繕費		2,114,512	
損害保険料		46,581	
広告宣伝費		35,034	
行事費		18,754	
諸会費		330,814	
会議費		118,292	
報酬・委託・手数料		3,001,529	
租税公課		17,054	
減価償却費		13,146,407	
貸倒損失		6,436	
雑費		3,646,147	
交際費		32	
医薬品費		4,862	
診療材料費		1,959	
教育研究医療費		33,275	40,909,772
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,922,376		
診療材料費	6,612,581		
医療消耗器具備品費	252,413		
給食用材料費	13,295	19,800,666	

委託費			
検査委託費	394,567		
給食委託費	602,513		
寝具委託費	108,025		
医事委託費	424,202		
清掃委託費	324,190		
保守委託費	515,550		
その他の委託費	<u>2,029,933</u>	4,398,983	
設備関係費			
減価償却費	4,791,396		
機器賃借料	436,437		
地代家賃	42,802		
修繕費	1,265,493		
機器保守費	<u>1,619,924</u>	8,156,054	
研修費			1,610
経費			
消耗品費	380,042		
備品費	8,294		
印刷製本費	23,922		
水道光熱費	1,150,650		
旅費交通費	36,234		
通信運搬費	31,148		
福利厚生費	14,711		
保守費	44,339		
損害保険料	68,371		
広告宣伝費	172		
行事費	312		
諸会費	8,677		
会議費	1,469		
報酬・委託・手数料	128,550		
職員被服費	1,562		
徴収不能引当金繰入額	18,526		
雑費	43,730		
租税公課	1,555		
利息費用	<u>9</u>	<u>1,962,282</u>	34,319,597
教育研究支援経費			
消耗品費		131,250	
備品費		26,902	
印刷製本費		90,385	
図書費		84,099	
水道光熱費		630,618	
旅費交通費		5,474	
通信運搬費		54,124	
賃借料		4,941	
福利厚生費		287	
保守費		782,549	
修繕費		42,010	
広告宣伝費		3,145	
行事費		4,963	
諸会費		1,977	
会議費		103	
報酬・委託・手数料		172,055	
租税公課		98	
減価償却費		1,547,456	
雑費		<u>148,710</u>	3,731,156
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,151,519		
法定福利費	<u>443,574</u>	3,595,093	
非常勤教員給与			
給料	352,202		
法定福利費	<u>33,859</u>	<u>386,061</u>	3,981,155

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	723,945			
法定福利費	<u>105,881</u>	829,827		
非常勤職員給与				
給料	1,001,305			
法定福利費	<u>94,496</u>	<u>1,095,801</u>	1,925,628	
消耗品費			5,267,270	
備品費			1,525,793	
印刷製本費			36,188	
図書費			52,361	
水道光熱費			207,289	
旅費交通費			1,747,392	
通信運搬費			87,849	
賃借料			287,041	
車両燃料費			1,535	
保守費			374,290	
修繕費			260,492	
損害保険料			12,023	
広告宣伝費			3,535	
行事費			1,227	
諸会費			149,821	
会議費			10,238	
報酬・委託・手数料			5,664,009	
租税公課			605,177	
奨学費			3,790	
減価償却費			4,884,861	
雑費			<u>2,883,349</u>	29,972,325
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,484,926			
法定福利費	<u>202,824</u>	1,687,751		
非常勤教員給与				
給料	214,062			
法定福利費	<u>15,838</u>	<u>229,901</u>	1,917,652	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	247,057			
賞与	691			
法定福利費	<u>36,599</u>	284,348		
非常勤職員給与				
給料	331,002			
法定福利費	<u>28,064</u>	<u>359,067</u>	643,415	
消耗品費			1,455,667	
備品費			313,512	
印刷製本費			21,743	
図書費			24,945	
水道光熱費			83,686	
旅費交通費			570,886	
通信運搬費			39,008	
賃借料			52,692	
車両燃料費			841	
福利厚生費			20	
保守費			90,334	
修繕費			87,414	
損害保険料			3,586	
広告宣伝費			2,805	
行事費			554	
諸会費			61,701	
会議費			6,655	
報酬・委託・手数料			430,968	
租税公課			237,333	
減価償却費			661,186	
雑費			<u>502,802</u>	7,209,417

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	74,764			
法定福利費	8,657	83,422		
非常勤教員給与				
給料	16,904			
法定福利費	985	17,889		101,311
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	70,174			
法定福利費	10,130	80,305		
非常勤職員給与				
給料	32,374			
法定福利費	3,714	36,089		116,394
消耗品費				119,136
備品費				17,076
印刷製本費				6,215
図書費				18,099
水道光熱費				5,974
旅費交通費				247,146
通信運搬費				6,992
賃借料				13,399
車両燃料費				174
福利厚生費				4
保守費				13,434
修繕費				12,908
損害保険料				418
広告宣伝費				540
行事費				597
諸会費				5,083
会議費				17,721
報酬・委託・手数料				119,420
租税公課				36,095
減価償却費				10,377
雑費				28,759
				897,285
役員人件費				
報酬		141,451		
賞与		50,389		
賞与引当金繰入額		833		
退職給付費用		108,399		
法定福利費		19,487	320,562	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,121,953			
賞与	9,385,498			
賞与引当金繰入額	17,924			
退職給付費用	3,247,243			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,433,540	53,206,688		
非常勤教員給与				
給料	1,418,823			
法定福利費	86,137	1,504,960	54,711,649	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,969,968			
賞与	5,857,248			
賞与引当金繰入額	300,142			
退職給付費用	1,065,324			
退職給付引当金繰入額	83,259			
法定福利費	4,437,954	34,713,897		
非常勤職員給与				
給料	8,304,945			
賞与	5,957			
退職給付費用	380			
法定福利費	968,932	9,280,217	43,994,114	

一般管理費		
消耗品費	396,400	
備品費	64,855	
印刷製本費	106,960	
図書費	28,039	
水道光熱費	701,345	
旅費交通費	181,110	
通信運搬費	127,604	
賃借料	194,397	
車両燃料費	1,820	
福利厚生費	36,982	
保守費	2,231,246	
修繕費	320,879	
損害保険料	82,354	
広告宣伝費	35,614	
行事費	3,983	
諸会費	21,534	
会議費	14,594	
研修費	143	
報酬・委託・手数料	1,226,701	
租税公課	49,480	
減価償却費	647,007	
貸倒損失	1,461	
雑費	374,959	
交際費	3,383	
医薬品費	3	
診療材料費	1,884	6,854,748

(注1)退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	385,528	—	137,196	182,491	—	—	319,687	65,840
平成29年度	2,426,661	—	1,607,942	198,061	29,236	—	1,835,239	591,422
平成30年度	—	81,393,315	74,474,825	3,050,494	628,512	6,783	78,160,616	3,232,698
合 計	2,812,189	81,393,315	76,219,964	3,431,046	657,748	6,783	80,315,542	3,889,961

(注) 1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	63,097,633	63,097,633
基幹運営費交付金	—	—	63,097,097	63,097,097
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—
その他の業務	—	—	536	536
費用進行基準	98,016	309,640	4,918,791	5,326,448
退職給付	—	37,182	3,904,050	3,941,232
その他の特殊要因運営費交付金	98,016	272,458	1,014,741	1,385,216
業務達成基準	39,180	1,298,301	6,458,400	7,795,881
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	4,856	607,643	5,363,065	5,975,565
特定プロジェクト	34,323	690,657	1,095,335	1,820,316
合 計	137,196	1,607,942	74,474,825	76,219,964

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-13)	161,236	—	161,236	—	—	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-6)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-5)	769,992	—	769,992	—	—	
(山部他)災害復旧事業	295,066	—	—	295,066	—	
(大槌)災害復旧事業	261,025	—	183,892	77,133	—	
(本郷)図書館改修Ⅲ-3	968,930	—	968,930	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	43,130	41,925	—	1,204	—	
(駒場Ⅱ)実験研究棟改修(1号館)	150,270	—	147,192	3,077	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	679,643	679,643	—	—	—	
(愛知県伍位塚)実験研究棟改修(生態水 文学研究所)	28,030	—	13,496	14,533	—	
(本郷)基幹・環境整備(電気設備)	189,752	—	189,752	—	—	
(駒場)屋内運動場	544,533	544,533	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	163,555	79,403	25,398	58,753	—	
(医病)基幹・環境整備(給水設備整備)	15,126	—	—	15,126	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	2,365	—	1,447	918	—	
(駒場Ⅰ)災害復旧事業	10,646	—	—	10,646	—	
(三鷹市新川)災害復旧事業	1,307	—	—	1,307	—	
営繕事業	145,000	—	54,859	90,140	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画	55,029	26,210	28,699	119	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画(H28補正)	16,745	16,745	—	—	—	
計	4,516,057	1,388,461	2,559,570	568,025	—	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分116,626千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	68,464	-	1,113	-	-	67,350	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	1,750,842	-	266,498	-	-	1,484,174	168	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	115,861	-	-	-	-	115,835	25	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,804,481	-	296,096	-	-	1,508,384	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	207,754	-	38,311	-	-	169,441	0	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	336,170	-	3,752	-	-	329,013	3,404	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	126,393	-	31,641	-	-	93,061	1,690	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接	-	455,815	-	455,815	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	38,977	-	-	-	-	36,490	2,486	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	172,500	-	3,010	-	-	169,311	178	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	57,082	-	-	-	-	56,882	199	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	304,000	-	44,595	-	-	259,404	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接	-	4,500	-	-	-	-	4,500	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	1,210,567	-	385,601	-	-	824,966	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	947,620	-	71,110	-	-	876,509	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	64,487	-	10,586	-	-	53,900	-	-	
		間接	-	14,999	-	-	-	-	14,999	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	36,674	-	8,046	-	-	28,628	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接	-	2,612	-	2,612	-	-	-	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接	-	10,600	-	-	-	-	10,600	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接	-	6,539	-	-	-	-	6,539	-	-	
		間接	-	1,483	-	-	-	-	1,483	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	-	5,136	-	-	-	-	5,136	-	-	
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接	-	5,253	-	-	-	-	5,253	-	-	
		間接	-	131	-	-	-	-	131	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接	-	17,597	-	-	-	-	17,597	-	-	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	直接	-	27,180	-	-	-	-	27,180	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接	-	8,870	-	5,088	-	-	3,782	-	-	
		間接	-	760	-	-	-	-	760	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	-	157,923	157,923	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接	-	19,582	-	-	-	-	19,582	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	-	2,135	-	-	-	-	2,135	-	-	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	-	87,735	87,735	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設設備整備費国庫補助金	東京都	直接	-	3,357	-	3,357	-	-	-	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接	-	22,437	-	-	-	-	22,437	-	-	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接	-	73,104	-	21,447	-	-	50,082	1,574	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接	-	13,962	-	-	-	-	13,962	-	-	
		間接	-	694	-	-	-	-	694	-	-	
大槌町「心の復興事業」補助金	大槌町	直接	-	1,287	-	-	-	-	1,287	-	-	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
和歌山市加太地区における地域活性化のための研究補助金	和歌山市	直接	-	9,091	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接	-	909	-	-	-	-	909	-	-	
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	890	98,416	-	-	-	-	81,096	17,790	420	「その他」欄は交付元への返還分
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	315,348	-	-	-	-	302,234	13,114	-	「その他」欄は交付元への返還分
科学技術人材育成費補助金	(独)日本学術振興会	直接	-	1,814	-	-	-	-	1,814	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接	-	33,374	-	4,538	-	-	28,835	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	1,536,746	-	70,920	-	-	1,459,564	6,261	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	119,808	-	-	-	-	119,272	535	-	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会	直接	-	107,074	-	-	-	-	107,074	-	-	
		間接	-	21,414	-	-	-	-	21,414	-	-	
合計		直接経費	890	10,163,504	255,658	1,724,144	-	-	8,137,304	46,868	420	
		間接経費	-	276,060	-	-	-	-	275,499	561	-	
		計	890	10,439,565	255,658	1,724,144	-	-	8,412,803	47,429	420	

(注1)連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分3,297千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		190,275	11	19,487	108,399	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,400	2	-	-	-
	計	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		192,675	13	19,487	108,399	3
教員	常 勤	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		43,525,375	4,766	6,433,540	3,247,771	269
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,418,823	1,083	86,137	-	-
	計	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		44,944,198	5,849	6,519,678	3,247,771	269
職員	常 勤	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		29,127,359	4,539	4,437,954	1,148,583	272
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,310,903	6,645	968,932	380	5
	計	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		37,438,263	11,184	5,406,886	1,148,964	277
合 計	常 勤	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		72,843,010	9,316	10,890,982	4,504,755	544
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,732,127	7,730	1,055,069	380	5
	計	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		82,575,137	17,046	11,946,052	4,505,136	549

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	119,441,004	59,321,087	5,278,769	586,606	572,497
教育経費	9,385,476	67,154	—	60,049	—
研究経費	22,901,827	2,449,827	136,946	866	176,193
診療経費	—	30,778,429	3,541,168	—	—
教育研究支援経費	719,677	245,454	—	—	—
受託研究費	21,831,172	3,005,334	12,836	2,393	82,710
共同研究費	5,670,633	550,015	42,457	2,000	103,128
受託事業費等	496,603	128,137	1,776	—	11,445
人件費	58,435,613	22,096,733	1,543,583	521,297	199,019
一般管理費	2,003,245	763,567	11,031	33,150	1,955
財務費用	20,317	256,950	20,270	—	833
雑損	127,467	43,209	1,544	—	303
小 計	121,592,034	60,384,814	5,311,615	619,756	575,589
業務収益					
運営費交付金収益	48,264,684	3,496,522	1,324,607	499,768	306,017
学生納付金収益	16,264,392	—	—	45,509	—
授業料収益	13,837,425	—	—	39,926	—
入学金収益	2,136,105	—	—	—	—
検定料収益	290,862	—	—	5,583	—
附属病院収益	—	46,021,530	3,478,903	—	—
受託研究収益	25,073,092	3,554,334	16,172	2,153	93,616
共同研究収益	6,933,263	803,682	45,999	2,000	110,245
研究関連収入	4,152,580	140,204	—	—	4,473
受託事業等収益	535,322	135,644	1,778	—	13,095
寄附金収益	5,719,196	1,986,684	25,369	22,294	41,330
施設費収益	421,564	89,474	—	—	—
補助金等収益	5,731,066	460,289	86,349	—	1,800
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,434,759	868,315	22,592	5	5
調整損益	—	100	—	—	—
資産見返負債戻入	6,421,692	1,345,886	42,010	16,658	7,895
小 計	121,951,616	58,902,668	5,043,783	588,390	578,478
業務損益	359,581	△ 1,482,146	△ 267,831	△ 31,366	2,889
土地	738,643,703	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	135,897,672	50,169,132	2,810,827	873,314	670,304
構築物	7,503,475	527,926	6,238	172,243	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	74,119,672	17,578,578	1,020,568	35,106	94,230
帰属資産	956,164,523	140,033,537	14,372,034	19,266,942	764,535

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,097,559	5,710,815	312,397	39,936	61,211
損益外減価償却相当額	6,602,991	289,264	13,762	14,488	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	613	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,268,205	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	156,827	37,836	5,995	2,228	△ 1,222
引当外退職給付増加見積額	△ 480,990	276,108	11,860	△ 12,566	3,419
目的積立金取崩額	9,840	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,885,655	775,748	7,904,682	4,301,891	1,077,560
教育経費	11,655	3,629	3,071	728	1,435
研究経費	474,986	530,837	2,833,035	1,713,583	198,641
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	2,753,175	—	2,032	—	—
受託研究費	350,510	—	2,472,617	990,549	2,071
共同研究費	33,203	—	588,561	28,176	—
受託事業費等	2,688	13,180	3,848	8,287	—
人件費	259,436	228,101	2,001,515	1,560,565	875,411
一般管理費	17,481	—	175,142	24,873	6,931
財務費用	28,948	2,419	7,922	1,233	668
雑損	66	233	3,463	647	151
小 計	3,932,152	778,402	8,091,210	4,328,646	1,085,312
業務収益					
運営費交付金収益	2,352,994	673,215	3,601,414	2,674,124	1,033,470
学生納付金収益	—	—	1,055	1,308	—
授業料収益	—	—	867	1,213	—
入学金収益	—	—	169	84	—
検定料収益	—	—	19	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	344,271	—	2,847,861	1,044,118	2,175
共同研究収益	37,256	—	771,767	29,731	—
研究関連収入	2,513	8,497	69,519	42,308	16,409
受託事業等収益	2,688	13,783	3,953	8,461	—
寄附金収益	8,823	6,780	181,733	38,376	12,394
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	5,190	45,782	382,250	29,057	9,963
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	326,268	—	201,126	1,945	8,714
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	587,943	33,795	322,183	470,686	7,480
小 計	3,667,950	781,856	8,382,866	4,340,119	1,090,609
業務損益	△ 264,201	3,454	291,656	11,472	5,297
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	1,780,389	102,623	6,449,515	1,706,605	231,153
構築物	529	—	260,385	168,368	116
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,755,470	706,042	1,369,877	1,496,026	2,026,394
帰属資産	6,687,722	884,566	47,768,568	4,974,448	3,151,964

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,784,916	271,669	1,112,104	560,888	35,280
損益外減価償却相当額	30,858	—	372,252	108,323	12,657
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	247	72	—
損益外除売却差額相当額	—	—	0	98	—
引当外賞与増加見積額	661	1,853	6,467	△ 956	2,418
引当外退職給付増加見積額	8,760	7,879	19,601	△ 113,672	△ 2,768
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,717,639	4,687,742	3,072,488	63,372	215,686,746
教育経費	3,006	2,756	9,081	—	9,548,045
研究経費	3,848,542	2,344,143	1,314,657	6,637	38,930,726
診療経費	—	—	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	1,940	—	—	3,722,280
受託研究費	659	703,262	416,274	—	29,870,393
共同研究費	—	60,901	8,293	—	7,087,371
受託事業費等	13,688	5,727	9,218	—	694,600
人件費	851,743	1,569,011	1,314,962	56,735	91,513,729
一般管理費	23,005	42,156	72,348	—	3,174,890
財務費用	4,632	10,930	393	—	355,522
雑損	1,095	243	379	—	178,806
小 計	4,746,373	4,741,073	3,145,610	63,372	219,395,964
業務収益					
運営費交付金収益	2,456,974	3,105,170	1,805,183	63,372	71,657,520
学生納付金収益	—	448	2,716	—	16,315,431
授業料収益	—	260	1,762	—	13,881,455
入学金収益	—	169	846	—	2,137,374
検定料収益	—	19	107	—	296,601
附属病院収益	—	—	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	806,476	462,640	—	34,246,913
共同研究収益	—	72,742	10,719	—	8,817,408
研究関連収入	238,419	59,550	52,087	—	4,786,564
受託事業等収益	15,059	5,727	9,553	—	745,068
寄附金収益	29,680	59,833	24,828	—	8,157,326
施設費収益	119	—	82,434	—	593,593
補助金等収益	40,727	54,416	208,382	—	7,055,278
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	33,269	40,120	30,702	—	3,967,824
調整損益	—	—	—	—	100
資産見返負債戻入	2,040,342	575,274	206,979	1,260	12,080,090
小 計	4,854,593	4,779,760	2,896,228	64,633	217,923,555
業務損益	108,219	38,687	△ 249,381	1,260	△ 1,472,409
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,792,528
建物	1,441,799	3,918,642	5,718,791	1,963	211,772,736
構築物	9,752,358	15,343	551,859	—	18,958,844
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	6,003,924	3,184,796	1,399,303	3,882	112,793,876
帰属資産	17,314,838	8,052,150	7,876,307	5,846	1,227,317,986

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,243,134	1,347,892	417,953	1,260	25,997,021
損益外減価償却相当額	534,876	178,287	185,073	—	8,342,838
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	932
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,268,303
引当外賞与増加見積額	2,006	725	12,619	1,139	228,600
引当外退職給付増加見積額	2,604	△ 28,991	60,457	3,257	△ 245,041
目的積立金取崩額	—	—	89,793	—	99,633

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	432,118	12,029,543	228,148,407
教育経費	100	2,534,381	12,082,527
研究経費	337,668	1,641,377	40,909,772
診療経費	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	8,875	3,731,156
受託研究費	—	101,932	29,972,325
共同研究費	—	122,045	7,209,417
受託事業費等	—	202,684	897,285
人件費	94,349	7,418,246	99,026,326
一般管理費	28,767	3,651,090	6,854,748
財務費用	—	224,692	580,214
雑損	—	54,606	233,412
小 計	460,886	15,959,932	235,816,783
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,616,114	76,273,635
学生納付金収益	—	169,570	16,485,001
授業料収益	—	11,998	13,893,453
入学金収益	—	846	2,138,220
検定料収益	—	156,726	453,327
附属病院収益	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	3,070,550	37,317,463
共同研究収益	—	875,639	9,693,048
研究関連収入	—	313,067	5,099,631
受託事業等収益	—	355,645	1,100,713
寄附金収益	—	638,824	8,796,151
施設費収益	—	91,058	684,651
補助金等収益	—	1,360,823	8,416,101
財務収益	51,280	984,345	1,035,625
雑益	—	3,361,765	7,329,589
調整損益	—	758	858
資産見返負債戻入	—	673,178	12,753,269
小 計	51,280	16,511,340	234,486,176
業務損益	△ 409,606	551,407	△ 1,330,607
土地	—	—	883,792,528
建物	18,108	27,408,897	239,199,743
構築物	—	—	18,958,844
関係会社株式	—	267,326	267,326
その他	6,997,033	162,636,306	282,427,216
帰属資産	7,015,142	190,312,530	1,424,645,658

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	972,507	26,969,529
損益外減価償却相当額	4,959	1,179,717	9,527,515
損益外特定関連会社損益相当額	356,503	—	356,503
損益外利息費用相当額	—	—	932
損益外除売却差額相当額	—	0	1,268,303
引当外賞与増加見積額	—	22,503	251,104
引当外退職給付増加見積額	—	116,110	△ 128,930
目的積立金取崩額	365,177	33,202	498,013

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(15,959,932千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,418,246千円)及び一般管理費(3,651,090千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(190,266,844千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(27,408,897千円)、建設仮勘定(12,780,744千円)、投資有価証券(26,198,105千円)、関係会社株式(221,640千円)、有価証券(2,499,919千円)及び預金(105,936,644千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、全額が前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
44,301,657	17,000,950	—	7,875,263	671,755	—	2,141,083	149,120	50,465,385 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 144,991千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,129千円

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	9,515,038	935	(注1)
大学	9,052,380	5,522	(注2)
その他	2,874,907	2,822	(注3)
合 計	21,442,326	9,279	

(注1) 現物寄附金額 6,235,605千円 (43件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 3,359,315千円 (3,367件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 896,254千円 (390件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
10,817,520	9,205,962	874	174,089	—	5,000,765	14,848,628

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ146,153千円、24,650千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,826,160	3,826,160	—
	間接経費	427	385,173	385,601	—
地方公共団体	直接経費	1,562	269,237	270,624	175
	間接経費	498	53,187	53,685	—
独立行政法人	直接経費	2,982,733	23,540,855	23,366,325	3,157,263
	間接経費	28,070	5,341,363	5,325,442	43,991
国立大学法人	直接経費	3,959	1,092,013	1,085,214	10,758
	間接経費	—	199,513	199,513	—
株式会社等	直接経費	486,911	1,018,647	848,857	656,701
	間接経費	3,710	305,144	302,829	6,025
その他	直接経費	235,064	1,835,921	1,463,329	607,656
	間接経費	16,410	341,180	189,879	167,712
合 計	直接経費	3,710,231	31,582,836	30,860,511	4,432,555
	間接経費	49,117	6,625,564	6,456,952	217,729

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	702	54,615	52,872	2,445
	間接経費	—	6,813	6,813	—
独立行政法人	直接経費	107,710	357,573	361,436	103,846
	間接経費	—	61,247	61,247	—
国立大学法人	直接経費	2,543	40,821	36,698	6,666
	間接経費	—	2,724	2,724	—
株式会社等	直接経費	3,333,695	7,355,048	6,360,664	4,328,079
	間接経費	34,242	1,429,161	1,390,745	72,658
その他	直接経費	336,376	1,157,506	1,063,589	430,293
	間接経費	608	356,256	356,256	608
合 計	直接経費	3,781,027	8,965,565	7,875,262	4,871,330
	間接経費	34,850	1,856,201	1,817,785	73,266

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	182,099	182,099	—
	間接経費	—	55,308	55,308	—
地方公共団体	直接経費	27,022	123,218	105,906	44,334
	間接経費	—	3,093	3,093	—
独立行政法人	直接経費	3,014	286,793	285,017	4,790
	間接経費	—	20,257	20,257	—
国立大学法人	直接経費	—	18,839	18,839	—
	間接経費	—	3,159	3,159	—
株式会社等	直接経費	231,648	181,469	197,858	215,259
	間接経費	1,632	72,053	73,503	181
その他	直接経費	9,375	128,657	121,694	16,338
	間接経費	—	34,781	33,973	808
合 計	直接経費	271,060	921,077	911,416	280,722
	間接経費	1,632	188,655	189,297	990

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,419,153) 5,022,346	5,139	
特別推進研究	(1,565,367) 460,857	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,823,825) 1,145,116	333	
基盤研究(S)	(2,231,077) 700,934	83	
基盤研究(A)	(2,504,386) 775,421	298	
基盤研究(B)	(2,492,232) 783,990	677	
基盤研究(C)	(985,757) 298,265	945	
挑戦的萌芽研究	(40,047) 13,856	93	
挑戦的研究(開拓)	(155,531) 46,803	23	
挑戦的研究(萌芽)	(535,434) 161,711	251	
若手研究(A)	(593,981) 165,507	135	
若手研究(B)	(387,390) 118,763	441	
若手研究	(479,310) 143,846	344	
研究活動スタート支援	(142,672) 43,367	138	
特別研究促進費	(△ 432) 708	0	
特別研究員奨励費	(1,091,222) 56,103	1,235	
奨励研究	(9,120) —	18	
研究成果公開促進費	(28,995) —	24	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(91,348) 29,417	34	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(24,000) 7,200	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(67,110) 20,238	22	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(160,323) 47,103	17	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(10,450) 3,135	1	
厚生労働科学研究費補助金	(159,897) 41,600	98	
環境研究総合推進費補助金	(1,539) 461	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,225) 964	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(21,269) 6,590	5	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(163,211) 41,697	49	
合 計	(17,768,295) 5,113,659	5,296	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額 14,027,850円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	49,019	
預 金	108,213,531	
計	108,262,550	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,434,508	
定期預金	40,500,000	
郵便貯金	279,023	
計	108,213,531	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(目白台)目白台国際宿舎(仮称)新営工事	2,973,581	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他工事	1,123,902	
(本部)電力料一括請求(平成31年3月分)	469,076	
(本部)電力料一括請求(平成31年2月分)	467,316	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) H30年度下半期	454,276	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) H30年度下半期	439,640	
(本郷)附属図書館(Ⅲ-3)改修工事	434,052	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他機械設備工事	397,224	
(理)繰越による返還(日本学術振興会分)	340,672	
(医科研)東京大学(白金台)医科研総合研究棟他空調設備改修その他工事	329,184	
その他	26,670,975	
小 計	34,099,901	
リース未払金	3,431,597	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	1,999,255	
合 計	41,416,194	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,400,000	1,432,353	1,432,353	△11,239	—	
	特定金銭 信託	10,994,952	11,162,423	11,162,423	167,471	—	
	遺言信託	53,170	53,170	53,170	—	—	
	計	12,448,122	12,647,947	12,647,947	156,232	—	
	連結貸借対 照表計上額				12,647,947		

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メモリア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	18,957	577,539	573,255	1,694,830
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	414,319	17,738	432,058	342,737	1,805,787
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	7,561	423,015	426,099	529,090
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	5,827	345,035	345,486	429,135
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	769,046	192,261	4,921	197,183	196,212	388,366
(基盤)教育用計算機システム	767,866	186,649	2,971	189,620	190,592	195,337
(素粒)アトラス地域解析センター 計算機システム	680,874	56,739	1,655	58,395	57,618	624,911
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	459,272	91,854	3,039	94,893	94,089	270,555
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	407,986	101,996	3,368	105,365	104,092	282,238
(本部)事務業務端末	313,292	62,658	1,011	63,669	64,507	53,473
その他	4,636,966	1,490,117	27,833	1,517,950	1,573,134	2,228,562
合 計	16,545,806	3,909,841	94,885	4,004,727	3,967,828	8,502,290
一 年 以 内						3,431,597
一 年 超						5,070,692

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 南 直哉 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 高橋 浩之	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進。(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕穂	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 本条第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした事業	-	-	-
東京大学エクステンション株式 会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役 取締役 取締役 監査役	堀本 勝敬 草野 隆史 藤井 輝夫 大竹 暁	(執行役・副学長) (未来ビジョン研究センター教授)

② 関連会社

該当なし

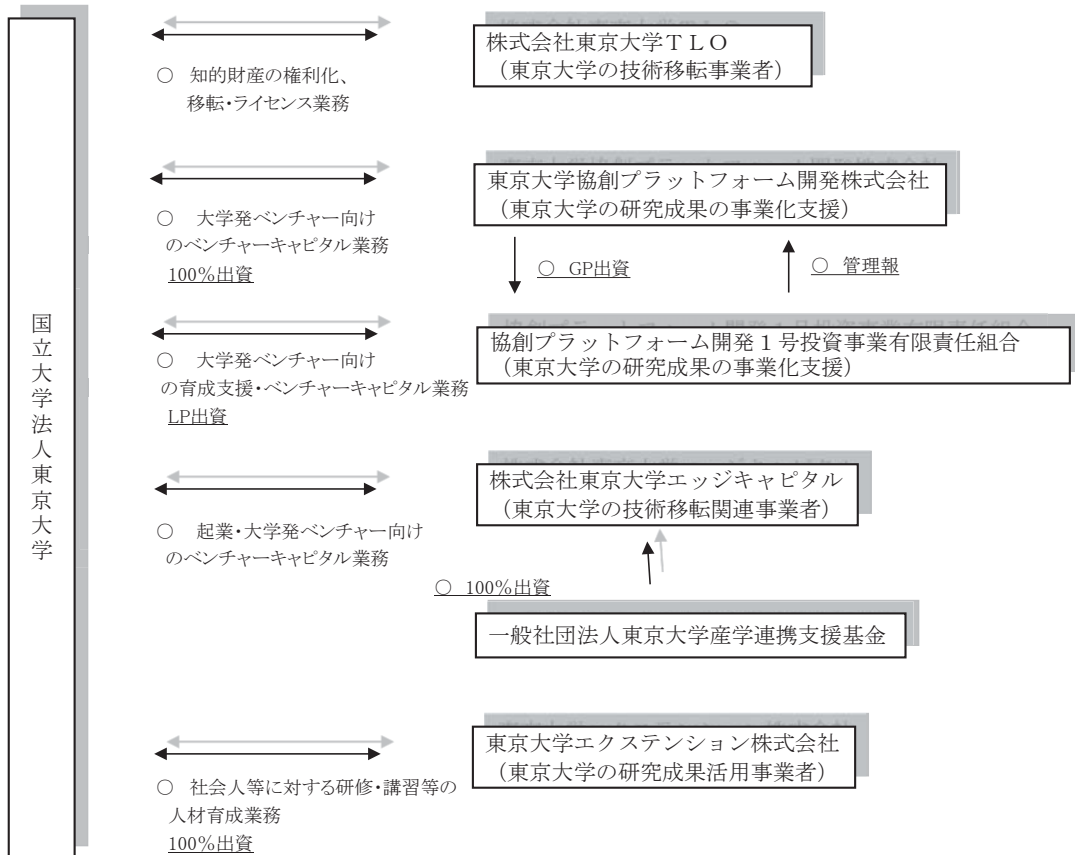
(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

③ 関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
一般財団法人 東京医学会	<ul style="list-style-type: none"> 医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助 	会長 副会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	宮園 浩平 齊藤 延人 島山 昌則 大内 尉義 大江 和彦 川上 憲人 吉川 雅英 小池 和彦 小林 廉毅 脊山 洋右 田中 栄 尾藤 晴彦 矢富 裕 栗原 裕基 山本 則子	(医学系研究科研究科長) (医学部附属病院病院長) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授)
公益財団法人 農学会	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究業績の表彰 農事に関する重要な事項の調査 学術講演会の開催等 印刷物の刊行等 	<ul style="list-style-type: none"> 農事に関する学術研究の奨励 	会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	古谷 研 丹下 健 阿部 啓子 織田 創樹 佐々木 昭博 生源寺 眞一 鈴木 和夫 長澤 寛道 林 良博 渡部 終五 古在 豊樹 三輪 睿太郎	(名誉教授) (農学生命科学研究科研究科長) (農学生命科学研究科特任教授) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学医師会	<ul style="list-style-type: none"> 医学の振興に関すること 医師の生涯教育に関する事業 医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業 	<ul style="list-style-type: none"> 医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励 	会長 副会長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	長瀬 隆英 幸山 正 岡 明 笠井 清登 田中 栄 藤井 知行 矢富 裕 齊藤 延人 五十嵐 隆	(医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院病院長) (医学部附属病院教授)
一般財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 学術研究及び著作の助成 学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 その他本会の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における研究とその成果発表の助成 	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	吉見 俊哉 宇野 重規 久保 文明 小林 廉毅 白波瀬 佐和子 田中 純 中井 祐 中川 謙三 中島 隆博 福田 裕徳 黒田 拓也 相原 博昭 服部 彰	(情報学環教授) (社会科学研究所教授) (法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (総合文化研究科教授) (工学系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (監事)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の取得および保有 投資事業組合財産の運用および管理 投資事業組合契約の締結の媒介 経営一般に関するコンサルティング 会社の合併および技術、販売、製造等の提携の斡旋 金銭の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学の産学連携の発展を推進 	理事 監事	福田 敦史 飛原 英治	(産学協創推進本部特任研究員) (新領域創成科学研究科教授)

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大久保 達也 寺井 隆幸 古澤 明 浅見 泰司 相田 仁 幾原 雄一 霜垣 幸浩 高橋 浩之 染谷 隆夫 鈴木 雄二 堀 雅文 石川 正俊 三谷 啓志 石田 哲也 稲垣 博明	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科研究科長) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> 運動部への指導・助言および支援・助成 学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う。 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	南風原 朝和 石井 直方 野崎 大地 山之城 晃士 熊谷 正迪 新田 一郎 一杉 秀樹 石岡 吉泰 小野寺 峻哉	(教育学研究科教授) (総合文化研究科教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (社会連携本部特任専門員) (東京大学学生)
東京大学 ニューヨークオフィス法人	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること 教育プログラム(米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。)を企画及び準備すること 科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う。 	理事 理事 理事 理事 理事	増山 正晴 桑間 雄一郎 清野 宏 北村 俊雄 野城 智也 池内 与志穂	(医科学研究所教授) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授) (生産技術研究所准教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	418,072	200,967	217,104	455,415	6,599	4,826
株式会社東京大学エッジキャピタル	1,187,459	536,967	650,492	465,914	95,168	60,712
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	197,941	64,307	133,633	222,411	20,199	9,562
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	6,727,457	145,124	6,582,332	△ 147,234	△ 397,897	△ 397,897
東京大学エクステンション株式会社	110,015	75,701	34,314	-	△ 45,625	△ 45,685

(注)株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会				
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書		
資産	90,630	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	33,654	事業活動収支の部		
負債	44		負債	578	事業活動収入	12,403		
正味財産の額	90,585		正味財産の額	33,075	事業活動支出	12,954		
			事業活動収支差額	△ 551	投資活動収支の部			
			投資活動収入	-	投資活動支出	212		
			投資活動収支差額	△ 212	財務活動収支の部			
			財務活動収入	750	財務活動支出	400		
			財務活動収支差額	349	当期収支差額	△ 414		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書				
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		
収益	6,344	収益	-	収益	12,403	収益	-	
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	
その他の収益	6,344	その他の収益	-	その他の収益	12,403	その他の収益	-	
費用	20,726	費用	-	費用	12,531	費用	-	
事業費	19,596	事業費	-	事業費	11,407	事業費	-	
管理費	1,129	管理費	-	管理費	1,123	管理費	-	
その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	
当期増減額	△ 14,381	当期増減額	-	当期増減額	△ 128	当期増減額	-	
一般正味財産期首残高	104,966	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,204	指定正味財産期首残高	-	
一般正味財産期末残高	90,585	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	33,075	指定正味財産期末残高	-	
正味財産期末残高		90,585		正味財産期末残高		33,075		

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会											
項目		金額		項目		金額									
貸借対照表				貸借対照表											
資産		25,028		資産		1,128,306									
負債		4,578		負債		844,741									
正味財産の額		20,449		正味財産の額		283,564									
\				\				※一般財団法人東京大学出版会は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。							
												事業活動収支の部		4,063	
												投資活動収支の部			
												投資活動収入		-	
												投資活動支出		-	
												投資活動収支差額		-	
												財務活動収支の部			
												財務活動収入		-	
												財務活動支出		266	
財務活動収支差額		△ 266													
当期収支差額		3,797													
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		14,425		収益		-									
受取補助金等		-		受取補助金等		-									
その他の収益		14,425		その他の収益		-									
費用		10,628		費用		-									
事業費		4,744		事業費		-									
管理費		5,883		管理費		-									
その他の費用		-		その他の費用		-									
当期増減額		3,797		当期増減額		-									
一般正味財産期首残高		16,652		一般正味財産期首残高		-									
一般正味財産期末残高		20,449		一般正味財産期末残高		-									
正味財産期末残高		20,449		正味財産期末残高		-									
名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金				名称 一般財団法人総合研究奨励会											
項目		金額		項目		金額									
貸借対照表				貸借対照表											
資産		11,762		資産		78,142									
負債		70		負債		18,815									
正味財産の額		11,692		正味財産の額		59,327									
\				\				※一般財団法人総合研究奨励会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
												事業活動収支の部			
												投資活動収支の部			
												投資活動収入		-	
												投資活動支出		-	
												投資活動収支差額		-	
												財務活動収支の部			
												財務活動収入		-	
												財務活動支出		-	
財務活動収支差額		-													
当期収支差額		-													
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		-		収益		182,346									
受取補助金等		-		受取補助金等		-									
その他の収益		-		その他の収益		182,346									
費用		-		費用		153,640									
事業費		-		事業費		150,863									
管理費		-		管理費		1,485									
その他の費用		-		その他の費用		1,290									
当期増減額		-		当期増減額		28,706									
一般正味財産期首残高		-		一般正味財産期首残高		30,621									
一般正味財産期末残高		-		一般正味財産期末残高		59,327									
正味財産期末残高		-		正味財産期末残高		59,327									
						△ 27,222									
						27,222									
						-									
						59,327									

名称 一般財団法人東京大学運動会				名称 東京大学ニューヨークオフィス法人			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	265,751	※一般財団法人東京大学運動会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	29,962	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	36,188			負債	3,006		
正味財産の額	229,562			正味財産の額	26,956		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	178,478	収益	—	収益	56,825	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	0	受取補助金等	—
その他の収益	178,478	その他の収益	—	その他の収益	56,825	その他の収益	—
費用	175,850	費用	—	費用	42,958	費用	—
事業費	170,877	事業費	—	事業費	25,788	事業費	—
管理費	4,973	管理費	—	管理費	17,169	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	0	その他の費用	—
当期増減額	2,628	当期増減額	—	当期増減額	13,866	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	226,934	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	13,089	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	229,562	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	26,956	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		229,562		正味財産期末残高		26,956	

(注) 公益財団法人農学会、公益財団法人薬学振興会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため107.25円(決算期レート)で計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	連結貸借対照表 計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	217,104	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	6,646,648	23,000	7,012,700
東京大学エクステンション株式会社	34,314	80	80,000

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び東京大学エクステンション株式会社の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	164,601
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	51
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	未収金	6,309
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	14
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	未収金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収金	24,069
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	170
一般財団法人東京大学運動会	未収金	1,571
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未払金	760
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	預り保証金	735
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	未払金	30
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	10,672
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	-	-
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	455,415	251,282	55.18%
(内訳)競争性のない随意契約		(149,688)	32.87%
株式会社東京大学エッジキャピタル	465,914	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	222,411	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	△ 147,234	—	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	—	—	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	6,344	30	0.49%
公益財団法人農学会	12,403	520	4.19%
一般社団法人東京大学医師会	14,425	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	782,400	25,200	3.22%
(内訳)競争性のない随意契約		(4,903)	0.63%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	600	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	182,346	5,439	2.98%
一般財団法人東京大学運動会	178,478	1,987	1.11%
東京大学ニューヨークオフィス法人	56,825	43,462	76.48%
(内訳)競争性のない随意契約		(43,462)	76.48%

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、
一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

国立大学法人東京大学

総長 五神 真 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

3 財務諸表

(目次)

【令和元年度】

(1)財務諸表	245
(2)独立監査人の監査報告書	317

【平成 30 年度】

(1)財務諸表	319
(2)独立監査人の監査報告書	386

令和 元 年度

財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表 -----	1
■	損益計算書 -----	4
■	キャッシュ・フロー計算書 -----	6
■	利益の処分に関する書類 -----	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	8
■	注 記 -----	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	25
2	たな卸資産の明細 -----	27
3	無償使用国有財産等の明細 -----	28
4	P F I の明細 -----	29
5	有価証券の明細 -----	30
6	出資金の明細 -----	33
7	長期貸付金の明細 -----	34
8	借入金の明細 -----	35
9	国立大学法人等債の明細 -----	36
10	引当金の明細 -----	37
11	資産除去債務の明細 -----	40
12	保証債務の明細 -----	41
13	資本金及び資本剰余金の明細 -----	42
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	43
15	業務費及び一般管理費の明細 -----	46
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	51
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	53
18	役員及び教職員の給与の明細 -----	56
19	開示すべきセグメント情報 -----	57
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 -----	62
21	受託研究の明細 -----	64
22	共同研究の明細 -----	65
23	受託事業等の明細 -----	66
24	科学研究費補助金の明細 -----	67
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	68

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	887,024	
減損損失累計額	△ 3,133	883,890
建物	446,953	
減価償却累計額	△ 200,199	
減損損失累計額	△ 800	245,953
構築物	36,976	
減価償却累計額	△ 17,959	
減損損失累計額	△ 2	19,014
機械装置	2,714	
減価償却累計額	△ 1,870	843
工具器具備品	254,259	
減価償却累計額	△ 216,010	38,248
図書		44,774
美術品・収蔵品		3,122
船舶	303	
減価償却累計額	△ 277	
減損損失累計額	△ 6	18
車両運搬具	764	
減価償却累計額	△ 620	144
建設仮勘定		14,114
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,250,125
2 無形固定資産		
特許権		273
特許権仮勘定		513
借地権		470
電話加入権		2
ソフトウェア		167
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		1,429
3 投資その他の資産		
投資有価証券		20,233
関係会社株式		337
その他の関係会社有価証券		9,554
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		24
預託金		2
投資その他の資産合計		30,179
固定資産合計		1,281,734
II 流動資産		
現金及び預金		85,695
未収学生納付金収入	232	
徴収不能引当金	△ 6	226
未収附属病院収入	9,262	
徴収不能引当金	△ 548	8,713
未収入金		14,319
金銭の信託		22,246
有価証券		2,500
たな卸資産		99
医薬品及び診療材料		807
前渡金		281
前払費用		669
未収収益		79
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		37
流動資産合計		135,675
資産合計		1,417,410

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	38,187		
資産見返補助金等	8,820		
資産見返寄附金	16,291		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,345		
建設仮勘定見返施設費	7,459		
建設仮勘定見返補助金等	375		
建設仮勘定見返寄附金	930		
資産見返物品受贈額	<u>36,550</u>	109,960	
長期前受託研究費		18	
長期前受共同研究費		397	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,434	
長期借入金		49,941	
引当金			
退職給付引当金	438		
環境対策引当金	<u>847</u>	1,285	
資産除去債務		63	
長期未払金		107	
長期リース債務		4,659	
長期PFI債務		<u>12,873</u>	
固定負債合計			<u>186,743</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,447	
預り補助金等		0	
寄附金債務		49,034	
前受託研究費		6,858	
前受共同研究費		6,614	
前受託事業費等		309	
前受金		1,269	
預り科学研究費補助金等		1,420	
預り金		2,146	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,372	
一年以内返済予定長期借入金		1,697	
未払金		31,713	
リース債務		3,182	
PFI債務		1,885	
未払費用		61	
未払消費税等		726	
引当金			
賞与引当金	<u>347</u>	347	
その他流動負債		<u>36</u>	
流動負債合計			<u>113,126</u>
負債合計			<u>299,870</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,213</u>	
資本金合計			<u>1,045,213</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		168,772	
損益外減価償却累計額(一)		△ 169,025	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,937	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		9	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 570	
損益外利息費用累計額(一)		△ 14	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>9,233</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,278		
教育研究・組織運営改善積立金	1,926		
積立金	4,466		
当期末処分利益	<u>419</u>		
(うち当期総利益)	(419)		
利益剰余金合計		<u>63,091</u>	
純資産合計			<u>1,117,539</u>
負債純資産合計			<u>1,417,410</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		12,084	
研究経費		41,851	
診療経費			
材料費	20,161		
委託費	4,697		
設備関係費	7,395		
研修費	1		
経費	2,153	34,409	
教育研究支援経費		4,115	
受託研究費		27,296	
共同研究費		8,623	
受託事業費等		950	
役員人件費		210	
教員人件費			
常勤教員給与	53,312		
非常勤教員給与	1,550	54,863	
職員人件費			
常勤職員給与	36,130		
非常勤職員給与	9,662	45,793	230,198
一般管理費			6,759
財務費用			
支払利息		531	531
雑損			164
経常費用合計			<u>237,654</u>
経常収益			
運営費交付金収益			77,161
授業料収益			13,918
入学金収益			2,144
検定料収益			454
附属病院収益			51,291
受託研究収益			35,569
共同研究収益			11,551
研究関連収益			5,036
受託事業等収益			1,161
寄附金収益			9,733
施設費収益			131
補助金等収益			7,764
財務収益			
受取利息	148		
有価証券利息	1		
その他財務利益	9	160	
雑益			
財産貸付料収入	4,023		
入場料収入	49		
講習料収入	29		
著作権料・特許料収入	833		
家畜治療収入	697		
手数料収入	20		
物品等売却収入	424		
環境対策引当金戻入益	56		
その他雑益	2,708	8,843	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,722		
資産見返補助金等戻入	3,390		
資産見返寄附金戻入	3,677		
資産見返物品受贈額戻入	94	11,885	
経常収益合計			<u>236,808</u>
経常損失			<u>△845</u>

臨時損失		
固定資産除却損	329	
有価証券評価損	400	730
臨時利益		
固定資産売却益	1	
寄附金収益	346	
資産見返運営費交付金等戻入	90	
資産見返補助金等戻入	2	
資産見返寄附金戻入	212	
資産見返物品受贈額戻入	0	654
当期純損失		<u>△921</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>1,323</u>
目的積立金取崩額		<u>18</u>
当期総利益		<u><u>419</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 94,583
	人件費支出	△ 110,169
	その他の業務支出	△ 6,083
	運営費交付金収入	82,223
	授業料収入	12,478
	入学金収入	2,065
	検定料収入	454
	附属病院収入	51,058
	受託研究等収入	33,738
	共同研究等収入	11,786
	受託事業等収入	1,144
	研究関連収入	5,229
	補助金等収入	10,315
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 46
	寄附金収入	10,358
	その他業務収入	7,923
	預り金の増加	986
	小計	18,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,881
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,000
	金銭信託の解約による収入	170
	有価証券の取得による支出	△ 3,002
	有価証券の償還等による収入	8,515
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 31,989
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	54
	関係会社株式の取得による支出	△ 3,113
	定期預金等の取得による支出	△ 110,500
	定期預金等の払戻による収入	118,500
	施設費による収入	5,871
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 0
	小計	△ 25,495
	利息及び配当金の受取額	178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,316
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,733
	長期借入金の返済による支出	△ 959
	リース債務の返済による支出	△ 4,127
	PFI債務の返済による支出	△ 1,511
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,554
	小計	△ 5,419
	利息の支払額	△ 507
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,926
IV	資金減少額	△ 12,362
V	資金期首残高	65,557
VI	資金期末残高	53,195

利益の処分に関する書類
第16期事業年度
(令和2年9月14日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		419,745,519
当期総利益	419,745,519	
II 利益処分額		
積立金	397,242,271	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>22,503,248</u>	<u>419,745,519</u>
	<u>22,503,248</u>	<u>419,745,519</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	230,198				
	一般管理費	6,759				
	財務費用	531				
	雑損	164				
	臨時損失	730				
		238,384				
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 13,918				
	入学金収益	△ 2,144				
	検定料収益	△ 454				
	附属病院収益	△ 51,291				
	受託研究収益	△ 35,569				
	共同研究収益	△ 11,551				
	受託事業等収益	△ 1,161				
	寄附金収益	△ 9,733				
	財務収益	△ 160				
	雑益	△ 8,843				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 641				
	資産見返寄附金戻入	△ 3,677				
	臨時利益	△ 566				
		△ 139,714				
	業務費用合計					98,670
II	損益外減価償却相当額					9,660
III	損益外減損損失相当額					61
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)					△ 8
V	損益外有価証券損益相当額(その他)					204
VI	損益外利息費用相当額					0
VII	損益外除売却差額相当額					1
VIII	引当外賞与増加見積額					145
IX	引当外退職給付増加見積額					625
X	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16				
	政府出資等の機会費用	52				
		68				
XI	国立大学法人等業務実施コスト					109,429

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80				
機	械	装	置	3	～	22			
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料4百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(37,880百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,582百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は9,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,648百万円、賞与の見積額は
5,121百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は255百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,388百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、37,238百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,049 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,655 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>33,394 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

名称:愛知演習林の一部

帳簿価格:0百万円

面積:1,913.14㎡

所在地:愛知県犬山市大字今井字成沢91番12

(2) 譲渡理由

愛知県が施工する虎熊沢 緊急防災対策砂防工事を行うために県から売却の要望があったことによるもの

(3) 譲渡収入の額

1百万円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1百万円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

0百万円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月31日

(7) 減資額

0百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、688百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,318 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,630 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>688 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益4百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	85,695 百万円
うち定期預金等	△ 32,500 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>53,195 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,499 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,509 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△14百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
研究施設 (小諸火山化学研究施設)	土地	長野県小諸市	65	※1	—	32	使用価値相当額	※2
宿泊施設 (池の平寮)	土地	新潟県妙高市	56	※1	—	28	使用価値相当額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	5	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
研究施設 (西千葉地区)	土地	千葉県千葉市	3,394	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(理)東京大学アタカマ天文台6.5m望遠鏡ドームエンクロージャ組み立て業務 一式	449	—	449
(低温)ヘリウム・ゼロロスキャンパス事業の支援・技術開発業務	58	151	210
(定量研)クライオ電子顕微鏡システム 一式	599	—	599
(医病)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム 一式	66	717	784
(本郷)工学部5号館改修その他工事	498	—	498
(本郷)工学部5号館改修電気設備工事	265	—	265
(本郷)農学部第1号館改修工事	508	—	508
(本郷)附属図書館(IV)改修機械設備工事	206	—	206
(本郷)附属図書館(IV)改修工事	994	—	994
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営工事	659	—	659
(医病)医学部附属病院中央診療棟1検査部等改修電気設備工事	371	—	371
(本郷)特別高圧受変電設備更新その他工事	1,100	—	1,100
(本郷)東京大学本郷地区屋内清掃業務委託 一式	242	484	726
(駒場・白金台)東京大学駒場・白金台地区屋内清掃業務委託一式	105	207	313

VIII.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	85,695	85,695	—
未収入金	14,319	14,319	—
有価証券(投資有価証券を含む)	22,733	23,393	659
金銭信託	22,246	22,246	—
長期借入金	(51,639)	(52,487)	(847)
未払金	(31,713)	(31,713)	(—)
PFI未払金	(14,758)	(14,785)	(26)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」及び「金銭信託」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	62 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>－ 百万円</u>
期末残高	63 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOII号)を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	307 百万円
負債合計	118 百万円
純資産合計	189 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	86 百万円
経常利益	85 百万円
当期純利益	55 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	99 百万円
株主資本合計	189 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001百万円
(無限責任組員としての出資:1百万円、有限責任組員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和2年3月31日まで6件の組合への支援及び17件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
アキュルナ株式会社	令和1年12月6日	150 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ 合計 非公表 円	次世代のナノDDS(Drug Delivery System)技術を基盤とする核酸医薬品の開発
株式会社Synspective	令和1年5月16日	199 百万円	スペース・エーススタート1号投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、株式会社ジャフコ、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、Abies Ventures株式会社、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、森トラスト株式会社、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 合計 約84億 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社モダリス	平成31年4月8日	500 百万円	SBIインベストメント株式会社、株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社ケアネットグループ 合計 約11億 円	独自の改変型CRISPR技術を用いた遺伝子疾患治療薬の開発を行うバイオテクノロジー企業
コネクテッドロボティクス株式会社	平成31年4月25日	275 百万円	グローバル・ブレイン株式会社、ソニー株式会社、500 Startups Japan、三井不動産株式会社 合計 約5.7億 円	「調理をロボットで革新する」をテーマに、飲食店のキッチンでの調理に特化したロボットサービスの提供を行う企業
ウェルスナビ株式会社	令和1年9月30日	999 百万円	SFV・GB投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト投資事業有限責任組合、DBJキャピタル株式会社、株式会社オプトベンチャーズ、千葉道場ファンド、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、りそなキャピタル株式会社、価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社 合計 約16億 円	「長期・積立・分散」の資産運用を全自動で行うサービスロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」を提供
株式会社アイデミー	令和2年1月31日	49 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、大和企業投資株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社テクノプロ、千葉道場株ファンド、Skyland Ventures株式会社 合計 約7.8億 円	AIに強い人と組織体制を構築するためのクラウドソリューション「Aidemy」の提供

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
2,765百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 2,515百万円
(無限責任組員としての出資:15百万円、有限責任組員としての出資:2,500百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 250百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立された。

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400 百万円
退職給付費用	94 百万円
退職給付の支払額	△ 57 百万円
期末における退職給付引当金	<u>438 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	94 百万円
----------------	--------

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	276,275,579	2,583,806	88,613	278,770,773	140,451,775	7,783,222	763,694	—	—	137,555,302	
	構築物	26,513,184	219,615	1,950	26,730,849	14,827,099	761,252	—	—	—	11,903,749	
	機械装置	317,119	—	—	317,119	241,398	39,506	—	—	—	75,720	
	工具器具備品	15,583,818	1,325,452	367,088	16,542,181	13,456,553	1,066,123	—	—	—	3,085,628	
	船舶	22,085	—	300	21,785	21,784	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	25,549	—	—	25,549	18,762	5,533	—	—	—	6,787	
	計	318,737,335	4,128,873	457,951	322,408,257	169,017,374	9,655,638	763,694	—	—	152,627,188	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	149,842,833	18,366,057	25,952	168,182,938	59,747,938	6,384,494	36,686	—	—	108,398,313	
	構築物	9,310,134	937,488	1,837	10,245,785	3,132,635	340,496	2,819	—	—	7,110,330	
	機械装置	1,877,763	524,005	4,570	2,397,198	1,629,001	67,994	—	—	—	768,197	
	工具器具備品	228,787,991	18,437,735	9,508,624	237,717,102	202,554,325	18,660,814	—	—	—	35,162,776	
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	—	—	—	—	—	44,774,209	
	船舶	282,701	—	825	281,876	256,138	23,305	6,917	—	—	18,820	
	車両運搬具	722,804	40,764	24,184	739,384	601,875	55,416	—	—	—	137,509	
	生物	3,831	—	—	3,831	3,436	236	—	—	—	394	
計	435,343,913	38,664,058	9,665,644	464,342,327	267,925,350	25,532,758	46,424	—	—	196,370,553		
非償却資産	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	—	—	3,133,418	—	61,324	883,890,905	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	—	3,122,504	—	—	—	—	—	3,122,504	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	—	—	—	—	—	14,114,236	
	計	911,136,371	6,887,069	13,762,374	904,261,065	—	—	3,133,418	—	61,324	901,127,647	
有形固定 資産合計	土地	886,864,622	200,000	40,298	887,024,324	—	—	3,133,418	—	61,324	883,890,905	
	建物	426,118,413	20,949,864	114,565	446,953,711	200,199,713	14,167,717	800,381	—	—	245,953,615	注1
	構築物	35,823,318	1,157,103	3,787	36,976,634	17,959,734	1,101,749	2,819	—	—	19,014,080	
	機械装置	2,194,882	524,005	4,570	2,714,317	1,870,399	107,500	—	—	—	843,918	
	工具器具備品	244,371,809	19,763,187	9,875,713	254,259,283	216,010,878	19,726,937	—	—	—	38,248,405	注2
	図書	44,515,853	358,006	99,649	44,774,209	—	—	—	—	—	44,774,209	
	美術品・收藏品	3,118,958	3,545	—	3,122,504	—	—	—	—	—	3,122,504	
	船舶	304,786	—	1,125	303,661	277,923	23,305	6,917	—	—	18,820	
	車両運搬具	748,353	40,764	24,184	764,934	620,637	60,949	—	—	—	144,297	
	建設仮勘定	21,152,790	6,683,523	13,722,076	14,114,236	—	—	—	—	—	14,114,236	注3
	生物	3,831	—	—	3,831	3,436	236	—	—	—	394	
計	1,665,217,621	49,680,001	23,885,970	1,691,011,651	436,942,725	35,188,397	3,943,537	—	61,324	1,250,125,389		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	46,564	48,019	9,097	85,486	208	208	—	—	—	85,277	
	借地権	40,990	—	—	40,990	—	—	21,314	—	—	19,675	
	ソフトウェア	21,697	—	—	21,697	7,638	4,339	—	—	—	14,058	
	計	109,251	48,019	9,097	148,173	7,847	4,548	21,314	—	—	119,011	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	991,828	265,210	283,002	974,036	271,618	61,353	—	—	—	702,417	
	借地権	450,475	—	—	450,475	—	—	—	—	—	450,475	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	6	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,482,298	16,219	2,396	2,496,121	2,342,378	114,404	—	—	—	153,743	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	736	113	—	—	—	962	
	計	3,956,089	281,430	285,399	3,952,120	2,623,006	175,878	19,032	—	—	1,310,080	
無形固定 資産合計	特許権	1,038,392	313,230	292,100	1,059,522	271,827	61,562	—	—	—	787,695	
	借地権	491,465	—	—	491,465	—	—	21,314	—	—	470,150	
	商標権	8,273	—	—	8,273	8,273	6	—	—	—	—	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	19,032	—	—	2,482	
	ソフトウェア	2,503,995	16,219	2,396	2,517,818	2,350,016	118,743	—	—	—	167,801	
	その他無形固定資産	1,698	—	—	1,698	736	113	—	—	—	962	
	計	4,065,340	329,450	294,496	4,100,294	2,630,854	180,426	40,347	—	—	1,429,092	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
投資その他の 資産												
投資有価証券	26,198,105	2,144,012	8,108,815	20,233,302	—	—	—	—	—	20,233,302		
関係会社株式	391,640	126,649	180,457	337,831	—	—	—	—	—	337,831		
その他の関係会社有価証券	6,646,648	3,479,051	570,996	9,554,703	—	—	—	—	—	9,554,703		
長期前払費用	26,899	21,896	22,129	26,667	—	—	—	—	—	26,667		
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63		
差入敷金・保証金	29,981	1,256	6,262	24,976	—	—	—	—	—	24,976		
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185		
計	33,295,524	5,772,866	8,888,661	30,179,729	—	—	—	—	—	30,179,729		

(注1) 建物の当期増加額20,949,864千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産911,240千円、教育目的で取得した資産14,290,913千円、教育研究目的で取得した資産615千円、研究目的で取得した資産3,742,155千円、受託研究目的で取得した資産13,506千円、共同研究目的で取得した資産72,465千円、受託事業目的で取得した資産1,996千円、診療目的で取得した資産1,916,971千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,763,187千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産68,379千円、教育目的で取得した資産501,710千円、教育研究目的で取得した資産1,347,954千円、研究目的で取得した資産8,475,449千円、受託研究目的で取得した資産4,769,062千円、共同研究目的で取得した資産756,772千円、受託事業目的で取得した資産35,664千円、診療目的で取得した資産3,808,194千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額6,683,523千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産424,098千円、教育目的で支出した資産1,097,586千円、研究目的で支出した資産4,311,739千円、教育研究目的で支出した資産49,423千円、診療目的で支出した資産800,675千円あります。

(注4) 有形固定資産(特定償却資産)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具、並びに有形固定資産(特定償却資産以外)の建物、構築物、工具器具備品及び車両運搬具の期首残高が前事業年度の期末残高と相違している理由は、過年度に取得した当該資産を特定償却資産として追加申請し、これが承認されたためです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	66,670	110,909	—	78,381	—	99,198	
商品	50,304	98,354	—	65,514	—	83,143	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,670	12,555	—	12,866	—	1,359	
医薬品及び診療材料	773,861	20,125,419	—	20,091,753	—	807,526	
医薬品	392,416	13,559,713	—	13,539,310	—	412,819	
診療材料	381,445	6,565,705	—	6,552,443	—	394,707	
計	840,531	20,236,329	—	20,170,135	—	906,725	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,105	—	2,192	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	306	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	105	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,507	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	898	木造 他	1,696	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	2,133	
	小計				3,843	
合計					16,350	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	一般担保住宅金融 支援機構債券(第5 8回)	514,165	500,000	500,821	—	
	10年国債(第310 回)	494,160	500,000	499,724	—	
	10年国債(第310 回)	493,935	500,000	499,714	—	
	地方公共団体金融 機構(第17回)	303,273	300,000	300,254	—	
	都市再生機構(第 46回)	699,930	700,000	699,995	—	
	計	2,505,463	2,500,000	2,500,511	—	
	貸借対照表 計上額				2,500,511	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債権	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,984	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,618	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,589	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,595	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,163	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,594	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	799,002	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,346	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	外国債 パーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
		計	16,804,105	16,800,000	16,800,894	—

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	(株)LIXILグループ	5,345,200	3,093,500	3,093,500	—	2,251,700	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	338,899	338,899	346,533	—	
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	—	0	—	—	
	(株)Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬(株)	0	—	0	—	—	
	(株)PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト(株)	0	—	0	—	—	
	(株)ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス(株)	2	—	2	—	—	
	スタートバーン(株)	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー(株)	0	—	0	—	—	
	(株)アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	(株)タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
(株)Alivas	0	—	0	—	—		
オリシロジェノミクス(株)	3	—	3	—	—		
フレセツツ(株)	0	—	0	—	—		
NABLAS(株)	0	—	0	—	—		
計	5,684,107	3,432,399	3,432,407	346,533	2,251,700		
貸借対照表 計上額				20,233,302			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)東京大学TLO	348,289	247,831	247,831	△ 19,494	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	0	0	△ 34,314	
計	428,289	247,831	247,831	△ 53,808		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗 じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理をし た評価差額	摘 要
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	189,481	90,000	—	(注2)
	計	90,000	189,481	90,000	—	
貸借対照表 計上額				337,831		

その他の関 係会社有価 証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組 合損益相当額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	9,450,700	8,910,991	(366,051) 539,708	(—)	(注2)
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	675,000	643,711	(—) 31,288	(—)	(注2)
	計	10,125,700	9,554,703	570,996	—	
貸借対照表 計上額			9,554,703			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。
(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(764,214) 22,614,109	3,733,046	764,214	(1,043,449) 25,582,941	0.10%	令和32年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,554,251) 12,362,024	—	2,554,251	(2,372,899) 9,807,773	1.26%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,821,600	—	79,200	(79,200) 1,742,400	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(459,434) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,780,000	—	115,833	(115,833) 2,664,166	0.378%	令和24年度	
合 計	(3,513,498) 61,227,733	3,733,046	3,513,498	(4,070,816) 61,447,280			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	316,302	347,585	316,302	—	347,585	
環境対策引当金	903,880	—	—	56,559	847,321	算定金額の修正
合 計	1,220,182	347,585	316,302	56,559	1,194,906	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	201,046	31,893	232,939	7,323	△ 618	6,705	
未収附属病院 収入	9,066,240	195,805	9,262,045	545,574	3,136	548,710	
計	9,267,287	227,698	9,494,985	552,898	2,518	555,416	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。
 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。
 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	400,568	85,584	47,699	438,452	
退職一時金に係る債務	400,568	85,584	47,699	438,452	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	400,568	85,584	47,699	438,452	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,918	905	—	53,823	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,945	17	—	5,963	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,765	9	—	2,775	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	62,715	932	—	63,648	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(2,554,251) 12,362,024	—	—	1	2,554,251	1	(2,372,899) 9,807,773	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,214,582	—	603	1,045,213,979	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	88,409,880 (387,588)	4,408,021 (—)	162,202 (—)	92,655,699 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	233,113	3,545	—	236,659	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	219,897	0	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	69,802	—	61,103	8,699	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,475,979	—	232,883	△ 5,708,862	固定資産の除却
	目的積立金	10,672,185	498,144	9,323	11,161,007	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	54,309	41,976	4,100,833	固定資産の売却 固定資産の除却
	計	164,316,378	4,964,021	507,488	168,772,912	
	損益外減価償却累計額	△ 158,938,071	△ 10,537,532	△ 450,381	△ 169,025,222	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上 過年度取得資産の特定
	損益外減損損失累計額	△ 3,876,135	△ 61,324	—	△ 3,937,460	固定資産の減損
	損益外有価証券損益累計額(確定)	325	8,794	—	9,119	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 366,051	△ 570,996	△ 366,051	△ 570,996	その他の関係会社有価証券の評価損
	損益外利息費用累計額	△ 13,168	△ 923	—	△ 14,091	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差引計	15,122,762	△ 6,197,960	△ 308,944	9,233,746	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,466,995	—	—	4,466,995	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,944,463	—	18,000	1,926,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,007,943	—	1,821,688	7,186,254	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	812,453	48,887,704	(注2)
計	65,324,121	—	2,652,142	62,671,978	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	(神岡)宇宙素粒子国際共同研究拠点	計
研究経費		
修繕費	6,255	6,255
雑費	11,744	11,744
小計	18,000	18,000
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	18,000	18,000

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	計
建物	193,527	25,291	—	218,818
構築物	5,452	—	—	5,452
工具器具備品	72,474	147,895	45,872	266,241
小計	271,453	173,186	45,872	490,512
特許権	—	7,632	—	7,632
小計	—	7,632	—	7,632
教育経費				
消耗品費	292,615	309	—	292,925
備品費	149,170	194	—	149,365
印刷製本費	737	—	—	737
図書費	58	—	—	58
旅費交通費	149	8	—	158
通信運搬費	46	—	—	46
賃借料	162	—	—	162
保守費	3,485	—	—	3,485
修繕費	3,393	—	—	3,393
会議費	999	—	—	999
報酬・委託・手数料	1,788	—	—	1,788
租税公課	—	5	—	5
雑費	2,584	—	—	2,584
他勘定受入	9	—	—	9
小計	455,199	518	—	455,718
研究経費				
消耗品費	990	104,641	25	105,656
備品費	—	28,150	388	28,539
印刷製本費	—	4,358	—	4,358
図書費	—	1,120	—	1,120
水道光熱費	—	7,047	—	7,047
旅費交通費	—	14,138	—	14,138
通信運搬費	—	1,610	—	1,610
賃借料	—	53,021	—	53,021
車両燃料費	—	19	—	19
保守費	—	19,892	—	19,892
修繕費	—	1,604	—	1,604
損害保険料	—	4	—	4
広告宣伝費	—	20	—	20
行事費	—	143	—	143
諸会費	—	1,473	—	1,473
会議費	—	415	—	415
報酬・委託・手数料	—	40,006	—	40,006
租税公課	—	925	—	925
雑費	42,712	60,227	—	102,940
他勘定受入	—	329,780	—	329,780
小計	43,702	668,601	414	712,718
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	870	58,279	—	59,150
法定福利費	142	8,021	—	8,163
非常勤教員給与				
給料	9,590	401	—	9,992
法定福利費	1,097	51	—	1,149
小計	11,700	66,754	—	78,455
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	39,453	—	39,453
法定福利費	—	4,830	—	4,830
非常勤職員給与				
給料	5,418	23,222	—	28,641
法定福利費	966	2,759	—	3,725
小計	6,385	70,266	—	76,651
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	788,442	986,959	46,286	1,821,688

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,056,325	
備品費		332,331	
印刷製本費		304,079	
図書費		244,802	
水道光熱費		666,609	
旅費交通費		732,237	
通信運搬費		92,697	
賃借料		435,574	
車両燃料費		18,119	
福利厚生費		5,911	
保守費		1,055,536	
修繕費		460,285	
損害保険料		39,357	
広告宣伝費		39,548	
行事費		36,396	
諸会費		44,004	
会議費		69,421	
報酬・委託・手数料		1,046,097	
租税公課		3,138	
奨学費		2,795,511	
減価償却費		1,608,533	
貸倒損失		7,907	
徴収不能引当金繰入額		587	
雑費		835,358	
交際費		333	
医薬品費		72,339	
診療材料費		81,928	12,084,974
研究経費			
消耗品費		4,854,900	
備品費		1,952,046	
印刷製本費		949,285	
図書費		1,004,777	
水道光熱費		4,066,745	
旅費交通費		2,349,629	
通信運搬費		382,742	
賃借料		613,359	
車両燃料費		20,306	
福利厚生費		24,177	
保守費		3,104,182	
修繕費		1,890,468	
損害保険料		45,647	
広告宣伝費		45,228	
行事費		15,819	
諸会費		294,685	
会議費		117,007	
報酬・委託・手数料		3,535,783	
租税公課		15,734	
減価償却費		11,791,517	
雑費		4,756,905	
交際費		146	
医薬品費		2,985	
診療材料費		1,489	
教育研究医療費		16,404	41,851,976
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,539,310		
診療材料費	6,441,029		
医療消耗器具備品費	168,241		
給食用材料費	12,866	20,161,448	

委託費			
検査委託費	409,145		
給食委託費	603,526		
寝具委託費	167,414		
医事委託費	444,121		
清掃委託費	318,149		
保守委託費	606,177		
その他の委託費	<u>2,149,260</u>	4,697,796	
設備関係費			
減価償却費	5,037,504		
機器賃借料	398,588		
地代家賃	46,237		
修繕費	406,422		
機器保守費	<u>1,506,593</u>	7,395,346	
研修費		1,447	
経費			
消耗品費	484,118		
備品費	79,557		
印刷製本費	28,558		
水道光熱費	1,118,693		
旅費交通費	34,794		
通信運搬費	30,868		
福利厚生費	14,644		
保守費	110,234		
損害保険料	70,666		
広告宣伝費	200		
行事費	134		
諸会費	11,441		
会議費	560		
報酬・委託・手数料	57,106		
職員被服費	1,107		
徴収不能引当金繰入額	22,375		
雑費	86,564		
租税公課	1,793		
教育研究医療費	5		
利息費用	<u>9</u>	<u>2,153,436</u>	34,409,474
教育研究支援経費			
消耗品費		169,657	
備品費		28,510	
印刷製本費		99,935	
図書費		102,342	
水道光熱費		681,415	
旅費交通費		7,637	
通信運搬費		48,513	
賃借料		13,175	
福利厚生費		363	
保守費		853,359	
修繕費		12,123	
広告宣伝費		0	
行事費		5,177	
諸会費		2,548	
会議費		145	
報酬・委託・手数料		186,915	
租税公課		179	
減価償却費		1,774,749	
雑費		<u>128,259</u>	4,115,009
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,805,227		
法定福利費	<u>399,749</u>	3,204,976	
非常勤教員給与			
給料	393,614		
法定福利費	<u>38,437</u>	<u>432,051</u>	3,637,028

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	608,081			
法定福利費	<u>90,058</u>	698,140		
非常勤職員給与				
給料	1,035,601			
法定福利費	<u>94,470</u>	<u>1,130,071</u>	1,828,211	
消耗品費			5,360,174	
備品費			1,235,982	
印刷製本費			31,977	
図書費			35,440	
水道光熱費			178,730	
旅費交通費			1,403,457	
通信運搬費			79,443	
賃借料			277,727	
車両燃料費			1,126	
福利厚生費			1	
保守費			365,450	
修繕費			197,440	
損害保険料			5,778	
広告宣伝費			26,789	
行事費			3,221	
諸会費			124,203	
会議費			6,549	
報酬・委託・手数料			5,338,934	
租税公課			717,196	
奨学費			3,408	
減価償却費			4,028,588	
雑費			<u>2,409,482</u>	27,296,346
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,723,990			
法定福利費	<u>237,238</u>	1,961,229		
非常勤教員給与				
給料	269,764			
法定福利費	<u>20,104</u>	<u>289,868</u>	2,251,097	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	386,462			
法定福利費	<u>58,129</u>	444,592		
非常勤職員給与				
給料	424,741			
法定福利費	<u>39,211</u>	<u>463,952</u>	908,545	
消耗品費			1,526,325	
備品費			366,082	
印刷製本費			33,240	
図書費			28,113	
水道光熱費			159,996	
旅費交通費			628,484	
通信運搬費			35,038	
賃借料			84,702	
車両燃料費			873	
福利厚生費			80	
保守費			77,618	
修繕費			78,297	
損害保険料			1,173	
広告宣伝費			4,378	
行事費			105	
諸会費			66,181	
会議費			8,915	
報酬・委託・手数料			507,388	
租税公課			311,174	
奨学費			7,000	
減価償却費			754,500	
雑費			<u>784,037</u>	8,623,354

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,488			
法定福利費	8,553	71,041		
非常勤教員給与				
給料	20,451			
法定福利費	1,379	21,831	92,873	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	60,565			
法定福利費	8,766	69,332		
非常勤職員給与				
給料	43,018			
法定福利費	3,835	46,854	116,186	
消耗品費			119,494	
備品費			23,773	
印刷製本費			8,515	
図書費			13,950	
水道光熱費			5,812	
旅費交通費			243,158	
通信運搬費			4,927	
賃借料			19,286	
車両燃料費			244	
福利厚生費			3	
保守費			5,698	
修繕費			15,112	
損害保険料			372	
広告宣伝費			1,338	
行事費			2,371	
諸会費			8,825	
会議費			14,861	
報酬・委託・手数料			123,259	
租税公課			42,507	
減価償却費			36,779	
雑費			50,938	950,291
役員人件費				
報酬		133,663		
賞与		51,636		
退職給付費用		5,393		
法定福利費		19,345	210,038	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,655,367			
賞与	9,535,221			
賞与引当金繰入額	13,189			
退職給付費用	2,578,279			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,530,008	53,312,595		
非常勤教員給与				
給料	1,461,019			
法定福利費	89,182			
退職給付費用	522	1,550,723	54,863,318	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,747,344			
賞与	5,997,485			
賞与引当金繰入額	334,395			
退職給付費用	1,391,846			
退職給付引当金繰入額	85,056			
法定福利費	4,574,710	36,130,839		
非常勤職員給与				
給料	8,679,908			
賞与	6,007			
退職給付費用	307			
法定福利費	976,350	9,662,573	45,793,412	

一般管理費		
消耗品費	486,773	
備品費	76,152	
印刷製本費	128,405	
図書費	23,505	
水道光熱費	641,772	
旅費交通費	197,301	
通信運搬費	124,992	
賃借料	194,523	
車両燃料費	1,514	
福利厚生費	41,541	
保守費	1,829,629	
修繕費	286,248	
損害保険料	84,145	
広告宣伝費	17,593	
行事費	7,707	
諸会費	25,480	
会議費	20,877	
研修費	181	
報酬・委託・手数料	1,420,894	
租税公課	44,237	
減価償却費	675,681	
雑費	425,935	
交際費	3,648	
診療材料費	1,105	6,759,849

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,840	—	16,609	4,950	—	—	21,559	44,281
平成29年度	591,422	—	268,296	180,371	—	—	448,668	142,753
平成30年度	3,232,698	—	1,196,521	635,809	487,728	—	2,320,059	912,639
令和元年度	—	82,223,699	75,532,677	4,064,024	275,775	3,545	79,876,023	2,347,675
合 計	3,889,961	82,223,699	77,014,104	4,885,155	763,503	3,545	82,666,309	3,447,351

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金	—	—	—	63,253,806	63,253,806
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—	—
その他の業務	—	—	—	—	—
費用進行基準	—	—	133,129	5,602,929	5,736,059
退職給付	—	—	—	4,378,187	4,378,187
その他の特殊要因運営費交付金	—	—	133,129	1,224,741	1,357,871
業務達成基準	16,609	268,296	1,063,391	6,675,941	8,024,238
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	32	62,507	622,185	5,587,386	6,272,113
特定プロジェクト	16,576	205,788	441,205	1,088,554	1,752,125
合 計	16,609	268,296	1,196,521	75,532,677	77,014,104

(注1)運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分147,640千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館) (BOT)(PFI事業11-7)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-6)	769,992	—	769,992	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	367,319	—	367,002	316	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	402,686	22,549	379,789	348	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅱ	1,218,778	1,218,679	—	99	—	
(駒場)屋内運動場	410,810	410,810	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	187,512	56,087	131,425	—	—	
(本郷他)総合博物館改修等	854,987	173,040	678,292	3,655	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策)	56,572	—	53,467	3,104	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対 策Ⅱ)	19,146	—	17,264	1,881	—	
(医病)中央診療棟1改修(検査部等)	23,981	23,981	—	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅳ	49,423	49,423	—	—	—	
(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同 研究拠点施設	39,122	39,122	—	—	—	
(本郷)ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	109,115	108,845	—	270	—	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	35,567	35,567	—	—	—	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	146,124	146,124	—	—	—	
(本郷)耐震対策事業(管理棟等)	221,016	109,948	109,005	2,062	—	
(本郷)総合研究棟改修(医学系)	219,130	—	218,091	1,038	—	
(本郷他)耐震対策事業(講義室等)	337,926	—	335,447	2,478	—	
(本郷他)基幹・環境整備(安全対策)	147,461	145,542	—	1,918	—	
(本郷)ライフライン再生(給排水設備)	80,140	—	80,140	—	—	
(本郷)ライフライン再生(特高受変電設 備)	14,652	14,652	—	—	—	
営繕事業	145,000	—	30,769	114,230	—	
計	5,871,138	2,554,372	3,185,361	131,404	—	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返施設費からの振替分474千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	59,343	-	-	-	-	59,343	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,530,473	-	277,580	-	-	1,244,736	8,156	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	260,032	-	-	-	-	259,985	46	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,510,000	-	104,864	-	-	1,405,135	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	178,835	-	14,131	-	-	162,111	2,592	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,107	-	4,653	-	-	228,305	7,149	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	476	-	-	-	169,111	6,803	-	「その他」欄は交付元への返還分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	35,124	-	-	-	-	34,442	681	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,000	-	7,206	-	-	148,484	308	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	58,564	-	707	-	-	56,994	862	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,220	-	24,658	-	-	229,561	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,900	-	-	-	-	4,900	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	808,333	-	24,906	-	-	783,426	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	1,211,303	-	-	481,462	307,234	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	3,137	-	-	-	-	3,137	-	-	
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接経費	-	3,137	-	-	-	-	3,137	-	-	
		間接経費	-	313	-	-	-	-	313	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	7,052	-	-	-	-	7,052	-	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	-	53,016	-	-	-	-	47,410	5,606	-	「その他」欄は交付元への返還分
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,676	-	-	-	-	39,676	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,600	-	-	-	-	33,600	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,300	-	-	-	-	25,300	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,056	-	-	-	-	31,056	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	6,993	-	-	-	-	6,908	84	-	「その他」欄は交付元への返還分
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	10,006	-	1,841	-	-	8,136	27	-	「その他」欄は交付元への返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	38,092	-	-	-	-	38,092	-	-	
		間接経費	-	6,177	-	-	-	-	6,177	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	4,396	-	-	-	-	4,396	-	-	
		間接経費	-	1,318	-	-	-	-	1,318	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	6,832	-	1,499	-	-	5,333	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	-	17,547	-	17,547	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	24,000	-	-	-	-	24,000	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	6,515	-	6,515	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,994	-	-	-	-	1,994	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	20,982	-	-	-	-	20,982	-	-	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	57,986	-	4,919	-	-	48,599	4,467	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	11,569	-	-	-	-	10,675	893	-	「その他」欄は交付元への返還分
マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金	静岡県	直接経費	-	2,140	-	1,288	-	-	837	14	-	「その他」欄は交付元への返還分

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大熊町知の集結に資 する学び場形成事業 補助金	大熊町	直接経費	-	2,621	-	-	-	-	-	2,621	-	-	
和歌山市加太地区に おける地域活性化の ための研究補助金	和歌山市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接経費	-	909	-	-	-	-	-	909	-	-	
科学技術人材育成費 補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	3,124	-	-	-	-	-	3,124	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	306,849	-	-	-	-	-	284,674	22,104	70	「その他」欄は交 付元への返還分
官民協働海外留学支 援制度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	420	55,231	-	-	-	-	-	48,831	6,660	160	「その他」欄は交 付元への返還分
医療研究開発推進事 業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	1,566,721	-	111,518	-	-	-	1,446,201	9,001	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	126,274	-	-	-	-	-	125,752	522	-	「その他」欄は交 付元への返還分
日本中央競馬会畜産 振興事業	日本中央競馬 会	直接経費	-	89,632	-	-	-	-	-	89,632	-	-	
		間接経費	-	17,923	-	-	-	-	-	17,923	-	-	
学術研究活動支援事 業補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	95,609	-	7,489	-	-	-	88,119	-	-	
		間接経費	-	481	-	-	-	-	-	481	-	-	
合計		直接経費	420	9,531,496	476	1,822,628	-	-	-	7,326,825	381,755	230	
		間接経費	-	424,999	-	-	-	-	-	423,537	1,462	-	
		計	420	9,956,496	476	1,822,628	-	-	-	7,750,362	383,217	230	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,857千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		185,300	10	19,345	5,393	1
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(185,300)	(10)	(19,345)	(3,371)	(1)
		185,300	10	19,345	5,393	1
教員	常 勤	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		44,203,778	4,767	6,530,008	2,578,807	231
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,461,019	1,088	89,182	522	1
	計	(34,572,968)	(3,505)	(5,283,432)	(2,567,645)	(231)
		45,664,797	5,855	6,619,190	2,579,329	232
職員	常 勤	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		30,079,225	4,585	4,574,710	1,476,903	263
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,685,915	6,619	976,350	307	4
	計	(21,328,020)	(3,871)	(3,350,294)	(1,373,286)	(161)
		38,765,141	11,204	5,551,061	1,477,210	267
合 計	常 勤	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		74,468,303	9,362	11,124,064	4,061,104	495
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		10,146,935	7,707	1,065,532	829	5
	計	(56,086,289)	(7,386)	(8,653,072)	(3,944,303)	(393)
		84,615,238	17,069	12,189,597	4,061,933	500

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	120,350,839	60,131,064	5,314,219	579,878	573,236
教育経費	8,425,988	56,807	—	66,625	4,447
研究経費	24,400,141	2,663,425	102,747	1,140	167,722
診療経費	—	30,830,087	3,579,386	—	—
教育研究支援経費	748,002	236,201	—	—	—
受託研究費	19,664,098	2,662,401	9,764	1,846	57,329
共同研究費	6,771,565	661,811	19,338	212	117,438
受託事業費等	569,393	143,423	2,068	—	—
人件費	59,771,649	22,876,905	1,600,913	510,052	226,298
一般管理費	2,087,539	902,226	10,606	20,187	2,162
財務費用	38,403	218,425	16,475	—	294
雑損	60,676	67,433	2,790	—	136
小 計	122,537,458	61,319,150	5,344,091	600,065	575,829
業務収益					
運営費交付金収益	49,875,806	3,547,268	1,327,599	482,841	296,034
学生納付金収益	16,302,005	—	—	46,739	—
授業料収益	13,866,513	—	—	40,147	—
入学金収益	2,143,312	—	—	112	—
検定料収益	292,179	—	—	6,479	—
附属病院収益	—	47,773,509	3,517,951	—	—
受託研究収益	23,617,600	3,210,589	13,803	1,606	69,023
共同研究収益	8,648,845	900,036	23,931	212	130,728
研究関連収入	4,037,408	132,917	—	—	4,489
受託事業等収益	632,521	151,391	2,181	—	—
寄附金収益	6,250,965	2,290,719	17,584	14,548	67,223
施設費収益	5,485	—	—	—	—
補助金等収益	4,797,859	1,016,856	69,737	—	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,503,484	1,515,551	23,574	105	14
資産見返負債戻入	6,463,847	914,052	32,605	16,758	6,293
小 計	123,135,832	61,452,894	5,028,969	562,811	573,809
業務損益	598,374	133,743	△ 315,122	△ 37,253	△ 2,020
土地	738,775,000	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	133,812,007	49,018,014	2,675,833	831,161	633,273
構築物	7,966,186	493,539	6,074	162,071	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	79,026,271	20,388,392	1,027,925	52,533	133,773
帰属資産	959,579,466	141,657,846	14,244,233	19,232,044	767,046

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	10,983,817	5,623,555	275,599	40,036	60,115
損益外減価償却相当額	6,697,232	296,042	13,762	13,470	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	596	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,320	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	91,392	31,962	△ 2,431	△ 469	76
引当外退職給付増加見積額	145,673	256,741	△ 18,760	3,074	△ 16,747
目的積立金取崩額	14,363	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	4,062,974	783,418	7,986,509	3,971,238	1,172,750
教育経費	11,655	8,261	2,540	876	1,435
研究経費	315,561	519,254	2,786,293	1,696,146	268,035
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	3,120,123	—	324	25	101
受託研究費	299,873	—	2,451,097	892,956	16,440
共同研究費	40,677	—	688,524	41,448	—
受託事業費等	—	13,320	2,629	5,247	674
人件費	275,083	242,582	2,055,099	1,334,536	886,064
一般管理費	21,537	—	155,285	24,625	6,251
財務費用	26,134	5,218	13,983	567	389
雑損	867	8	10,549	1,157	—
小 計	4,111,514	788,644	8,166,327	3,997,588	1,179,390
業務収益					
運営費交付金収益	2,655,640	722,645	3,503,885	2,484,511	1,065,375
学生納付金収益	—	—	1,422	1,331	—
授業料収益	—	—	1,213	953	—
入学金収益	—	—	169	338	—
検定料収益	—	—	39	39	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	314,019	—	2,873,736	941,259	18,798
共同研究収益	44,178	—	903,753	43,343	—
研究関連収入	6,995	5,501	107,980	39,914	16,744
受託事業等収益	—	13,653	2,629	5,424	674
寄附金収益	9,131	11,018	186,324	43,839	21,762
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	26,374	4,310	393,918	641	13,060
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	457,177	127	219,082	1,648	18,845
資産見返負債戻入	397,412	30,922	287,330	446,461	10,755
小 計	3,910,929	788,178	8,480,063	4,008,376	1,166,015
業務損益	△ 200,585	△ 466	313,735	10,787	△ 13,375
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,570,527	894,299
建物	1,659,092	98,379	6,040,538	1,620,809	157,614
構築物	474	—	234,992	154,797	86
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	3,513,195	504,821	4,128,600	1,284,380	2,036,044
帰属資産	6,324,095	679,100	50,092,921	4,630,515	3,088,044

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,772,537	257,881	1,143,872	539,686	38,454
損益外減価償却相当額	2,729	—	366,693	107,232	12,657
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	252	73	—
損益外除売却差額相当額	—	—	59	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 54	1,093	943	7,476	△ 129
引当外退職給付増加見積額	1,526	9,643	△ 37,498	76,731	△ 23,478
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,415,450	4,489,016	2,988,844	53,887	216,873,327
教育経費	1,296	2,179	33,055	—	8,615,169
研究経費	3,518,017	2,074,064	1,144,937	22,204	39,679,694
診療経費	—	—	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	—	1,396	—	4,106,175
受託研究費	1,518	799,170	340,954	—	27,197,451
共同研究費	—	92,297	25,671	—	8,458,985
受託事業費等	11,300	14,361	9,180	—	771,598
人件費	883,317	1,506,941	1,433,648	31,682	93,634,777
一般管理費	29,916	42,808	48,713	—	3,351,858
財務費用	3,004	5,713	346	—	328,958
雑損	402	840	5,759	—	150,622
小 計	4,448,773	4,538,379	3,043,664	53,887	220,704,766
業務収益					
運営費交付金収益	2,383,074	2,775,004	1,855,404	53,929	73,029,022
学生納付金収益	—	267	4,233	—	16,355,999
授業料収益	—	173	3,439	—	13,912,440
入学金収益	—	84	676	—	2,144,694
検定料収益	—	9	117	—	298,864
附属病院収益	—	—	—	—	51,291,461
受託研究収益	1,241	1,117,563	376,751	—	32,555,993
共同研究収益	—	101,137	28,036	—	10,824,204
研究関連収入	33,322	49,697	50,375	—	4,485,346
受託事業等収益	11,975	14,443	9,588	—	844,482
寄附金収益	59,592	64,599	117,056	—	9,154,367
施設費収益	—	—	—	—	5,485
補助金等収益	925	22,623	191,599	—	6,537,909
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	17,417	56,604	63,052	—	4,876,687
資産見返負債戻入	1,885,985	426,703	207,507	1,469	11,128,107
小 計	4,393,534	4,628,646	2,903,607	55,399	221,089,067
業務損益	△ 55,239	90,267	△ 140,057	1,511	384,300
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,890,905
建物	1,363,500	3,737,310	5,458,408	1,683	207,107,627
構築物	9,462,678	13,628	519,550	—	19,014,080
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	3,655,548	3,081,008	1,422,181	2,690	120,257,367
帰属資産	14,598,483	7,765,315	7,606,493	4,373	1,230,269,981

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,077,625	1,067,587	408,344	1,469	24,290,583
損益外減価償却相当額	747,397	140,517	178,008	—	8,575,745
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	923
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,380
引当外賞与増加見積額	3,104	2,836	2,250	—	138,050
引当外退職給付増加見積額	47,246	12,701	36,971	—	493,825
目的積立金取崩額	18,000	—	44,117	—	76,480

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	804,224	12,520,646	230,198,198
教育経費	518	3,469,286	12,084,974
研究経費	666,684	1,505,598	41,851,976
診療経費	—	—	34,409,474
教育研究支援経費	—	8,834	4,115,009
受託研究費	—	98,894	27,296,346
共同研究費	—	164,368	8,623,354
受託事業費等	—	178,693	950,291
人件費	137,021	7,094,970	100,866,769
一般管理費	—	3,407,991	6,759,849
財務費用	—	202,926	531,885
雑損	—	13,683	164,306
小 計	804,224	16,145,248	237,654,239
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,132,722	77,161,744
学生納付金収益	—	161,385	16,517,385
授業料収益	—	5,966	13,918,407
入学金収益	—	—	2,144,694
検定料収益	—	155,419	454,283
附属病院収益	—	—	51,291,461
受託研究収益	—	3,013,128	35,569,122
共同研究収益	—	727,617	11,551,822
研究関連収入	—	550,797	5,036,143
受託事業等収益	—	317,413	1,161,895
寄附金収益	—	579,588	9,733,956
施設費収益	—	126,393	131,879
補助金等収益	—	1,226,311	7,764,220
財務収益	62,249	98,021	160,271
雑益	—	3,966,522	8,843,209
資産見返負債戻入	—	757,645	11,885,752
小 計	62,249	15,657,548	236,808,865
業務損益	△ 741,974	△ 487,700	△ 845,374
土地	—	—	883,890,905
建物	25,291	38,820,696	245,953,615
構築物	—	—	19,014,080
関係会社株式	90,000	247,831	337,831
その他の関係会社有価証券	9,554,703	—	9,554,703
その他	192,754	138,208,808	258,658,930
帰属資産	9,862,749	177,277,336	1,417,410,067

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	1,418,053	25,708,636
損益外減価償却相当額	23,844	1,060,597	9,660,187
損益外減損損失相当額	—	61,324	61,324
損益外有価証券損益相当額(確定)	△ 8,794	—	△ 8,794
損益外有価証券損益相当額(その他)	204,945	—	204,945
損益外利息費用相当額	—	—	923
損益外除売却差額相当額	—	0	1,380
引当外賞与増加見積額	—	7,476	145,526
引当外退職給付増加見積額	—	131,785	625,611
目的積立金取崩額	806,141	458,922	1,341,544

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(12,520,646千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,094,970千円)及び一般管理費(3,407,991千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(177,277,336千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(38,820,696千円)、建設仮勘定(5,337,492千円)、投資有価証券(20,233,302千円)、関係会社株式(247,831千円)、有価証券(2,500,511千円)及び預金(85,533,448千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学科及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、準用通則法第44条第3項積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでいます。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
50,465,385	10,355,480	2,141,083	8,996,240	1,563,637	—	2,471,255	896,376	49,034,438 (注1)

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 898,316千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,132千円
- ・差入敷金の戻入による振替額 △6,071千円

(注2)「当期振替額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,339,791	5,509	(注1)
法人共通	3,740,395	1,054	(注2)
その他	2,813,568	2,503	(注3)
合 計	14,893,754	9,066	

(注1) 現物寄附金額 3,550,857千円 (3,474件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 313,526千円 (38件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 673,896千円 (352件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
14,848,628	3,347,945	991	548,031	—	2,756,920	14,891,622

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ128,254千円、37,226千円であります。

(注4) 「当期振替(支出)額」の「寄附金収益」には、投資信託の評価額下落による減損処理に伴う寄附金債務の臨時利益に計上した収益化額 346,533千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,405,174	3,380,984	24,189
	間接経費	—	323,938	323,938	—
地方公共団体	直接経費	175	471,215	424,623	46,767
	間接経費	—	60,148	60,148	—
独立行政法人	直接経費	3,157,263	22,862,112	21,370,388	4,648,987
	間接経費	43,991	5,625,264	5,296,675	372,580
国立大学法人	直接経費	10,758	950,490	950,120	11,128
	間接経費	—	203,143	203,143	—
株式会社等	直接経費	656,701	1,247,924	978,679	925,946
	間接経費	6,025	218,458	201,070	23,414
その他	直接経費	607,656	1,928,769	1,721,716	814,709
	間接経費	167,712	498,548	657,632	8,628
合 計	直接経費	4,432,555	30,865,687	28,826,513	6,471,729
	間接経費	217,729	6,929,501	6,742,609	404,622

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	2,445	81,978	70,587	13,836
	間接経費	—	14,537	14,537	—
独立行政法人	直接経費	103,846	309,149	329,689	83,306
	間接経費	—	130,478	111,176	19,301
国立大学法人	直接経費	6,666	41,630	44,686	3,610
	間接経費	—	3,448	2,539	909
株式会社等	直接経費	4,328,079	9,687,638	7,844,507	6,171,210
	間接経費	72,658	1,898,253	1,776,660	194,250
その他	直接経費	430,293	1,187,616	1,115,485	502,424
	間接経費	608	265,171	241,952	23,827
合 計	直接経費	4,871,330	11,308,013	9,404,955	6,774,388
	間接経費	73,266	2,311,890	2,146,867	238,289

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	141,209	122,313	18,895
	間接経費	—	3,054	3,054	—
地方公共団体	直接経費	44,334	121,010	131,390	33,954
	間接経費	—	5,918	5,918	—
独立行政法人	直接経費	4,790	336,962	320,162	21,590
	間接経費	—	30,521	30,521	—
国立大学法人	直接経費	—	9,160	8,884	275
	間接経費	—	1,321	1,303	18
株式会社等	直接経費	215,259	215,847	222,121	208,986
	間接経費	181	99,596	99,441	337
その他	直接経費	16,338	181,137	172,365	25,109
	間接経費	808	44,154	44,420	542
合 計	直接経費	280,722	1,005,327	977,236	308,812
	間接経費	990	184,567	184,659	898

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,629,478) 5,033,964	5,314	
特別推進研究	(1,315,450) 369,927	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,983,033) 1,222,642	348	
基盤研究(S)	(2,246,778) 678,694	81	
基盤研究(A)	(2,598,951) 775,808	314	
基盤研究(B)	(2,744,755) 852,777	741	
基盤研究(C)	(996,014) 301,689	974	
挑戦的萌芽研究	(△ 691) —	0	
挑戦的研究(開拓)	(161,430) 54,130	36	
挑戦的研究(萌芽)	(587,945) 177,009	312	
若手研究(A)	(303,491) 85,144	74	
若手研究(B)	(106,019) 33,183	191	
若手研究	(871,734) 263,334	696	
研究活動スタート支援	(170,551) 49,090	163	
特別研究促進費	(1,590) 477	0	
特別研究員奨励費	(1,096,245) 55,845	1,213	
奨励研究	(9,877) —	20	
研究成果公開促進費	(53,566) —	27	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(110,800) 33,240	37	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(149,152) 45,201	46	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(116,280) 33,819	15	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(6,500) 1,950	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,899) 52,830	106	
建設技術研究開発費補助金	(19,300) 5,790	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(20,586) 6,380	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(147,114) 40,525	54	
合 計	(18,017,379) 5,139,490	5,484	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額103,346千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	36,832	
預 金	85,658,457	
計	85,695,290	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	52,718,664	
定期預金	32,500,000	
郵便貯金	439,793	
計	85,658,457	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)新営その他工事	587,484	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) R1年度下半期	488,768	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(1)	479,554	
(医病)国立大学病院医療情報システムデータ遠隔バックアップシステム医療データ抽出および遠隔保管環境構築一式(2)	451,000	
(本部)電力料一括請求(令和二年3月分)	448,367	
(駒場Ⅰ)駒場新体育館(仮称)新営その他工事	446,072	
(三崎)総合研究棟(海洋生物学系)新営その他工事	354,332	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) R1年度下半期	343,384	
(理)繰越による返還(日本学術振興会第2回分)	336,094	
(本部)2020年3月分 預り所得税の支払	299,923	
その他	25,364,651	
小 計	29,599,635	
リース未払金	3,182,160	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	2,114,100	
合 計	36,781,336	

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,230,000	1,250,202	1,250,202	△ 12,150	—	
	特定金銭 信託	21,162,545	20,946,801	20,946,801	△ 267,793	—	(注1)
	遺言信託	49,046	49,046	49,046	—	—	
	計	22,441,592	22,246,050	22,246,050	△ 279,944	—	
	貸借対照表 計上額				22,246,050		

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券であります。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	13,668	572,250	573,255	1,135,243
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	355,131	16,381	371,512	382,868	1,439,299
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	3,356	418,810	426,099	106,347
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	2,586	341,795	345,486	86,235
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	1,234,581	231,483	8,075	239,559	236,001	1,006,655
(基盤)教育用計算機システム	1,060,699	265,174	8,940	274,115	270,349	799,289
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	769,046	192,261	2,999	195,261	196,212	195,153
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	680,874	226,958	5,218	232,176	230,474	399,656
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	459,272	91,854	2,170	94,025	94,089	178,636
(本部)事務業務端末	407,986	101,996	2,356	104,353	104,092	180,502
その他	4,453,917	1,259,691	28,767	1,288,459	1,360,665	2,314,741
合 計	17,576,879	4,037,797	94,522	4,132,319	4,219,596	7,841,761
一 年 以 内						3,182,160
一 年 超						4,659,601

独立監査人の監査報告書

令和2年7月29日

国立大学法人東京大学
総長 五神 真 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する総長の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東京大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

平成 30 年度

財 務 諸 表

第 15 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表 -----	1
■	損益計算書 -----	4
■	キャッシュ・フロー計算書 -----	6
■	損失の処理に関する書類 -----	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	8
■	注 記 -----	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ---	21
2	たな卸資産の明細 -----	23
3	無償使用国有財産等の明細 -----	24
4	P F I の明細 -----	25
5	有価証券の明細 -----	26
6	出資金の明細 -----	29
7	長期貸付金の明細 -----	30
8	借入金の明細 -----	31
9	国立大学法人等債の明細 -----	32
10	引当金の明細 -----	33
11	資産除去債務の明細 -----	36
12	保証債務の明細 -----	37
13	資本金及び資本剰余金の明細 -----	38
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	39
15	業務費及び一般管理費の明細 -----	41
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	46
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	48
18	役員及び教職員の給与の明細 -----	51
19	開示すべきセグメント情報 -----	52
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 -----	57
21	受託研究の明細 -----	59
22	共同研究の明細 -----	60
23	受託事業等の明細 -----	61
24	科学研究費補助金の明細 -----	62
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	63

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	886,864	
減損損失累計額	<u>△ 3,072</u>	883,792
建物	426,118	
減価償却累計額	△ 186,136	
減損損失累計額	<u>△ 800</u>	239,181
構築物	35,823	
減価償却累計額	△ 16,861	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	18,958
機械装置	2,194	
減価償却累計額	<u>△ 1,767</u>	427
工具器具備品	244,398	
減価償却累計額	<u>△ 205,852</u>	38,546
図書		44,515
美術品・收藏品		3,118
船舶	304	
減価償却累計額	△ 255	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	42
車両運搬具	748	
減価償却累計額	<u>△ 583</u>	164
建設仮勘定		21,152
生物	3	
減価償却累計額	<u>△ 3</u>	0
有形固定資産合計		1,249,901
2 無形固定資産		
特許権		259
特許権仮勘定		537
借地権		470
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		270
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		1,540
3 投資その他の資産		
投資有価証券		26,198
関係会社株式		391
その他の関係会社有価証券		6,646
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		29
預託金		<u>2</u>
投資その他の資産合計		<u>33,295</u>
固定資産合計		<u>1,284,738</u>
II 流動資産		
現金及び預金		106,057
未収学生納付金収入	201	
徴収不能引当金	<u>△ 7</u>	193
未収附属病院収入	9,066	
徴収不能引当金	<u>△ 545</u>	8,520
未収入金		8,167
金銭の信託		12,647
有価証券		2,499
たな卸資産		66
医薬品及び診療材料		773
前渡金		125
前払費用		609
未収収益		93
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		<u>36</u>
流動資産合計		<u>139,793</u>
資産合計		<u>1,424,532</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	37,226		
資産見返補助金等	10,010		
資産見返寄附金	14,918		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,624		
建設仮勘定見返施設費	6,128		
建設仮勘定見返補助金等	764		
建設仮勘定見返寄附金	239		
資産見返物品受贈額	<u>36,644</u>	107,557	
長期前受託研究費		33	
長期前受共同研究費		234	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,807	
長期借入金		47,906	
引当金			
退職給付引当金	400		
環境対策引当金	<u>903</u>	1,304	
資産除去債務		62	
長期未払金		73	
長期リース債務		5,065	
長期PFI債務		<u>14,758</u>	
固定負債合計			<u>186,803</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,889	
預り補助金等		0	
寄附金債務		50,465	
前受託研究費		4,617	
前受共同研究費		4,710	
前受託事業費等		281	
前受金		866	
預り科学研究費補助金等		1,225	
預り金		1,213	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,554	
一年以内返済予定長期借入金		959	
未払金		36,028	
リース債務		3,426	
PFI債務		1,885	
未払費用		77	
未払消費税等		309	
引当金			
賞与引当金	<u>316</u>	316	
その他流動負債		<u>46</u>	
流動負債合計			<u>112,873</u>
負債合計			<u>299,677</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,214</u>	
資本金合計			<u>1,045,214</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		164,316	
損益外減価償却累計額(一)		△ 158,938	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,876	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		0	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 366	
損益外利息費用累計額(一)		△ 13	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>15,122</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	58,912		
教育研究・組織運営改善積立金	1,944		
積立金	4,466		
当期末処理損失	<u>△ 812</u>		
(うち当期総損失)	(△812)		
利益剰余金合計		<u>64,511</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>5</u>	
純資産合計			<u>1,124,854</u>
負債純資産合計			<u>1,424,532</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		12,082		
研究経費		40,909		
診療経費				
材料費	19,800			
委託費	4,398			
設備関係費	8,156			
研修費	1			
経費	1,962			
教育研究支援経費		34,319		
教育研究支援経費		3,731		
受託研究費		29,972		
共同研究費		7,209		
受託事業費等		897		
役員人件費		311		
教員人件費				
常勤教員給与	53,206			
非常勤教員給与	1,504			
職員人件費		54,711		
常勤職員給与	34,706			
非常勤職員給与	9,280			
一般管理費		43,987	228,132	
財務費用			6,825	
支払利息		507		
その他財務費用		72	580	
雑損			233	
経常費用合計				235,772
経常収益				
運営費交付金収益			76,273	
授業料収益			13,893	
入学金収益			2,138	
検定料収益			453	
附属病院収益			49,500	
受託研究収益			37,317	
共同研究収益			9,693	
研究関連収益			5,099	
受託事業等収益			1,100	
寄附金収益			8,796	
施設費収益			684	
補助金等収益			8,416	
財務収益				
受取利息		128		
有価証券利息		243		
その他財務利益		663	1,035	
雑益				
財産貸付料収入		2,926		
入場料収入		43		
講習料収入		35		
著作権料・特許料収入		841		
家畜治療収入		629		
手数料収入		30		
物品等売払収入		436		
その他雑益		2,389	7,331	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,432		
資産見返補助金等戻入		4,510		
資産見返寄附金戻入		3,734		
資産見返物品受贈額戻入		76	12,753	
経常収益合計				234,487
経常損失				△1,284

臨時損失		
固定資産除却損	392	
その他臨時損失	12	405
臨時利益		
固定資産売却益	5	
有価証券評価損戻入	4	
資産見返運営費交付金等戻入	32	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金戻入	333	
資産見返物品受贈額戻入	0	
その他臨時利益	0	379
当期純損失		<u>△1,310</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>498</u>
当期総損失		<u><u>△812</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,861
	人件費支出	△ 108,268
	その他の業務支出	△ 6,167
	運営費交付金収入	81,393
	授業料収入	12,471
	入学金収入	2,111
	検定料収入	453
	附属病院収入	49,519
	受託研究等収入	37,598
	共同研究等収入	10,036
	受託事業等収入	1,130
	研究関連収入	5,115
	補助金等収入	10,751
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 79
	寄附金収入	10,955
	その他業務収入	6,180
	預り金の増加	279
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,617
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,994
	有価証券の取得による支出	△ 3,004
	有価証券の償還等による収入	5,795
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,306
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	145
	関係会社株式の取得による支出	△ 4,358
	定期預金等の取得による支出	△ 175,000
	定期預金等の払戻による収入	172,000
	施設費による収入	6,744
	小計	△ 37,978
	利息及び配当金の受取額	401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,577
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	5,339
	長期借入金の返済による支出	△ 560
	リース債務の返済による支出	△ 3,889
	PFI債務の返済による支出	△ 3,157
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,902
	小計	△ 5,171
	利息の支払額	△ 513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,684
IV	資金減少額	△ 19,644
V	資金期首残高	85,201
VI	資金期末残高	65,557

損失の処理に関する書類
第15期事業年度
(令和元年8月30日)

(単位:円)

I 当期末処理損失			812,453,930
当期総損失	812,453,930		
II 損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	812,453,930		812,453,930
III 次期繰越欠損金			<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	228,132	
	一般管理費	6,825	
	財務費用	580	
	雑損	233	
	臨時損失	405	
		<u>236,177</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 13,893	
	入学金収益	△ 2,138	
	検定料収益	△ 453	
	附属病院収益	△ 49,500	
	受託研究収益	△ 37,317	
	共同研究収益	△ 9,693	
	受託事業等収益	△ 1,100	
	寄附金収益	△ 8,796	
	財務収益	△ 1,035	
	雑益	△ 7,331	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 774	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,734	
	臨時利益	△ 346	
		<u>△ 136,114</u>	
	業務費用合計		100,062
II	損益外減価償却相当額		9,527
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		△ 0
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		△ 4
VI	損益外利息費用相当額		0
VII	損益外除売却差額相当額		1,268
VIII	引当外賞与増加見積額		251
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 128
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16	
	政府出資等の機会費用	—	
		<u>16</u>	
XI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>110,993</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	3	～	80	年			
機	械	装	置	3	～	22	年		
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(15,543百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(22,614百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は12,362百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,023百万円、賞与の見積額は
4,976百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は275百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,595百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、36,549百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	71,731 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	39,025 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,705 百万円</u>

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、1,119百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,383 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,264 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>1,119 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益391百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	106,057 百万円
うち定期預金等	<u>△ 40,500 百万円</u>
資金期末残高(差引き)	<u>65,557 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	9,574 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,587 百万円
(3) PFI等の受入による資産の取得	10,792 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、△8百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成31年3月末利回りは△0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	6	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
職員宿舎 (駒場職員第二宿舎)	土地	東京都目黒区	37	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(医病) 東京大学医学部附属病院 物品管理及び搬送等業務	204	—	204
(医病) 東京大学医学部附属病院 リユース品管理等業務	216	108	325
(医病) 東京大学医学部附属病院 医事業務請負	345	498	843
(医病) 入院棟A2・3階改修工事	406	—	406
(医病) 入院棟A2・3階改修電気設備工事	442	—	442
(医病) 入院棟A2・3階改修機械設備工事	405	—	405
(医病) 基幹・環境整備(共同溝)その他工事	560	841	1,402
(駒場Ⅰ) 駒場新体育館(仮称)新営その他工事	541	—	541
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電所新営その他工事	351	—	351
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他工事	895	—	895
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他電気設備工事	628	—	628
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他機械設備工事	697	—	697
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電設備その他工事	632	—	632

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	106,057	106,057	—
有価証券(投資有価証券を含む)	28,697	29,670	972
長期借入金	(48,865)	(49,582)	(717)
未払金	(36,028)	(36,028)	(—)
PFI未払金	(16,643)	(16,936)	(292)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	61 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>－ 百万円</u>
期末残高	62 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	197 百万円
負債合計	64 百万円
純資産合計	133 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	20 百万円
経常利益	20 百万円
当期純利益	9 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	43 百万円
株主資本合計	133 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成31年3月31日まで6件の組合への支援及び11件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	平成30年4月23日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 約3億円	革新的な人工塩基対システム技術によるDNAアプタマー医薬品の開発
株式会社ブレイン・セラピューティクス	平成30年7月13日	300 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社 合計 約3億円	脳への薬剤浸透を妨げる血液脳関門を突破する画期的な薬剤輸送システムの開発
株式会社QDレーザ	平成30年8月9日	100 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	半導体レーザおよびその応用製品の開発・製造・販売
株式会社 Synspective	平成30年9月6日	299 百万円	株式会社ジャフコ等 合計 非公表 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社アクセルスペース	平成30年11月22日	299 百万円	三井不動産株式会社/グローバルブレイン株式会社、SBIインベストメント株式会社、第一生命保険株式会社 合計 約16億円	超小型衛星技術を活用しビジネス展開
Telexistance株式会社	平成30年11月22日	299 百万円	Airbus Ventures、KDDI Open innovation Fund、株式会社ディーブコア、株式会社モノフル、株式会社JTB、前田建設工業株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 非公表 円	遠隔操作ロボットによる産業のオートメーション化を目指す
ASTROSCALE PTE.LTD.	平成30年11月26日	110 百万円	三井住友トラスト・インベストメント、株式会社エースタート、平尾丈 合計 非公表 円	スペースデブリの除去サービス
株式会社クリュートメディカルシステムズ	平成30年12月28日	249 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	医療機器(ヘッドマウント型視野計)の開発・製造販売

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	335 百万円
退職給付費用	111 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 46 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>400 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	111 百万円
----------------	---------

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引	摘要	
		残高	増加額	減少額		残高	当期	当期	当期	当期		当期末
							償却額		損益内	損益外	残高	
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	266,533,303	4,959,068	308,654	271,183,717	132,454,690	7,818,546	763,694	-	-	137,965,332	
	構築物	24,709,881	457,316	2,239	25,164,958	13,914,096	696,477	-	-	-	11,250,862	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	201,892	39,506	-	-	-	115,226	
	工具器具備品	13,814,470	2,541,061	1,866,249	14,489,282	12,332,738	966,344	-	-	-	2,156,543	
	船舶	22,100	-	15	22,085	22,084	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	17,762	-	-	17,762	9,269	3,586	-	-	-	8,493	
	計	305,414,637	7,957,445	2,177,157	311,194,924	158,934,772	9,524,460	763,694	-	-	151,496,457	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	142,939,568	12,044,852	49,725	154,934,695	53,681,706	5,674,405	36,686	-	-	101,216,302	
	構築物	10,230,304	428,055	-	10,658,360	2,947,558	399,257	2,819	-	-	7,707,982	
	機械装置	1,869,899	27,919	20,056	1,877,763	1,565,192	59,102	-	-	-	312,570	
	工具器具備品	226,021,867	16,775,089	12,887,537	229,909,419	193,519,872	20,563,080	-	-	-	36,389,546	
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	船舶	275,810	6,891	-	282,701	233,658	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	760,530	46,088	76,027	730,590	574,602	58,174	-	-	-	155,988	
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
計	426,328,907	29,698,896	13,114,587	442,913,216	252,525,791	26,779,938	46,424	-	-	190,341,001		
非償却資産	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	
	計	905,182,184	9,975,853	4,021,666	911,136,371	-	-	3,072,093	-	-	908,064,277	
有形固定 資産合計	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	建物	409,472,871	17,003,921	358,379	426,118,413	186,136,396	13,492,952	800,381	-	-	239,181,634	注1
	構築物	34,940,186	885,371	2,239	35,823,318	16,861,654	1,095,734	2,819	-	-	18,958,844	
	機械装置	2,187,018	27,919	20,056	2,194,882	1,767,084	98,608	-	-	-	427,797	
	工具器具備品	239,836,338	19,316,150	14,753,787	244,398,701	205,852,611	21,529,424	-	-	-	38,546,090	注2
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	船舶	297,910	6,891	15	304,786	255,743	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	778,293	46,088	76,027	748,353	583,871	61,760	-	-	-	164,481	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	注3
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
計	1,636,925,728	47,632,195	19,313,411	1,665,244,512	411,460,563	36,304,399	3,882,212	-	-	1,249,901,736		
無形固定 資産(特定 償却資産)	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	ソフトウェア	14,688	7,009	-	21,697	3,299	3,054	-	-	-	18,397	
	計	55,678	7,009	-	62,687	3,299	3,054	21,314	-	-	38,073	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	450,475	-	-	450,475	-	-	-	-	-	450,475	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,461,600	27,680	6,982	2,482,298	2,230,370	130,926	-	-	-	251,928	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,929,103	301,572	228,022	4,002,653	2,480,870	189,590	19,032	-	-	1,502,750	
無形固定 資産合計	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	21,314	-	-	470,150	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,476,288	34,689	6,982	2,503,995	2,233,669	133,980	-	-	-	270,326	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,984,781	308,581	228,022	4,065,340	2,484,169	192,644	40,347	-	-	1,540,823	

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要
	残高	増加額	減少額	残高		当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外	当期末 残高	
投資その他の資産											
投資有価証券	25,340,134	6,040,527	5,182,557	26,198,105	—	—	—	—	—	26,198,105	
関係会社株式	307,104	211,184	126,649	391,640	—	—	—	—	—	391,640	
その他の関係会社有価証券	2,364,477	4,648,222	366,051	6,646,648	—	—	—	—	—	6,646,648	
長期前払費用	30,497	19,320	22,918	26,899	—	—	—	—	—	26,899	
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63	
差入敷金・保証金	26,080	4,524	623	29,981	—	—	—	—	—	29,981	
預託金	2,150	35	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
計	28,070,508	10,923,814	5,698,799	33,295,524	—	—	—	—	—	33,295,524	

(注1) 建物の当期増加額17,003,921千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,528,809千円、教育目的で取得した資産182,820千円、教育研究目的で取得した資産977,733千円、研究目的で取得した資産14,018,440千円、受託研究目的で取得した資産9,700千円、共同研究目的で取得した資産46,454千円、受託事業目的で取得した資産3,983千円、診療目的で取得した資産235,978千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,316,150千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産66,879千円、教育目的で取得した資産568,128千円、教育研究目的で取得した資産106,232千円、研究目的で取得した資産10,042,923千円、受託研究目的で取得した資産4,251,818千円、共同研究目的で取得した資産649,225千円、受託事業目的で取得した資産11,060千円、診療目的で取得した資産3,619,881千円あります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額9,767,582千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産6,858千円、教育目的で支出した資産7,396,496千円、研究目的で支出した資産1,797,595千円、診療目的で支出した資産566,632千円あります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	65,635	108,591	—	107,557	—	66,670	
商品	36,616	95,286	—	81,598	—	50,304	
貯蔵品	27,357	—	—	12,663	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,661	13,305	—	13,295	—	1,670	
医薬品及び診療材料	707,550	19,714,433	—	19,648,122	—	773,861	
医薬品	362,178	12,952,613	—	12,922,376	—	392,416	
診療材料	345,371	6,761,820	—	6,725,746	—	381,445	
計	773,186	19,823,025	—	19,755,680	—	840,531	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,011	—	2,118	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	323	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	111	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,456	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,286	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	12	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	2,978	
	小計				4,277	
合計					16,734	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	H17.3.29～ H31.3.31	H18.9.29 南館・和館引渡し R1.6 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	金融債 農林中金債 い第770号	500,000	500,000	500,000	—	
	国債 10年国債 第301回	298,701	300,000	299,971	—	
	財投債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,933	—	
	地方債 大阪府公債 第327回	301,029	300,000	300,025	—	
	地方債 兵庫県公募公債 平成24年度第1回	499,700	500,000	499,989	—	
	地方債 地方公共団体 金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	計	2,498,545	2,500,000	2,499,919	—	
	貸借対照表 計上額				2,499,919	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年) 第310回	493,935	500,000	499,106	—	
	利付国債(10年) 第310回	494,160	500,000	499,139	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,976	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,850	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,559	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,795	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	300,696	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,988	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	502,580	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,258	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,862	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	798,551	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,464	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第68回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第80回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
外国債 パーデン・ヴェルテンバルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
	計	22,309,568	22,300,000	22,302,831	—	

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	株LIXILグループ	5,345,200	3,399,400	3,399,400	—	1,945,800	(注1)
	ユビキタスHファンド	685,432	490,148	490,148	—	195,283	(注1)
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	—	
	株リボミック	0	5,720	5,720	—	5,719	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	—	
	foo.log(株)	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所(株)	0	—	0	—	—	
	株Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬(株)	0	—	0	—	—	
	株PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト(株)	0	—	0	—	—	
	株ディアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス(株)	2	—	2	—	—	
	スタートバーン(株)	0	—	0	—	—	
	ヒラソル・エナジー(株)	0	—	0	—	—	
	株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—		
計	6,030,636	3,895,268	3,895,273	—	2,146,803		
貸借対照表 計上額				26,198,105			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	株東京大学TLO	348,289	267,326	267,326	50,221	
	東京大学エクステンション(株)	80,000	34,314	34,314	△45,685	
計	428,289	301,640	301,640	4,535		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗 じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理をし た評価差額	摘 要
	東京大学協創プラットフォーム開発(株)	90,000	133,633	90,000	(—)	(注2)
	計	90,000	133,633	90,000	—	
貸借対照表 計上額				391,640		

その他の関 係会社有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組 合損益相当額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	計	—	—	—	—	—
その他の関 係会社有価 証券(基準第 85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理をし た投資事業有限責任 組合損益相当額	当期損益外処理をし たその他有価証券評 価差額	摘 要
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	7,012,700	6,646,648	366,051	(370,222)	(注2)
	計	7,012,700	6,646,648	366,051	—	
貸借対照表 計上額			6,646,648			

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。
(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 出資金の明細

(単位:円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63,205	0	0	63,205(2%)	
計	—	63,205	0	0	63,205(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(481,755) 20,536,689	2,559,175	481,755	(764,214) 22,614,109	0.12%	令和24年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,902,233) 15,264,258	—	2,902,233	(2,554,251) 12,362,024	1.36%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,900,800	—	79,200	(79,200) 1,821,600	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(—) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(—) —	2,780,000	—	(115,833) 2,780,000	0.378%	令和24年度	
合 計	(3,463,188) 59,351,747	5,339,175	3,463,188	(3,513,498) 61,227,733			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	297,975	316,302	297,975	—	316,302	
環境対策引当金	878,735	25,144	—	—	903,880	見積金額の変更
合 計	1,176,711	341,446	297,975	—	1,220,182	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	222,829	△ 21,782	201,046	8,348	△ 1,024	7,323	
未収附属病院 収入	9,123,529	△ 57,288	9,066,240	531,563	14,011	545,574	
計	9,346,358	△ 79,071	9,267,287	539,911	12,986	552,898	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	335,877	98,403	33,712	400,568	
退職一時金に係る債務	335,877	98,403	33,712	400,568	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	335,877	98,403	33,712	400,568	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,003	915	—	52,918	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,927	17	—	5,945	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,756	9	—	2,765	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	61,773	942	—	62,715	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,902,233)						(2,554,251)	
	1	15,264,258	—	—	1	2,902,233	1	12,362,024	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
	計	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	84,845,027 (387,588)	5,176,213 (—)	1,611,360 (—)	88,409,880 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	226,330	6,783	—	233,113	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	218,409	1,488	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	254,416	—	184,613	69,802	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,071,846	—	404,133	△ 5,475,979	固定資産の除却
	目的積立金	10,290,373	394,223	12,411	10,672,185	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	—	—	4,088,499	
	計	160,950,189	5,578,708	2,212,518	164,316,378	
	損益外減価償却累計額	△ 150,211,160	△ 9,527,515	△ 800,604	△ 158,938,071	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,984,385	—	△ 108,249	△ 3,876,135	固定資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	—	325	—	325	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 370,222	370,222	366,051	△ 366,051	その他の関係会社有価証券の 評価損
	損益外利息費用累計額	△ 12,235	△ 932	—	△ 13,168	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差 引 計	20,371,669	△ 3,579,191	1,669,715	15,122,762	

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,316,570	2,150,425	—	4,466,995	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,428,098	516,364	—	1,944,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,900,181	—	892,237	9,007,943	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	—	49,700,158	
計	63,549,568	2,666,790	892,237	65,324,121	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	計
建物	99,839	—	2,055	101,894
構築物	1,414	—	4,289	5,703
工具器具備品	764	99,232	179,618	279,616
小計	102,018	99,232	185,963	387,214
ソフトウェア	7,009	—	—	7,009
小計	7,009	—	—	7,009
教育経費				
消耗品費	2,268	17	—	2,286
備品費	916	—	—	916
旅費交通費	—	82	—	82
賃借料	17,005	—	—	17,005
修繕費	1,242	—	—	1,242
報酬・委託・手数料	2,937	—	—	2,937
雑費	5,672	—	—	5,672
小計	30,042	100	—	30,143
研究経費				
消耗品費	—	72,189	1,793	73,983
備品費	—	20,856	4,153	25,010
印刷製本費	—	1,718	—	1,718
図書費	—	11	—	11
水道光熱費	—	2,058	—	2,058
旅費交通費	—	6,235	—	6,235
通信運搬費	—	556	—	556
賃借料	—	21,093	—	21,093
保守費	—	9,538	—	9,538
修繕費	—	73	898	972
諸会費	—	672	—	672
会議費	—	156	—	156
報酬・委託・手数料	—	25,980	—	25,980
租税公課	—	166	—	166
雑費	—	32,649	82,946	115,596
他勘定受入	—	92,431	—	92,431
小計	—	286,388	89,793	376,181
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	—	39,854	—	39,854
法定福利費	—	5,042	—	5,042
非常勤教員給与				
給料	6,912	—	—	6,912
法定福利費	700	—	—	700
小計	7,612	44,897	—	52,510
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	12,930	—	12,930
法定福利費	—	1,886	—	1,886
非常勤職員給与				
給料	4,797	16,519	—	21,316
法定福利費	589	2,455	—	3,045
小計	5,387	33,791	—	39,178
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	152,070	464,410	275,756	892,237

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		714,353
備品費		184,182
印刷製本費		280,448
図書費		172,377
水道光熱費		762,381
旅費交通費		698,638
通信運搬費		88,349
賃借料		353,078
車両燃料費		19,721
福利厚生費		13,015
保守費		953,369
修繕費		909,305
損害保険料		37,236
広告宣伝費		41,569
行事費		48,342
諸会費		43,399
会議費		82,038
報酬・委託・手数料		1,681,677
租税公課		3,008
奨学費		2,764,246
減価償却費		1,276,069
貸倒損失		5,223
徴収不能引当金繰入額		1,882
雑費		796,190
交際費		889
医薬品費		68,523
診療材料費		83,006
		<u>12,082,527</u>
研究経費		
消耗品費		4,053,099
備品費		1,763,370
印刷製本費		1,012,375
図書費		999,089
水道光熱費		3,961,792
旅費交通費		2,663,495
通信運搬費		404,523
賃借料		800,068
車両燃料費		25,454
福利厚生費		20,364
保守費		2,684,443
修繕費		2,114,512
損害保険料		46,581
広告宣伝費		35,034
行事費		18,754
諸会費		330,814
会議費		118,292
報酬・委託・手数料		3,001,529
租税公課		17,054
減価償却費		13,146,407
貸倒損失		6,436
雑費		3,646,147
交際費		32
医薬品費		4,862
診療材料費		1,959
教育研究医療費		33,275
		<u>40,909,772</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	12,922,376	
診療材料費	6,612,581	
医療消耗器具備品費	252,413	
給食用材料費	13,295	
		<u>19,800,666</u>

委託費			
検査委託費	394,567		
給食委託費	602,513		
寝具委託費	108,025		
医事委託費	424,202		
清掃委託費	324,190		
保守委託費	515,550		
その他の委託費	<u>2,029,933</u>	4,398,983	
設備関係費			
減価償却費	4,791,396		
機器賃借料	436,437		
地代家賃	42,802		
修繕費	1,265,493		
機器保守費	<u>1,619,924</u>	8,156,054	
研修費			1,610
経費			
消耗品費	380,042		
備品費	8,294		
印刷製本費	23,922		
水道光熱費	1,150,650		
旅費交通費	36,234		
通信運搬費	31,148		
福利厚生費	14,711		
保守費	44,339		
損害保険料	68,371		
広告宣伝費	172		
行事費	312		
諸会費	8,677		
会議費	1,469		
報酬・委託・手数料	128,550		
職員被服費	1,562		
徴収不能引当金繰入額	18,526		
雑費	43,730		
租税公課	1,555		
利息費用	<u>9</u>	<u>1,962,282</u>	34,319,597
教育研究支援経費			
消耗品費		131,250	
備品費		26,902	
印刷製本費		90,385	
図書費		84,099	
水道光熱費		630,618	
旅費交通費		5,474	
通信運搬費		54,124	
賃借料		4,941	
福利厚生費		287	
保守費		782,549	
修繕費		42,010	
広告宣伝費		3,145	
行事費		4,963	
諸会費		1,977	
会議費		103	
報酬・委託・手数料		172,055	
租税公課		98	
減価償却費		1,547,456	
雑費		<u>148,710</u>	3,731,156
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,151,519		
法定福利費	<u>443,574</u>	3,595,093	
非常勤教員給与			
給料	352,202		
法定福利費	<u>33,859</u>	<u>386,061</u>	3,981,155

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	723,945			
法定福利費	<u>105,881</u>	829,827		
非常勤職員給与				
給料	1,001,305			
法定福利費	<u>94,496</u>	<u>1,095,801</u>	1,925,628	
消耗品費			5,267,270	
備品費			1,525,793	
印刷製本費			36,188	
図書費			52,361	
水道光熱費			207,289	
旅費交通費			1,747,392	
通信運搬費			87,849	
賃借料			287,041	
車両燃料費			1,535	
保守費			374,290	
修繕費			260,492	
損害保険料			12,023	
広告宣伝費			3,535	
行事費			1,227	
諸会費			149,821	
会議費			10,238	
報酬・委託・手数料			5,664,009	
租税公課			605,177	
奨学費			3,790	
減価償却費			4,884,861	
雑費			<u>2,883,349</u>	29,972,325
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,484,926			
法定福利費	<u>202,824</u>	1,687,751		
非常勤教員給与				
給料	214,062			
法定福利費	<u>15,838</u>	<u>229,901</u>	1,917,652	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	247,057			
賞与	691			
法定福利費	<u>36,599</u>	284,348		
非常勤職員給与				
給料	331,002			
法定福利費	<u>28,064</u>	<u>359,067</u>	643,415	
消耗品費			1,455,667	
備品費			313,512	
印刷製本費			21,743	
図書費			24,945	
水道光熱費			83,686	
旅費交通費			570,886	
通信運搬費			39,008	
賃借料			52,692	
車両燃料費			841	
福利厚生費			20	
保守費			90,334	
修繕費			87,414	
損害保険料			3,586	
広告宣伝費			2,805	
行事費			554	
諸会費			61,701	
会議費			6,655	
報酬・委託・手数料			430,968	
租税公課			237,333	
減価償却費			661,186	
雑費			<u>502,802</u>	7,209,417

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	74,764			
法定福利費	8,657	83,422		
非常勤教員給与				
給料	16,904			
法定福利費	985	17,889	101,311	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	70,174			
法定福利費	10,130	80,305		
非常勤職員給与				
給料	32,374			
法定福利費	3,714	36,089	116,394	
消耗品費			119,136	
備品費			17,076	
印刷製本費			6,215	
図書費			18,099	
水道光熱費			5,974	
旅費交通費			247,146	
通信運搬費			6,992	
賃借料			13,399	
車両燃料費			174	
福利厚生費			4	
保守費			13,434	
修繕費			12,908	
損害保険料			418	
広告宣伝費			540	
行事費			597	
諸会費			5,083	
会議費			17,721	
報酬・委託・手数料			119,420	
租税公課			36,095	
減価償却費			10,377	
雑費			28,759	897,285
役員人件費				
報酬		134,051		
賞与		50,389		
退職給付費用		108,399		
法定福利費		19,103	311,944	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,121,953			
賞与	9,385,498			
賞与引当金繰入額	17,924			
退職給付費用	3,247,243			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,433,540	53,206,688		
非常勤教員給与				
給料	1,418,823			
法定福利費	86,137	1,504,960	54,711,649	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,965,305			
賞与	5,857,248			
賞与引当金繰入額	298,378			
退職給付費用	1,065,324			
退職給付引当金繰入額	83,259			
法定福利費	4,437,338	34,706,854		
非常勤職員給与				
給料	8,304,945			
賞与	5,957			
退職給付費用	380			
法定福利費	968,932	9,280,217	43,987,071	

一般管理費		
消耗品費	396,400	
備品費	55,032	
印刷製本費	106,960	
図書費	27,884	
水道光熱費	701,343	
旅費交通費	180,513	
通信運搬費	127,433	
賃借料	185,793	
車両燃料費	1,820	
福利厚生費	36,982	
保守費	2,231,246	
修繕費	320,879	
損害保険料	82,303	
広告宣伝費	35,484	
行事費	3,983	
諸会費	21,534	
会議費	14,509	
研修費	143	
報酬・委託・手数料	1,222,628	
租税公課	49,119	
減価償却費	646,296	
貸倒損失	1,461	
雑費	370,955	
交際費	3,381	
医薬品費	3	
診療材料費	1,884	6,825,980

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	385,528	—	137,196	182,491	—	—	319,687	65,840
平成29年度	2,426,661	—	1,607,942	198,061	29,236	—	1,835,239	591,422
平成30年度	—	81,393,315	74,474,825	3,050,494	628,512	6,783	78,160,616	3,232,698
合 計	2,812,189	81,393,315	76,219,964	3,431,046	657,748	6,783	80,315,542	3,889,961

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	63,097,633	63,097,633
基幹運営費交付金	—	—	63,097,097	63,097,097
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—
その他の業務	—	—	536	536
費用進行基準	98,016	309,640	4,918,791	5,326,448
退職給付	—	37,182	3,904,050	3,941,232
その他の特殊要因運営費交付金	98,016	272,458	1,014,741	1,385,216
業務達成基準	39,180	1,298,301	6,458,400	7,795,881
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	4,856	607,643	5,363,065	5,975,565
特定プロジェクト	34,323	690,657	1,095,335	1,820,316
合 計	137,196	1,607,942	74,474,825	76,219,964

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-13)	161,236	—	161,236	—	—	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-6)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事 業(PFI事業19-5)	769,992	—	769,992	—	—	
(山部他)災害復旧事業	295,066	—	—	295,066	—	
(大槌)災害復旧事業	261,025	—	183,892	77,133	—	
(本郷)図書館改修Ⅲ-3	968,930	—	968,930	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	43,130	41,925	—	1,204	—	
(駒場Ⅱ)実験研究棟改修(1号館)	150,270	—	147,192	3,077	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	679,643	679,643	—	—	—	
(愛知県伍位塚)実験研究棟改修(生態水文 学研究所)	28,030	—	13,496	14,533	—	
(本郷)基幹・環境整備(電気設備)	189,752	—	189,752	—	—	
(駒場)屋内運動場	544,533	544,533	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	163,555	79,403	25,398	58,753	—	
(医病)基幹・環境整備(給水設備整備)	15,126	—	—	15,126	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	2,365	—	1,447	918	—	
(駒場Ⅰ)災害復旧事業	10,646	—	—	10,646	—	
(三鷹市新川)災害復旧事業	1,307	—	—	1,307	—	
営繕事業	145,000	—	54,859	90,140	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画	55,029	26,210	28,699	119	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画(H28補正)	16,745	16,745	—	—	—	
計	4,516,057	1,388,461	2,559,570	568,025	—	

(注1) 損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分116,626千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	68,464	-	1,113	-	-	67,350	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	1,750,842	-	266,498	-	-	1,484,174	168	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	115,861	-	-	-	-	115,835	25	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,804,481	-	296,096	-	-	1,508,384	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	207,754	-	38,311	-	-	169,441	0	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	336,170	-	3,752	-	-	329,013	3,404	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	126,393	-	31,641	-	-	93,061	1,690	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接	-	455,815	-	455,815	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	38,977	-	-	-	-	36,490	2,486	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	172,500	-	3,010	-	-	169,311	178	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	57,082	-	-	-	-	56,882	199	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	304,000	-	44,595	-	-	259,404	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接	-	4,500	-	-	-	-	4,500	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	1,210,567	-	385,601	-	-	824,966	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	947,620	-	71,110	-	-	876,509	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	64,487	-	10,586	-	-	53,900	-	-	
		間接	-	14,999	-	-	-	-	14,999	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	36,674	-	8,046	-	-	28,628	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接	-	2,612	-	2,612	-	-	-	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接	-	10,600	-	-	-	-	10,600	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接	-	6,539	-	-	-	-	6,539	-	-	
		間接	-	1,483	-	-	-	-	1,483	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	-	5,136	-	-	-	-	5,136	-	-	
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接	-	5,253	-	-	-	-	5,253	-	-	
		間接	-	131	-	-	-	-	131	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接	-	17,597	-	-	-	-	17,597	-	-	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	直接	-	27,180	-	-	-	-	27,180	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接	-	8,870	-	5,088	-	-	3,782	-	-	
		間接	-	760	-	-	-	-	760	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	-	157,923	157,923	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接	-	19,582	-	-	-	-	19,582	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	-	2,135	-	-	-	-	2,135	-	-	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	-	87,735	87,735	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	東京都	直接	-	3,357	-	3,357	-	-	-	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接	-	22,437	-	-	-	-	22,437	-	-	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接	-	73,104	-	21,447	-	-	50,082	1,574	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接	-	13,962	-	-	-	-	13,962	-	-	
		間接	-	694	-	-	-	-	694	-	-	
大槌町「心の復興事業」補助金	大槌町	直接	-	1,287	-	-	-	-	1,287	-	-	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
和歌山市加太地区における地域活性化のための研究補助金	和歌山市	直接	-	9,091	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接	-	909	-	-	-	-	909	-	-	
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	890	98,416	-	-	-	-	81,096	17,790	420	「その他」欄は交付元への返還分
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	315,348	-	-	-	-	302,234	13,114	-	「その他」欄は交付元への返還分
科学技術人材育成費補助金	(独)日本学術振興会	直接	-	1,814	-	-	-	-	1,814	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接	-	33,374	-	4,538	-	-	28,835	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	1,536,746	-	70,920	-	-	1,459,564	6,261	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	119,808	-	-	-	-	119,272	535	-	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会	直接	-	107,074	-	-	-	-	107,074	-	-	
		間接	-	21,414	-	-	-	-	21,414	-	-	
合計		直接経費	890	10,163,504	255,658	1,724,144	-	-	8,137,304	46,868	420	
		間接経費	-	276,060	-	-	-	-	275,499	561	-	
		計	890	10,439,565	255,658	1,724,144	-	-	8,412,803	47,429	420	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分3,297千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		184,441	10	19,103	108,399	3
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		—	—	—	—	—
	計	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		184,441	10	19,103	108,399	3
教員	常 勤	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		43,525,375	4,766	6,433,540	3,247,771	269
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1,418,823	1,083	86,137	—	—
	計	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		44,944,198	5,849	6,519,678	3,247,771	269
職員	常 勤	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		29,120,931	4,535	4,437,338	1,148,583	272
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		8,310,903	6,645	968,932	380	5
	計	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		37,431,835	11,180	5,406,271	1,148,964	277
合 計	常 勤	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		72,830,749	9,311	10,889,983	4,504,755	544
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		9,729,727	7,728	1,055,069	380	5
	計	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		82,560,476	17,039	11,945,053	4,505,136	549

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	119,441,004	59,321,087	5,278,769	586,606	572,497
教育経費	9,385,476	67,154	—	60,049	—
研究経費	22,901,827	2,449,827	136,946	866	176,193
診療経費	—	30,778,429	3,541,168	—	—
教育研究支援経費	719,677	245,454	—	—	—
受託研究費	21,831,172	3,005,334	12,836	2,393	82,710
共同研究費	5,670,633	550,015	42,457	2,000	103,128
受託事業費等	496,603	128,137	1,776	—	11,445
人件費	58,435,613	22,096,733	1,543,583	521,297	199,019
一般管理費	2,003,245	763,567	11,031	33,150	1,955
財務費用	20,317	256,950	20,270	—	833
雑損	127,467	43,209	1,544	—	303
小 計	121,592,034	60,384,814	5,311,615	619,756	575,589
業務収益					
運営費交付金収益	48,264,684	3,496,522	1,324,607	499,768	306,017
学生納付金収益	16,264,392	—	—	45,509	—
授業料収益	13,837,425	—	—	39,926	—
入学金収益	2,136,105	—	—	—	—
検定料収益	290,862	—	—	5,583	—
附属病院収益	—	46,021,530	3,478,903	—	—
受託研究収益	25,073,092	3,554,334	16,172	2,153	93,616
共同研究収益	6,933,263	803,682	45,999	2,000	110,245
研究関連収入	4,152,580	140,204	—	—	4,473
受託事業等収益	535,322	135,644	1,778	—	13,095
寄附金収益	5,719,196	1,986,684	25,369	22,294	41,330
施設費収益	421,564	89,474	—	—	—
補助金等収益	5,731,066	460,289	86,349	—	1,800
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,434,759	868,415	22,592	5	5
資産見返負債戻入	6,421,692	1,345,886	42,010	16,658	7,895
小 計	121,951,616	58,902,668	5,043,783	588,390	578,478
業務損益	359,581	△ 1,482,146	△ 267,831	△ 31,366	2,889
土地	738,643,703	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	135,897,672	50,169,132	2,810,827	873,314	670,304
構築物	7,503,475	527,926	6,238	172,243	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	74,119,672	17,578,578	1,020,568	35,106	94,230
帰属資産	956,164,523	140,033,537	14,372,034	19,266,942	764,535

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,097,559	5,710,815	312,397	39,936	61,211
損益外減価償却相当額	6,602,991	289,264	13,762	14,488	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	613	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,268,205	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	156,827	37,836	5,995	2,228	△ 1,222
引当外退職給付増加見積額	△ 480,990	276,108	11,860	△ 12,566	3,419
目的積立金取崩額	9,840	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,885,655	775,748	7,904,682	4,301,891	1,077,560
教育経費	11,655	3,629	3,071	728	1,435
研究経費	474,986	530,837	2,833,035	1,713,583	198,641
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	2,753,175	—	2,032	—	—
受託研究費	350,510	—	2,472,617	990,549	2,071
共同研究費	33,203	—	588,561	28,176	—
受託事業費等	2,688	13,180	3,848	8,287	—
人件費	259,436	228,101	2,001,515	1,560,565	875,411
一般管理費	17,481	—	175,142	24,873	6,931
財務費用	28,948	2,419	7,922	1,233	668
雑損	66	233	3,463	647	151
小 計	3,932,152	778,402	8,091,210	4,328,646	1,085,312
業務収益					
運営費交付金収益	2,352,994	673,215	3,601,414	2,674,124	1,033,470
学生納付金収益	—	—	1,055	1,308	—
授業料収益	—	—	867	1,213	—
入学金収益	—	—	169	84	—
検定料収益	—	—	19	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	344,271	—	2,847,861	1,044,118	2,175
共同研究収益	37,256	—	771,767	29,731	—
研究関連収入	2,513	8,497	69,519	42,308	16,409
受託事業等収益	2,688	13,783	3,953	8,461	—
寄附金収益	8,823	6,780	181,733	38,376	12,394
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	5,190	45,782	382,250	29,057	9,963
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	326,268	—	201,126	1,945	8,714
資産見返負債戻入	587,943	33,795	322,183	470,686	7,480
小 計	3,667,950	781,856	8,382,866	4,340,119	1,090,609
業務損益	△ 264,201	3,454	291,656	11,472	5,297
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	1,780,389	102,623	6,449,515	1,706,605	231,153
構築物	529	—	260,385	168,368	116
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	3,755,470	706,042	1,369,877	1,496,026	2,026,394
帰属資産	6,687,722	884,566	47,768,568	4,974,448	3,151,964

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,784,916	271,669	1,112,104	560,888	35,280
損益外減価償却相当額	30,858	—	372,252	108,323	12,657
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	247	72	—
損益外除売却差額相当額	—	—	0	98	—
引当外賞与増加見積額	661	1,853	6,467	△ 956	2,418
引当外退職給付増加見積額	8,760	7,879	19,601	△ 113,672	△ 2,768
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,717,639	4,687,742	3,072,488	63,372	215,686,746
教育経費	3,006	2,756	9,081	—	9,548,045
研究経費	3,848,542	2,344,143	1,314,657	6,637	38,930,726
診療経費	—	—	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	1,940	—	—	3,722,280
受託研究費	659	703,262	416,274	—	29,870,393
共同研究費	—	60,901	8,293	—	7,087,371
受託事業費等	13,688	5,727	9,218	—	694,600
人件費	851,743	1,569,011	1,314,962	56,735	91,513,729
一般管理費	23,005	42,156	72,348	—	3,174,890
財務費用	4,632	10,930	393	—	355,522
雑損	1,095	243	379	—	178,806
小 計	4,746,373	4,741,073	3,145,610	63,372	219,395,964
業務収益					
運営費交付金収益	2,456,974	3,105,170	1,805,183	63,372	71,657,520
学生納付金収益	—	448	2,716	—	16,315,431
授業料収益	—	260	1,762	—	13,881,455
入学金収益	—	169	846	—	2,137,374
検定料収益	—	19	107	—	296,601
附属病院収益	—	—	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	806,476	462,640	—	34,246,913
共同研究収益	—	72,742	10,719	—	8,817,408
研究関連収入	238,419	59,550	52,087	—	4,786,564
受託事業等収益	15,059	5,727	9,553	—	745,068
寄附金収益	29,680	59,833	24,828	—	8,157,326
施設費収益	119	—	82,434	—	593,593
補助金等収益	40,727	54,416	208,382	—	7,055,278
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	33,269	40,120	30,702	—	3,967,924
資産見返負債戻入	2,040,342	575,274	206,979	1,260	12,080,090
小 計	4,854,593	4,779,760	2,896,228	64,633	217,923,555
業務損益	108,219	38,687	△ 249,381	1,260	△ 1,472,409
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,792,528
建物	1,441,799	3,918,642	5,718,791	1,963	211,772,736
構築物	9,752,358	15,343	551,859	—	18,958,844
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	6,003,924	3,184,796	1,399,303	3,882	112,793,876
帰属資産	17,314,838	8,052,150	7,876,307	5,846	1,227,317,986

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,243,134	1,347,892	417,953	1,260	25,997,021
損益外減価償却相当額	534,876	178,287	185,073	—	8,342,838
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	932
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,268,303
引当外賞与増加見積額	2,006	725	12,619	1,139	228,600
引当外退職給付増加見積額	2,604	△ 28,991	60,457	3,257	△ 245,041
目的積立金取崩額	—	—	89,793	—	99,633

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	416,457	12,029,543	228,132,747
教育経費	100	2,534,381	12,082,527
研究経費	337,668	1,641,377	40,909,772
診療経費	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	8,875	3,731,156
受託研究費	—	101,932	29,972,325
共同研究費	—	122,045	7,209,417
受託事業費等	—	202,684	897,285
人件費	78,689	7,418,246	99,010,665
一般管理費	—	3,651,090	6,825,980
財務費用	—	224,692	580,214
雑損	—	54,606	233,412
小 計	416,457	15,959,932	235,772,355
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,616,114	76,273,635
学生納付金収益	—	169,570	16,485,001
授業料収益	—	11,998	13,893,453
入学金収益	—	846	2,138,220
検定料収益	—	156,726	453,327
附属病院収益	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	3,070,550	37,317,463
共同研究収益	—	875,639	9,693,048
研究関連収入	—	313,067	5,099,631
受託事業等収益	—	355,645	1,100,713
寄附金収益	—	638,824	8,796,151
施設費収益	—	91,058	684,651
補助金等収益	—	1,360,823	8,416,101
財務収益	51,279	984,345	1,035,625
雑益	—	3,363,721	7,331,645
資産見返負債戻入	—	673,178	12,753,269
小 計	51,279	16,512,538	234,487,373
業務損益	△ 365,177	552,605	△ 1,284,981
土地	—	—	883,792,528
建物	—	27,408,897	239,181,634
構築物	—	—	18,958,844
関係会社株式	90,000	301,640	391,640
その他の関係会社有価証券	6,646,648	—	6,646,648
その他	130,550	162,636,306	275,560,733
帰属資産	6,867,199	190,346,844	1,424,532,030

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	972,507	26,969,529
損益外減価償却相当額	4,959	1,179,717	9,527,515
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	△ 325	—	△ 325
損益外有価証券損益相当額(その他)	△ 4,171	—	△ 4,171
損益外利息費用相当額	—	—	932
損益外除売却差額相当額	—	0	1,268,303
引当外賞与増加見積額	—	22,503	251,104
引当外退職給付増加見積額	—	116,110	△ 128,930
目的積立金取崩額	365,177	33,202	498,013

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(15,959,932千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,418,246千円)及び一般管理費(3,651,090千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(190,346,844千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(27,408,897千円)、建設仮勘定(12,780,744千円)、投資有価証券(26,198,105千円)、関係会社株式(301,640千円)、有価証券(2,499,919千円)及び預金(105,936,644千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、全額が前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
44,301,657	17,000,950	—	7,875,263	671,755	—	2,141,083	149,120	50,465,385 (注1)	

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 144,991千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,129千円

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	9,515,038	935	(注1)
大学	9,052,380	5,522	(注2)
その他	2,874,907	2,822	(注3)
合 計	21,442,326	9,279	

(注1) 現物寄附金額 6,235,605千円 (43件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 3,359,315千円 (3,367件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 896,254千円 (390件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
10,817,520	9,205,962	874	174,089	—	5,000,765	14,848,628

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ146,153千円、24,650千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,826,160	3,826,160	—
	間接経費	427	385,173	385,601	—
地方公共団体	直接経費	1,562	269,237	270,624	175
	間接経費	498	53,187	53,685	—
独立行政法人	直接経費	2,982,733	23,540,855	23,366,325	3,157,263
	間接経費	28,070	5,341,363	5,325,442	43,991
国立大学法人	直接経費	3,959	1,092,013	1,085,214	10,758
	間接経費	—	199,513	199,513	—
株式会社等	直接経費	486,911	1,018,647	848,857	656,701
	間接経費	3,710	305,144	302,829	6,025
その他	直接経費	235,064	1,835,921	1,463,329	607,656
	間接経費	16,410	341,180	189,879	167,712
合 計	直接経費	3,710,231	31,582,836	30,860,511	4,432,555
	間接経費	49,117	6,625,564	6,456,952	217,729

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	702	54,615	52,872	2,445
	間接経費	—	6,813	6,813	—
独立行政法人	直接経費	107,710	357,573	361,436	103,846
	間接経費	—	61,247	61,247	—
国立大学法人	直接経費	2,543	40,821	36,698	6,666
	間接経費	—	2,724	2,724	—
株式会社等	直接経費	3,333,695	7,355,048	6,360,664	4,328,079
	間接経費	34,242	1,429,161	1,390,745	72,658
その他	直接経費	336,376	1,157,506	1,063,589	430,293
	間接経費	608	356,256	356,256	608
合 計	直接経費	3,781,027	8,965,565	7,875,262	4,871,330
	間接経費	34,850	1,856,201	1,817,785	73,266

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	182,099	182,099	—
	間接経費	—	55,308	55,308	—
地方公共団体	直接経費	27,022	123,218	105,906	44,334
	間接経費	—	3,093	3,093	—
独立行政法人	直接経費	3,014	286,793	285,017	4,790
	間接経費	—	20,257	20,257	—
国立大学法人	直接経費	—	18,839	18,839	—
	間接経費	—	3,159	3,159	—
株式会社等	直接経費	231,648	181,469	197,858	215,259
	間接経費	1,632	72,053	73,503	181
その他	直接経費	9,375	128,657	121,694	16,338
	間接経費	—	34,781	33,973	808
合 計	直接経費	271,060	921,077	911,416	280,722
	間接経費	1,632	188,655	189,297	990

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,419,153) 5,022,346	5,139	
特別推進研究	(1,565,367) 460,857	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,823,825) 1,145,116	333	
基盤研究(S)	(2,231,077) 700,934	83	
基盤研究(A)	(2,504,386) 775,421	298	
基盤研究(B)	(2,492,232) 783,990	677	
基盤研究(C)	(985,757) 298,265	945	
挑戦的萌芽研究	(40,047) 13,856	93	
挑戦的研究(開拓)	(155,531) 46,803	23	
挑戦的研究(萌芽)	(535,434) 161,711	251	
若手研究(A)	(593,981) 165,507	135	
若手研究(B)	(387,390) 118,763	441	
若手研究	(479,310) 143,846	344	
研究活動スタート支援	(142,672) 43,367	138	
特別研究促進費	(△ 432) 708	0	
特別研究員奨励費	(1,091,222) 56,103	1,235	
奨励研究	(9,120) —	18	
研究成果公開促進費	(28,995) —	24	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(91,348) 29,417	34	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(24,000) 7,200	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(67,110) 20,238	22	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(160,323) 47,103	17	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(10,450) 3,135	1	
厚生労働科学研究費補助金	(159,897) 41,600	98	
環境研究総合推進費補助金	(1,539) 461	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,225) 964	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(21,269) 6,590	5	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(163,211) 41,697	49	
合 計	(17,768,295) 5,113,659	5,296	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額14,027千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	47,541	
預 金	106,010,081	
計	106,057,622	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	65,231,058	
定期預金	40,500,000	
郵便貯金	279,023	
計	106,010,081	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(目白台)目白台国際宿舎(仮称)新営工事	2,973,581	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他工事	1,123,902	
(本部)電力料一括請求(平成31年3月分)	469,076	
(本部)電力料一括請求(平成31年2月分)	467,316	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) H30年度下半期	454,276	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) H30年度下半期	439,640	
(本郷)附属図書館(Ⅲ-3)改修工事	434,052	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他機械設備工事	397,224	
(理)繰越による返還(日本学術振興会分)	340,672	
(医科研)東京大学(白金台)医科研総合研究棟他空調設備改修その他工事	329,184	
その他	26,600,279	
小 計	34,029,204	
リース未払金	3,426,145	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	1,999,255	
合 計	41,340,045	

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,400,000	1,432,353	1,432,353	△11,239	—	
	特定金銭 信託	10,994,952	11,162,423	11,162,423	167,471	—	
	遺言信託	53,170	53,170	53,170	—	—	
	計	12,448,122	12,647,947	12,647,947	156,232	—	
	貸借対照表 計上額				12,647,947		

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メニーコア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	18,957	577,539	573,255	1,694,830
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	414,319	17,738	432,058	342,737	1,805,787
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	7,561	423,015	426,099	529,090
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	5,827	345,035	345,486	429,135
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	769,046	192,261	4,921	197,183	196,212	388,366
(基盤)教育用計算機システム	767,866	186,649	2,971	189,620	190,592	195,337
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	680,874	56,739	1,655	58,395	57,618	624,911
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	459,272	91,854	3,039	94,893	94,089	270,555
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	407,986	101,996	3,368	105,365	104,092	282,238
(本部)事務業務端末	313,292	62,658	1,011	63,669	64,507	53,473
その他	4,626,002	1,489,660	27,833	1,517,493	1,573,134	2,217,598
合 計	16,534,842	3,909,384	94,885	4,004,270	3,967,828	8,491,325
一 年 以 内						3,426,145
一 年 超						5,065,180

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

国立大学法人東京大学
総長 五神 真殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東京大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東京大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づき記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する総長の責任

総長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東京大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、会計監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

4 監事監査報告

以下、本学の令和元年度及び平成 30 年度の監事監査報告書を掲載している。

国立大学法人東京大学

総長 五神 真 殿

監事 澤井 憲子

監事 服部 彰

令和元年度監事監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の国立大学法人東京大学（以下、当法人という）の業務執行について監査致しました。その方法及び結果について以下の通り報告致します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、役員会その他重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に、役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者からは業務処理の状況を聴取すると共に、当法人の監査課と密接な連携のもとに本部並びに部局等において業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確かめました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表につき検討を加えました。

また、役員と当法人との利益相反取引並びに役員の当法人業務以外の業務の実施に関しては、必要に応じて役員から報告を求め調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人等業務実施コストを適正に示していると認めます。連結財務諸表については当法人及び主要な子会社等の結合された財政状態及び運営状況等を適正に示していると認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、併せて中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (7) 役員の業務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他当法人の業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備及び運用は、適正に運営されているものと認めます。
- (8) 役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

（注）上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

国立大学法人東京大学
総長 五神 真 殿

監事 澤井 憲子

監事 服部 彰

平成 30 年度監事監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び同法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の国立大学法人東京大学（以下、当法人という）の業務執行について監査致しました。その方法及び結果について以下の通り報告致します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

私ども監事は、兩名で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、役員会その他重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に、役員等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者からは業務処理の状況を聴取すると共に、当法人の監査課と密接な連携のもとに本部並びに部局等において業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確かめました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表につき検討を加えました。

また、役員と当法人との利益相反取引並びに役員の当法人業務以外の業務の実施に関しては、必要に応じて役員から報告を求め調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当と認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人等業務実施コストを適正に示していると認めます。連結財務諸表については当法人及び主要な子会社等の結合された財政状態及び運営状況等を適正に示していると認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、併せて中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (7) 役員の業務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他当法人の業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備及び運用は、適正に運営されているものと認めます。
- (8) 役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

（注）上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

第6 法人の参考情報

1 第3期中期目標・中期計画

以下、本学の第三期中期目標・中期計画を掲載している。

中期目標・中期計画 一覧表

(法人番号 22) (大学名) 東京大学

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>1. 東京大学の特色 我が国最初の国立大学である東京大学は、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。東京大学は、一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。</p> <p>2. 東京大学の使命 世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。 このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。</p>	

<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成28年4月1日～平成34年3月31日までの6年間。</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ① 教育の国際化・実質化・高度化を推進し、初年次教育等の新たな教育プログラムを実装しつつ、前期課程及び後期課程の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する。

【1】

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、前期課程においては平成27年度から導入した全学生必修の初年次ゼミナールを毎年ブラッシュアップして定着させる。また、すでに実施している英語の習熟度別授業や、外国人教員が担当する少人数での発信型英語教育を、継続的なFDの実施によってさらに充実させ、英語の運用能力を向上させるとともに、外国語による授業科目を充実させる。学部英語コース（PEAK）生については、日本語教育等をさらに充実させ、進路の選択肢を拡大させる。【1】
- ①-2 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行いつつ、後期課程における分野横断的な教育・教養教育・倫理教育や外国語による専門教育を充実させる。具体的には、すでに実施している学部横断型教育プログラムや後期教養教育などの着実な運用に加え、後期課程グローバルリーダー育成プログラム（GLPⅡ）の実施などを通じて専門を越えた多様な学びの場の普及・展開、及び短期招聘等を含む外国人教員や外国人研究者による外国語を用いた専門教育を拡大する。【2】
- ①-3 卓越した学生をより鍛えるため、優秀な学部学生が早期に大学院レベルの教育を受けられるような制度を整える。【3】
- ①-4 4ターム制などを活用して、国内外のサマープログラム、インターンシップ、ボランティアなどの社会活動、留学生との交流などの多様な学習体験の機会を拡充する。具体的には、学部4年間（学部によっては6年間）を通じて20%以上の学生が多様な学習体験に参加できるよう、体験活動プログラム、初年次長期自主活動プ

② 大学院では、修士・博士・専門職学位の各課程において、自ら考え、新しい知を生み出し、人類社会のための知の活用を目指して行動する意欲満ち溢れた人材（「知のプロフェッショナル」）を育成する。【2】

プログラム、サマープログラム等を整備・拡充する。【4】

②-1 国内外の各界で活躍する「知のプロフェッショナル」を育成するため、大学院では引き続き高度な専門性と研究能力を養うとともに、学問領域や社会の必要性に応じた領域融合的・境界横断的な教育を強化する。また、研究倫理教育を徹底する。【5】

②-2 「知のプロフェッショナル」育成の先駆的な試みとして、修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を創設し、世界トップレベルの研究体制の魅力を活かして、世界中から優秀な人材を集める。さらに、産官学のネットワークを活かし、優秀な社会人の研究能力を強化する仕組みも整備する。【6】

(2) 教育の実施体制等に関する目標

① 学士、修士、博士及び専門職学位の課程における教育体制を一層強化して、全学的な教育力を向上させる。【3】

② 多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。【4】

(3) 学生への支援に関する目標

① 学生の主体的な学びを支え、自主的な選択を支援する総合的な学生支援体制を整備し、多様な学生に対するきめ細やかな支援を行う。【5】

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

①-1 学部前期課程教育では、教養学部を責任部局としつつ、全学的な実施組織を整備して初年次ゼミナール等の安定的な運営を行うとともに、定期的に初年次教育に対する授業評価を行う体制を整え、不断の改善に取り組む。学部後期課程教育では、各学部がそれぞれの学問領域の基盤となる教育を担うとともに、学部横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【7】

①-2 大学院教育では、各研究科がそれぞれの特性を活かして先端的な教育を担うとともに、研究科相互の協力体制を強化し、附置研究所・センターもこれに積極的に協力する。また、「国際卓越大学院」の設置に向けて準備委員会を組織するとともに、全研究科共通の授業科目や研究科横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【8】

①-3 東京大学の教育がその目的に沿って適切に実施されるよう、全学として最適な教員配置を実現する。国内外から多様で優れた教員を確保するため、教員配置に際して、クロス・アポイントメント等の柔軟な人事措置を活用する。【9】

①-4 ティーチング・アシスタント(TA)能力の向上を組織的に推進するため、教育支援者としてのTAの役割を見直すとともに、大学院学生を対象とした教育支援や教育者としての基礎を教授するフューチャー・ファカルティ・プログラム(FFP)やTA研修を積極的に活用する。【10】

①-5 学部・大学院教育の改善活動を支援するCTL(Center for Teaching and Learning)機能を本郷・駒場Iキャンパスに整備し、各部局と連携して、FDの実施、教育へのICT活用、学生の授業評価の活用等を推進する。【11】

②-1 老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、図書館、博物館、隔地附属施設等の整備・改善を進める。【12】

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

①-1 多様な学習履歴や個々の事情に応じて、教員・専門職員をはじめ、学生も参加した教育上のきめ細やかな指導・助言を行う学習支援体制を整備する。具体的には、学生生活全般の問題についても気軽にアドバイスを受けることができるよう、一定の

訓練を受けた学生を積極的に活用する「ピアサポート」制度を充実させる。【13】

①-2 学生がメンタルヘルスに関する専門的な助言や援助を受けることができる支援体制を充実させ、発達障害・精神障害も含めた障害のある学生への修学面での支援や配慮を提供できる全学体制を一層強化する。【14】

①-3 卒業生ネットワークの活用等によって、教育課程や学問分野に応じたキャリア形成に関する相談や就職支援に関する取組をさらに推進する。具体的には、卒業生による業界研究会や、公務員志望者を対象としたガイダンス等の機会を提供し、また博士・ポスドクを対象としたキャリア支援として、企業就職を視野に入れたガイダンス等を充実させる。【15】

①-4 今後、増加が予想される短期・長期留学生、及び外国人学生の修学・研究の遂行や生活一般について、相談窓口を充実させる。【16】

② 意欲と能力のある人材の育成と教育の機会均等を確保するため、学生への経済的支援を維持しつつ、優秀な大学院学生への支援を充実させる。【6】

②-1 経済的に困窮する学生や留学生への支援に加え、地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学及び意欲や能力のある学生の留学を促進するため、各種の奨学・奨励制度を堅持する。また、優秀な人材の博士課程進学を奨励・促進するためのT A、R Aの制度を整備するとともに、博士課程学生の4割以上が教育研究に専念できる経済的支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受けられるようにする。【17】

②-2 経済的に困窮する学生、留学生や地方出身の学生の修学を支援するため、学生寮等の住環境を整備する。具体的には、豊島地区・目白台地区等の学生宿舎について整備を行う。【18】

(4) 入学者選抜に関する目標

① 東京大学のアドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験を

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

①-1 学部一般入試においては、受験者の機会均等及び選考の公正さを尊重する観点か

<p>実施する。【7】</p> <p>② 入学者選抜の多様化に対応するための体制を整備する。【8】</p>	<p>ら、アドミッション・ポリシーに基づく記述解答式の学力試験による入学者選抜をさらに改善しつつ継続する一方、意欲や適性等を含めた志願者の能力を多面的に判断する推薦入試を着実に実施する。特に、推薦入試による入学者については、入学後の学習や活動の状況を調査し、その情報を蓄積することで、次期の入学者選抜の在り方の検討に活用する。【19】</p> <p>①-2 外国学校卒業学生特別選考や学部英語コース特別選考においては、国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を行い、海外の有力大学と競いながら引き続き優秀な学生を獲得することを目指す。【20】</p> <p>①-3 大学院入試においては、引き続き、それぞれの学問分野の特性に応じた適切な入学者選抜方式によって入学者・進学者の質を確保する。さらに、選抜方式の工夫によって、海外から優秀な人材を広く募集する仕組みを構築する。具体的には、出願様式等を電子化するとともに、ウェブによる出願システムを構築し、導入可能な研究科から順次試行を行う。【21】</p> <p>②-1 入学者選抜方式の多様化に対応するための全学組織としてアドミッション・センター(AC)を設置し、学部入試における入学者選抜を統括する。具体的には、推薦入試等の実施に係る業務を行うとともに、一般入試や推薦入試等による入学者の学修や活動状況に関する追跡調査などを着実に実施し、入学者選抜方式の改善に資する取組を行う。また、国際化推進学部入試の拡充に伴って、国際広報を含めた国際化推進学部入試担当室の機能を強化する。【22】</p>
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>① 世界の学術を牽引する総合研究大学として、人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求するとともに、これを基盤として新たな学問領域の創成に積極的に取り組み、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する。【9】</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 学部・研究科等は、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行する。附置研究所は、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与する。センターは、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行う。大学全体として、総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させるとともに、研究の分野間連携の強化を図り、イノベーションを推進し、研究成果の社会的還元を目指す。【23】</p> <p>①-2 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の</p>

成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】

- ①-3 総長室総括委員会の下に各種の研究機構等を設置するなど、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応えうる研究拠点を形成し、融合領域の研究や課題解決に向けた研究を推進する。また、研究機構等の評価を定期的に行い、研究活動の水準の維持・向上に努めるとともに、組織の在り方についても点検を行い、必要に応じて適切な支援をする。特に、その卓越性が客観的に認知された国際高等研究所などの研究拠点については、重点的な組織整備を行う。【25】

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ① 研究の多様性を促進しつつ、研究競争力を世界主要国と比肩しうるよう適正かつ機動的な予算確保及び教員配置に努め、研究環境の整備を推進する。【10】

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 教員人事に関しては、国籍性別等の区別なく、世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置き、資源を適切に配分する。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化などを推進する。【26】
- ①-2 卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を越えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を組織的にを行い、それに必要なポストとして300ポストの確保及び若手教員比率を28%以上とすることを目指す。また、研究者の多様化推進の観点から、組織的に社会人の研究者や外国人研究者、女性研究者の積極的な採用と育成に重点を置くとともに、将来の研究を担う女子学生や留学生に対して明確なキャリアパスを示し、修士・博士課程への進学を奨励する。【27】
- ①-3 研究を安定的に継続するため、また新たな研究展開を推進するため、高度な専門性を有する研究を支援する人材の育成及び制度化を行う。さらに、研究者が研究に専念できる時間を確保し、萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やすために、サバティカル制度の積極的かつ有効な活用を推進する。【28】
- ①-4 広範な学問領域を健全に発展させるとともに、世界最高水準の卓越した研究や若手研究者の育成等に資するため、資源配分の安定性と恒常性に配慮しつつ、全学的

な研究環境の整備をさらに推進する。また、安全・安心な研究環境の確保のため、老朽施設等の改善整備を進めるとともに、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標

- ① 社会との連携を効果的に促進することで、東京大学を「知の協創の世界拠点」とし、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献するとともに、本学から生まれた知の社会への展開を効果的に進めるベンチャー創出、知財管理の仕組みの高度化・改革を推進する。【11】
- ② 社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。【12】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

- ①-1 大学の研究能力及び研究成果を活用して、公共部門の活動または民間の公益活動に対し支援及び提言する各部局の取組を組織的にも促進・援助し、我が国並びに国際社会に生起する諸問題の解決に資する。【30】
- ①-2 大学から生み出される知の社会への還元をより効果的に進めるために、知財管理等の高度化を図り、共同研究、技術移転及びベンチャー創出を促進する。【31】
- ①-3 社会の各界との対話を密にするとともに、投資・支援を幅広く受け入れる仕組みを整備することによって、大学が社会の諸課題に応えられる人材の育成及び研究を行う体制・環境を充実させる。【32】
- ②-1 機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。【33】
- ②-2 史料・標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。【34】
- ②-3 卒業生を含む優秀な社会人が学生として再び大学に戻り、自身の学びと研究を深める、あるいは研究員や講師として後進の教育研究を支援することを可能にするプログラムの充実と体制整備を進め、社会との幅広い相利共生の関係を構築する。そのため、学術と社会を結ぶ卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させる。【35】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

- ① 大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図る。

【13】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 ファンド・オブ・ファンズまたは共同投資等を通じた、既存ベンチャーキャピタル事業者への切れ目ない資金提供等の取組を実施する認定特定研究成果活用支援事業者の活動を通じて、大学のイノベーションエコシステムの充実に貢献する。

【36】

- ①-2 大学における教育研究活動を活性化させるため、社会との連携を通して構築された「知の協創の世界拠点」としての東京大学における人材循環を確立するための取組を実施する。【37】

- ①-3 大学のイノベーションエコシステムを充実するため、様々なベンチャー支援機関等と連携した取組を実施する。【38】

5 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

- ① 「知の協創の世界拠点」にふさわしい教育研究環境を充実させ、教育研究のグローバル化を推進し、我が国ならではの総合研究大学の新しい世界展開モデルを創出するとともに、中長期戦略に基づく関連組織と事務体制の機能強化を図る。【14】

5 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

- ①-1 第2期中期目標期間中に構築した海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係（戦略的パートナーシップ）を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で、共通カリキュラムや共同研究等の新しいスキームを構築する。【39】
- ①-2 学生の国際的流動性を高めるため、全学協定等に基づく交換留学を促進する。具体的には、質の高い海外大学と学生交流協定の締結を進め、80校以上の海外大学との全学協定を目指す。また、各学部・研究科の協力のもと、全学学生交流協定による交流学生数を年間200名以上に拡大する。こうした取組により、学生が卒業までに何らかの形で国際体験（学内での留学生との交流体験を含む）ができるような環境を整備する。【40】
- ①-3 学部段階で、英語をはじめとする外国語による授業数を500にすることを目指す。また、外国語を初めて習う段階から、外国語で最先端の研究内容を学ぶ段階まで、個々の学生に適合した習熟度別のカリキュラムを整備するとともに、2つの外国語を習得して母語を含む3つの言語の運用能力を育成するトライリンガル・プログラム（TLP）を充実させる。さらに、前期課程において平成27年度から正規科目として導入された「国際研修」を活用し、学生が早期のうちに海外で学ぶ機会を得られるようにする。【41】
- ①-4 日本人学生と外国人留学生がより効果的に交流できる国際宿舍等の検討を行い、多様な学生たちが早期から触れ合い刺激し合う環境を整備することを目指す。【42】
- ①-5 グローバル化に対応するために、教職協働組織である国際本部を発展的に改組し、業務体制を強化するとともに、現有職員の一層のレベルアップに取り組む。また、語学力を含む十分な国際業務対応能力を持つ職員を積極的に採用しつつ、国内外における職員の研修を実施する。【43】
- ①-6 分野の特性に応じて国際公募を行い、外国人教員・研究者を積極的に雇用する。また、サバティカル制度を積極的に活用して若手教員に長期海外研修の機会を与え、教員集団全体のグローバル化を推進する。【44】

(2) 附属病院に関する目標

- ① 大学病院としての医療の質の向上を図り、先端医療開発を推進しつつ、優れた医療人の育成を図るとともに、安定的な運営基盤を確保する。【15】

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

- ①-1 超急性期医療体制及び患者の療養環境をさらに充実させることにより、医療の質を向上させ、がんの集学的治療や移植医療等を推進するとともに、他医療機関との連携を強化する。【45】
- ①-2 クリニカルリサーチセンターの設置、臨床研究のモニタリング体制及び支援体制の機能強化により、研究環境を改善し、新たな医薬品、医療技術等先端医療の開発と提供を推進する。【46】
- ①-3 初期臨床研修プログラム及び研修環境を改善し、専門医制度改革に伴う専攻医の育成において大学病院としての役割を果たす。また、臨床実習生の受入や医療従事者の生涯教育を行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47】
- ①-4 平成29年に竣工を予定している新病棟の円滑な開設を目指すとともに、社会情勢を見極めつつ、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能を充実させる。【48】
- ①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学国際共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】

(3) 附属学校に関する目標

- ① 附属学校の設置目的を踏まえ、これからの中等教育における教育実践研究の在り方を示す。【16】

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

- ①-1 本校の特徴でもある教科・総合的な学習における探究的な学びと特別活動が、大学での学びや実社会での生活に、どんな時にどのような効果を与えているかを、これまでの双生児研究の蓄積を活かしながら、卒業生の調査も視野に入れて検証していく。【50】
- ①-2 東京大学全学の学生のための教員養成に関して、教育学部との連携を強めながら協力する。【51】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

- ① 総長のリーダーシップの下、総合研究大学としてのスケールメリットと各教育研究組織の自律性を活かした活力ある組織運営を行う。【17】
- ② 多様性に富み活力ある教職員組織を構築する。【18】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ①-1 「東京大学憲章」に基づき、学内外の意見も踏まえつつ、総長のリーダーシップにより運営方針を具体化し、その実現に向けて経営支援機能を強化する。【52】
- ①-2 総長のリーダーシップにより、教育研究分野の多様性等を考慮しつつ、教育研究組織の再編成や整備、学内資源の再配分等を機動的、戦略的、重点的に行う。また、各部署の自律性を活かし、適正かつ効率的な業務運営を促すとともに、その多様で特色ある主体的な取組を積極的に支援し、全学でその情報を共有する。【53】
- ②-1 クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進し、国内外の優秀な人材を採用・確保する。さらに教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促す。また、卓越した若手研究者のために安定性と流動性を両立させる人事給与制度を実現し、雇用環境を抜本的に改善する。【54】
- ②-2 性別、年齢、国籍、障害の有無等にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。男女共同参画の促進や国際化の推進の観点から、組織的に女性教職員や短期間の招聘を含めた外国人教員の割合を高めていく。教員に関しては、女性教員比率を25%まで高めることを目指していく。特に、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、若手女性教員の安定的なポストを確保していく。また、職員に関しては、就労環境の改善を推進し、女性幹部職員の登用率を20%にすることを目指していく。【55】
- ②-3 教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメント（SD、職能開発）や自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組むとともに、職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスを形成し適切な人事配置を行い、大学経営や研究教育支援を担う資質や実践力に応じた処遇に改善する。このキャリアパス開拓のため、近隣大学を中心に人事交流に関する協定を締結し、人材流動、人材育成のためのアライアンスを構築する。【56】

<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>① 我が国の学問全体を継承発展させ、また社会において活躍できる人材を持続的に育成するため、教育研究組織を整備及び強化する。【19】</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 日本を牽引する基幹教育研究機関としての位置づけを維持・強化しつつ、時代の要請に対して速やかに応えるため、組織を柔軟に再編する仕組みを構築する。具体的には、学生定員管理方式の弾力的な運用、最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等、全学的な教育研究組織の設置や運営について見直しを進める。【57】</p> <p>①-2 教育研究業務を柔軟かつ速やかに運営、実行するため、教員と事務の間を橋渡しする高度な専門性を有する教育研究を支援する職員等のスタッフを配備し、留学生や外国人教員などの多様な構成員のニーズにも配慮した教育研究のサポート体制を充実させる。【58】</p>
<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>① 継続的な既存の業務の見直しの徹底、システム化等を通じ、事務の効率化・合理化による業務運営等の機能強化を行う。【20】</p>	<p>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究に係る諸課題を適切に遂行するため、教員と職員との役割分担を見直しつつ、教員と多様な職員が密接に連携して業務に取り組む「教職協働」の更なる推進を行う。また、全学で使用する業務システムの融合化（新学務システム開発及び事務システム基盤の導入）を推進することにより、利用者の利便性を高めるとともに、既存業務の見直しを進め、効率化や合理化を図り業務運営等の機能強化を行う。【59】</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 資金の安定確保に関する目標</p> <p>① 教育研究等の強化を目指し、財源の多元化を図り、大学の運営に必要な資金を確保する。【21】</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 資金の安定確保に関する目標を達成するために必要な措置</p> <p>①-1 世界最高水準の教育研究の維持・発展に資するため、外部資金・自己収入の獲得に努め、大学の事業費に占める、外部資金・自己収入比率を増加させる。さらに、資産・資金の積極的な獲得とその有効活用により、平成33年度末までに実質100億円程度の自由度の高い財源を生み出す。【60】</p> <p>①-2 外部資金の獲得を促進するため、継続的に外部資金情報の迅速な把握及び学内への提供を行うとともに、受け入れた研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】</p> <p>①-3 寄附の受入を促進するための取組を進める。特に東京大学基金の充実のための取組を強化し、基金を拡充する。【62】</p>

<p>2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標</p> <p>① 効果的な学内資金配分を行い、限られた資金を有効に利用する。【22】</p>	<p>2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究分野の多様性や特性及び財務の透明性確保に配慮しつつ、財務データを最大限活用した学内資金の効果的な配分を行うとともに、財源の多様化を連動させつつ、大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金割合を増加させる。【63】</p> <p>①-2 教育研究等の質の向上を図るために必要な人件費を確保しつつ、効果的な運用を行う。【64】</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>① 資産の有効活用を推進する。【23】</p>	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 資金運用を大学の財務マネジメントとして重視し、余裕金の運用効率を高めて、運用額を増やすとともに、市場の変化の中においても、リスク管理に留意しながら、大学法人が運用可能な手段を最大限活用し、より有利な条件での運用を行う。【65】</p> <p>①-2 保有する不動産の現状を適切に把握して、その有効活用を行うとともに、本来業務に支障のない範囲で、貸付を積極的に行い、民間需要と資金による施設整備と収益事業運営を進める。【66】</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>① 東京大学の特性を生かしその運営改善に資する自己点検・評価を実施する。【24】</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 各組織の目標及び大学全体としての多様性を最大限に尊重しつつ、社会的、国際的な視点にも留意した自己点検・評価または外部評価を全ての教育研究部局において実施し、その結果を公表する。また、その結果及び大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】</p>
<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>① 教育研究の成果を国内外に広く発信し、東京大学の国内外でのプレゼンスを向上させる。【25】</p>	<p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 教育研究や大学運営等の諸活動の状況を積極的かつ適時適切に社会に発信するため、ウェブサイト、SNS、出版、広告等多様な発信手段の活用を推進するとともに、海外に向けても発信力を強化する。その一環として外国語のコンテンツを充実</p>

させる。【68】

V その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

- ① 多様性に富む世界最高水準の教育研究活動の展開を可能とするため、社会的課題に先導的に対応できるような魅力あふれるキャンパス環境の整備を推進する。【26】

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 本郷・駒場・柏の3極を中核とした「東京大学キャンパス計画大綱」（役員会議決）に基づき、各地区キャンパスの再開発・整備計画の策定・見直しを行い、東京大学の機能強化や地域・社会との共生のためのキャンパス・施設について、PFI事業も含め機動的かつ計画的な整備を推進する。【69】
- ①-2 大学キャンパスを通じて持続型社会モデルの提案を目指すTSCP（Today Sustainable Campus Project）に基づき、2030年度迄にはCO2排出量を2006年度比でほぼ半減することを目指し、省エネルギー等に配慮したキャンパス作りに取り組む。【70】
- ①-3 安全・安心な教育研究環境の確保のため、耐震対策、老朽化が進行している施設・設備インフラ及びバリアフリー化等について計画的な整備・更新を推進する。【71】
- ①-4 既存施設の長寿命化を計画的に図るため、国の定めたインフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、施設・設備の定期的な点検と適切な維持保全及び整備を推進する。【72】
- ①-5 東京大学の機能強化等に対応するため、施設の戦略的・効率的運用を図る観点から、全学的な共同利用スペースの確保・運用を行う。【73】

2 安全管理に関する目標

- ① 教育研究活動の安全衛生確保と安全教育の仕組みを活用して、安全管理体制を整備する。【27】

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ①-1 教育研究活動における安全衛生の確保を継続して推進するため、組織的な連携体制の下、学内管理者の教育に取り組むとともに、キャンパスのグローバル化に対応して安全教育・講習等の英語化を進める。【74】
- ①-2 薬品等の遵法管理のため、薬品管理システムの機能改良を進める。また、学生・教職員に化学物質等の取扱い技術や知識を習得させる安全教育を継続して実施し、教育研究における化学物質等の適正な使用・管理を推進する。【75】

<p>② 学生・教職員の安全を確保し、災害における被害が軽減されるよう協力体制の整備を進めるとともに、情報セキュリティの強化を推進する。【28】</p>	<p>②-1 学生・教職員等の安全を確保するため、部局相互及び主要キャンパス施設間の連携や関係機関との連携を図り、防災に備えた連絡・避難・備蓄等の相互協力体制のさらなる整備に取り組む。【76】</p> <p>②-2 実効性の高い情報セキュリティ体制の強化を図るため、状況を定期的に確認するとともに、情報セキュリティの専門スタッフを充実させる。【77】</p>
<p>3 法令遵守等に関する目標</p> <p>① 学問の府としての社会的・公共的使命を果たし、健全で適正な大学運営を担保するため、法令・規則等の厳格な遵守に係る個別構成員の意識啓発の取組を推進する。【29】</p>	<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1 情報倫理の教育・研修による適切な情報管理を徹底し、情報機器やライセンスの適正な利用を促進する。【78】</p> <p>①-2 基本的人権を尊重する観点から、全ての構成員が障害の有無等に拘わらずその個性と能力を十全に発揮し得るよう、公正な教育・研究・勤務環境の整備を図るとともに、人権の侵害を防止する取組を推進する。【79】</p> <p>①-3 高い研究倫理を東京大学の精神風土とするため、全構成員に対する研究倫理教育の充実など、高い研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するための取組を推進する。【80】</p> <p>①-4 研究費の適切な管理運営について、社会に対する説明責任を十分に果たす一方、研究の円滑な遂行を妨げることなく不正使用を防止できる仕組みを構築するため、研究現場の実情に即した実効性のある取組を推進する。【81】</p> <p>①-5 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。【82】</p>

中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>別紙参照</p>
	<p>VII 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 20,114,248千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に必要な対策費として借入れすることも想定される。</p>
	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所の土地の全部（千葉県千葉市花見川区畑町1487-1外 47,139.17㎡）を譲渡する。 ・ 検見川第二職員宿舎の隣接地（千葉県千葉市花見川区浪花町1010外 6,673.92㎡）を譲渡する。 ・ 白金学寮の土地の全部（東京都港区白金四丁目464-1外 2,453.55㎡）を譲渡する。 ・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部（岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目106-10 9,552.97㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 6,316.91㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6811-1地先 415.66㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市6812-1地先 973.97㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市西達布 317.20㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市12032 1,932.69㎡）を譲渡する。 ・ 野尻寮跡地の土地の全部（長野県上水内郡信濃町大字野尻海端365外 2,725.46㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字東山4176-1地先 1,650.45㎡）を譲渡する。 ・ 柏キャンパスの土地の一部（千葉県柏市柏の葉五丁目1-122 603.67㎡）を譲渡する。 ・ 地震研究所広島地震観測所アンテナ施設跡地（広島県広島市安佐北区落合七丁目1408外 603.48㎡）を譲渡する。 ・ 駒場第二職員宿舎の土地の一部（東京都目黒区駒場三丁目865-6の一部 60㎡）を譲渡する。 ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市11663地先 外 74.62㎡）を譲渡する。

- ・ 大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市北原町三丁目2667番 外 3,475.60㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2558番2 外 1,919.40㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市7279-1地先 外 7,881.40㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市2564-8地先 164.01㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所の土地の一部（愛知県犬山市大字今井字成沢91-12 1,913.14㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字老節布5601番 外3筆 640.11㎡）を譲渡する。
- ・ 生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部（千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡）を譲渡する。

2. 重要な財産を担保に供する計画

- ・ 医学部附属病院における建物新営工事及び、病院特別医療機械の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学医学部附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。
また、医科学研究所附属病院における病院特別医療機械の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学医科学研究所附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が生じた場合は、全学的な観点に立ち、本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源
<p>【施設整備費補助金】</p>	<p>総額 73,382</p>	<p>施設整備費補助金 (13,570)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (医病) 病棟 (Ⅱ期) 		<p>大学資金 (21,071)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) アカデミックcommons 		<p>船舶建造費補助金 (0)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) 図書館改修Ⅱ 		<p>長期借入金 (37,314)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (白金台) 総合研究棟改修 (医科学研究所) 		<p>(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (1,254)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (大槌) 災害復旧事業 		<p>他機関補助金等 (173)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) 図書館改修Ⅲ 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) (地震) 総合研究棟施設整備事業 (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業 (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (柏) 総合研究棟 (環境学研究系) 施設整備事業 (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (駒場Ⅰ) 駒場コミュニケーション・プラザ施設整備事業 (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (BOT) (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡 (CTA) 計画 		
<p>【大学資金】</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (医病) 病棟 (Ⅱ期) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) アカデミックcommons 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (本郷) 図書館改修Ⅲ 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ (白金台) 総合研究棟改修 (医科学研究所) 		

- ・（大槌）災害復旧事業
- ・（白山）小石川植物園温室整備
- ・（本郷）総合研究棟（工学部新3号館）（BOT）（PFI）
- ・（本郷）クリニカルリサーチセンター整備等事業（PFI）

【長期借入金】

- ・（医病）病棟（Ⅱ期）
- ・柏キャンパス整備
- ・新豊島国際学生宿舎
- ・目白台国際宿舎
- ・（田無）再開発
- ・1.5T MRI 装置
- ・救急治療及び生体情報管理システム
- ・CT 装置
- ・消化管及び泌尿器透視装置

【（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】

- ・小規模改修

【他機関補助金等】

- ・（白山）小石川植物園温室整備

（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

（注2）小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2. 人事に関する計画

（1）雇用方針

- ・性別、年齢、国籍、障害等の有無にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。
- ・教員人事に関しては、国内外の世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置く。

(2) 人材育成方針

- ・教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメントや自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組む。
- ・卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を超えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を行う。

(3) 人材交流

- ・職員に関して、能力や専門性の向上を図るため、国内外の研修や出向の制度を活用する。
- ・クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置や年俸制の導入等により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進する。

(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 493,757百万円
(退職手当は除く)

3. 中期目標期間を超える債務負担

(PFI事業)

(地震) 総合研究棟施設整備事業

- ・事業総額：2,412百万円
- ・事業期間：平成17年～平成29年度(13年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	138	142	280	0	280
運営費 交付金 及び 大学資金	43	39	82	0	82

(駒場Ⅱ) 駒場オープンラボラトリー施設整備事業

- ・事業総額：1,754百万円
- ・事業期間：平成17年～平成29年度(13年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	96	98	194	0	194
運営費 交付金	38	36	74	0	74

(柏) 総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業

- ・事業総額：6,306百万円

・事業期間：平成18年～平成29年度（12年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	413	424	837	0	837
運営費 交付金	109	99	208	0	208

（駒場I）駒場コミュニケーション・プラザ施設整備事業

・事業総額：3,179百万円

・事業期間：平成18年～平成30年度（13年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	H30	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金	161	161	161	483	0	483
運営費 交付金	73	70	68	211	0	211

（海洋研）総合研究棟施設整備等事業

・事業総額：255百万円

・事業期間：平成19年～平成31年度（13年間）

（単位：百万円）

年度 財源	H28	H29	H30	H31	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
大学資金	26	26	26	26	104	0	104

(本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (BOT)

- ・事業総額：9,824百万円
- ・事業期間：平成21年度～平成35年度(15年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金 及び 大学資金	156	156	156	156	156	156	936	312	1,248
運営費 交付金	101	98	94	91	87	84	555	157	712

(本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業

- ・事業総額：37,617百万円
- ・事業期間：平成24年度～平成44年度(21年間)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 事業費	総事業費
施設整備費 補助金 及び 大学資金	874	1,128	1,643	1,470	1,470	1,470	8,055	10,540	18,595
運営費 交付金 及び 大学資金	334	538	696	816	792	768	3,944	7,054	10,998

(注) 金額はPFI事業契約に基づき計算されたものであるが、PFI事業の進展、実施状況及び経済情勢・経済環境の変化等による所要額の変更も想定される。また、施設整備の一定部分は施設整備費補助金によるが、その具体的な措置については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

(長期借入金)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金 (独)大学 改革支援・ 学位授与機 構)	2,772	2,414	2,483	2,459	2,499	2,708	15,335	18,324	33,659

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	H31	H32	H33	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金 (民間金融 機関)	0	80	114	114	815	815	1,938	18,417	20,355

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(債券)

(単位：百万円)

年度 財源	H28	H29	H30	R1	R2	R3	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
債券 償還金	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

(リース資産)

該当なし。

4. 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

- ① 「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクト（仮称）の一部
- ② 東日本大震災への対応
- ③ 産学共同の研究開発による実用化促進等に係る事業
- ④ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務

中期目標		中期計画	
別表1 (学部・研究科等)		別表 (収容定員)	
学部	法学部 医学部 工学部 文学部 理学部 農学部 経済学部 教養学部 教育学部 薬学部	学部	法学部 1,600人 医学部 820人 (うち医師養成に係る分野 660人) 工学部 3,772人 文学部 1,420人 理学部 1,120人 農学部 1,220人 (うち獣医師養成に係る分野 180人) 経済学部 1,360人 教養学部 560人 教育学部 380人 薬学部 336人
大学院	人文社会系研究科 教育学研究科 法学政治学研究科 経済学研究科 総合文化研究科 理学系研究科 工学系研究科 農学生命科学研究科 医学系研究科 薬学系研究科 数理科学研究科 新領域創成科学研究科 情報理工学系研究科 学際情報学府 公共政策学教育部	研究科等	人文社会系研究科 710人 うち 修士課程 386人 博士後期課程 324人 教育学研究科 323人 うち 修士課程 176人 博士後期課程 147人 法学政治学研究科 850人 うち 修士課程 40人 博士後期課程 120人 専門職学位課程 690人 経済学研究科 325人 うち 修士課程 220人 博士後期課程 105人 総合文化研究科 1,051人 うち 修士課程 538人 博士後期課程 513人 理学系研究科 1,461人

別表2 (国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)

【国際共同利用・共同研究拠点】

医科学研究所
宇宙線研究所

【共同利用・共同研究拠点】

地震研究所
社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
史料編纂所
物性研究所
大気海洋研究所
空間情報科学研究センター
情報基盤センター
素粒子物理国際研究センター

【教育関係共同利用拠点】

三浦半島の多様な生物種を活用する国際海洋教育共同利用拠点
(大学院理学系研究科附属臨海実験所)

うち 修士課程	816人
博士後期課程	645人
工学系研究科	2,189人
うち 修士課程	1,238人
博士後期課程	936人
専門職学位課程	15人
農学生命科学研究科	1,067人
うち 修士課程	586人
博士後期課程	429人
博士課程	52人
医学系研究科	1,134人
うち 修士課程	132人
博士後期課程	102人
博士課程	840人
専門職学位課程	60人
薬学系研究科	390人
うち 修士課程	200人
博士後期課程	160人
博士課程	30人
数理科学研究科	202人
うち 修士課程	106人
博士後期課程	96人
新領域創成科学研究科	1,221人
うち 修士課程	732人
博士後期課程	489人
情報理工学系研究科	672人
うち 修士課程	486人
博士後期課程	186人
学際情報学府	332人
うち 修士課程	200人
博士後期課程	132人
公共政策学教育部	292人
うち 博士後期課程	22人
専門職学位課程	270人

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成28年度～平成33年度 予算

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	466,943
施設整備費補助金	13,569
船舶建造費補助金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	1,254
自己収入	412,607
授業料及び入学料検定料収入	99,481
附属病院収入	275,535
財産処分収入	16,668
雑収入	20,923
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	360,548
長期借入金収入	37,314
計	1,292,235
支出	
業務費	851,453
教育研究経費	604,015
診療経費	247,438
施設整備費	52,137
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	360,548
長期借入金償還金	28,097
計	1,292,235

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額493,757百万円を支出する。(退職手当は除く。)

注) 人件費の見積りについては、平成29年度以降は平成28年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。

注) 退職手当については、国立大学法人東京大学教職員退職手当規則に基づいて支給することとするが、運営費交付金として交付される金額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。

注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。

[運営費交付金の算定方法]

- 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。

I [基幹運営費交付金対象事業費]

- ①「教育研究等基幹経費」：以下の事項にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度におけるD (y)。
- ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。
 - ・ 附属学校の教育研究に必要な教職員のうち、標準法に基づく教員にかかる給与費相当額。
 - ・ 学長裁量経費。
- ②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度におけるE (y)。
- ・ 学部・大学院及び附属学校の教育研究に必要な教職員（①にかかる者を除く。）の person 費相当額及び教育研究経費。
 - ・ 附属病院の教育研究診療活動に必要となる教職員の person 費相当額及び教育研究診療経費。
 - ・ 附置研究所及び附属施設等の運営に必要となる教職員の person 費相当額及び事業経費。
 - ・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の person 費相当額及び管理運営経費。
 - ・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要となる経費。
- ③「機能強化経費」：機能強化経費として、当該事業年度において措置する経費。

[基幹運営費交付金対象収入]

- ④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（平成28年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）
- ⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。平成28年度予算額を基準とし、第3期中期目標期間中は同額。

II [特殊要因運営費交付金対象事業費]

- ⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。

III [附属病院運営費交付金対象事業費]

- ⑦「一般診療経費」：当該事業年度において附属病院の一般診療活動に必要となる person 費相当額及び診療行為を行う上で必要となる経費の総額。I (y - 1) は直前の事業年度におけるI (y)。
- ⑧「債務償還経費」：債務償還経費として、当該事業年度において措置する経費。

[附属病院運営費交付金対象収入]

- ⑨「附属病院収入」：当該事業年度において附属病院における診療行為によって得られる収入。K (y - 1) は直前の事業年度におけるK (y)。

$\text{運営費交付金} = A(y) + B(y) + C(y)$

1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{A(y) = D(y) + E(y) + F(y) - G(y)}$$

$$(1) D(y) = D(y-1) \times \beta \text{ (係数)}$$

$$(2) E(y) = \{E(y-1) \times \alpha \text{ (係数)}\} \times \beta \text{ (係数)} \pm S(y) \pm T(y) \\ + U(y)$$

$$(3) F(y) = F(y)$$

$$(4) G(y) = G(y)$$

D(y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。

E(y) : その他教育研究経費 (②) を対象。

F(y) : 機能強化経費 (③) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

G(y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。

S(y) : 政策課題等対応補正額。

新たな政策課題等に対応するための補正額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

T(y) : 教育研究組織調整額。

学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

U(y) : 教育等施設基盤調整額。

施設マネジメントにおける維持管理の状況に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

2. 毎事業年度の特設要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{B(y) = H(y)}$$

H(y) : 特設要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

3. 毎事業年度の附属病院運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$\underline{C(y) = \{I(y) + J(y)\} - K(y)}$$

$$(1) I(y) = I(y-1) \pm V(y)$$

$$(2) J(y) = J(y)$$

$$(3) K(y) = K(y-1) \pm W(y)$$

I(y) : 一般診療経費 (⑦) を対象。

J(y) : 債務償還経費 (⑧) を対象。

K(y) : 附属病院収入 (⑨) を対象。

V(y) : 一般診療経費調整額。

直近の決算結果等を当該年度の一般診療経費の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

W (y) : 附属病院収入調整額。

直近の決算結果等を当該年度の附属病院収入の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

【諸係数】

α (アルファ) : 機能強化促進係数。△1.6%とする。

第3期中期目標期間中に各国立大学法人における教育研究組織の再編成等を通じた機能強化を促進するための係数。

β (ベータ) : 教育研究政策係数。

物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

なお、運営費交付金で措置される「機能強化経費」及び「特殊要因経費」については、平成29年度以降は平成28年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

注) 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。

注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、平成28年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。

注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、著作権及び特許権等収入を含む。

注) 業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。

注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。

注) 長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、平成28年度の償還見込額により試算した支出予定額を計上している。

注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「教育等施設基盤調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、平成29年度以降は、平成28年度と同額として試算している。

2. 収支計画

平成28年度～平成33年度 収支計画

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,232,188
經常費用	1,232,188
業務費	1,138,201
教育研究経費	178,225
診療経費	131,608
受託研究費等	316,010
役員人件費	1,562
教員人件費	291,301
職員人件費	219,495
一般管理費	16,875
財務費用	2,824
雑損	0
減価償却費	74,288
臨時損失	0
収入の部	1,248,628
經常収益	1,248,628
運営費交付金収益	434,703
授業料収益	85,028
入学金収益	11,880
検定料収益	2,573
附属病院収益	275,535
受託研究等収益	316,010
寄附金収益	36,522
財務収益	2,624
雑益	18,299
資産見返負債戻入	65,454
臨時利益	0
純利益	16,440
総利益	16,440

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のための借入金）が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。

3. 資金計画

平成28年度～平成33年度 資金計画

大学等名 東京大学

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,343,957
業務活動による支出	1,155,077
投資活動による支出	109,061
財務活動による支出	28,097
次期中期目標期間への繰越金	51,722
資金収入	1,343,957
業務活動による収入	1,223,430
運営費交付金による収入	466,943
授業料及び入学料検定料による収入	99,481
附属病院収入	275,535
受託研究等収入	316,010
寄附金収入	44,538
その他の収入	20,923
投資活動による収入	31,491
施設費による収入	14,823
その他の収入	16,668
財務活動による収入	37,314
前中期目標期間よりの繰越金	51,722

注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業にかかる交付金を含む。

2 令和2年度年度計画

以下、本学の令和2年度年度計画を掲載している。

令和2年度 国立大学法人東京大学 年度計画

(注) □内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：教育の国際化・実質化・高度化を推進し、初年次教育等の新たな教育プログラムを充実しつつ、前期課程及び後期課程の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する。)

①-1 学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、前期課程においては平成27年度から導入した全学生必修の初年次ゼミナールを毎年ブラッシュアップして定着させる。また、すでに実施している英語の習熟度別授業や、外国人教員が担当する少人数での発信型英語教育を、継続的なFDの実施によってさらに充実させ、英語の運用能力を向上させるとともに、外国語による授業科目を充実させる。学部英語コース(PEAK)生については、日本語教育等をさらに充実させ、進路の選択肢を拡大させる。【1】

- ・ 前期課程において、初年次教育を着実に実施するとともに、FDの実施により英語の習熟度別授業や少人数の発信型英語教育をさらに充実させ、学生の英語運用能力の向上を図る。また、英語による授業科目を充実させ、外国語による授業科目数の増加を図る。学部英語コース(PEAK)生については、進路の現状を把握する。【1】

①-2 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行いつつ、後期課程における分野横断的な教育・教養教育・倫理教育や外国語による専門教育を充実させる。具体的には、すでに実施している学部横断型教育プログラムや後期教養教育などの着実な運用に加え、後期課程グローバルリーダー育成プログラム(GLPII)の実施などを通じて専門を越えた多様な学びの場の普及・展開、及び短期招聘等を含む外国人教員や外国人研究者による外国語を用いた専門教育を拡大する。【2】

- ・ 各学部の学位授与方針に基づく厳格な成績評価と卒業認定を引き続き行うとともに、学部後期課程における部局横断型教育プログラムや後期教養科目、グローバルリーダー育成プログラム等を着実に実施する。また、海外の大学と連携し、外国語による専門教育の充実に向けた取組を推進する。【2】

①-3 卓越した学生をより鍛えるため、優秀な学部学生が早期に大学院レベルの教育を受けられるような制度を整える。【3】(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 学士・修士一貫の教育プログラムを実施する。また学部後期課程における早期卒業制度について、導入開始部局での運用を推進するとともに、他学部においても導入の検討を進める。【3】

①-4 4ターム制などを活用して、国内外のサマープログラム、インターンシップ、ボランティアなどの社会活動、留学生との交流などの多様な学習体験の機会を拡充する。具体的には、学部4年間(学部によっては6年間)を通じて20%以上の学生が多様な学習体験に参加できるよう、体験活動プログラム、初年次長期自主活動プログラム、サマープログラム等を整備・拡充する。【4】

- ・ 体験活動プログラムや国内外におけるサマープログラム等の多様な学習体験の機会を拡充するため、学生への情報提供を推進するとともに、既存の制度の改善等を推進する。【4】

(中期目標：大学院では、修士・博士・専門職学位の各課程において、自ら考え、新しい知を生み出し、人類社会のための知の活用を目指して行動する意欲満ち溢れた人材（「知のプロフェッショナル」）を育成する。)

②-1 国内外の各界で活躍する「知のプロフェッショナル」を育成するため、大学院では引き続き高度な専門性と研究能力を養うとともに、学問領域や社会の必要性に応じた領域融合的・境界横断的な教育を強化する。また、研究倫理教育を徹底する。【5】

- ・ 大学院の各課程において研究領域ごとの専門的な教育を持続的に実施するとともに、部局横断型教育プログラムや分野横断的な大学院の教育プログラムを実施し、「知のプロフェッショナル」の育成状況を確認する。また、研究倫理教育実施計画に基づき、全ての大学院学生に対して研究倫理教育の実施を徹底する。【5】

②-2 「知のプロフェッショナル」育成の先駆的な試みとして、修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」を創設し、世界トップレベルの研究体制の魅力を活かして、世界中から優秀な人材を集める。さらに、産官学のネットワークを活かし、優秀な社会人の研究能力を強化する仕組みも整備する。【6】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」及び産業界等と連携する教育プログラムを実施する。また、国際的に通用性のある選抜方式を実施し、同選抜方式による入試状況を確認する。
【6-1】
- ・ 大学・企業の若手研究者向けのイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムの継続的な検証と必要に応じた見直しや強化を図る。【6-2】

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：学士、修士、博士及び専門職学位の課程における教育体制を一層強化して、全学的な教育力を向上させる。)

①-1 学部前期課程教育では、教養学部を責任部局としつつ、全学的な実施組織を整備して初年次ゼミナール等の安定的な運営を行うとともに、定期的に初年次教育に対する授業評価を行う体制を整え、不断の改善に取り組む。学部後期課程教育では、各学部がそれぞれの学問領域の基盤となる教育を担うとともに、学部横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【7】

- ・ 学部前期課程において、全学的な協力体制により初年次ゼミナール等の安定的な運営を引き続き行うとともに、授業評価を踏まえて改善に取り組む。学部後期課程においては、学部横断型教育プログラムへの支援充実を図る。【7】

①-2 大学院教育では、各研究科がそれぞれの特性を活かして先端的な教育を担うとともに、研究科相互の協力体制を強化し、附置研究所・センターもこれに積極的に協力する。また、「国際卓越大学院」の設置に向けて準備委員会を組織するとともに、全研究科共通の授業科目や研究科横断型教育プログラム等を開講するための支援体制を充実させる。【8】

- ・ 研究所等が参画する部局連携型の教育プログラムを引き続き実施する。【8】

①-3 東京大学の教育がその目的に沿って適切に実施されるよう、全学として最適な教員配置を実現する。国内外から多様で優れた教員を確保するため、教員配置に際して、クロス・アポイントメント等の柔軟な人事措置を活用する。【9】

- ・ 各部局の採用可能な人員数の見直しを通じて、総長裁量枠及び教員採用可能数学内再配分システム枠の資源を確保し、優先順位に従い採用可能教員数の再配分を実施する。また、研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を通じて、国内外から多様で優れた人材の確保を推進する。【9】

①-4 ティーチング・アシスタント（TA）能力の向上を組織的に推進するため、教育支援者としてのTAの役割を見直すとともに、大学院学生を対象とした教育支援や教育者としての基礎を教授するフューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）やTA研修を積極的に活用する。【10】

- ・ 大学教員をめざす大学院学生を対象とした東京大学フューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）や組織的なTA研修を着実に実施し、TA能力の向上を図る。【10】

①-5 学部・大学院教育の改善活動を支援するCTL（Center for Teaching and Learning）機能を本郷・駒場Iキャンパスに整備し、各部局と連携して、FDの実施、教育へのICT活用、学生の授業評価の活用等を推進する。【11】

- ・ 大学院学生を対象としたフューチャー・ファカルティ・プログラム（FFP）やファカルティ・ディベロップメント（FD）を引き続き推進するとともに、グローバルFDの実施・検証を行う。【11-1】
- ・ 教育へのICT活用に向けて開発したUTokyo OE（Online Education）の活用を推進する。【11-2】

（中期目標：多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。）

②-1 老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、図書館、博物館、隔地附属施設等の整備・改善を進める。【12】

- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、教育環境の機能改善整備を推進するとともに、障害のある構成員の要望を踏まえたバリアフリー化を推進する。また、新図書館計画に基づき、総合図書館（本館）および総合図書館（新館）と一体的な運用を開始する。【12】

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

（中期目標：学生の主体的な学びを支え、自主的な選択を支援する総合的な学生支援体制を整備し、多様な学生に対するきめ細やかな支援を行う。）

①-1 多様な学習履歴や個々の事情に応じて、教員・専門職員をはじめ、学生も参加した教育上のきめ細かな指導・助言を行う学習支援体制を整備する。具体的には、学生生活全般の問題についても気軽にアドバイスを受けることができるよう、一定の訓練を受けた学生を積極的に活用す

る「ピアサポート」制度を充実させる。【13】

- ・ピアサポーター養成のための研修プログラムを実施するとともに、本部と部局の連携を深め、学生のニーズに応じたピアサポート活動を充実させる。また、部局と連携して成績不振者への支援を行うほか、学生目線を生かした学生生活に関する相談を実施する。【13】

①-2 学生がメンタルヘルスに関する専門的な助言や援助を受けることができる支援体制を充実させ、発達障害・精神障害も含めた障害のある学生への修学面での支援や配慮を提供できる全学体制を一層強化する。【14】

- ・教職員を対象にした啓発・教育・研修活動の検証結果を踏まえた活動を行うとともに、学外機関と連携しつつ、障害のある学生に対して修学面を含む学生生活全般に関する支援・配慮を一層強化する。また、専門的支援の充実と学生同士の支え合いを融合させ、留学生を含む学生の多様性に応じた、きめ細やかな支援体制を充実させる。【14】

①-3 卒業生ネットワークの活用等によって、教育課程や学問分野に応じたキャリア形成に関する相談や就職支援に関する取組をさらに推進する。具体的には、卒業生による業界研究会や、公務員志望者を対象者としたガイダンス等の機会を提供し、また博士・ポスドクを対象としたキャリア支援として、企業就職を視野に入れたガイダンス等を充実させる。【15】

- ・在学生在が自分により適したキャリア形成を自主的に選択できるよう、卒業生ネットワークを活用し在在学生と卒業生との交流の場を設けるとともに、卒業生による業界研究会や公務員志望者等を対象としたセグメント別のガイダンス等を実施するほか、博士・ポスドクを対象とした就職ガイダンス及び合同会社説明会を実施する。【15】

①-4 今後、増加が予想される短期・長期留学生、及び外国人学生の修学・研究の遂行や生活一般について、相談窓口を充実させる。【16】

- ・グローバルキャンパス推進本部において全学的な相談窓口の充実のための企画立案を行い、関係部署において必要な施策を実施する。【16】

(中期目標：意欲と能力のある人材の育成と教育の機会均等を確保するため、学生への経済的支援を維持しつつ、優秀な大学院学生への支援を充実させる。)

②-1 経済的に困窮する学生や留学生への支援に加え、地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学及び意欲や能力のある学生の留学を促進するため、各種の奨学・奨励制度を堅持する。また、優秀な人材の博士課程進学を奨励・促進するためのTA、RAの制度を整備するとともに、博士課程学生の4割以上が教育研究に専念できる経済的支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受けられるようにする。【17】

- ・経済的に困窮する学生へ授業料免除及び地方出身の学生、女子学生、優秀な人材の入学や優秀な学生の大学院進学を奨励・促進するため、大学独自の奨学制度等の実施を推進する。【17-1】
- ・優秀な海外学生獲得のための奨学金と在学中の外国人留学生のセーフティネットの両側面から留学生への経済的支援を推進するとともに、意欲や能力のある学生の留学を促進するため、各種の奨学・奨励制度を堅持する。【17-2】
- ・博士課程学生への経済的支援の充実に向けた取組を推進する。【17-3】

②-2 経済的に困窮する学生、留学生や地方出身の学生の修学を支援するため、学生寮等の住環境を整備する。具体的には、豊島地区・目白台地区等の学生宿舎について整備を行う。【18】

- ・ 宿舎のニーズ調査による住環境の整備の検討を行うとともに、留学生向けに民間団体等と連携した住居借上を行い、経済的負担が少ない住環境を提供する。【18】

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

(中期目標：東京大学のアドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験を実施する。)

①-1 学部一般入試においては、受験者の機会均等及び選考の公正さを尊重する観点から、アドミッション・ポリシーに基づく記述解答式の学力試験による入学者選抜をさらに改善しつつ継続する一方、意欲や適性等を含めた志願者の能力を多面的に判断する推薦入試を着実に実施する。特に、推薦入試による入学者については、入学後の学習や活動の状況を調査し、その情報を蓄積することで、次期の入学者選抜の在り方の検討に活用する。【19】

- ・ 学部一般入試においては、受験者の機会均等及び選考の公正さを尊重する観点から、アドミッション・ポリシーに基づく記述解答式の学力試験による入学者選抜を継続するとともに、意欲や適性等を含めた志願者の能力を多面的に判断する推薦入試もそのアドミッション・ポリシーに基づき着実に実施する。また、推薦入試を含む追跡調査結果を分析し、次期の入学者選抜の在り方を検討する。【19】

①-2 外国学校卒業学生特別選考や学部英語コース特別選考においては、国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を行い、海外の有力大学と競いながら引き続き優秀な学生を獲得することを目指す。【20】

- ・ 外国学校卒業学生特別選考（第1種・第2種）や学部英語コース特別選考（PEAK）において、引き続き国ごとの教育制度の相違を考慮した多様な評価尺度を用いた入学者選抜を実施するとともに、引き続き追跡調査を実施し必要な改善を図る。また、学部英語コース特別選考では、引き続き国・地域を絞り込んだ戦略的・重点的な広報活動を実施し、多様な学生の獲得を目指す。【20】

①-3 大学院入試においては、引き続き、それぞれの学問分野の特性に応じた適切な入学者選抜方式によって入学者・進学者の質を確保する。さらに、選抜方式の工夫によって、海外から優秀な人材を広く募集する仕組みを構築する。具体的には、出願様式等を電子化するとともに、ウェブによる出願システムを構築し、導入可能な研究科から順次試行を行う。【21】

- ・ 適切な入学者選抜方式により大学院入試を実施し、入学者・進学者の質を確保する。また、平成31年度までの実績の点検を行い、海外からの出願がしやすい出願システムの運用を引き続き推進する。【21】

(中期目標：入学者選抜の多様化に対応するための体制を整備する。)

②-1 入学者選抜方式の多様化に対応するための全学組織としてアドミッション・センター(A/C)を設置し、学部入試における入学者選抜を統括する。具体的には、推薦入試等の実施に係る業務を行うとともに、一般入試や推薦入試等による入学者の学修や活動状況に関する追跡調査などを着実に実施し、入学者選抜方式の改善に資する取組を行う。また、国際化推進学部入試の拡充

に伴って、国際広報を含めた国際化推進学部入試担当室の機能を強化する。【22】

- ・ 高大接続研究開発センターの高大接続推進としてのアドミッション・センター機能を充実させ、引き続き入学者選抜に係る企画・立案・広報の統括等を行うとともに、入学者等の追跡調査を実施し必要に応じ入学者選抜方法の改善を図る。【22】

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：世界の学術を牽引する総合研究大学として、人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求するとともに、これを基盤として新たな学問領域の創成に積極的に取り組み、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する。)

①-1 学部・研究科等は、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行する。附置研究所は、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与する。センターは、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行う。大学全体として、総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させるとともに、研究の分野間連携の強化を図り、イノベーションを推進し、研究成果の社会的還元を目指す。【23】

- ・ 学部・研究科等においては、基礎分野から最先端の応用分野まで幅広い学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行するための各種施策を行う。また、附置研究所においては、国内外に広く開かれた最先端の研究拠点として新しい学問領域を先導的に切り拓き、学術の多様性に寄与するための各種施策を行う。さらにセンターにおいては、萌芽的・先端的研究の育成または教育研究の支援を行うための各種施策を行う。大学全体として総合研究大学にふさわしい基礎的・基盤的研究を堅実に継承・発展させ、研究の分野間連携を強化するとともに、イノベーションを推進し、研究成果を社会的に還元する。【23-1】
- ・ 共同研究の新スキーム推進と継続的な検証・見直しを行い、さらなる改善・拡充に向けた取り組みを行う。【23-2】

①-2 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点においては、大学の枠を超えて国内外の研究者の知を結集するとともに、研究情報を国内外に提供あるいは発信し、当該分野の学術研究を効率的・効果的に推進する。さらに、共同研究の成果や活動のアウトリーチを強化し、研究の社会への発信や国際研究交流を促進する。【24】

- ・ 共同利用・共同研究拠点では、継続的に安定した運営体制の下、共同利用・共同研究を実施し、その研究情報を国内外に効率的・効果的に提供・発信する。また、共同研究の成果やアウトリーチ活動を強化し国際研究交流を促進する。国際共同利用・共同研究拠点では、優れた国際協力体制の構築する研究施設において、国内外の学術研究機関のハブとして国際共同研究を牽引する機能の強化を図るとともに、研究力の強化を目指す。【24】

①-3 総長室総括委員会の下に各種の研究機構等を設置するなど、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応えうる研究拠点を形成し、融合領域の研究や課題解決に向けた研究を推進する。また、研究機構等の評価を定期的に行い、研究活動の水準の維持・向上に努めると

ともに、組織の在り方についても点検を行い、必要に応じて適切な支援をする。特に、その卓越性が客観的に認知された国際高等研究所などの研究拠点については、重点的な組織整備を行う。

【25】

- ・ 総長室総括委員会の下の研究機構等について、評価基準に基づく定期的な評価を実施するとともに、組織の在り方について点検を行うなど、その活動を促進する。また、国際高等研究所等の研究拠点については、重点的な組織整備を進める。【25】

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：研究の多様性を促進しつつ、研究競争力を世界主要国と比肩しうるよう適正かつ機動的な予算確保及び教員配置に努め、研究環境の整備を推進する。)

①-1 教員人事に関しては、国籍性別等の区別なく、世界最高水準の人材を集め、学問分野の多様性を確保すると同時に、異分野間の融合を推進することも念頭に置き、資源を適切に配分する。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化などを推進する。

【26】 (戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 学問分野の多様性の確保と異分野融合の推進に配慮しつつ、教員採用可能数学内再配分システム等を活用して適切な資源配分を行う。また、際立った研究成果に対するインセンティブの付与、教員の処遇の弾力化に向けて柔軟な人事制度の整備・運用を推進する。【26】

①-2 卓越した若手研究者が、安定性のあるポストに就きながら、産学官の機関や分野の枠を越えて、独創的な研究に専念できる環境の整備を組織的にを行い、それに必要なポストとして300ポストの確保及び若手教員比率を28%以上とすることを目指す。また、研究者の多様化推進の観点から、組織的に社会人の研究者や外国人研究者、女性研究者の積極的な採用と育成に重点を置くとともに、将来の研究を担う女子学生や留学生に対して明確なキャリアパスを示し、修士・博士課程への進学を奨励する。【27】 (戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を通じて、卓越した若手研究者の雇用の安定性と流動性の確保を推進する。また、男女共同参画の促進の観点から、組織的に女性教員の割合を高め、研究者の多様化を推進する。さらに、女子学生を対象に女性研究者を講師とする講演会等を実施するなど、学生に対し研究者としてのロールモデルを示す機会を提供する。【27】

①-3 研究を安定的に継続するため、また新たな研究展開を推進するため、高度な専門性を有する研究を支援する人材の育成及び制度化を行う。さらに、研究者が研究に専念できる時間を確保し、萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やすために、サバティカル制度の積極的かつ有効な活用を推進する。【28】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度の運用により、URA の認定等を実施するほか、高度な専門性を有する、研究を支援する人材にかかる制度を運用し、高度学術専門職員の採用選考を実施する。また、若手研究者の国際展開事業や、当該事業と連携したサバティカル制度の積極的かつ有効な活用により、研究者の萌芽的研究の遂行や国際ネットワークの拡大の機会を増やす。【28】

①-4 広範な学問領域を健全に発展させるとともに、世界最高水準の卓越した研究や若手研究者の育成等に資するため、資源配分の安定性と恒常性に配慮しつつ、全学的な研究環境の整備をさらに推進する。また、安全・安心な研究環境の確保のため、老朽施設等の改善整備を進めるとともに、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29】

- ・ 学内配分制度に基づく総長裁量経費や教員採用可能数学内再配分システムを活用し、重点的な支援を実施するとともに、引き続き全学的な研究環境の整備を推進する。【29-1】
- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、耐震化を含む老朽施設の機能改善を中心とした、研究スペースをはじめとするインフラの整備を推進する。【29-2】

3 社会との連携及び社会貢献を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

（中期目標：社会との連携を効果的に促進することで、東京大学を「知の協創の世界拠点」とし、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献するとともに、本学から生まれた知の社会への展開を効果的に進めるベンチャー創出、知財管理の仕組みの高度化・改革を推進する。）

①-1 大学の研究能力及び研究成果を活用して、公共部門の活動または民間の公益活動に対し支援及び提言する各部局の取組を組織的にも促進・援助し、我が国並びに国際社会に生起する諸問題の解決に資する。【30】

- ・ 社会と東京大学との関わりを深めるための社会連携及び国際交流活動の支援を引き続き推進する。【30】

①-2 大学から生み出される知の社会への還元をより効果的に進めるために、知財管理等の高度化を図り、共同研究、技術移転及びベンチャー創出を促進する。【31】

- ・ 知的財産関連規則類及び関連した契約雛形類の整備・継続的見直しを推進するとともに、知的財産の保護と海外を含めた戦略的な活用として、単独出願強化施策の運用と継続的な検証・見直しを行う。【31】

①-3 社会の各界との対話を密にするとともに、投資・支援を幅広く受け入れる仕組みを整備することによって、大学が社会の諸課題に応えられる人材の育成及び研究を行う体制・環境を充実させる。【32】

- ・ 特定研究成果活用支援事業を推進すると共に、共同研究およびイノベーション人材・アントレプレナー人材育成プログラムなど産学連携によるイノベーション創出に向けた取組を推進する。【32-1】
- ・ 「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」による産官学連携の拠点形成を推進する。【32-2】

（中期目標：社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。）

②-1 機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。【33】

- ・ 東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に取り組み、研究成果の発信を拡大する。【33-1】
- ・ 大規模公開オンライン講座（MOOC）など、様々な形態の情報通信技術を活用した教育情報の発信を拡充する。【33-2】
- ・ 学内外に築いた初等中等教育支援のネットワークや、開発した教材・コンテンツ等を活用し、教員研修の支援等を行うことで、初等中等教育の質の改善に寄与する。【33-3】

②-2 史料・標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。【34】

- ・ 史料・学術標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承するために、既存資料のデジタル化や補修・保全を推進するとともに、文書館における学内資料の移管及び収集や総合図書館自動化書庫の利活用を推進する。【34-1】
- ・ 全学的な学術資産アーカイブの構築及び公開を推進するとともに、総合研究博物館、健康と医学の博物館、および図書館における展示公開やイベント等を通じて、教育機関をはじめ広く社会一般が東京大学の知に触れる機会を提供する。【34-2】

②-3 卒業生を含む優秀な社会人が学生として再び大学に戻り、自身の学びと研究を深める、あるいは研究員や講師として後進の教育研究を支援することを可能にするプログラムの充実と体制整備を進め、社会との幅広い相利共生の関係を構築する。そのため、学術と社会を結ぶ卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させる。【35】

- ・ 卒業生を含む社会人向けの生涯教育、産官学のネットワークを活かした社会人向けプログラムを推進するとともに、プログラムの講師等として卒業生を含む社会人の参画を推進する。また、退職教員を含む卒業生、教職員のネットワークの充実を図る。【35】

4 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を達成するための措置

（中期目標：大学によるイノベーション活動の世界拠点化のため、産業競争力強化法に基づく認定特定研究成果活用支援事業者に対する出資事業を行うとともに、人的及び技術的援助等を通じて、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動の活性化を図る。）

①-1 ファンド・オブ・ファンズまたは共同投資等を通じた、既存ベンチャーキャピタル事業者への切れ目ない資金提供等の取組を実施する認定特定研究成果活用支援事業者の活動を通じて、大学のイノベーションエコシステムの充実に貢献する。【36】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 産業界との連携を通じて特定研究成果活用支援事業の推進、産学協創推進本部のプレ・インキュベーション機能強化を通して、具体的なイノベーション創出の実現を目指す。【36】

①-2 大学における教育研究活動を活性化させるため、社会との連携を通して構築された「知の協創の世界拠点」としての東京大学における人材循環を確立するための取組を実施する。【37】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 大学・企業の若手研究者向けのイノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムをさらに推進し、継続的な検証と必要に応じた見直しや強化を図る。【37】

①-3 大学のイノベーションエコシステムを充実するため、様々なベンチャー支援機関等と連携した取組を実施する。【38】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 共同研究の新スキームの推進及び共同投資事業等によるイノベーション創出に向けた取り組みを拡大する。ベンチャー創出のためのイノベーションエコシステム強化を担保するため新たな体制整備を図る。【38】

5 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

(中期目標：「知の協創の世界拠点」にふさわしい教育研究環境を充実させ、教育研究のグローバル化を推進し、我が国ならではの総合研究大学の新しい世界展開モデルを創出するとともに、中長期戦略に基づく関連組織と事務体制の機能強化を図る。)

①-1 第2期中期目標期間中に構築した海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係（戦略的パートナーシップ）を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で、共通カリキュラムや共同研究等の新しいスキームを構築する。【39】

- ・ 海外有力大学との戦略的パートナーシップを活用して、国際共同研究を推進するとともに、その上に展開される共同で実施するサマープログラムや国際ジョイント教育プログラム等を推進する。【39】

①-2 学生の国際的流動性を高めるため、全学協定等に基づく交換留学を促進する。具体的には、質の高い海外大学と学生交流協定の締結を進め、80校以上の海外大学との全学協定を目指す。また、各学部・研究科の協力のもと、全学学生交流協定による交流学生数を年間200名以上に拡大する。こうした取組により、学生が卒業までに何らかの形で国際体験（学内での留学生との交流体験を含む）ができるような環境を整備する。【40】

- ・ 活発に交流がなされている海外大学との間で学生交流促進について協議し、協定締結を促し、各学部・研究科と連携しながら本学学生に対する広報・応募勧奨を行う。【40-1】
- ・ 全学学生交流協定校と協力し、先方と本学の学生が共同で参加するサマープログラム、交流イベント等の充実・増加を図る。【40-2】

①-3 学部段階で、英語をはじめとする外国語による授業数を500にすることを旨とする。また、外国語を初めて習う段階から、外国語で最先端の研究内容を学ぶ段階まで、個々の学生に適合した習熟度別のカリキュラムを整備するとともに、2つの外国語を習得して母語を含む3つの言語の運用能力を育成するトライリンガル・プログラム（TLP）を充実させる。さらに、前期課程において平成27年度から正規科目として導入された「国際研修」を活用し、学生が早期のうちに海外で学ぶ機会を得られるようにする。【41】

- ・ 英語によるアクティブ・ラーニングや習熟度別授業の展開及びトライリンガル・プログラム（TLP）を着実に実施するとともに、引き続き外国語による授業の拡充を図る。【41-1】
- ・ 異なる言語・文化の環境に触れ、国際交流の現場を体験し、グローバルな視野を養うことを目標とした授業科目「国際研修」を着実に実施する。【41-2】

①-4 日本人学生と外国人留学生がより効果的に交流できる国際宿舎等の検討を行い、多様な学生たちが早期から触れ合い刺激し合う環境を整備することを目指す。【42】

- ・ 各国際宿舎に設置されている自治会との連携を密にし、入居者同士の交流会など自治会が主催する各種交流活動が活発に行われるよう奨励する。【42】

①-5 グローバル化に対応するために、教職協働組織である国際本部を発展的に改組し、業務体制を強化するとともに、現有職員の一層のレベルアップに取り組む。また、語学力を含む十分な国際業務対応能力を持つ職員を積極的に採用しつつ、国内外における職員の研修を実施する。【43】

- ・ グローバルキャンパス推進本部において、教育研究のグローバル化を推進する。【43-1】
- ・ 高度な資格や資質等を有する優秀な職員を採用するとともに、職員海外研修や語学に関する自己啓発支援等を実施し、事務体制の機能強化を図る。【43-2】

①-6 分野の特性に応じて国際公募を行い、外国人教員・研究者を積極的に雇用する。また、サバティカル制度を積極的に活用して若手教員に長期海外研修の機会を与え、教員集団全体のグローバル化を推進する。【44】

- ・ 引き続き分野の特性に応じた教員の国際公募を推進する。柔軟な人事制度の整備・運用を通じて、優れた外国人教員・研究者の雇用を推進する。【44】

(2) 附属病院に関する目標を達成するための措置

(中期目標：大学病院としての医療の質の向上を図り、先端医療開発を推進しつつ、優れた医療人の育成を図るとともに、安定的な運営基盤を確保する。)

①-1 超急性期医療体制及び患者の療養環境をさらに充実させることにより、医療の質を向上させ、がんの集学的治療や移植医療等を推進するとともに、他医療機関との連携を強化する。【45】

- ・ 入院棟Bにおける診療科横断的な診療体制を構築し、適切に運用する。【45-1】
- ・ 地域医療機関との定期的な勉強会の開催等を通じて、地域医療機関との連携を強化する。【45-2】

①-2 クリニカルリサーチセンターの設置、臨床研究のモニタリング体制及び支援体制の機能強化により、研究環境を改善し、新たな医薬品、医療技術等先端医療の開発と提供を推進する。【46】

- ・ 更なる研究環境の改善を行う。【46-1】
- ・ 病院の臨床研究管理体制を点検・評価し、臨床研究のモニタリングの強化を図るとともに、治験や先進医療の活性化を進める。【46-2】

①-3 初期臨床研修プログラム及び研修環境を改善し、専門医制度改革に伴う専攻医の育成において大学病院としての役割を果たす。また、臨床実習生の受入や医療従事者の生涯教育を行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47】

- ・ 専攻医の育成を推進するとともに、初期臨床研修プログラムも含め、臨床研修プログラムの点検・評価を定期的実施し、改善に努める。【47-1】
- ・ 臨床実習生の受入や、医療従事者を対象とした最新の医療制度、医療安全、多職種連携などに関する生涯教育を継続して行い、優れた医療人の育成に取り組む。【47-2】

①-4 平成 29 年に竣工を予定している新病棟の円滑な開設を目指すとともに、社会情勢を見極めつつ、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能を充実させる。【48】

- ・ 病院執行部、経営改革運動本部と診療科・部とが連携し、持続的な病院運営基盤のためのマネジメント機能充実を図る。【48-1】
- ・ 病院機能評価の結果を踏まえ、病院機能の改善に取り組む。【48-2】

①-5 医科学研究所附属病院は、時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進し、国立大学国際共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組む。【49】

- ・ ユニークなプロジェクト病院として、大学内外のシーズを受け入れる体制を整備・強化するとともに、橋渡し研究・早期臨床試験を拡充し、ゲノム医療、遺伝子治療・細胞治療及びワクチン療法等の先端医療開発に取り組む。また、先端医療分野の開発に係る人材育成のための研修を実施する。【49】

(3) 附属学校に関する目標を達成するための措置

(中期目標：附属学校の設置目的を踏まえ、これからの中等教育における教育実践研究の在り方を示す。)

①-1 本校の特徴でもある教科・総合的な学習における探究的な学びと特別活動が、大学での学びや実社会での生活に、どんな時にどのような効果を与えているかを、これまでの双生児研究の蓄積を活かしながら、卒業生の調査も視野に入れて検証していく。【50】

- ・ 附属学校生徒に関するデータベースへのデータ入力を継続するとともに、在校生への調査協力依頼と卒業生調査を実施する。【50】

①-2 東京大学全学の学生のための教員養成に関して、教育学部との連携を強めながら協力する。【51】

- ・ 教育実習改善に係る取組を継続するとともに、教育学部と連携し教員養成高度化の改善に係る取組を実施する。【51】

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

(中期目標：総長のリーダーシップの下、総合研究大学としてのスケールメリットと各教育研究組織の自律性を活かした活力ある組織運営を行う。)

①-1 「東京大学憲章」に基づき、学内外の意見も踏まえつつ、総長のリーダーシップにより運営方針を具体化し、その実現に向けて経営支援機能を強化する。【52】

- ・ 未来社会協創推進本部において、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進するとともに、進捗管理を適切に実施する。「東京大学ビジョン 2020」については、最終フォローアップを実施する。また、計画策定や意思決定等に資する情報の収集と、その活用に向けた取組を推進する。【52】

①-2 総長のリーダーシップにより、教育研究分野の多様性等を考慮しつつ、教育研究組織の再編成や整備、学内資源の再配分等を機動的、戦略的、重点的に行う。また、各部局の自律性を活かし、適正かつ効率的な業務運営を促すとともに、その多様で特色ある主体的な取組を積極的に支援し、全学でその情報を共有する。【53】

- ・ 限られた資源を有効活用するための戦略的で透明性のある予算配分システムや教員採用可能数学内再配分システムを活用し、教育研究の多様性に配慮しつつ、重点的な資源配分を行う。【53】

(中期目標：多様性に富み活力ある教職員組織を構築する。)

②-1 クロス・アポイントメント制度等の柔軟な人事給与上の措置により、教員の人材交流の推進や積極的流動性を促進し、国内外の優秀な人材を採用・確保する。さらに教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促す。また、卓越した若手研究者のために安定性と流動性を両立させる人事給与制度を実現し、雇用環境を抜本的に改善する。【54】

- ・ 研究者雇用制度改革による柔軟な人事方策を通じて、優れた外国人教員・研究者の雇用を推進する。また、教員の不断の自己研鑽による教育研究能力の向上を促すため、グローバルFDの開発を推進する。【54】

②-2 性別、年齢、国籍、障害の有無等にとらわれず、能力・適性に応じた雇用・人事を行い、教職員の多様性を高める。男女共同参画の促進や国際化の推進の観点から、組織的に女性教職員や短期間の招聘を含めた外国人教員の割合を高めていく。教員に関しては、女性教員比率を25%まで高めることを目指していく。特に、「若手教員の雇用に関する計画」に基づき、若手女性教員の安定的なポストを確保していく。また、職員に関しては、就労環境の改善を推進し、女性幹部職員の登用率を20%にすることを目指していく。【55】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 柔軟な人事方策を通じて、多様な教職員の雇用を推進する。また、男女共同参画の促進の観点から、組織的に女性教員の割合を高めていくための取組を実施するとともに、職員の多様性を維持しつつ、能力・適性に応じた人事を推進するために、職員の意識啓発等を行う。【55】

②-3 教育研究活動の多様化・高度化に適切に対応するため、高度な専門性を有する教育研究を支援する職員の確保と育成を推進する。また、研修、スタッフ・ディベロップメント（SD、職能開発）や自己啓発の促進等を通じ、職員の能力向上に取り組むとともに、職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスを形成し適切な人事配置を行い、大学経営や研究教育支援を担う資質や実践力に応じた処遇に改善する。このキャリアパス開拓のため、近隣大学を中心に人事交流に関する協定を締結し、人材流動、人材育成のためのアライアンスを構築する。【56】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）制度を運用し、URA認定等を行う。【56-1】
- ・ 職種や職階に応じた多様な研修や職員の自己啓発の促進により職員の能力向上を推進する。【56-2】
- ・ 職員の適性や意向に配慮した複線型キャリアパスの形成に向け、適切な人事配置を行うとともに、このキャリアパス開拓のため、職員の人事流動及び人材育成のアライアンスに関する協定に基づき、人事交流や各種研修機会の提供を進める。【56-3】

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

(中期目標：我が国の学問全体を継承発展させ、また社会において活躍できる人材を持続的に育成するため、教育研究組織を整備及び強化する。)

①-1 日本を牽引する基幹教育研究機関としての位置づけを維持・強化しつつ、時代の要請に対して速やかに応えるため、組織を柔軟に再編する仕組みを構築する。具体的には、学生定員管理方式の弾力的な運用、最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等、全学的な教育研究組織の設置や運営について見直しを進める。【57】

- ・ 引き続き必要に応じて、最先端/高度学際的研究分野の設置・拡充等を行うほか、全学的な教育研究組織の設置・運営にかかる見直しを推進する。【57】

①-2 教育研究業務を柔軟かつ速やかに運営、実行するため、教員と事務の間を橋渡しする高度な専門性を有する教育研究を支援する職員等のスタッフを配備し、留学生や外国人教員などの多様な構成員のニーズにも配慮した教育研究のサポート体制を充実させる。【58】

- ・ リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度を運用し、URA の確保、育成を推進するとともに、グローバルキャンパス推進のための国際的視野と高度な専門性を有する職員等の育成を行う。【58】

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

(中期目標：継続的な既存の業務の見直しの徹底、システム化等を通じ、事務の効率化・合理化による業務運営等の機能強化を行う。)

①-1 教育研究に係る諸課題を適切に遂行するため、教員と職員との役割分担を見直しつつ、教員と多様な職員が密接に連携して業務に取り組む「教職協働」の更なる推進を行う。また、全学で使用する業務システムの融合化（新学務システム開発及び事務システム基盤の導入）を推進することにより、利用者の利便性を高めるとともに、既存業務の見直しを進め、効率化や合理化を図り業務運営等の機能強化を行う。【59】

- ・ これまでに取り組んだ教職協働体制組織の見直し、その後の点検等を踏まえ、必要に応じ教職協働体制組織のさらなる見直しに取り組む。また、効率化と質の向上の観点から、業務の見直しに努め、業務の簡略化と削減を推進する。【59-1】
- ・ 認証基盤を利用する業務システムを融合するなど、UTokyo Account による認証統合を推進し、利用者の利便性を高める。【59-2】

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 資金の安定確保に関する目標を達成するために必要な措置

(中期目標：教育研究等の強化を目指し、財源の多元化を図り、大学の運営に必要な資金を確保する。)

①-1 世界最高水準の教育研究の維持・発展に資するため、外部資金・自己収入の獲得に努め、大学の事業費に占める、外部資金・自己収入比率を増加させる。さらに、資産・資金の積極的な獲得とその有効活用により、平成33年度末までに実質100億円程度の自由度の高い財源を生み出す。【60】

- ・ 施設使用料の見直しを図るとともに、外部資金・自己収入の増加に向けた方策の検討を行い、財

源の多元化を図る。さらに、資産の有効活用や資金の運用など、自由度の高い財源構築に向けた取組を推進する。【60】

①-2 外部資金の獲得を促進するため、継続的に外部資金情報の迅速な把握及び学内への提供を行うとともに、受け入れた研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】

- ・ 外部資金情報（公募・新規事業・制度改正等）の収集に努め、学内ポータル等を活用し周知するとともに、研究資金・間接経費等の情報を一元的に管理する。【61】

①-3 寄附の受入を促進するための取組を進める。特に東京大学基金の充実のための取組を強化し、基金を拡充する。【62】

- ・ 多様な層を対象に積極的な渉外活動を展開するとともに、寄附文化醸成に向けた取組を着実に実施し、東京大学基金の充実を推進する。【62】

2 資金の効果的使用及び透明性確保に関する目標を達成するための措置

（中期目標：効果的な学内資金配分を行い、限られた資金を有効に利用する。）

①-1 教育研究分野の多様性や特性及び財務の透明性確保に配慮しつつ、財務データを最大限活用した学内資金の効果的な配分を行うとともに、財源の多様化を連動させつつ、大学の事業費に占める総長の裁量による配分資金割合を増加させる。【63】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 財務データを活用した学内配分制度の下、中期計画等に基づいて成果を業績評価し配分を行う。また、透明性を確保した審査を経て総長の裁量による配分資金を配分する。【63】

①-2 教育研究等の質の向上を図るために必要な人件費を確保しつつ、効果的な運用を行う。【64】

- ・ 研究者雇用制度改革を引き続き推進するとともに、各部局の採用可能な人員数の見直しを通じて、教員採用可能数学内再配分システム枠及び教員以外の職員の採用可能数再配分枠の資源を確保し、優先順位に従い採用可能教員数の再配分を実施する。【64】

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

（中期目標：資産の有効活用を推進する。）

①-1 資金運用を大学の財務マネジメントとして重視し、余裕金の運用効率を高めて、運用額を増やすとともに、市場の変化の中においても、リスク管理に留意しながら、大学法人が運用可能な手段を最大限活用し、より有利な条件での運用を行う。【65】

- ・ 詳細な資金繰り計画に基づき、頻度の高い短期運用を行うとともに、リスクに留意しつつ効率性を考慮した長期運用を行う。【65】

①-2 保有する不動産の現状を適切に把握して、その有効活用を行うとともに、本来業務に支障のない範囲で、貸付を積極的に行い、民間需要と資金による施設整備と収益事業運営を進める。【66】

- ・ 保有する不動産の現状を調査し適切に把握して、その有効活用を行う。また、一時的に使用していない土地について、本来業務に支障のない範囲で貸付を行う。【66】

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

(中期目標：東京大学の特性を生かしその運営改善に資する自己点検・評価を実施する。)

①-1 各組織の目標及び大学全体としての多様性を最大限に尊重しつつ、社会的、国際的な視点にも留意した自己点検・評価または外部評価を全ての教育研究部局において実施し、その結果を公表する。また、その結果及び大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】

- ・ 教育研究部局において自己点検・評価、外部評価を実施し、結果を公表する。また、教育研究部局で実施した自己点検・評価、外部評価の結果、大学の国際比較の検証結果等を収集分析し、教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化に活用する。【67】

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

(中期目標：教育研究の成果を国内外に広く発信し、東京大学の国内外でのプレゼンスを向上させる。)

①-1 教育研究や大学運営等の諸活動の状況を積極的かつ適時適切に社会に発信するため、ウェブサイト、SNS、出版、広告等多様な発信手段の活用を推進するとともに、海外に向けても発信力を強化する。その一環として外国語のコンテンツを充実させる。【68】

- ・ ウェブサイトやイベント、社会の双方向的な連携拠点であるコミュニケーションセンター等の多様な手段を活用し、教育研究や大学運営等の諸活動の状況を発信するとともに、海外に向けての発信力強化を図る。また外国語コンテンツ、人紹介記事、プレスリリースを充実させ、国内外に向け積極的に情報を発信する。【68-1】
- ・ 外国語ウェブサイトの適時更新を行うなど、留学生・外国人研究者に対する情報の充実を図る。【68-2】

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：多様性に富む世界最高水準の教育研究活動の展開を可能とするため、社会的課題に先導的に対応できるような魅力あふれるキャンパス環境の整備を推進する。)

①-1 本郷・駒場・柏の3極を中核とした「東京大学キャンパス計画大綱」（役員会議決）に基づき、各地区キャンパスの再開発・整備計画の策定・見直しを行い、東京大学の機能強化や地域・社会との共生のためのキャンパス・施設について、PFI事業も含め機動的かつ計画的な整備を推進する。【69】

- ・ 文京区における地区計画策定状況を踏まえたキャンパス計画の策定を推進する。【69-1】
- ・ 本学の機能強化や地域・社会との共生に資する施設整備を推進する。【69-2】

①-2 大学キャンパスを通じて持続型社会モデルの提案を目指すTSCP (Today Sustainable Campus Project) に基づき、2030年度迄にはCO2排出量を2006年度比でほぼ半減することを目指し、省エネルギー等に配慮したキャンパス作りに取り組む。【70】

- ・ 学内連絡組織を通じた運用改善や熱源改修等により、省エネルギー対策を実施するとともに、高効率化ガイドラインの部局への展開により、CO2削減を推進する。【70】

①-3 安全・安心な教育研究環境の確保のため、耐震対策、老朽化が進行している施設・設備インフラ及びバリアフリー化等について計画的な整備・更新を推進する。【71】

- ・ 引き続き耐震補強を推進するとともに、老朽化が進行している施設・設備のインフラ機能改善に向けてインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、老朽施設定期点検及び施設保全カルテに基づき適切な維持保全・整備を推進する。また、柏地区キャンパス、白金地区キャンパスのバリアフリーの状況に関する調査を実施し、バリアフリーマップの更新を行うとともに、障害のある構成員の要望を踏まえたバリアフリー化を推進する。【71】

①-4 既存施設の長寿命化を計画的に図るため、国の定めたインフラ長寿命化計画（行動計画）等に基づき、施設・設備の定期的な点検と適切な維持保全及び整備を推進する。【72】

- ・ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、老朽施設の定期的な点検及び施設保全カルテ等に基づき適切な維持保全・整備を推進する。【72】

①-5 東京大学の機能強化等に対応するため、施設の戦略的・効率的運用を図る観点から、全学的な共同利用スペースの確保・運用を行う。【73】

- ・ 共同利用スペースの確保を推進し、戦略的・効率的運用を推進する。【73】

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

（中期目標：教育研究活動の安全衛生確保と安全教育の仕組みを活用して、安全管理体制を整備する。）

①-1 教育研究活動における安全衛生の確保を継続して推進するため、組織的な連携体制の下、学内管理者の教育に取り組むとともに、キャンパスのグローバル化に対応して安全教育・講習等の英語化を進める。【74】

- ・ 安全衛生に関する学内ルールの周知を行う。また、職場巡視を継続して実施し、学内管理者の現場での指導支援を行うとともに、学内管理者向けの講習会を実施する。さらに、専門の知識を持った部局担当者や学外の専門家による組織的な連携体制の下に、現場の安全管理の点検を実施する。【74-1】
- ・ 講習会テキストの英語化を逐次実施し、英語による講習会の実施に関する検討に着手する。【74-2】

①-2 薬品等の遵法管理のため、薬品管理システムの機能改良を進める。また、学生・教職員に化学物質等の取扱い技術や知識を習得させる安全教育を継続して実施し、教育研究における化学物質等の適正な使用・管理を推進する。【75】

- ・ 新たな薬品管理システムの運用と薬品・化学物質等の適正管理状況の監視を継続する。また、引き続き学生・教職員を対象とした新たなシステムに即した薬品管理に関する講習会等による安全教育を実施するとともに、学生・教職員を対象としたライフサイエンスに関する講習会を実施する。【75】

(中期目標：学生・教職員の安全を確保し、災害における被害が軽減されるよう協力体制の整備を進めるとともに、情報セキュリティの強化を推進する。)

②-1 学生・教職員等の安全を確保するため、部局相互及び主要キャンパス施設間の連携や関係機関との連携を図り、防災に備えた連絡・避難・備蓄等の相互協力体制のさらなる整備に取り組む。【76】

- ・ 本部と部局または主要キャンパスが連携した防災訓練を実施する。また、防災対策マニュアルを学内外の実情に合わせて更新し、全学に周知するとともに、被災建物応急危険度判定組織を充実させる。さらに、関係機関との防災の連携を推進する。【76】

②-2 実効性の高い情報セキュリティ体制の強化を図るため、状況を定期的に確認するとともに、情報セキュリティの専門スタッフを充実させる。【77】

- ・ 情報インシデント対応体制及び情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するとともに、情報セキュリティ担当者に向けた教育・研修を充実する。【77】

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

(中期目標：学問の府としての社会的・公共的使命を果たし、健全で適正な大学運営を担保するため、法令・規則等の厳格な遵守に係る個別構成員の意識啓発の取組を推進する。)

①-1 情報倫理の教育・研修による適切な情報管理を徹底し、情報機器やライセンスの適正な利用を促進する。【78】

- ・ 教職員・学生に対する情報リテラシー教育の実施とPC管理体制・ソフトウェア管理体制の整備を行う。【78】

①-2 基本的人権を尊重する観点から、全ての構成員が障害の有無等に拘わらずその個性と能力を十全に発揮し得るよう、公正な教育・研究・勤務環境の整備を図るとともに、人権の侵害を防止する取組を推進する。【79】

- ・ 障害のある学生・教職員への修学・就業支援を全学的に推進するとともに、学生・教職員へのバリアフリー支援に関する理解促進・啓発を行う。また、「東京大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」及び「東京大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に係る留意事項」等に基づく適切な対応について、教職員の安定した理解が確保できるよう研修等を実施する体制を整備する。さらに、ハラスメント防止委員会及びハラスメント相談所等が連携して、研修会の開催、リーフレット・カード、ポスター配布等のハラスメント防止対策及び啓発活動を実施する。【79】

①-3 高い研究倫理を東京大学の精神風土とするため、全構成員に対する研究倫理教育の充実など、高い研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するための取組を推進する。【80】

- ・ 研究倫理意識を醸成し、研究不正を事前に防止するため、研究倫理アクションプランに則して研究倫理教育や研究倫理ウィーク等の取組を実施する。また、研究倫理推進室において各部局における研究倫理教育や不正防止に関する取組状況について把握し、取組状況のフォローアップを行う。【80】

①-4 研究費の適切な管理運営について、社会に対する説明責任を十分に果たす一方、研究の円滑な遂行を妨げることなく不正使用を防止できる仕組みを構築するため、研究現場の実情に即した実効性のある取組を推進する。【81】

- ・ 不正事案が発生した際には、迅速に調査を実施しその結果を公表する。また、研究費不正使用防止計画の取組状況を把握し、研究現場の実情に即した実効性のある研究費不正使用防止に関する取組を検討・実施する。【81】

①-5 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。【82】

- ・ 不正な行為が生じた際には、迅速かつ的確に対応する。また研究不正については、担当理事、科学研究行動規範委員会委員長等の関係者間の研究不正事案に関する緊密な情報共有を行うとともに、事案の発生に応じて科学研究行動規範委員会規則に則り迅速かつ的確な調査を実施する。【82】

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

20, 114, 248千円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に必要な対策費として借入れすることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1. 重要な財産を譲渡する計画

- ・ 大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの土地の一部（岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目106-10 9,552.97㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林田無演習林の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目255番2 外 1,919.40㎡）を譲渡する。
- ・ 大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字老節布5601番 外3筆 640.11㎡）を譲渡する。

2. 重要な財産を担保に供する計画

- ・ 医学部附属病院における建物新営工事及び、病院特別医療機械の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学医学部附属病院の敷地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が生じた場合は、全学的な観点に立ち、本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
【施設整備費補助金】	総額 12,373	施設整備費補助金 (4,792)
・ (医病) 入院棟A改修等		大学資金 (4,664)
・ (医病) 中央診療棟1改修 (検査部等)		長期借入金 (2,772)
・ (本郷) 図書館改修IV		(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (145)
・ (岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設		
・ (本郷) ライフライン再生 (特高受変電設備)		
・ (本郷) 総合研究棟改修II (工学系)		
・ (本郷) 総合研究棟改修II (農学系)		
・ (本郷) 情報基盤センター等耐震改修		
・ (本郷) 総合研究棟改修 (臨床系)		
・ (本郷) 管理研究棟耐震改修		
・ (本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (BOT) (PFI)		
・ (本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI)		
【大学資金】		
・ (駒場) 屋内運動場		
・ (白山) 小石川植物園温室整備		
・ (柏II) 総合研究棟 (情報系)		
・ (岐阜県神岡) 神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点施設		
・ (本郷) 総合研究棟 (工学部新3号館) (BOT) (PFI)		
・ (本郷) クリニカルリサーチセンター整備等事業 (PFI)		
【長期借入金】		
・ (医病) 入院棟A改修等		
・ (医病) 中央診療棟1改修 (検査部等)		
・ (田無) 再開発		
・ 大学病院設備整備		
【(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金】		
・ 小規模改修		

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

(1) 雇用方針

- ・ 教職員の人事は、公正な評価に基づき、自律的にこれを行う。
- ・ 研究教育の卓越性を誇る本学の特性を踏まえ、性別、年齢、国籍、障害等にかかわらず優秀で多様な人材を確保するため、将来の展望をもって能力・適性に応じた雇用を行う。
- ・ 財源の多様化による多様な人材の採用と活用、雇用の安定化を促進するため、各部局の採用可能な人員数の見直しを通じて、総長裁量枠及び教員採用可能数学内再配分システム枠の資源を確保し、優先順位に従い再配分を実施する。

(2) 人事育成方針

- ・ 卓越した若手研究者等の確保・育成と学内人材の流動性を促進するため、人事制度改革や研究教育環境の整備・運用促進を図る。
- ・ 研究者が研究に専念できる環境を実現するため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）や高度学術専門（職）員制度等を活用して高度な研究支援人材を育成する。
- ・ 「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、職員の能力を最大限に向上させるための取組を行う。

(3) 人材交流

- ・ 卓越した研究者の人材交流を推進し、研究力の強化や人材養成に資する研究環境基盤の強化を図るとともに、柔軟な人事給与制度や年俸制等の活用により、研究教育活動の活性化、人材流動性の向上、優秀な研究者の確保等を推進する。
- ・ 職員の能力や専門性の向上を図るため、国内外の研修や出向の制度を活用する。また、職員のプロフェッショナル人材の相互活用を目的とするアライアンス協定等に基づき、人事交流や各種研修機会の提供を進め、業務の多様化、高度化、専門化へ対応する。

(参考1) 令和2年度の常勤教職員数 6,524人
また、任期付教職員数の見込みを 1,465人とする。

(参考2) 令和2年度の人件費総額見込 98,675百万円

(別紙) 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(別表) 学部・学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

(別表) 学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

法学部	第1類 (法学総合コース) 第2類 (法律プロフェッション・コース) 第3類 (政治コース)	1,600人	
医学部	医学科 (うち医師養成に係る分野660人) 健康総合科学科	660人 160人	
工学部	社会基盤学科 建築学科 都市工学科 機械工学科 機械情報工学科 航空宇宙工学科 精密工学科 電子情報工学科 電気電子工学科 物理工学科 計数工学科 マテリアル工学科 応用化学科 化学システム工学科 化学生命工学科 システム創成学科 (工学部共通編入学校)	160人 240人 200人 340人 160人 208人 180人 160人 300人 200人 220人 300人 220人 200人 200人 464人 20人	
文学部	人文学科	1,420人	
理学部	数学科 情報科学科 物理学科 天文学科 地球惑星物理学科 地球惑星環境学科 化学科 生物化学科 生物学科 生物情報科学科	176人 96人 276人 20人 128人 76人 176人 60人 72人 40人	
農学部	応用生命科学課程 環境資源科学課程 獣医学課程 (うち獣医師養成に係る分野180人)	608人 432人 180人	
経済学部	経済学科 経営学科 金融学科	680人 400人 280人	
教養学部	教養学科 学際科学科 統合自然科学科	260人 100人 200人	
教育学部	総合教育科学科	380人	
薬学部	薬科学科 薬学科	288人 48人	
人文社会系研究科	基礎文化研究専攻 日本文化研究専攻 アジア文化研究専攻 欧米系文化研究専攻	200人 104人 139人 123人	(うち修士課程 110人 博士課程 90人) (うち修士課程 56人 博士課程 48人) (うち修士課程 76人 博士課程 63人) (うち修士課程 66人 博士課程 57人)

	社会文化研究専攻	62 人	うち修士課程 32 人 博士課程 30 人
	文化資源学研究専攻	40 人	うち修士課程 22 人 博士課程 18 人
	韓国朝鮮文化研究専攻	42 人	うち修士課程 24 人 博士課程 18 人
	教育学研究科	総合教育科学専攻	245 人
	学校教育高度化専攻	78 人	うち修士課程 42 人 博士課程 36 人
法学政治学研究科	総合法政専攻	160 人	うち修士課程 40 人 博士課程 120 人
	法曹養成専攻	690 人	専門職学位課程 690 人
経済学研究科	経済専攻	201 人	うち修士課程 120 人 博士課程 81 人
	マネジメント専攻	124 人	うち修士課程 100 人 博士課程 24 人
総合文化研究科	言語情報科学専攻	129 人	うち修士課程 60 人 博士課程 69 人
	超域文化科学専攻	158 人	うち修士課程 80 人 博士課程 78 人
	地域文化研究専攻	166 人	うち修士課程 88 人 博士課程 78 人
	国際社会科学専攻	140 人	うち修士課程 74 人 博士課程 66 人
	広域科学専攻	458 人	うち修士課程 236 人 博士課程 222 人
理学系研究科	物理学専攻	497 人	うち修士課程 260 人 博士課程 237 人
	天文学専攻	88 人	うち修士課程 46 人 博士課程 42 人
	地球惑星科学専攻	354 人	うち修士課程 198 人 博士課程 156 人
	化学専攻	222 人	うち修士課程 144 人 博士課程 78 人
	生物科学専攻	300 人	うち修士課程 168 人 博士課程 132 人
工学系研究科	社会基盤学専攻	176 人	うち修士課程 104 人 博士課程 72 人
	建築学専攻	132 人	うち修士課程 84 人 博士課程 48 人
	都市工学専攻	107 人	うち修士課程 74 人 博士課程 33 人
	機械工学専攻	179 人	うち修士課程 104 人 博士課程 75 人

農学生命科学研究科	精密工学専攻	90 人	うち修士課程 博士課程	54 人 36 人
	システム創成学専攻	147 人	うち修士課程 博士課程	90 人 57 人
	航空宇宙工学専攻	128 人	うち修士課程 博士課程	74 人 54 人
	電気系工学専攻	236 人	うち修士課程 博士課程	140 人 96 人
	物理工学専攻	141 人	うち修士課程 博士課程	84 人 57 人
	マテリアル工学専攻	150 人	うち修士課程 博士課程	90 人 60 人
	応用化学専攻	105 人	うち修士課程 博士課程	66 人 39 人
	化学システム工学専攻	95 人	うち修士課程 博士課程	56 人 39 人
	化学生命工学専攻	103 人	うち修士課程 博士課程	64 人 39 人
	先端学際工学専攻	138 人	博士課程	138 人
	原子力国際専攻	77 人	うち修士課程 博士課程	44 人 33 人
	バイオエンジニアリング専攻	104 人	うち修士課程 博士課程	68 人 36 人
	技術経営戦略学専攻	66 人	うち修士課程 博士課程	42 人 24 人
	原子力専攻	15 人	専門職学位課程	15 人
	生産・環境生物学専攻	95 人	うち修士課程 博士課程	56 人 39 人
	応用生命化学専攻	116 人	うち修士課程 博士課程	68 人 48 人
	応用生命工学専攻	146 人	うち修士課程 博士課程	86 人 60 人
	森林科学専攻	70 人	うち修士課程 博士課程	40 人 30 人
	水圏生物科学専攻	105 人	うち修士課程 博士課程	60 人 45 人
	農業・資源経済学専攻	58 人	うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	生物・環境工学専攻	58 人	うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	生物材料科学専攻	58 人	うち修士課程 博士課程	34 人 24 人
	農学国際専攻	143 人	うち修士課程 博士課程	86 人 57 人
	生圏システム学専攻	104 人	うち修士課程 博士課程	50 人 54 人

医学系研究科	応用動物科学専攻	62人	うち修士課程 博士課程	38人 24人	
	獣医学専攻	52人	博士課程	52人	
	分子細胞生物学専攻	76人	博士課程	76人	
	機能生物学専攻	56人	博士課程	56人	
	病因・病理学専攻	132人	博士課程	132人	
	生体物理医学専攻	68人	博士課程	68人	
	脳神経医学専攻	84人	博士課程	84人	
	社会医学専攻	56人	博士課程	56人	
	内科学専攻	144人	博士課程	144人	
	生殖・発達・加齢医学専攻	64人	博士課程	64人	
	外科学専攻	160人	博士課程	160人	
	健康科学・看護学専攻	125人	うち修士課程 博士課程	50人 75人	
	国際保健学専攻	69人	うち修士課程 博士課程	42人 27人	
	医科学専攻 公共健康医学専攻	40人 60人	修士課程 専門職学位課程	40人 60人	
薬学系研究科	薬科学専攻	350人	うち修士課程 うち博士課程	200人 150人	
	薬学専攻	40人	博士課程	40人	
数理科学研究科	数理科学専攻	202人	うち修士課程 博士課程	106人 96人	
新領域創成科学研究科	物質系専攻	130人	うち修士課程 博士課程	76人 54人	
	先端エネルギー工学専攻	84人	うち修士課程 博士課程	48人 36人	
	複雑理工学専攻	83人	うち修士課程 博士課程	50人 33人	
	先端生命科学専攻	177人	うち修士課程 博士課程	108人 69人	
	メディカル情報生命専攻	178人	うち修士課程 博士課程	106人 72人	
	自然環境学専攻	152人	うち修士課程 博士課程	92人 60人	
	海洋技術環境学専攻	57人	うち修士課程 博士課程	36人 21人	
	環境システム学専攻	60人	うち修士課程 博士課程	36人 24人	
	人間環境学専攻	124人	うち修士課程 博士課程	76人 48人	
	社会文化環境学専攻	106人	うち修士課程 博士課程	64人 42人	
	国際協力学専攻	70人	うち修士課程 博士課程	40人 30人	
	情報理工学系研究科	コンピュータ科学専攻	105人	うち修士課程 博士課程	69人 36人
		数理情報学専攻	84人	うち修士課程 博士課程	57人 27人

	システム情報学専攻	92 人	〔うち修士課程 博士課程	65 人 27 人〕
	電子情報学専攻	112 人	〔うち修士課程 博士課程	76 人 36 人〕
	知能機械情報学専攻	96 人	〔うち修士課程 博士課程	72 人 24 人〕
	創造情報学専攻	98 人	〔うち修士課程 博士課程	62 人 36 人〕
学際情報学府	学際情報学専攻	332 人	〔うち修士課程 博士課程	200 人 132 人〕
公共政策学教育部	国際公共政策学専攻	20 人	博士課程	20 人
	公共政策学専攻	245 人	専門職学位課程	245 人
教育学部附属中等教育学校		720 人	学級数	18

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

令和2年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	86,830
施設整備費補助金	13,981
船舶建造費補助金	-
補助金等収入	10,170
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	145
自己収入	74,190
授業料、入学金及び検定料収入	15,009
附属病院収入	52,987
財産処分収入	747
雑収入	5,447
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	67,641
引当金取崩	34
長期借入金収入	4,610
貸付回収金	-
目的積立金取崩	3,467
出資金	5,418
計	266,486
支出	
業務費	159,417
教育研究経費	103,915
診療経費	55,502
施設整備費	20,401
船舶建造費	-
補助金等	9,988
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	67,641
貸付金	-
長期借入金償還金	3,621
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-
出資金	5,418
計	266,486

【人件費の見積り】

期間中総額 98,675百万円 を支出する (退職手当は除く)

※「運営費交付金」のうち、令和2年度当初予算額 84,122百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額 2,708百万円

※「施設整備費補助金」のうち、令和2年度当初予算額 5,092百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額 8,888百万円

※「財産処分収入」のうち、前年度よりの繰越額のうち使用見込額 747百万円

2. 収支計画

令和2年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	242,966
經常経費	242,966
業務費	215,842
教育研究経費	42,016
診療経費	31,635
受託研究費等	41,853
役員人件費	274
教員人件費	55,865
職員人件費	44,199
一般管理費	5,237
財務費用	479
雑損	-
減価償却費	21,408
臨時損失	-
収益の部	241,582
經常収益	241,582
運営費交付金収益	82,121
授業料収益	13,767
入学金収益	2,041
検定料収益	436
附属病院収益	52,987
受託研究等収益	56,057
補助金等収益	5,510
寄附金収益	10,463
財務収益	500
雑益	4,947
資産見返運営費交付金等戻入	4,433
資産見返補助金等戻入	4,510
資産見返寄附金戻入	3,734
資産見返物品受贈額戻入	76
臨時利益	-
純利益	△ 1,384
目的積立金取崩益	2,549
総利益	1,165

3. 資金計画

令和2年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	487,411
業務活動による支出	218,941
投資活動による支出	198,504
財務活動による支出	10,040
翌年度への繰越金	59,926
資金収入	487,411
業務活動による収入	234,876
運営費交付金による収入	84,122
授業料、入学金及び検定料による収入	15,009
附属病院収入	52,987
受託研究等収入	56,057
補助金等収入	10,170
寄附金収入	11,584
その他の収入	4,947
投資活動による収入	178,326
施設費による収入	14,126
その他の収入	164,200
財務活動による収入	4,610
前年度よりの繰越金	69,599

3 主な関係法令ホームページアドレス

国立大学法人法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000112#56

国立大学法人法施行令

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415C00000000478

国立大学法人法施行規則

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415M60000080057

独立行政法人通則法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000103